

令和5年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

宮城県

市区町村名 ページ

仙台市	2	丸森町	42			
石巻市	4	亘理町	44			
塩竈市	6	山元町	46			
気仙沼市	8	松島町	48			
白石市	10	七ヶ浜町	50			
名取市	12	利府町	52			
角田市	14	大和町	54			
多賀城市	16	大郷町	56			
岩沼市	18	大衡村	58			
登米市	20	色麻町	60			
栗原市	22	加美町	62			
東松島市	24	涌谷町	64			
大崎市	26	美里町	66			
富谷市	28	女川町	68			
蔵王町	30	南三陸町	70			
七ヶ宿町	32					
大河原町	34					
村田町	36					
柴田町	38					
川崎町	40					

令和5年度 財務書類に関する情報①

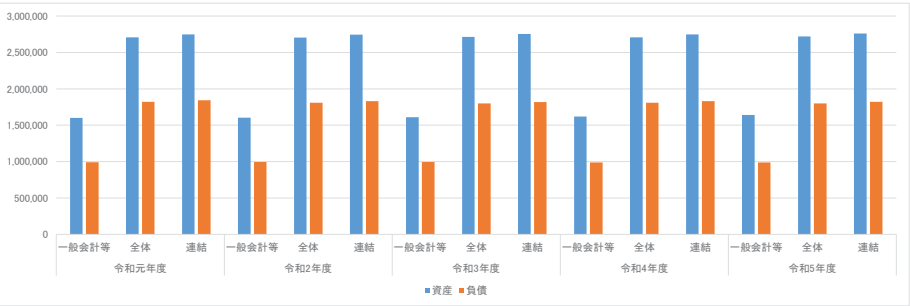
団体名 宮城県仙台市
団体コード 041009

人口	1,066,362 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	12,240 人
面積	786.35 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	293,468,229 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	政令指定都市	実質公債費比率	6.1 %
		将来負担比率	52.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

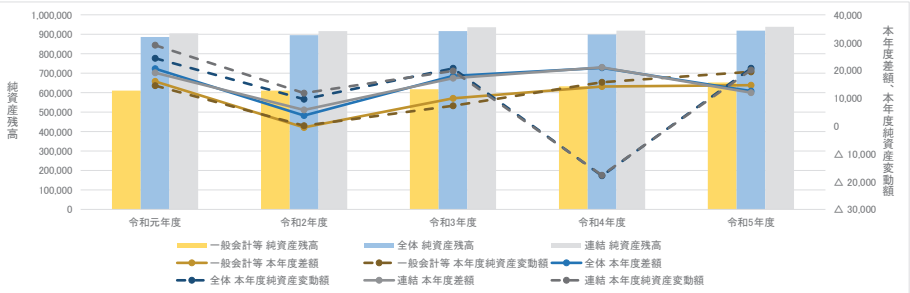
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	1,601,864	1,603,206	1,611,381	1,620,790	1,641,434
	負債	991,893	993,120	993,987	987,664	988,804
全体	資産	2,707,655	2,704,529	2,714,783	2,708,200	2,720,028
	負債	1,821,813	1,809,039	1,798,551	1,809,877	1,800,962
連結	資産	2,747,257	2,745,704	2,755,116	2,748,255	2,758,782
	負債	1,843,105	1,829,733	1,819,306	1,830,152	1,820,532



分析:
一般会計等における資産総額は1,641,434百万円と前年度末から20,644百万円の増加(+1.27%)であり、このうち、「事業用資産」や「インフラ資産」などの「有形固定資産」が1,219,495百万円(74.29%)を占めている。「有形固定資産」は、維持管理及び更新等の将来の支出を伴うものであり、今後も公共施設等の適正管理に努める。
また、負債総額は988,804百万円と前年度末から1,140百万円の増加(+0.12%)となった。なお、増加した負債のうち最も金額が大きいものは「地方債」の増加(+6,074百万円)である。また、負債総額の大半が借入金である「地方債」797,904百万円(80.69%)と「1年以内償還予定地方債」81,235百万円(8.22%)で占められている。今後も市債残高の縮減に努める。
全体区分では、資産総額は前年度末から11,828百万円増加(+0.44%)し、負債総額は前年度末から8,915百万円減少(△0.49%)した。連結区分では、資産総額は前年度末から10,527百万円増加(+0.38%)し、負債総額は前年度末から9,620百万円減少(△0.53%)した。資産総額・負債総額いずれも一般会計等を大きく上回っており、これは、資産総額に下水道・下水道管等の「インフラ資産」が含まれる一方、負債総額に公営企業の地方債等が含まれるためである。

3. 純資産変動の状況

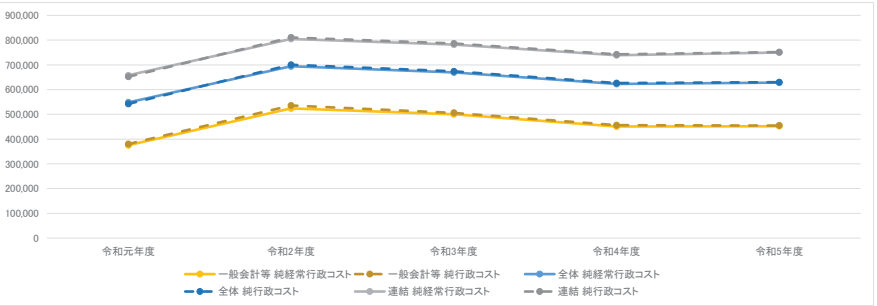
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	16,040	△ 504	9,929	14,187	14,668
	本年度純資産変動額	14,488	116	7,307	15,732	19,505
	純資産残高	609,971	610,087	617,393	633,126	652,630
全体	本年度差額	20,604	3,761	17,983	20,906	12,568
	本年度純資産変動額	24,367	9,648	20,742	△ 17,909	20,742
	純資産残高	885,842	895,490	916,232	898,323	919,065
連結	本年度差額	19,162	5,773	17,203	21,085	12,004
	本年度純資産変動額	29,047	11,820	19,840	△ 17,708	20,169
	純資産残高	904,151	915,971	935,811	918,103	938,250



分析:
一般会計等においては、「収収等」と「国県等補助金」の合計である「財源」(469,664百万円)が、「純行政コスト」(454,996百万円)を上回っており、本年度差額は14,668百万円となった。固定資産等の増加分と合わせて、「純資産残高」は652,631百万円と、前年度末から19,505百万円の増加となった。
全体区分では、国民健康保険料や介護保険料を計上していること等により、一般会計等と比べて「財源」が多くなっている。「財源」が「純行政コスト」を上回っており、本年度差額が20,742百万円となり、「純資産残高」は919,065百万円と前年度末から20,742百万円の増加となった。
連結区分では、宮城県後期高齢者医療広域連合への「国県等補助金」を計上していること等により、一般会計等・全体区分と比べて「財源」が多くなっている。「財源」が「純行政コスト」を上回っており、本年度差額が12,003百万円、「純資産残高」は938,272百万円と前年度末から20,169百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

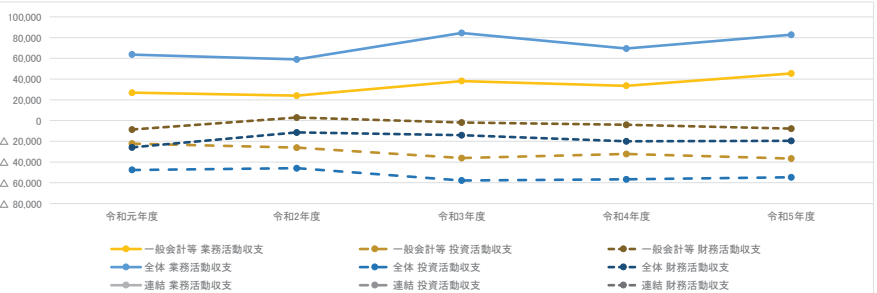
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	375,389	524,114	499,870	451,183	452,291
	純行政コスト	380,156	535,863	506,236	456,813	454,996
全体	純経常行政コスト	548,350	694,446	669,234	622,998	628,167
	純行政コスト	542,409	700,446	674,093	626,874	629,944
連結	純経常行政コスト	657,944	804,795	781,839	738,570	750,201
	純行政コスト	651,917	810,734	786,645	742,394	752,087



分析:
一般会計等における「経常費用」は483,154百万円となり、前年度比653百万円の増加(+0.14%)となった。これは、「物件費等」の減少(△7.78%)や補助金等の減少(△7.63%)があったものの、義務的扶助費の高騰による人件費の増加(+4.60%)や社会保障給付の増加(+7.31%)が大きくなったことが要因である。
また、「経常費用」のうち、「社会保障給付」(148,799百万円)と、「減価償却費」や「維持補修費」を含む「物件費等」(136,020百万円)の占める割合が大きく、今後この傾向が続くことが見込まれる。
全体区分では、一般会計等と比べて、水道料金収入やガス料金収入が含まれること等により「経常収益」が多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の保険給付費が含まれること等により「経常費用」も多くなっており、結果として「純行政コスト」も多くなっている。
連結区分では、一般会計等・全体区分と比べて、連結対象企業の事業収益が含まれること等により「経常収益」が多くなっている一方、宮城県後期高齢者医療広域連合の保険給付費が含まれること等により「経常費用」も多くなっており、結果として「純行政コスト」も多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	26,956	24,027	38,143	33,550	45,389
	投資活動収支	△ 22,253	△ 26,149	△ 36,082	△ 32,194	△ 36,636
	財務活動収支	△ 8,652	2,927	△ 1,818	△ 4,145	△ 7,728
全体	業務活動収支	63,646	58,968	84,425	69,444	82,823
	投資活動収支	△ 47,606	△ 45,896	△ 57,790	△ 56,578	△ 54,676
	財務活動収支	△ 25,842	△ 11,402	△ 14,102	△ 19,945	△ 19,550
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					

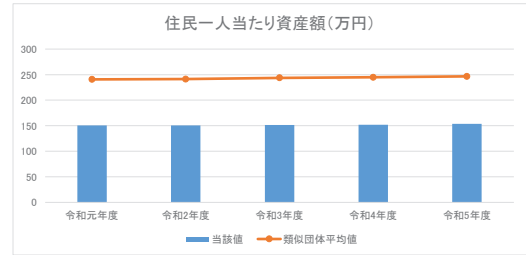


分析:
一般会計等において、「業務活動収支」は44,389百万円、「投資活動収支」は△36,636百万円、「財務活動収支」は△7,728百万円となっており、「本年度末資金残高」は前年度から1,026百万円増加し、8,713百万円となった。臨時財政対策債の残高増加等により地方債残高は増加したが、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況である。
全体区分では、国民健康保険料や介護保険料、水道料金等の収入があること等から、「業務活動収支」は一般会計等より37,434百万円多い82,823百万円、「投資活動収支」は△54,676百万円、「財務活動収支」は△19,550百万円となっており、「本年度末資金残高」は前年度から8,597百万円増加し、66,113百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

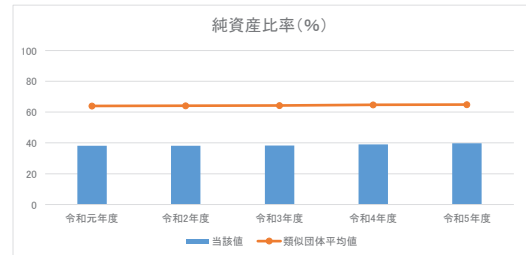
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	160,186,399	160,320,628	161,138,068	162,078,957	164,143,419
人口	1,064,060	1,065,932	1,065,365	1,067,486	1,066,362
当該値	150.5	150.4	151.3	151.8	153.9
類似団体平均値	240.7	241.4	243.8	245.1	246.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

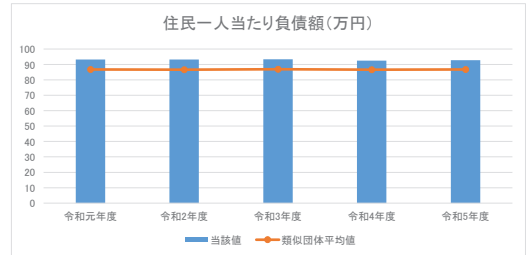
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	609,971	610,087	617,393	633,126	652,630
資産合計	1,601,864	1,603,206	1,611,381	1,620,790	1,641,434
当該値	38.1	38.1	38.3	39.1	39.8
類似団体平均値	64.0	64.1	64.3	64.7	64.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

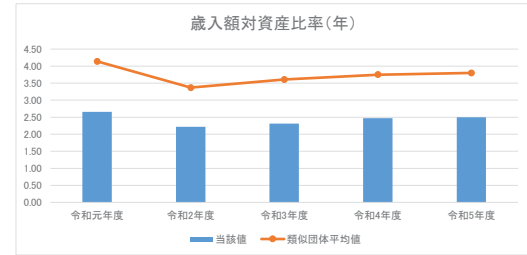
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	99,189,296	99,311,966	99,398,729	98,766,405	98,880,394
人口	1,064,060	1,065,932	1,065,365	1,067,486	1,066,362
当該値	93.2	93.2	93.3	92.5	92.7
類似団体平均値	86.7	86.6	86.9	86.6	86.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

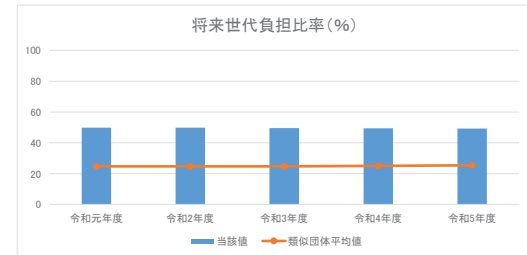
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	1,601,864	1,603,206	1,611,381	1,620,790	1,641,434
歳入総額	602,226	723,537	696,796	655,754	657,195
当該値	2.66	2.22	2.31	2.47	2.50
類似団体平均値	4.14	3.37	3.61	3.75	3.80



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	593,880	596,007	593,252	596,788	603,285
有形・無形固定資産合計	1,190,356	1,195,643	1,198,293	1,208,802	1,226,119
当該値	49.9	49.8	49.5	49.4	49.2
類似団体平均値	24.7	24.7	24.7	25.0	25.4

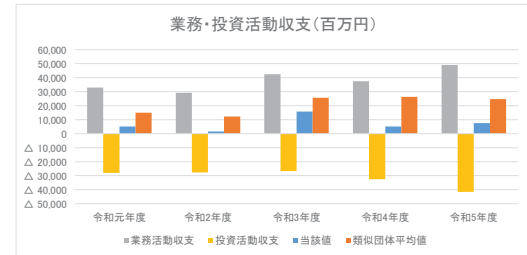
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	32,990	29,153	42,493	37,498	49,145
投資活動収支 ※2	△ 27,905	△ 27,590	△ 26,677	△ 32,426	△ 41,589
当該値	5,085	1,563	15,816	5,072	7,556
類似団体平均値	15,009.5	12,298.9	25,733.6	26,375.0	24,654.4

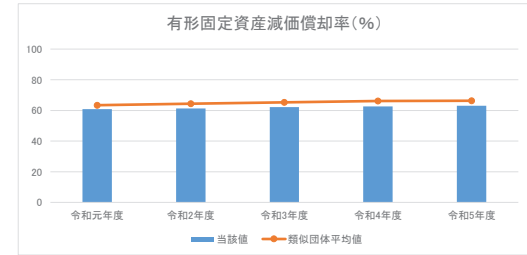
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	730,167	754,710	780,733	807,563	837,101
有形固定資産 ※1	1,198,077	1,233,385	1,255,827	1,289,542	1,326,473
当該値	60.9	61.2	62.2	62.6	63.1
類似団体平均値	63.4	64.3	65.3	66.2	66.3

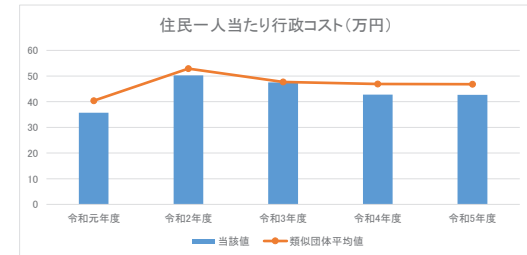
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

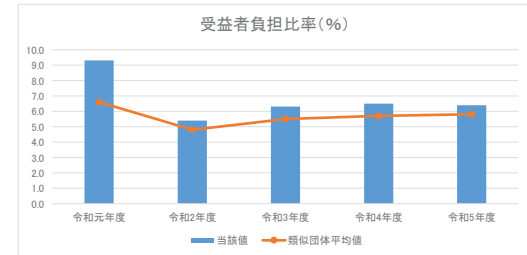
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	38,015,612	53,586,296	50,623,552	45,681,284	45,499,592
人口	1,064,060	1,065,932	1,065,365	1,067,486	1,066,362
当該値	35.7	50.3	47.5	42.8	42.7
類似団体平均値	40.4	52.9	47.7	46.9	46.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	38,703	30,175	33,613	31,318	30,863
経常費用	414,091	554,289	533,483	482,501	483,154
当該値	9.3	5.4	6.3	6.5	6.4
類似団体平均値	6.6	4.8	5.5	5.7	5.8



分析欄:

1. 資産の状況

「①住民一人当たり資産額」及び「②歳入額対資産比率」が類似団体平均を大きく下回っているが、これは、分子にある「資産合計」において、「インフラ資産」の金額が類似団体を大きく下回っているためである。
「③有形固定資産減価償却率」については、類似団体の中で平均的な水準にある。管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

「④純資産比率」が類似団体の平均を大きく下回っているが、これは、「資産合計」が類似団体を大きく下回っている一方、「負債合計」が類似団体のほぼ平均水準にあることから、「純資産」の割合が低くなっているものである。
「⑤将来世代負担比率」は類似団体平均を上回っている。これは、分母にある「有形・無形固定資産合計」において、「インフラ資産」の金額が類似団体を大きく下回っているためである。

3. 行政コストの状況

「⑥住民一人当たり行政コスト」は類似団体平均を下回っている。人口減少等に伴い昨年度に比べ減少しているが、今後、社会保険関係費や公共施設の長寿命化対策及び更新にかかる経費が増加していく見込みであり、行政コストの削減・平準化に向け、引き続き長期的な視点に基づいた取組を継続していく。

4. 負債の状況

「⑦住民一人当たり負債額」は類似団体平均をやや上回っている。「負債」の大半を占める市債について、今後も残高の縮減に努める。
「⑧基礎的財政収支」は、「業務活動収支」の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた「投資活動収支」の赤字分を上回ったため、7,556百万円の黒字となっている。また、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して必要な公共施設等の整備を行ったこと等によるものであり、今後も健全な財政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

「⑨受益者負担比率」は類似団体平均をやや上回っているが、前年度より0.1ポイント減少している。これは「経常費用」が減少(△455百万円)したことによる。また、「経常費用」のうち、「物件費等」が「社会保障給付」は前年度に引き続き高額となっており、今後もこの傾向は続くものと見込まれる。今後も受益者負担の適正な水準を維持するよう努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

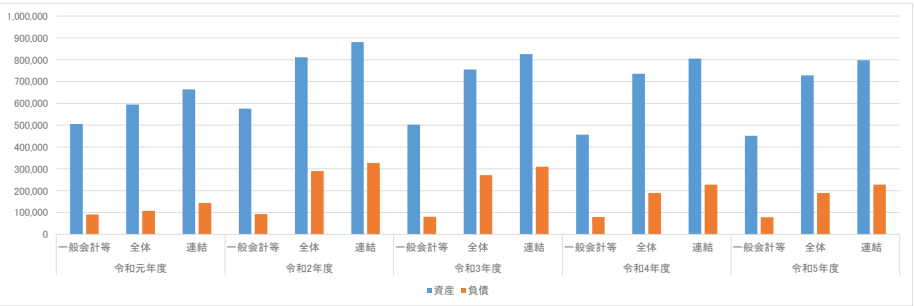
団体名 宮城県石巻市
団体コード 042021

人口	134,711 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,272 人
面積	554.55 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	40,021.657 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-2	実質公債費比率	8.2 %
		将来負担比率	14.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

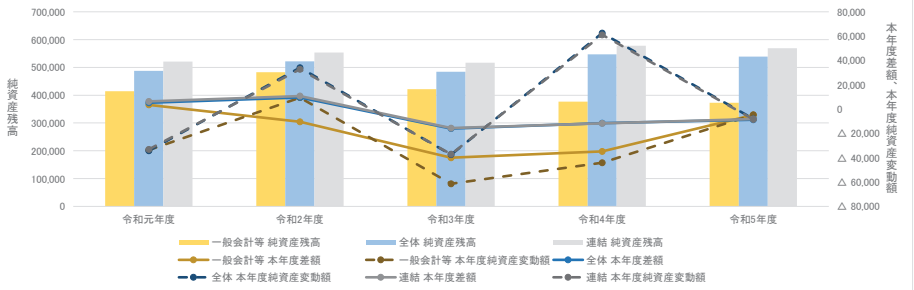
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		505,129	576,228	501,953	457,350	451,613
一般会計等	資産					
	負債	90,563	93,572	80,675	80,163	79,101
全体	資産	595,156	811,414	755,058	735,737	728,026
	負債	107,680	289,860	270,977	189,173	189,538
連結	資産	664,577	880,461	826,208	805,499	797,293
	負債	143,712	326,847	309,703	227,918	228,047



分析:
一般会計等について、資産総額は451,613百万円であり、前年度末から5,737百万円の減少(△1.3%)となった。このうち、金額の変動が最も大きいものは事業用資産であり、3,578百万円の減少となっている。建物や工作物の本動設備替が行われた一方で、東日本大震災からの復旧・復興事業で整備した資産等の減価償却が開始されたこと等によるものであり、今後は公共施設等の適正な管理に努めていく必要がある。
負債総額は79,101百万円であり、前年度末から1,062百万円の減少(△1.3%)となった。金額の変動が最も大きいものは退職手当引当金(固定負債)である。今後も職員適正化計画に基づいた適正な職員数の実現を目指していく。また、地方債(固定負債)については前年度から同程度で推移しているが、引き続き、市債残高の縮減に努めている。

3. 純資産変動の状況

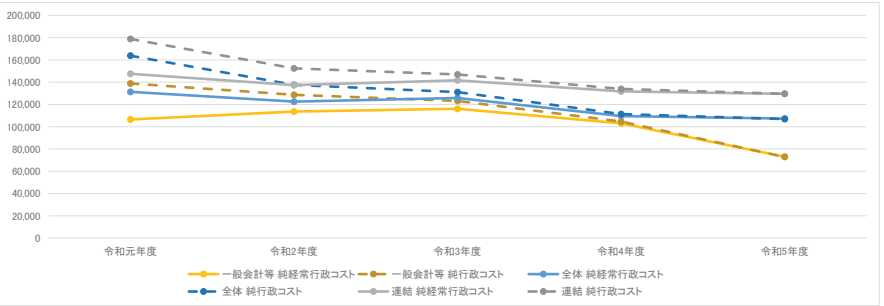
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		3,475	△ 10,443	△ 39,940	△ 34,791	△ 4,780
一般会計等	本年度純資産変動額	△ 33,599	9,406	△ 61,378	△ 44,091	△ 4,674
	純資産残高	414,566	482,656	421,278	377,187	372,513
全体	本年度純資産変動額	5,280	9,586	△ 16,035	△ 11,564	△ 8,700
	純資産残高	487,476	521,554	484,080	546,564	538,488
連結	本年度純資産変動額	6,278	10,721	△ 15,589	△ 11,683	△ 8,259
	純資産残高	△ 33,192	32,749	△ 37,109	61,076	△ 8,334
		520,865	553,614	516,505	577,581	569,246



分析:
一般会計等においては、税收等の財源68,093百万円が純行政コスト72,873百万円を下回り、本年度差額は△4,780百万円(前年度比+30,011百万円)となった。純資産残高は、372,513百万円となり、前年度末から4,674百万円の減少となった。
今後は、徴収業務の強化等を通じて税收等の確保に努めるとともに、事務事業の見直し等により、コスト削減に取り組んでいく。

2. 行政コストの状況

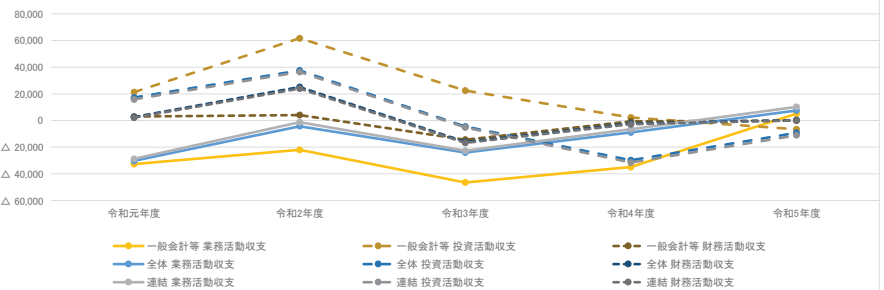
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		106,410	113,524	116,131	102,959	73,039
一般会計等	純経常行政コスト					
	純行政コスト	138,864	128,593	123,236	104,656	72,873
全体	純経常行政コスト	131,338	122,582	125,853	109,650	107,289
	純行政コスト	163,752	137,589	131,162	111,439	106,873
連結	純経常行政コスト	147,556	137,351	141,658	131,700	129,500
	純行政コスト	178,805	152,371	146,973	133,864	129,573



分析:
一般会計等について、経常費用は77,115百万円であり、前年度から29,172百万円の減少(△27.4%)となった。このうち、人件費や物件費等の業務費用は44,694百万円であり2,636百万円の減少(△5.6%)、補助金や社会保障給付等の移転費用は32,421百万円で26,536百万円の減(△45.0%)となっている。
経常費用のうち、最も金額が大きいのは物件費で15,807百万円(前年度比:△1,758百万円)、次いで補助金等で14,509百万円(前年度比:△27,611百万円)となった。補助金等については、主に東日本大震災関係の下水道事業会計補助・負担金の減少が大きく前年度から65.5%減少している。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		△ 32,700	△ 21,928	△ 46,475	△ 34,932	5,093
一般会計等	業務活動収支					
	投資活動収支	21,245	61,687	22,448	2,247	△ 6,569
全体	財務活動収支	2,940	4,089	△ 14,417	△ 627	△ 43
	業務活動収支	△ 30,225	△ 4,251	△ 24,012	△ 8,959	7,496
連結	投資活動収支	17,199	37,541	△ 4,538	△ 29,787	△ 9,201
	財務活動収支	2,633	25,115	△ 16,048	△ 2,186	329
連結	業務活動収支	△ 28,699	△ 1,343	△ 22,648	△ 6,610	10,208
	投資活動収支	15,785	36,419	△ 5,219	△ 31,516	△ 11,041
	財務活動収支	2,046	23,915	△ 16,771	△ 2,823	96

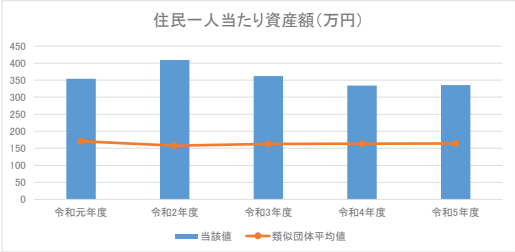


分析:
一般会計等について、業務活動収支が5,093百万円で前年度から40,025百万円の増加、投資活動収支が△6,569百万円で前年度から8,816百万円の減少、財務活動収支が△43百万円で前年度から584百万円の増加となった。本年度末資金残高は前年度から1,519百万円減少し2,375百万円となった。
業務活動収支について、復興事業の収束により、下水道事業会計補助・負担金の減少等により業務支出が減少し、移転費用支出が抑えられたことにより、令和5年度はプラス数値に転じた。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

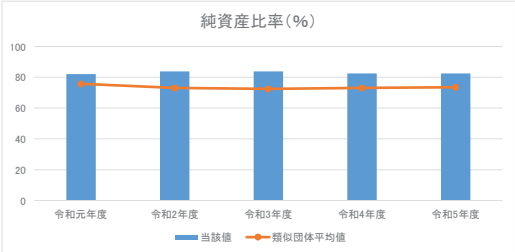
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	50,512,926	57,622,786	50,195,295	45,734,959	45,161,343
人口	142,638	140,824	138,686	136,822	134,711
当該値	354.1	409.2	361.9	334.3	335.2
類似団体平均値	170.7	157.7	162.5	163.6	164.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

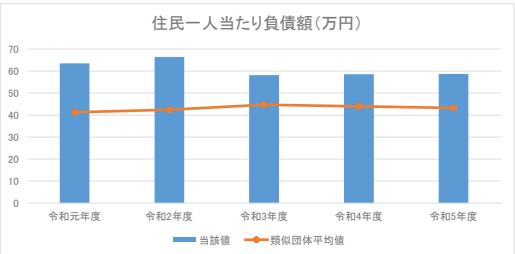
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	414,566	482,656	421,278	377,187	372,513
資産合計	505,129	576,228	501,953	457,350	451,613
当該値	82.1	83.8	83.9	82.5	82.5
類似団体平均値	75.8	73.1	72.5	73.1	73.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

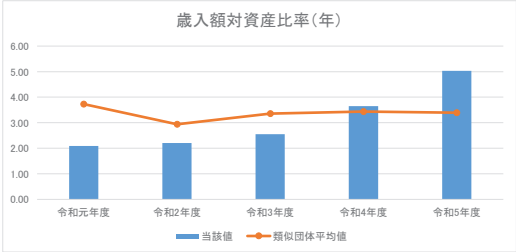
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	9,056,258	9,357,185	8,067,531	8,016,283	7,910,091
人口	142,638	140,824	138,686	136,822	134,711
当該値	63.5	66.4	58.2	58.6	58.7
類似団体平均値	41.3	42.4	44.7	44.0	43.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

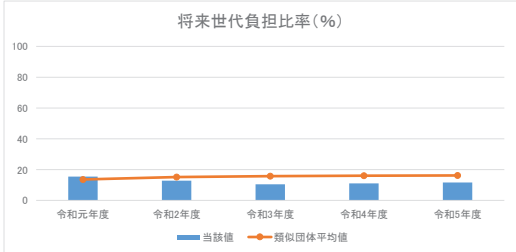
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	505,129	576,228	501,953	457,350	451,613
歳入総額	241,640	260,333	196,864	125,467	89,695
当該値	2.09	2.21	2.55	3.65	5.03
類似団体平均値	3.73	2.94	3.36	3.44	3.39



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	51,615	56,379	43,950	45,191	47,282
有形・無形固定資産合計	333,268	438,778	417,800	408,949	403,655
当該値	15.5	12.8	10.5	11.1	11.7
類似団体平均値	13.6	15.1	15.8	16.0	16.2

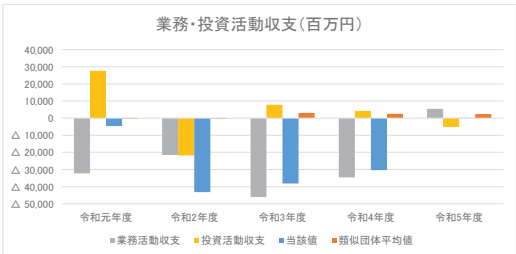
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	△ 32,271	△ 21,541	△ 46,118	△ 34,631	5,380
投資活動収支 ※2	27,619	△ 21,742	7,879	4,211	△ 5,167
当該値	△ 4,652	△ 43,283	△ 38,239	△ 30,420	213
類似団体平均値	△ 374.3	△ 325.0	2,996.8	2,534.1	2,403.2

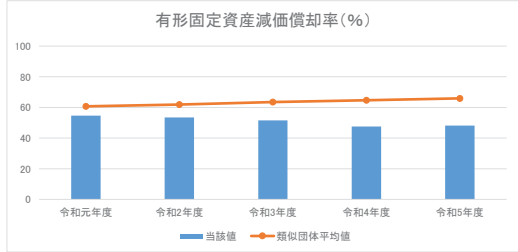
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	200,283	207,135	215,356	227,642	240,835
有形固定資産 ※1	366,788	386,851	418,318	479,171	500,055
当該値	54.6	53.5	51.5	47.5	48.2
類似団体平均値	60.7	61.8	63.5	64.6	65.9

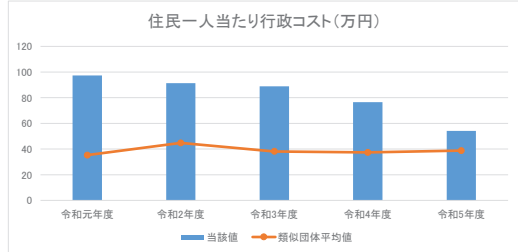
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

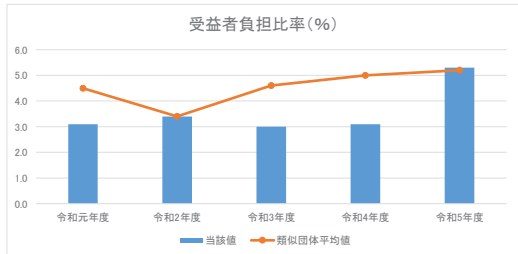
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	13,886,423	12,859,332	12,323,606	10,465,564	7,287,299
人口	142,638	140,824	138,686	136,822	134,711
当該値	97.4	91.3	88.9	76.5	54.1
類似団体平均値	35.3	44.8	38.2	37.4	38.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	3,427	3,940	3,653	3,328	4,076
経常費用	109,837	117,464	119,785	106,287	77,115
当該値	3.1	3.4	3.0	3.1	5.3
類似団体平均値	4.5	3.4	4.6	5.0	5.2



分析欄:

1. 資産の状況

「①住民一人当たり資産額」については、類似団体平均を大きく上回っている。これは、合併前の旧市町毎に整備した公共施設があるために保有する施設数が多いことに加え、東日本大震災からの復旧・復興事業により新たに施設を整備したことや被災した施設を更新したことが主な要因である。

「③有形固定資産減価償却率」については、類似団体平均を下回っている。これは、復旧・復興事業により新たに整備・更新したために施設に係る減価償却累計額が少ないことが要因となっている。

今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努めるとともに、人口規模・財政規模に見合った保有資産額となるよう努めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

「④純資産比率」については、類似団体平均を上回っている。これは、復旧・復興事業として地方債等の負債がなく多数の施設等の整備・更新が行われたことによるものである。今後は、復旧・復興事業で整備した新しい公共施設等の減価償却の進行により低下していくものと見込まれる。

「⑤将来世代負担比率」については、類似団体平均値を下回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うこと等により、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

「⑥住民一人当たり行政コスト」については、類似団体平均を上回っているものの、前年度比で△22.4ポイントとなった。これは、復旧・復興事業の収束により、東日本大震災関係の下水道事業会計補助・負担金等の補助金等が減少したためである。

今後は、社会保障給付支出や新たに整備された公共施設の維持管理経費は年々増加することが見込まれるため、行財政改革への取組を通じて行政コストの縮減に努めていく必要がある。

4. 負債の状況

「⑦住民一人当たりの負債額」については、類似団体平均を大きく上回っている。

「⑧業務・投資活動収支」について、類似団体平均を下回っている一方、前年度と比較しプラスに転じている。これは、東日本大震災からの復旧・復興事業の収束により、下水道事業会計補助・負担金の減少等により業務支出が減少し、移転費用支出が抑えられたためである。

5. 受益者負担の状況

「⑨受益者負担比率」については、類似団体平均と同程度となった。これは、復旧・復興事業の収束により、東日本大震災関係の下水道事業会計補助・負担金等が減少したことにより経常費用が大きく減少したためである。

今後は、社会保障給付支出や新たに整備された公共施設の維持管理経費は年々増加することが見込まれるため、行財政改革への取組を通じて経常費用の縮減に努めていく必要がある。

令和5年度 財務書類に関する情報①

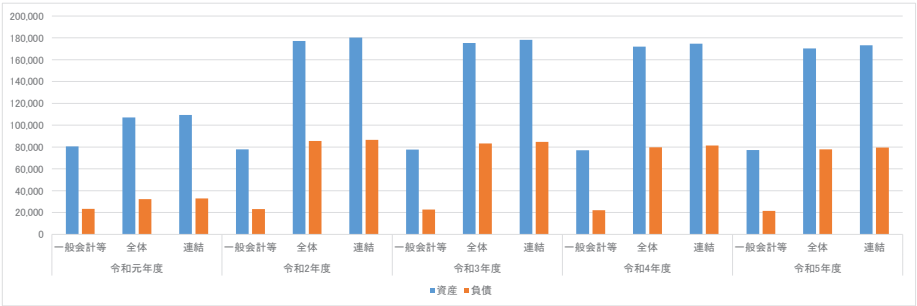
団体名 宮城県塩竈市
団体コード 042030

人口	52,058 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	374 人
面積	17.37 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	12,655.908 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費比率	4.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

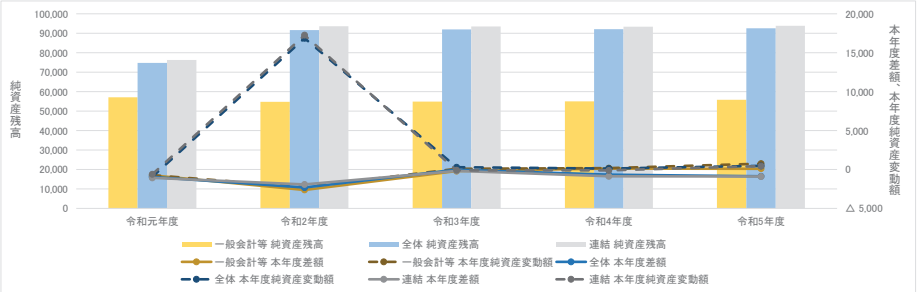
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	80,553	77,895	77,725	77,097	77,321
	負債	23,493	23,108	22,855	22,060	21,537
全体	資産	107,109	177,268	175,254	171,934	170,418
	負債	32,315	85,611	83,296	79,862	77,882
連結	資産	109,310	180,220	178,168	174,687	173,335
	負債	33,008	86,665	84,717	81,342	79,551



分析:
・一般会計等においては、資産総額が令和4年度から224百万円の増(+0.3%)となった。主な要因としては、有形固定資産の減674百万円、基金の増965百万円、現金預金の増201百万円である。
・一般会計等における負債総額については、令和4年度から523百万円の減(△2.4%)となった。主な要因としては、地方債の減1,122百万円、1年以内償還予定地方債の増529百万円、退職手当引当金の減166百万円、預り金の増125百万円である。
・特別会計及び公営企業会計を加えた全体では、資産総額が1,516百万円の減(△0.9%)となった。これは、下水道事業会計において、減価償却費により有形固定資産が2,163百万円減、魚市場事業特別会計において、減価償却費により有形固定資産が333百万円減となった。

3. 純資産変動の状況

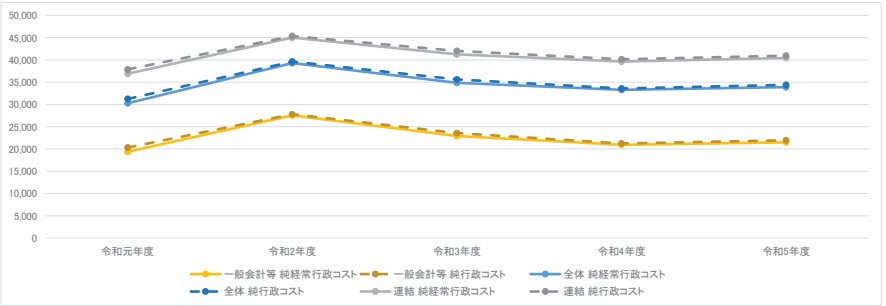
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 761	△ 2,632	△ 213	116	102
	純資産変動額	△ 727	△ 2,273	82	168	747
全体	本年度差額	57,060	54,787	54,870	55,038	55,785
	純資産変動額	△ 967	△ 2,314	△ 18	△ 658	△ 884
連結	本年度差額	△ 834	16,863	300	114	463
	純資産変動額	△ 1,082	△ 1,920	△ 180	△ 870	△ 905
連結	本年度差額	△ 624	17,253	△ 103	△ 106	439
	純資産変動額	76,302	93,555	93,451	93,345	93,784



分析:
・一般会計等においては、収収等の財源(22,063百万円)が純行政コスト(21,961百万円)を上回り、本年度差額は+102百万円(前年度比△14百万円)となり、その他の純資産増減が+645百万円(前年度比+593百万円)あったため、純資産残高は747百万円の増となった。
・全体では、収収等の財源(33,518百万円)が純行政コスト(34,402百万円)を下回り、本年度差額が△884百万円(前年度比△226百万円)となり、その他の純資産増減が+1,348百万円(前年度比+576百万円)あったため、本年度純資産残高は463百万円の増となった。
・連結では、宮城県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が17,998百万円の増となっており、本年度差額は△905百万円となり、純資産残高439百万円の増となった。

2. 行政コストの状況

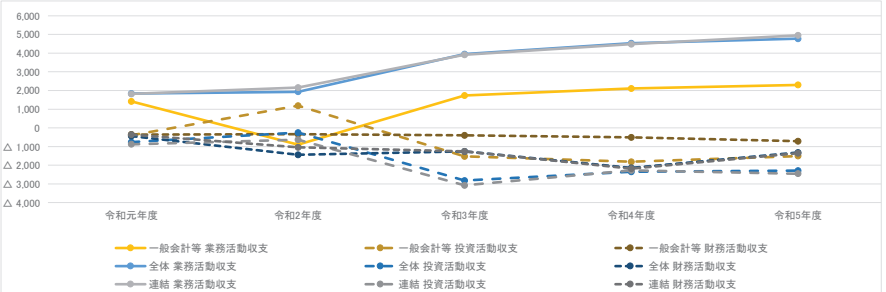
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	19,382	27,536	22,936	20,929	21,491
	純行政コスト	20,317	27,807	23,582	21,231	21,961
全体	純経常行政コスト	30,268	39,286	34,858	33,264	33,899
	純行政コスト	31,232	39,631	35,629	33,604	34,402
連結	純経常行政コスト	36,901	45,012	41,270	39,625	40,467
	純行政コスト	37,864	45,356	42,040	40,142	40,966



分析:
・一般会計等においては、経常費用が22,376百万円となり、前年度比423百万円の増(+1.9%)となった。そのうち人件費等の業務費用は10,464百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は11,912百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも若干多い。費目のうち最も金額が大きいのは社会保障給付(59,423百万円、前年度比+499百万円)、次いで物件費等(5,876百万円、前年度比△180百万円)であり、この2つで純行政コストの53.8%を占めている。社会保障給付については、前年度比+499百万円となっているが、児童措置費の増によるものである。今後、生活保護費や障害福祉サービス費等の増となることが見込まれる。また、その他の業務費用については前年度比+305百万円となっているが、償還金等と不納欠損処理額の増によるものである。
・一般会計等における純行政コストは21,961百万円となり、前年度比+730百万円の増(+3.4%)となった。これは上述した児童措置費の増が主な要因となっている。
・全体では、上記変動を除いて前年度との大きな変動はなかった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	1,420	△ 900	1,734	2,105	2,297
	投資活動収支	△ 397	1,187	△ 1,524	△ 1,813	△ 1,508
全体	財務活動収支	△ 357	△ 339	△ 395	△ 509	△ 713
	業務活動収支	1,837	1,933	3,955	4,533	4,778
連結	投資活動収支	△ 767	△ 253	△ 2,820	△ 2,350	△ 2,292
	財務活動収支	△ 441	△ 1,444	△ 1,258	△ 2,145	△ 1,321
連結	業務活動収支	1,820	2,159	3,919	4,487	4,952
	投資活動収支	△ 879	△ 635	△ 3,076	△ 2,276	△ 2,454
連結	財務活動収支	△ 363	△ 1,043	△ 1,256	△ 2,185	△ 1,353

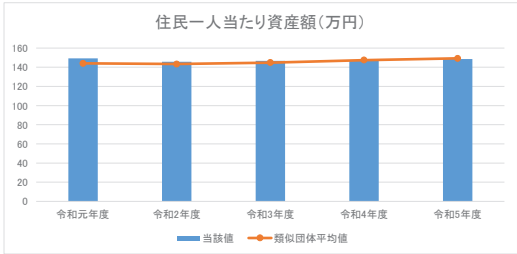


分析:
・一般会計等においては、業務活動収支は、社会保障給付や収収等収入の増により、2,297百万円(前年度比+192百万円)となった。投資活動収支については、公共施設等整備費支出が1,121百万円(前年度比△150百万円)、国庫等補助金収入が526百万円(前年度比+282百万円)となり、△1,508百万円(前年度比+305百万円)となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△713百万円となっており、本年度末資金残高は970百万円(前年度比+76百万円)となった。資金残高は増となり地方債の償還は進み、単年度の財政は概ねバランスを保っている。
・全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること及び公営企業会計での使用料及び手数料収入を計上している等から、業務活動収支は一般会計等に対して2,451百万円増の4,778百万円となっている。投資活動収支では、公共施設等整備費支出の増(2,413百万円、前年度比+349百万円)、国庫等補助金収入の増(779百万円、前年度比+309百万円)により△2,292百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△1,321百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から1,166百万円増の4,825百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

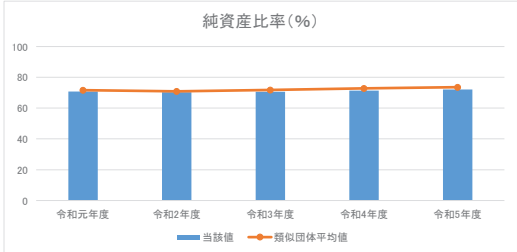
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	8,055,335	7,789,512	7,772,495	7,709,730	7,732,149
人口	53,975	53,474	52,995	52,474	52,058
当該値	149.2	145.7	146.7	146.9	148.5
類似団体平均値	144.1	143.4	144.9	147.5	149.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

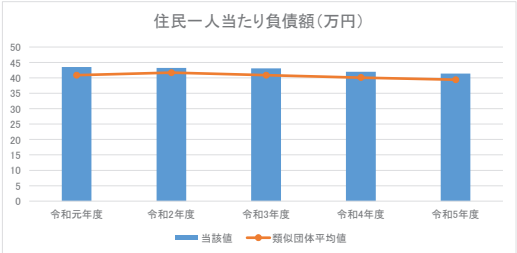
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	57,060	54,787	54,870	55,038	55,785
資産合計	80,553	77,895	77,725	77,097	77,321
当該値	70.8	70.3	70.6	71.4	72.1
類似団体平均値	71.6	70.9	71.8	72.8	73.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

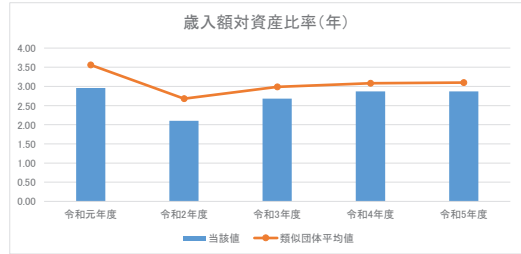
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	2,349,295	2,310,771	2,285,517	2,205,951	2,153,676
人口	53,975	53,474	52,995	52,474	52,058
当該値	43.5	43.2	43.1	42.0	41.4
類似団体平均値	40.9	41.7	40.9	40.1	39.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

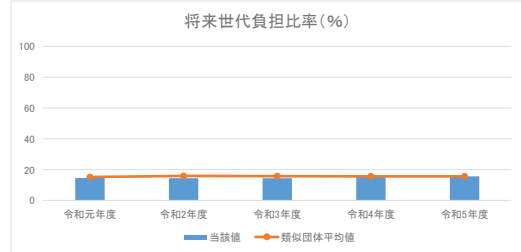
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	80,553	77,895	77,725	77,097	77,321
歳入総額	27,186	37,162	29,002	26,838	26,936
当該値	2.96	2.10	2.68	2.87	2.87
類似団体平均値	3.56	2.68	2.99	3.08	3.10



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	9,385	9,378	9,395	9,639	9,738
有形・無形固定資産合計	64,318	64,757	64,580	63,220	62,385
当該値	14.6	14.5	14.5	15.2	15.6
類似団体平均値	15.2	15.9	15.7	15.6	15.6

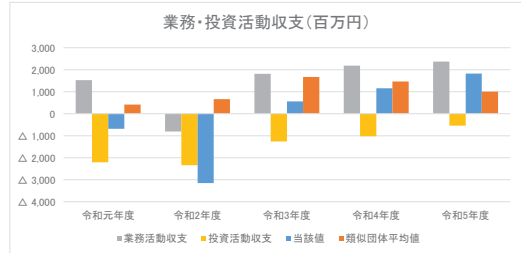
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,522	△ 808	1,815	2,179	2,369
投資活動収支 ※2	△ 2,206	△ 2,346	△ 1,257	△ 1,022	△ 543
当該値	△ 684	△ 3,154	558	1,157	1,826
類似団体平均値	412.2	663.5	1,669.2	1,462.8	997.2

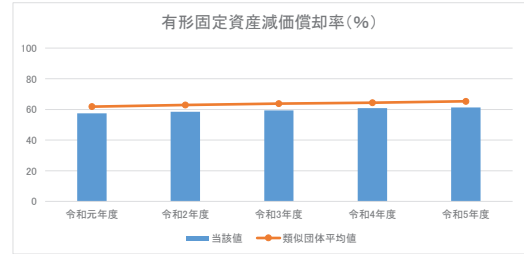
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	53,679	55,702	57,734	59,873	62,234
有形固定資産 ※1	93,588	95,427	97,167	98,352	101,547
当該値	57.4	58.4	59.4	60.9	61.3
類似団体平均値	61.8	62.9	63.8	64.3	65.3

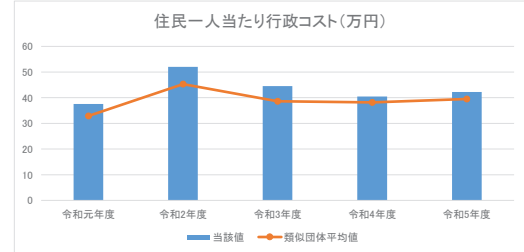
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

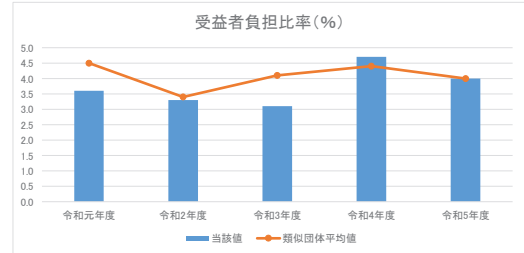
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	2,031,741	2,780,711	2,358,186	2,123,099	2,196,108
人口	53,975	53,474	52,995	52,474	52,058
当該値	37.6	52.0	44.5	40.5	42.2
類似団体平均値	32.9	45.3	38.6	38.2	39.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	717	927	731	1,024	885
経常費用	20,099	28,463	23,667	21,953	22,376
当該値	3.6	3.3	3.1	4.7	4.0
類似団体平均値	4.5	3.4	4.1	4.4	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は類似団体と同水準となっている。しかし、東日本大震災以前の施設や震災により集中的に整備された施設については、今後の維持・更新に多大な費用が生じる。こういった将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担軽減のために、平成30年度に策定した「塩竈市公共施設再配置計画」に基づき、将来の財政状況や人口規模を見据えつつ、住みよいまちづくりを実現するための最適な公共施設の体系構築を推進していく。

・歳入額対資産比率については、改善しているが類似団体平均を下回る結果となった。要因としては、国庫補助金を活用して災害復旧事業を行うなど、歳入が資産を形成しない、ないしは逆に資産を減ずる事業を多く行っていることが挙げられる。今後は復興期間の終了に伴い、この状態も緩和され、適切なバランスに収束していくものと見込まれる。

・有形固定資産減価償却率は、上昇しているが類似団体を下回る結果となった。要因としては、東日本大震災復興事業等で新規の施設を建設したこと等によるものである。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均と同程度である。今年度は純行政コストの増加が収支等の財源の増加を上回り、若干悪化した。多額の資産評価差額や無償所管換等が生じたため純資産が大幅に増加している。「第5次塩竈市行政改革推進計画」の定員管理に関する考えに基づき職員数の適正化等により行政コストの削減に努め、比率改善を図る。

・将来世代負担比率は、年々悪化し類似団体平均と同程度となった。特例地方債を除く地方債残高が増加しているにもかかわらず、公共施設等整備費支出が減少しているためである。新規地方債の発行抑制及び借換債の調整により、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均を上回っている。交通事業や市場事業、病院事業等他会計を多く有しているために繰出金が類似団体に比して大きくなる傾向にあるが、本年度については社会保障給付による移転費用の増加により、今年度は昨年度に比して1.7万円悪化している。今後は復旧・復興事業で整備された資産の減価償却の影響が大きく出ることから、適切な行政コスト水準となるよう努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、負債額は前年度と比べ523百万円減少している。今後も新規借入金・普通建設事業費の抑制や、高利率の地方債の借換などにより、負債の減少に努める。

・業務・投資活動収支は、東日本大震災復興事業の収支に伴い業務活動収支・投資活動収支がともに改善され、前年度に引き続きプラスとなり1,826百万円であった。前年度からの改善は、業務支出の増加を上回る収支等収入や国県等補助金収入があったこと、公共施設等整備費支出が減少したことが主な要因となっている。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、類似団体平均と同水準で、悪化している。これは、経常収益が退職手当引当金の戻入等により前年度比139百万円の減少に対し、経常費用が社会保障給付やその他業務費用の増加により前年度比423百万円の増加となったためである。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 宮城県気仙沼市

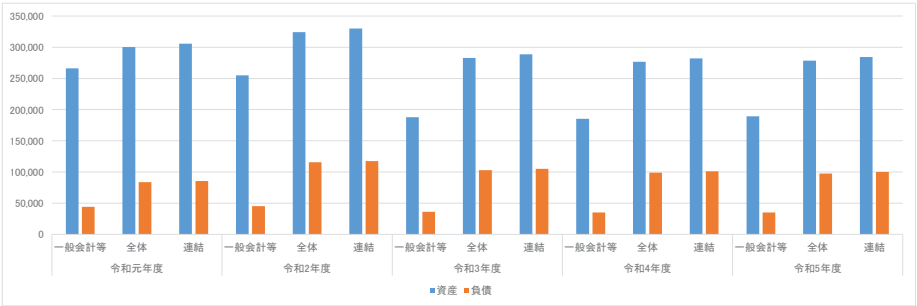
団体コード 042056

人口	57,652 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	586 人
面積	332.44 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	18,436.041 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費比率	8.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

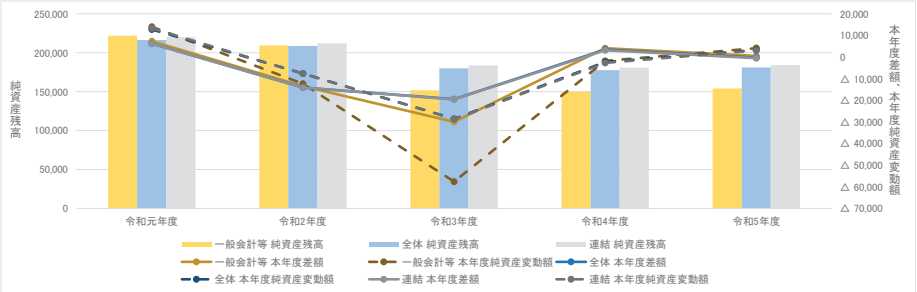
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	266,046	254,789	187,953	185,334	189,193
	負債	44,317	45,394	36,166	35,299	35,019
全体	資産	300,100	324,146	283,012	276,657	278,549
	負債	83,815	115,517	102,959	98,948	97,539
連結	資産	305,692	329,914	288,693	282,012	284,156
	負債	85,707	117,569	105,051	101,063	100,153



分析:
一般会計等においては、資産総額は189,193百万円と前年度末から3,859百万円の増加(2.1%)となった。金額の変動が大きいものは基金であり、6,065百万円増加した。資産総額のうち有形固定資産の割合が76.7%となっており、これらの資産は将来の維持管理、更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
水道事業会計、公共下水道特別会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から1,892百万円増加(0.7%)し、負債総額は前年度末から1,409百万円減少(△1.4%)した。資産総額は、上・下水道管等のインフラ資産を計上していること等により一般会計等と比べて89,356百万円多くなり、負債総額は下水道事業と簡易水道事業が公営企業法適用により、長期前受金が計上されたこと等から62,520百万円多くなっている。
連結では、気仙沼・本吉広域行政事務組合等が保有する資産・負債を計上しているため、一般会計等より資産額及び負債額が多くなっている。

3. 純資産変動の状況

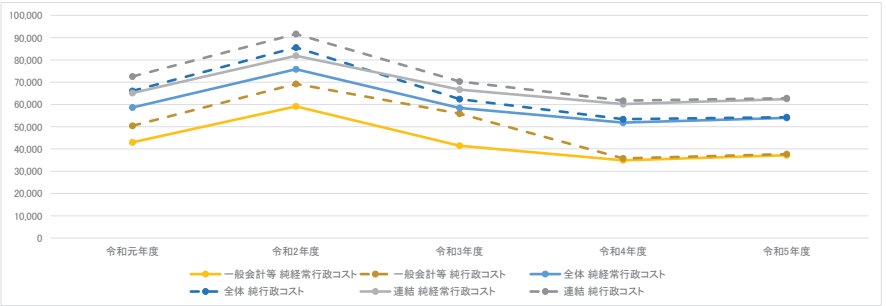
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	7,336	△ 13,537	△ 29,980	4,078	541
	本年度純資産変動額	14,019	△ 12,333	△ 57,609	△ 1,752	4,139
	純資産残高	221,729	209,396	151,787	150,035	154,173
	本年度差額	6,202	△ 14,160	△ 19,482	3,450	△ 304
全体	本年度純資産変動額	12,780	△ 7,656	△ 28,575	△ 2,344	3,301
	純資産残高	216,285	208,629	180,053	177,709	181,010
	本年度差額	6,194	△ 14,165	△ 19,613	3,121	△ 540
	本年度純資産変動額	13,288	△ 7,640	△ 28,703	△ 2,693	3,055
連結	純資産残高	219,985	212,345	183,642	180,949	184,003



分析:
一般会計等においては、収収等と国県等補助金の合計である財源(38,286百万円)が純行政コスト(37,745百万円)を上回っており、本年度差額は541百万円となった。純資産残高は4,139百万円の増加となった。復興事業の進捗により純行政コストの規模も財源に占める国県等補助金も徐々に小さくなっていくと考えられる。今後も引き続き地方債の徴収業務の強化や業務改善、事務・事業の見直しに取り組んでいく。
全体では、国民健康保険特別会計の国民健康保険税、介護保険特別会計の介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が5,162百万円多くなっているが、純行政コストも16,565百万円多いことから、純資産残高は一般会計等と比べて26,837百万円多くなっている。
連結では、宮城県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれること等から、一般会計と比べて財源が23,966百万円多く、純行政コストは25,046百万円多くなっており、純資産残高は一般会計等と比べて29,830百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

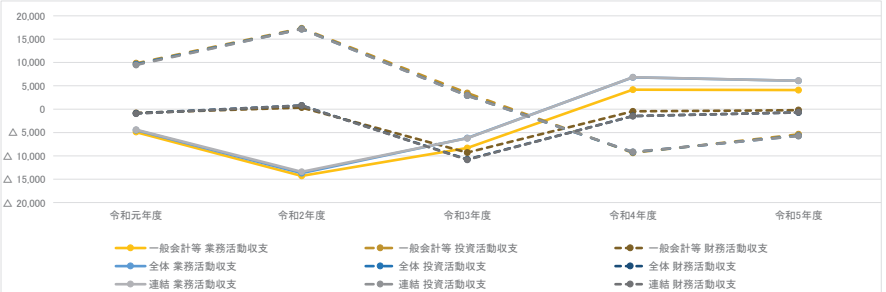
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	42,987	59,132	41,463	34,914	37,226
	純行政コスト	50,437	69,235	55,898	35,774	37,745
全体	純経常行政コスト	58,635	75,824	58,440	51,855	53,921
	純行政コスト	66,091	85,602	62,376	53,399	54,310
連結	純経常行政コスト	65,184	81,855	66,618	60,196	62,442
	純行政コスト	72,551	91,616	70,307	61,725	62,791



分析:
一般会計等においては、経常費用は38,992百万円となり、前年度比2,023百万円の増加(5.5%)となった。これは、昨今の物価高騰等により、物件費が2,904百万円増加したためである。
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため経常収益が1,188百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金等を補助金等に計上しているため、移転費用が10,642百万円多くなり、純行政コストは16,565百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて、一部事務組合等の経常費用・収益が加算されること等により、純行政コストが25,046百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	△ 4,900	△ 14,294	△ 8,302	4,180	4,076
	投資活動収支	9,838	17,334	3,447	△ 9,345	△ 5,384
	財務活動収支	△ 821	339	△ 9,292	△ 462	△ 198
	業務活動収支	△ 4,506	△ 13,697	△ 6,191	6,817	6,086
全体	投資活動収支	9,639	17,181	2,947	△ 9,206	△ 5,687
	財務活動収支	△ 881	799	△ 10,759	△ 1,453	△ 699
	業務活動収支	△ 4,393	△ 13,420	△ 6,231	6,846	6,103
	投資活動収支	9,495	17,152	2,905	△ 9,158	△ 5,741
連結	財務活動収支	△ 961	775	△ 10,832	△ 1,491	△ 678

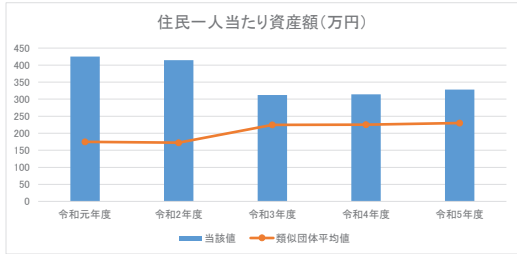


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は4,076百万円であったが、投資活動収支については△5,384百万円となっている。投資活動収支は復興事業の進捗により減少していき見込みである。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債の発行額を上回ったことから、△198百万円となった。本年度末資金残高は前年度から1,506百万円減少し、1,454百万円となっている。ここ数年、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等を使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より2,010百万円多い6,086百万円となっている。投資活動収支は一般会計等より303百万円多い△5,687百万円となっている。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債の発行額を上回ったことから△699百万円となり、本年度末資金残高は前年度から4,712百万円増加し、7,672百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

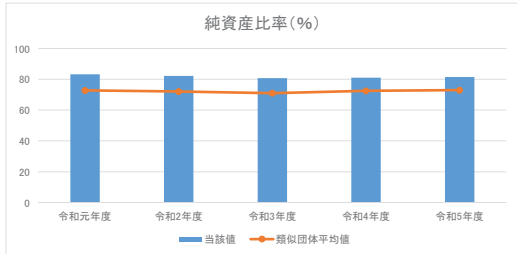
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	26,604,601	25,478,924	18,795,254	18,533,381	18,919,285
人口	62,601	61,445	60,151	58,926	57,652
当該値	425.0	414.7	312.5	314.5	328.2
類似団体平均値	174.7	172.4	224.7	225.1	230.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

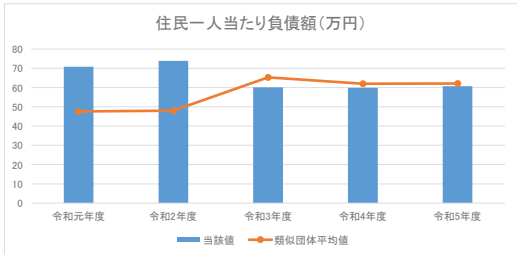
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	221,729	209,396	151,787	150,035	154,173
資産合計	266,046	254,789	187,953	185,334	189,193
当該値	83.3	82.2	80.8	81.0	81.5
類似団体平均値	72.8	72.1	71.0	72.5	73.0



4. 負債の状況

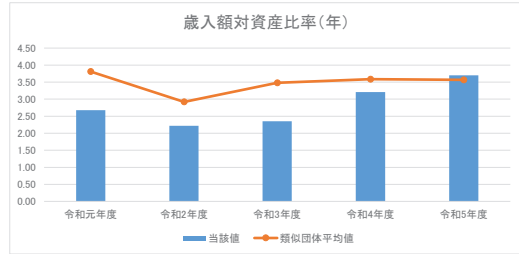
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	4,431,719	4,539,360	3,616,577	3,529,921	3,501,939
人口	62,601	61,445	60,151	58,926	57,652
当該値	70.8	73.9	60.1	59.9	60.7
類似団体平均値	47.6	48.0	65.3	62.0	62.1



②歳入額対資産比率(年)

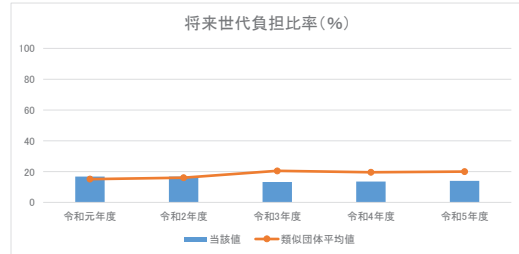
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	266,046	254,789	187,953	185,334	189,193
歳入総額	99,118	114,766	79,940	57,802	51,094
当該値	2.68	2.22	2.35	3.21	3.70
類似団体平均値	3.81	2.92	3.48	3.59	3.57



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	26,107	27,813	18,979	19,417	20,250
有形・無形固定資産合計	155,373	165,299	143,252	143,244	145,129
当該値	16.8	16.8	13.2	13.6	14.0
類似団体平均値	15.1	16.0	20.5	19.6	20.0

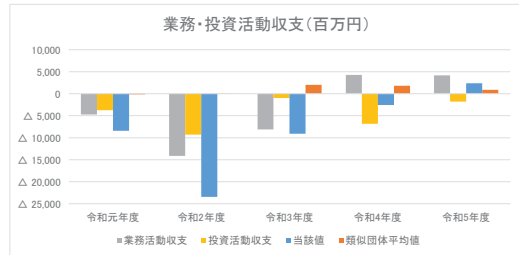
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	△ 4,703	△ 14,132	△ 8,142	4,297	4,185
投資活動収支 ※2	△ 3,741	△ 9,318	△ 959	△ 6,857	△ 1,799
当該値	△ 8,444	△ 23,450	△ 9,101	△ 2,560	2,386
類似団体平均値	△ 163.8	3.2	2,030.9	1,825.3	882.6

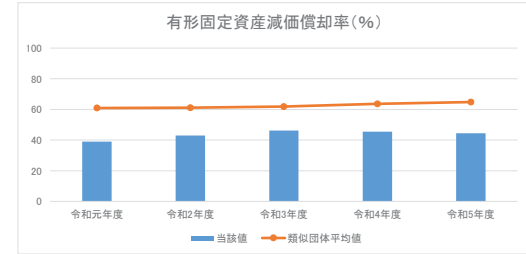
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	65,368	76,144	70,989	73,670	72,177
有形固定資産 ※1	167,805	177,639	153,575	161,955	162,573
当該値	39.0	42.9	46.2	45.5	44.4
類似団体平均値	60.9	61.1	61.9	63.7	64.8

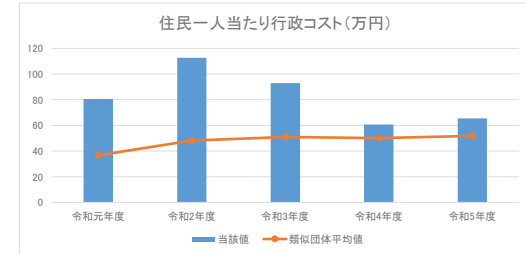
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

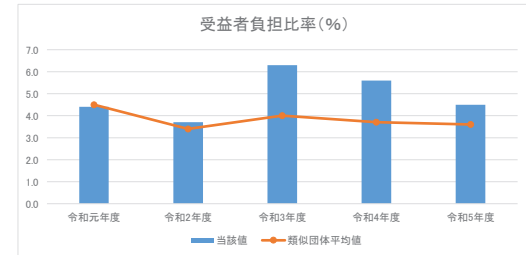
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	5,043,665	6,923,487	5,589,768	3,577,414	3,774,508
人口	62,601	61,445	60,151	58,926	57,652
当該値	80.6	112.7	92.9	60.7	65.5
類似団体平均値	36.7	48.2	51.0	50.1	51.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	1,993	2,288	2,768	2,055	1,767
経常費用	44,980	61,420	44,231	36,969	38,992
当該値	4.4	3.7	6.3	5.6	4.5
類似団体平均値	4.5	3.4	4.0	3.7	3.6



分析欄:

1. 資産の状況

①「住民一人当たり資産額」は、復興事業等のために、現金・預金、基金を通常より多額に保有していることや災害公営住宅等の大規模な施設を整備したこと等から類似団体平均値を上回っている。

②「歳入額対資産比率」は、ふるさと納税による寄付金収入等が増加し、令和5年度類似団体平均値とほぼ同数値まで改善している。

③「有形固定資産減価償却率」は、復興事業として整備した災害公営住宅等の比較的新しく減価償却率が低い施設があること等により類似団体平均値を下回っている。

いずれの指標も今後は類似団体平均値に近づいていくと見込まれる。また、施設の維持・更新・廃止について、公共施設等総合管理計画に基づき適切に実施していく。

2. 資産と負債の比率

④「純資産比率」は、復興事業等のために通常よりも現金・預金や基金を保有していることから類似団体平均値を上回っているが、復旧・復興事業の完了に伴い、今後平均値に近づいていくと見込まれる。

⑤「将来世代負担比率」は、類似団体平均値を下回っているが、令和4年度と比較して0.4ポイント増加している。今後発行する地方債を抑制するため、新規に施設を整備する場合においては規模の適正化を図る等、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

⑥「住民一人当たり行政コスト」は、人口減少や昨今の物価高騰等により、類似団体平均値を上回っており、令和4年度と比較して4.8ポイント増加している。
しかし、復旧・復興事業の進捗により、経常費用に含まれている自治体派遣職員人件費負担金等の減少や臨時損失に含まれている災害復旧事業費の減少等が見込まれるため、それに伴い当該指標も類似団体平均値に近づいていくと見込まれる。

4. 負債の状況

⑦「住民一人当たり負債額」は類似団体平均と同程度である。これは、令和3年度に公営住宅債を繰上償還したためである。

⑧「業務・投資活動収支」は、業務活動収支が黒字であり、投資活動収支が赤字であったため、2,386百万円となっている。今後も、事業の見直し等を行い、健全な財政運営を図る。

5. 受益者負担の状況

⑨「受益者負担比率」は、類似団体平均を上回り、昨年度からは1.1%減少した。
経常費用は復興事業の進捗により減少していく見込みであるが、復興事業により新たに整備した施設も多いことから、公共施設等総合管理計画に基づき、保有施設規模の適正化等を推進し、経常費用の抑制に努める。

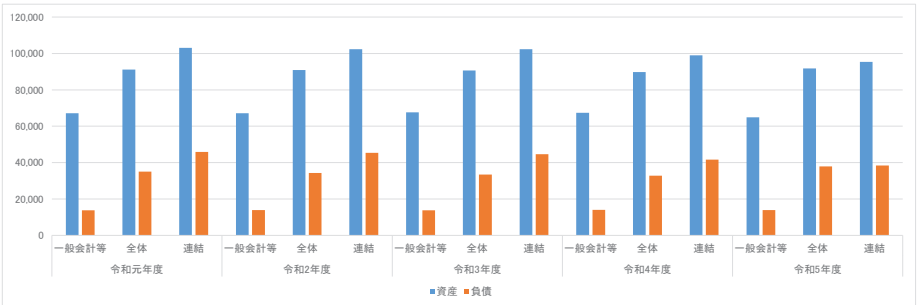
令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名	宮城県白石市	人口	31,229 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	298 人
団体コード	042064	面積	286.48 km ²	実質赤字比率	- %
		標準財政規模	9,811.674 千円	連結実質赤字比率	- %
		類似団体区分	都市Ⅰ-2	実質公債費比率	3.7 %
				将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

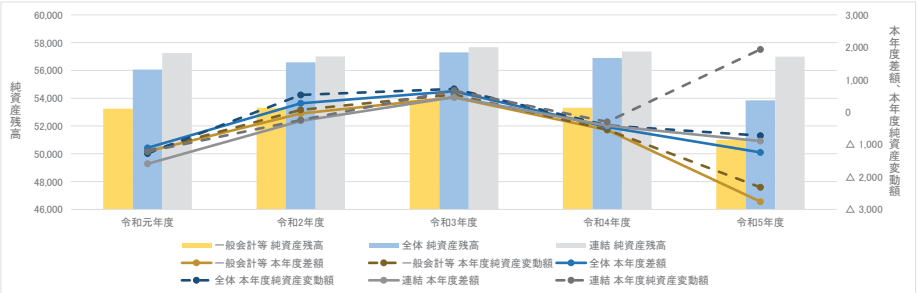
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	67,096	67,172	67,600	67,351	64,899
	負債	13,848	13,855	13,739	14,035	13,904
全体	資産	91,105	90,894	90,694	89,742	91,735
	負債	35,045	34,305	33,391	32,853	37,882
連結	資産	103,133	102,345	102,310	98,972	95,362
	負債	45,884	45,341	44,642	41,606	38,372



分析:
 ・一般会計等では、資産総額が前年度末から2,452百万円の減少(-3.6%)となった。減少要因としては、基金の減少1,544百万円、インフラ資産、事業用資産において、減価償却が資産の取得を上回ったことから、それぞれ699百万円、349百万円減少したこと等によるものである。
 ・一般会計等では、負債総額が前年度末から131百万円の減少(-0.9%)となった。減少要因としては、地方債が142百万円増加したものの、退職手当引当金が216百万円減少したこと等によるものである。
 ・全体では、資産総額が前年度末から1,993百万円増加(2.2%)し、負債総額が5,029百万円増加(15.3%)した。資産総額は、一般会計等には比べ4,445百万円増加している。主に、白石市病院事業会計の資産総額5,046百万円が全体会計に加わったこと等によるものである。負債総額は一般会計等に比べ5,160百万円増加しているが、資産総額同様、白石市病院事業会計の負債総額6,145百万円が全体会計に加わったこと等によるものである。
 ・連結では、資産総額が前年度末から3,610百万円減少(-3.6%)し、負債総額が3,234百万円減少(-7.8%)した。資産総額は、全体に比べ5,603百万円減少しているが、白石市外二町組合の資産総額5,432百万円が連結会計から外れたこと等によるものである。負債総額は全体と比較し8,263百万円減少しているが、白石市外二町組合の負債総額7,742百万円が連結会計から外れたこと等によるものである。

3. 純資産変動の状況

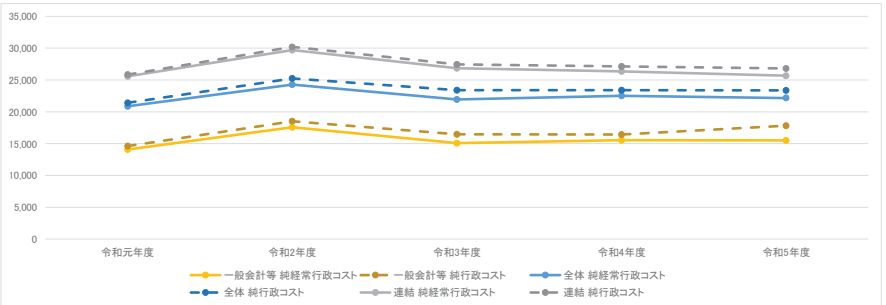
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,214	△ 44	452	△ 550	△ 2,761
	本年度純資産変動額	△ 1,203	70	543	△ 545	△ 2,320
	純資産残高	53,248	53,317	53,861	53,316	50,995
全体	本年度差額	△ 1,103	271	643	△ 459	△ 1,242
	本年度純資産変動額	△ 1,275	529	715	△ 414	△ 727
	純資産残高	56,060	56,589	57,303	56,889	53,852
連結	本年度差額	△ 1,594	△ 269	462	△ 417	△ 891
	本年度純資産変動額	△ 1,219	△ 245	664	△ 303	1,934
	純資産残高	57,249	57,004	57,668	57,365	56,990



分析:
 ・一般会計等では、収収等の財源(15,066百万円)が純行政コスト(17,827百万円)を下回り、本年度差額は-2,761百万円となり、他の増減を含めて、純資産残高は前年度より2,320百万円の減少となった。減少幅は減価償却費2,606百万円より小さく、近い将来において財政状態に問題が生じることはないと思われる。長期的にはプラスを続けることが望ましく、更に行政コスト圧縮等の改善に努める。
 ・全体では、本年度純資産変動額が、白石市病院事業会計に関する相殺消去等により一般会計等には比べ1,462百万円のプラスで、-727百万円となった。
 ・連結では、本年度純資産変動額が、白石市外二町組合の連結除外に関する相殺消去等により全体と比べ2,550百万円のプラスで、1,934百万円となった。

2. 行政コストの状況

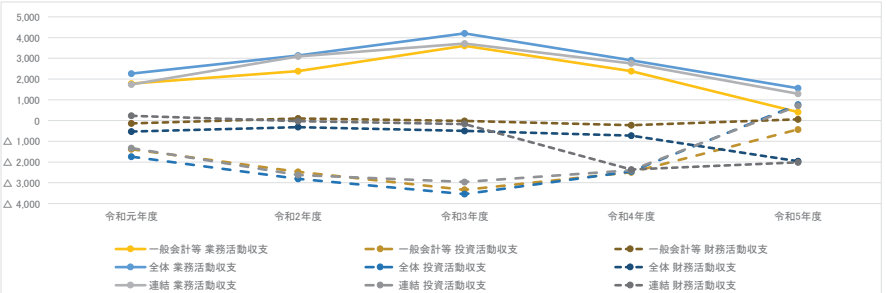
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	14,072	17,575	15,080	15,535	15,520
	純行政コスト	14,612	18,514	16,467	16,417	17,827
全体	純経常行政コスト	20,872	24,282	21,949	22,519	22,176
	純行政コスト	21,416	25,243	23,944	23,404	23,374
連結	純経常行政コスト	25,578	29,706	26,853	26,341	25,666
	純行政コスト	25,842	30,209	27,458	27,147	26,819



分析:
 ・一般会計等では、経常費用は16,265百万円となり、前年度より68百万円増加(0.4%)した。そのうち、人件費や物件費等の業務費用は9,064百万円(前年度比-298百万円)、補助金や社会保険給付等の移転費用は7,201百万円(前年度比+367百万円)である。最も金額が大きいのは物件費等6,031百万円(前年度比-211百万円)、次は補助金等4,314百万円(前年度比+372百万円)であり、それぞれ純行政コストの33.8%、24.2%を占めている。
 ・全体では、一般会計等と比べて、白石市病院事業会計の事業収益、水道料金や下水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,572百万円多くになっている一方、業務費用が2,335百万円、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため移転費用が5,892百万円多くなり、純行政コストは5,547百万円多くなっている。
 ・連結では、全体に比べて、白石市文化体育振興財団等の事業収益を計上し、経常収益が226百万円多くなっている一方、宮城県後高齢者医療広域連合の補助金等4,590百万円、仙南地域広域行政事務組合の業務費用848百万円、補助金等に関する内部取引の相殺消去-1,976百万円等を計上し、経常費用が3,716百万円多くなり、純行政コストは3,445百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	1,781	2,380	3,604	2,378	410
	投資活動収支	△ 1,379	△ 2,471	△ 3,340	△ 2,495	△ 429
	財務活動収支	△ 137	100	△ 23	△ 224	57
全体	業務活動収支	2,263	3,135	4,202	2,903	1,559
	投資活動収支	△ 1,741	△ 2,814	△ 3,546	△ 2,453	768
	財務活動収支	△ 534	△ 319	△ 498	△ 725	△ 1,361
連結	業務活動収支	1,742	3,093	3,712	2,757	1,291
	投資活動収支	△ 1,324	△ 2,623	△ 2,959	△ 2,400	707
	財務活動収支	226	△ 27	△ 166	△ 2,360	△ 2,018



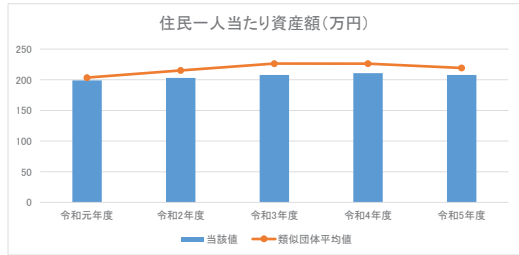
分析:
 ・一般会計等では、業務活動収支は、経常的な活動に係る経費が収収等の収入で賄えており410百万円であったが、投資活動収支は、道路、橋梁、教育施設整備等を行ったことから-429百万円となった。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債の償還額を上回り57百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から38百万円増加し、615百万円となった。
 ・全体では、業務活動収支は、白石市病院事業会計の事業収入、水道料金、下水道料金等の使用料及び手数料収入があること等から、一般会計等と比べ1,149百万円多い1,559百万円となった。投資活動収支は、一般会計等と比べ1,197百万円多い1,768百万円となった。財務活動収支は、公営企業債の償還額が発行収入を上回ったことから一般会計等と比べ2,018百万円少ない-1,961百万円となり、本年度末資金残高は前年度から366百万円増加し、2,773百万円となった。
 ・連結では、業務活動収支は、全体と比べ268百万円少ない1,291百万円となった。投資活動収支は、全体と比べ61百万円少ない707百万円となった。財務活動収支は、全体と比べ57百万円少ない-2,018百万円となり、本年度末資金残高は前年度から20百万円減少(比例連結割合変更に伴う差額を含む)し3,194百万円となった。

令和5年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

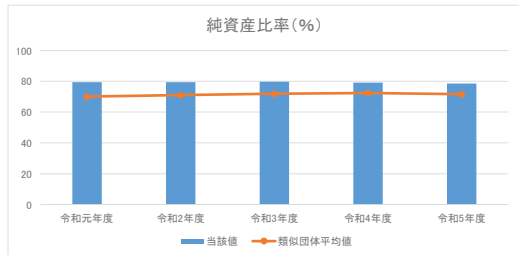
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	6,709,568	6,717,234	6,760,010	6,735,104	6,489,904
人口	33,712	33,082	32,526	31,968	31,229
当該値	199.0	203.0	207.8	210.7	207.8
類似団体平均値	203.5	215.2	226.4	226.3	219.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

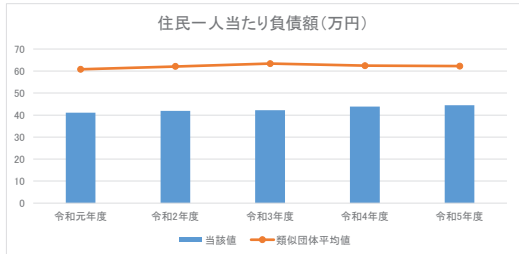
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	53,248	53,317	53,861	53,316	50,995
資産合計	67,096	67,172	67,600	67,351	64,899
当該値	79.4	79.4	79.7	79.2	78.6
類似団体平均値	70.1	71.1	72.0	72.4	71.6



4. 負債の状況

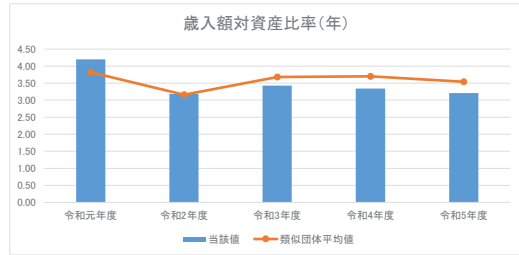
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,384,782	1,385,485	1,373,948	1,403,531	1,390,362
人口	33,712	33,082	32,526	31,968	31,229
当該値	41.1	41.9	42.2	43.9	44.5
類似団体平均値	60.8	62.1	63.4	62.5	62.3



②歳入額対資産比率(年)

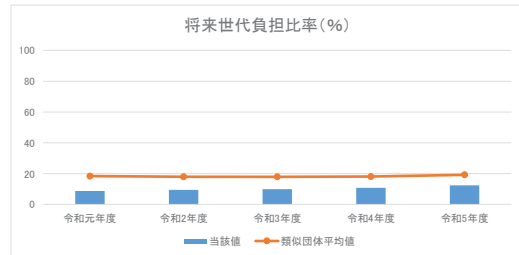
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	67,096	67,172	67,600	67,351	64,899
歳入総額	15,974	21,151	19,694	20,166	20,235
当該値	4.20	3.18	3.43	3.34	3.21
類似団体平均値	3.82	3.16	3.68	3.70	3.54



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	5,101	5,431	5,554	5,903	6,657
有形・無形固定資産合計	58,553	57,804	56,311	54,900	53,735
当該値	8.7	9.4	9.9	10.8	12.4
類似団体平均値	18.4	18.0	17.9	18.1	19.2

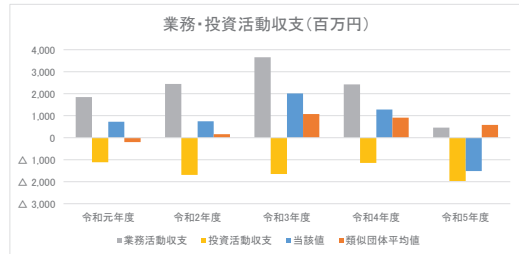
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,848	2,439	3,654	2,423	453
投資活動収支 ※2	△ 1,120	△ 1,696	△ 1,646	△ 1,144	△ 1,973
当該値	728	743	2,008	1,279	△ 1,520
類似団体平均値	△ 200.4	160.4	1,076.1	915.4	577.6

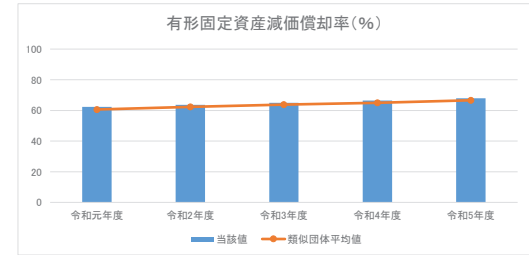
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	76,008	78,455	80,882	83,290	85,677
有形固定資産 ※1	121,924	123,161	124,367	125,369	126,090
当該値	62.3	63.7	65.0	66.4	67.9
類似団体平均値	60.6	62.3	63.8	65.0	66.6

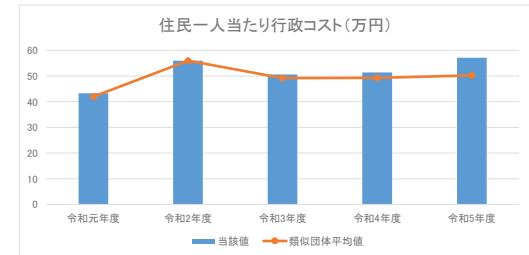
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

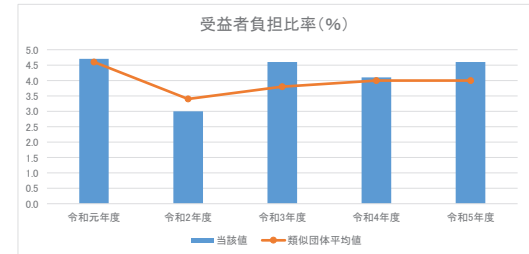
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,461,222	1,851,402	1,646,680	1,641,684	1,782,718
人口	33,712	33,082	32,526	31,968	31,229
当該値	43.3	56.0	50.6	51.4	57.1
類似団体平均値	42.0	56.0	49.2	49.3	50.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	697	549	732	662	746
経常費用	14,769	18,124	15,812	16,197	16,265
当該値	4.7	3.0	4.6	4.1	4.6
類似団体平均値	4.6	3.4	3.8	4.0	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額は、類似団体平均値を下回っているものの、前年度からの減少幅は類似団体平均値よりも小さくなっており、社会資本の整備や更新による資産減少の抑制が相対的に高い水準にあることを示す。
②歳入額対資産比率は、前年度より引続き類似団体平均値より低い水準にあり、前年度より0.13ポイント悪化している。これは、前年度より歳入総額は増加したものの、基金の減少1,544百万円、固定資産の減少1,145百万円等により資産合計が減少したことによるものである。
①②に關し、歳入は長期的に減少傾向にあるため、将来の人口減少に対処しながら、施設やインフラ資産の適正配分を検討し、改善を進めていきたい。
③有形固定資産減価償却率は、道路等の取替が行われないインフラ資産が多いため年々上昇しているが、類似団体平均と有意差はない。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は類似団体平均値を上回り、過去5か年で大きな変動はない。
⑤将来世代負担比率は類似団体平均値を下回っているが、その差は年々小さくなっている。これは、施設やインフラ資産の負担を過去世代の財源で賄っており、将来世代への負担軽減が継続してはいるが、徐々に施設やインフラ資産の老朽化が進みその効果が小さくなっていることを示している。
そのため、人口減少に臨み、引き続き新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の償還を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少が継続できるように基金の積立を実施している。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは、前年度まで類似団体平均値とほぼ同水準で推移していたが、当年度は同平均値を上回っている。これは、白石市病院事業会計に係る投資損失引当金繰入額が702百万円増加したこと、前年度は計上のあった臨時利益380百万円が当年度は計上がないこと等より、純行政コストが増加したことによるものである。今後は、白石市病院事業の業績改善をはじめ、適切な行政コスト水準となるよう務めていく。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。これは、④純資産比率、⑤将来世代負担比率で記載したとおり、過去の公共施設等整備費支出を税金等で賄ってきたことによるものである。
⑧基礎的財政収支は前年度まで類似団体平均値を上回っていたが、当年度は同平均値を下回っている。これは、国庫等補助金収入をはじめとする業務収入及び臨時収入の減少、災害復旧事業費支出等による業務活動収支の悪化、白石市病院事業に係る出資金支出の増加等による投資活動支出の増加によるものである。
当年度は基金の取崩しにより対応したが、今後は病院事業への負担の削減等をはじめとした対策を進めていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は、類似団体平均値と比べ、令和2年度は下回っているが、他の年度は上回っている。これは、上回った年度に退職手当引当金の戻し、災害見舞金等が「その他経常収益」に計上されたため、それを除くと令和元年度4.0%、令和3年度3.8%、令和4年度3.0%、本年度2.7%となり、概ね類似団体平均値を下回っている。適正な受益者負担等の検討により、比率の改善に努めていきたい。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和5年度 財務書類に関する情報①

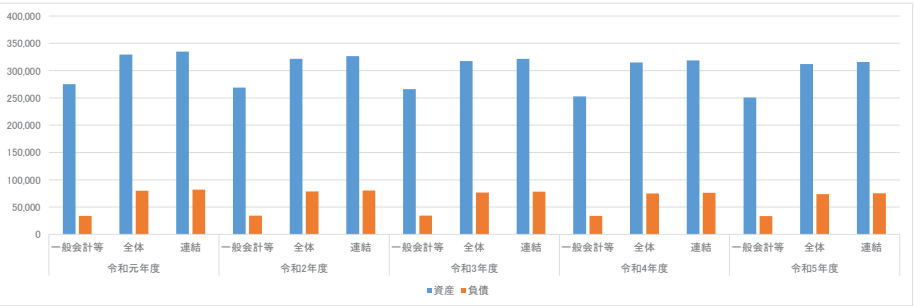
団体名 宮城県名取市
団体コード 042072

人口	79,720 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	567 人
面積	98.18 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	17,450.976 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費比率	2.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

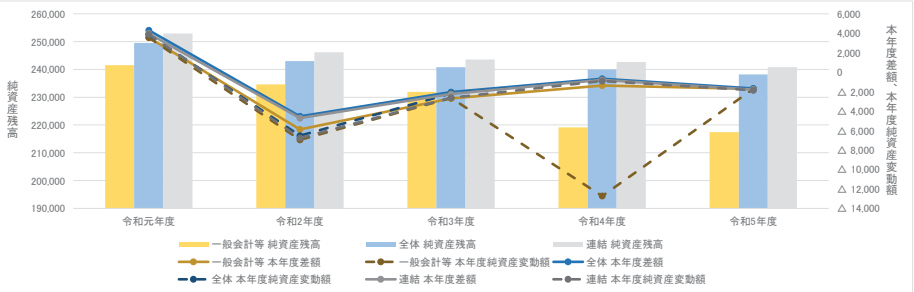
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	負債	275,278	268,901	266,247	252,971	250,871
全体	資産	33,753	34,330	34,337	33,791	33,401
	負債	329,519	321,609	317,534	314,849	311,945
連結	資産	79,987	78,603	76,719	74,834	73,719
	負債	334,918	326,387	321,777	318,852	315,965
連結	資産	81,982	80,213	78,229	76,209	75,190
	負債					



分析:
資産総額の期首残高(252,971百万円)から2,100百万円の減少(-0.8%)し250,871百万円となった。一般会計等の固定資産は東日本大震災からの復興・復興が完了し、減価償却が進んだことなどにより243,283百万円から1,768百万円減少(-0.7%)した。流動資産については令和5年度の財政調整基金からの取崩が積立額を上回ったことなどにより9,689百万円から333百万円減少(-3.4%)した。

3. 純資産変動の状況

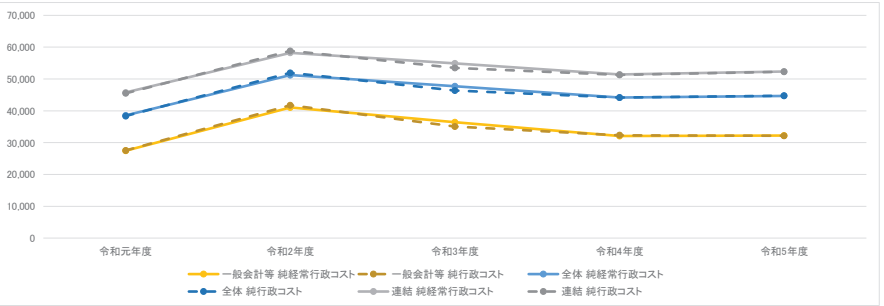
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	本年度純資産変動額	3,556	△ 5,882	△ 2,697	△ 1,364	△ 1,711
全体	本年度純資産変動額	3,555	△ 6,954	△ 2,661	△ 12,730	△ 1,710
	純資産残高	241,525	234,571	231,910	219,180	217,470
連結	本年度純資産変動額	4,309	△ 4,543	△ 2,054	△ 684	△ 1,675
	純資産残高	3,846	△ 6,526	△ 2,191	△ 799	△ 1,790
連結	本年度純資産変動額	249,532	243,006	240,815	240,015	238,226
	純資産残高	3,968	△ 4,717	△ 2,237	△ 800	△ 1,779
連結	本年度純資産変動額	3,887	△ 6,761	△ 2,626	△ 906	△ 1,868
	純資産残高	252,935	246,174	243,548	242,643	240,775



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(30,441百万円)が純行政コスト(32,152百万円)を下回っており、本年度差額は1,711百万円となった。物価高騰関連の費用や人件費の増加により、純行政コストが令和元年度までの水準に戻っておらず、また、物価高騰に対し、収収等の伸びが追いついていない状況のため、令和4年度に続き本年度差額がマイナスとなっている。令和5年度末の純資産残高は前年度末残高1,710百万円減少し、217,470百万円となった。

2. 行政コストの状況

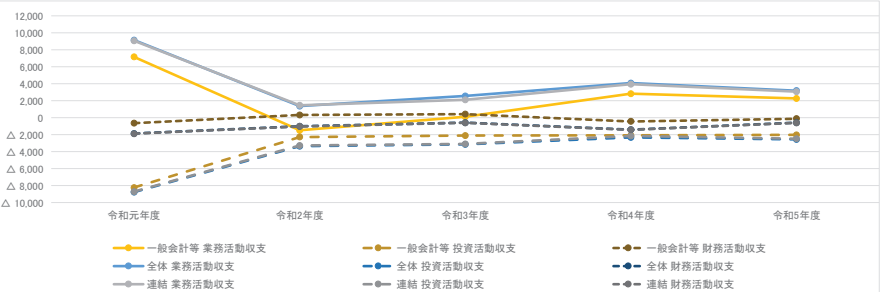
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	純行政コスト	27,453	41,058	36,395	32,054	32,196
全体	純経常行政コスト	27,538	41,756	35,046	32,333	32,151
	純行政コスト	38,558	51,247	47,744	44,177	44,707
連結	純経常行政コスト	38,366	51,950	46,397	44,190	44,716
	純行政コスト	45,771	58,226	54,935	51,414	52,372
連結	純経常行政コスト	45,495	58,853	53,499	51,318	52,287
	純行政コスト					



分析:
一般会計等においては、純経常行政コストが前年度から142百万円増加し、32,196百万円となった。経常費用が33,782百万円となり、前年度より59百万円の増加(+0.2%)したことが主な要因である。このうち、最も増加額が大きいものは社会保障給付であり、物価高騰関連の給付金等の増加により640百万円の増加(+8.3%)となった。また、減価償却費は4,693百万円で経常費用の13.9%を占めているが、東日本大震災からの復興復興により整備した施設の供用が開始されており、今後減価償却費の割合は増加していくと捉えている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	投資活動収支	7,156	△ 1,484	98	2,830	2,272
全体	投資活動収支	△ 8,228	△ 2,281	△ 2,113	△ 2,071	△ 2,022
	財務活動収支	△ 651	328	415	△ 439	△ 122
連結	業務活動収支	9,143	1,368	2,561	4,078	3,185
	投資活動収支	△ 8,770	△ 3,359	△ 3,145	△ 2,325	△ 2,567
連結	財務活動収支	△ 1,860	△ 1,004	△ 581	△ 1,406	△ 593
	業務活動収支	9,064	1,458	2,101	3,946	3,076
連結	投資活動収支	△ 8,712	△ 3,285	△ 3,087	△ 2,153	△ 2,473
	財務活動収支	△ 1,883	△ 1,026	△ 604	△ 1,428	△ 615

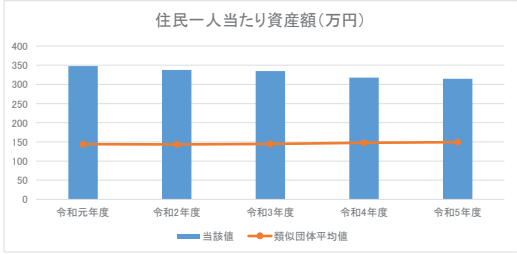


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は2,272百万円、投資活動収支については、△2,022百万円となった。業務活動収支のプラスが減少した要因としては、物価高騰関連の給付金等の増加により、社会保障給付支出が640百万円の増加(+8.3%)となったことが大きい。財務活動収支については、地方債の発行額が、財務活動支出である地方債の償還額を下回ったことから、△122百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から128百万円増加し、4,949百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

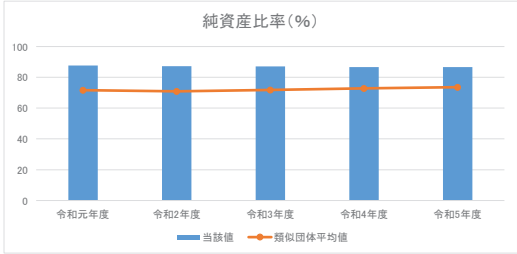
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	27,527,778	26,890,125	26,624,699	25,297,148	25,087,106
人口	79,197	79,655	79,504	79,630	79,720
当該値	347.6	337.6	334.9	317.7	314.7
類似団体平均値	144.1	143.4	144.9	147.5	149.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

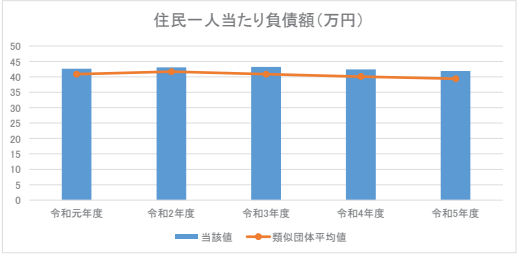
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	241,525	234,571	231,910	219,180	217,470
資産合計	275,278	268,901	266,247	252,971	250,871
当該値	87.7	87.2	87.1	86.6	86.7
類似団体平均値	71.6	70.9	71.8	72.8	73.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

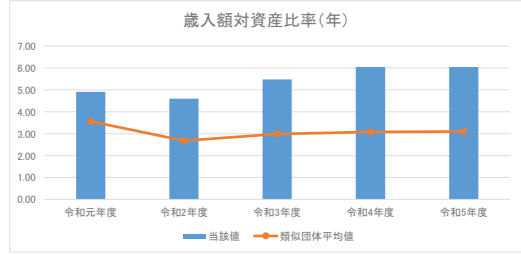
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	3,375,320	3,433,004	3,433,700	3,379,133	3,340,087
人口	79,197	79,655	79,504	79,630	79,720
当該値	42.6	43.1	43.2	42.4	41.9
類似団体平均値	40.9	41.7	40.9	40.1	39.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

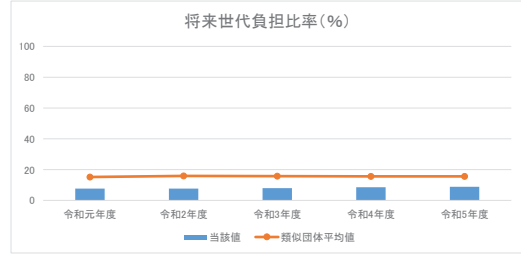
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	275,278	268,901	266,247	252,971	250,871
歳入総額	56,069	58,474	48,552	41,789	41,492
当該値	4.91	4.60	5.48	6.05	6.05
類似団体平均値	3.56	2.68	2.99	3.08	3.10



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	17,716	17,508	17,908	18,106	18,864
有形・無形固定資産合計	230,773	231,159	227,477	213,615	211,248
当該値	7.7	7.6	7.9	8.5	8.9
類似団体平均値	15.2	15.9	15.7	15.6	15.6

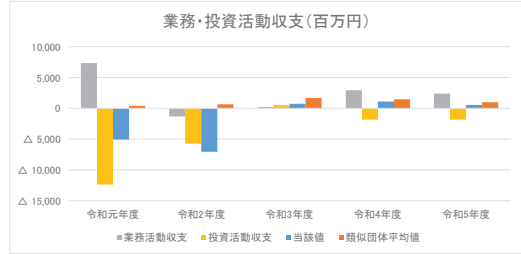
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	7,325	△ 1,343	218	2,939	2,380
投資活動収支 ※2	△ 12,393	△ 5,732	507	△ 1,858	△ 1,849
当該値	△ 5,068	△ 7,075	725	1,081	531
類似団体平均値	412.2	663.5	1,669.2	1,462.8	997.2

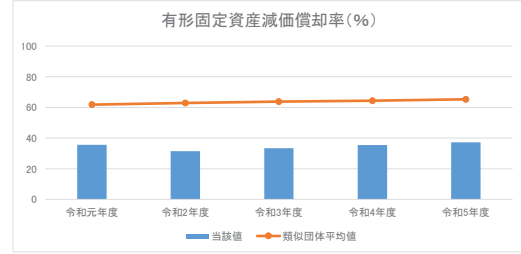
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	59,825	63,646	68,161	72,691	77,240
有形固定資産 ※1	167,986	202,302	204,006	205,220	207,465
当該値	35.6	31.5	33.4	35.4	37.2
類似団体平均値	61.8	62.9	63.8	64.3	65.3

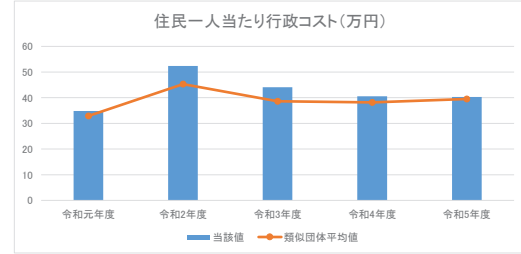
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

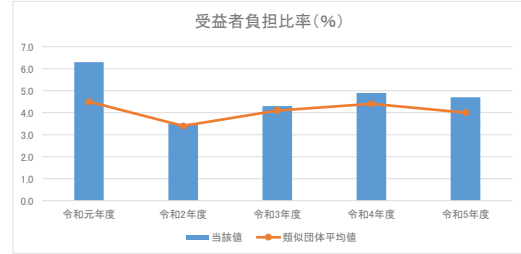
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	2,753,774	4,175,616	3,504,613	3,233,289	3,215,143
人口	79,197	79,655	79,504	79,630	79,720
当該値	34.8	52.4	44.1	40.6	40.3
類似団体平均値	32.9	45.3	38.6	38.2	39.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	1,833	1,483	1,616	1,669	1,585
経常費用	29,286	42,541	38,011	33,723	33,782
当該値	6.3	3.5	4.3	4.9	4.7
類似団体平均値	4.5	3.4	4.1	4.4	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は314.7万円となっており、類似団体平均値149.3万円の2倍を超える額となっている。これは東日本大震災からの復旧・復興事業により多くの公共施設や道路を建設してきたことによるものである。しかし、令和元年度で整備がほぼ完了しており、それ以降については減少傾向となっている。

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値65.3%を大きく下回る37.2%となっている。これは、上記にあるとおり、復旧・復興事業によりここ数年で建設された施設や道路が多くあることが要因となっている。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は8.9%となっており、類似団体平均値の15.6%を大きく下回っている。これは、復旧・復興事業による公営住宅や道路などの整備に対して、その多くを国からの復興交付金等の補助金により賄っていたことが要因の一つである。純資産比率が類似団体平均値の73.6%と比べて86.7%と高くなっている要因についても、上記同様、復旧・復興事業の影響が大きいものと捉えている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては、40.3万円となっており、類似団体の平均値である39.5万円とほぼ同額となった。令和2年度からは、復旧・復興事業で整備した施設の関連経費が増加したため、平均値を上回る結果となっていたが、復旧・復興事業が終了し、今後は平均値と同額付近を推移するものと捉えている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額については41.9万円となっており、類似団体平均39.4万円とほぼ同水準となっている。基礎的財政収支については、531百万円となっており、類似団体平均値を大きく下回る状況となっているものの、投資活動収支のマイナス要因となっていた復旧・復興事業が完了したことにより、基金からの繰り入れを財源とした事業が減少したためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は4.7%となっており、類似団体平均とほぼ同水準である。経常収益については、その他の項目が、前年度から136百万円減少(－12.5%)し、952百万円となった。これは、中学生の給食費無償化の拡大(中学3年生のみだったものが全学年)に伴い歳入が減少したためと捉えている。

令和5年度 財務書類に関する情報①

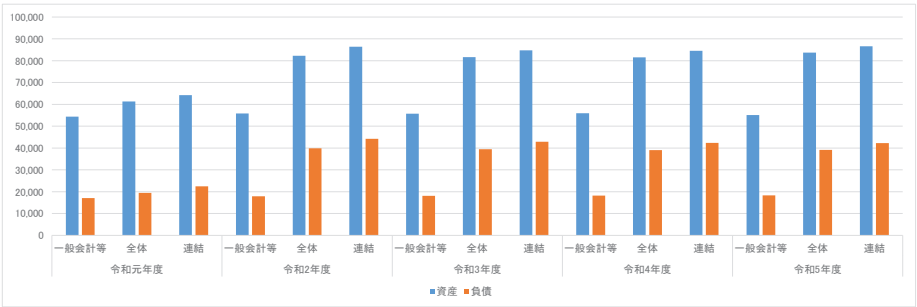
団体名 宮城県角田市
団体コード 042081

人口	26,917 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	257 人
面積	147.53 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,375.811 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - O	実質公債費比率	10.7 %
		将来負担比率	7.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

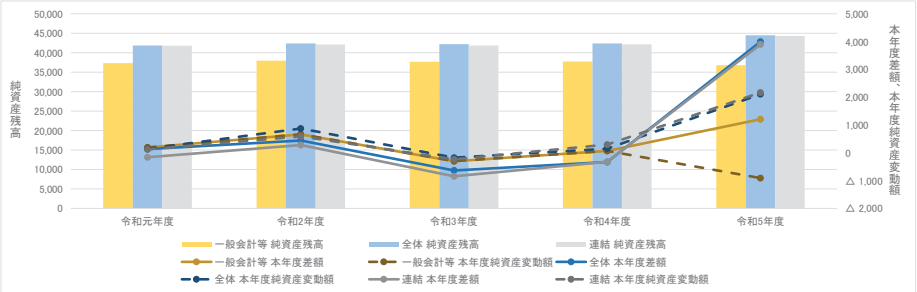
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	54,369	55,874	55,774	55,946	55,161
	負債	17,068	17,906	18,109	18,212	18,337
全体	資産	61,307	82,253	81,663	81,494	83,682
	負債	19,443	39,843	39,428	39,105	39,187
連結	資産	64,238	86,378	84,782	84,568	86,589
	負債	22,425	44,288	42,928	42,414	42,270



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から785百万円の減少(▲1.4ポイント)となった。固定資産の主な増減としては、事業用資産については建物減価償却額及び工作物減価償却額(▲732百万円)が、インフラ資産については工作物減価償却額(▲1,059百万円)と大きく減少している。流動資産については、現金預金の前年度末から498百万円(+60.7ポイント)増加している。負債総額は前年度末から125百万円増加(+0.7ポイント)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債であり、405百万円の減となっている。
水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から2,188百万円増加(+2.7ポイント)し、負債総額は前年度末から82百万円増加(+0.2ポイント)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて28,521百万円多くっている。
仙南地域広域行政事務組合、後期高齢者医療保険広域連合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から2,021百万円増加(+2.4ポイント)し、負債総額は144百万円減少(▲0.3ポイント)した。

3. 純資産変動の状況

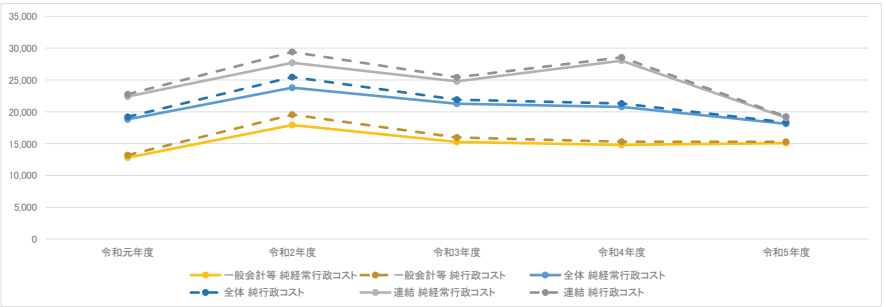
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	187	666	△ 304	69	1,207
	本年度純資産変動額	194	667	△ 302	68	909
	純資産残高	37,300	37,968	37,665	37,733	36,825
全体	本年度差額	137	440	△ 636	△ 334	3,997
	本年度純資産変動額	143	870	△ 175	153	2,107
	純資産残高	41,884	42,410	42,235	42,388	44,495
連結	本年度差額	△ 161	280	△ 845	△ 320	3,897
	本年度純資産変動額	127	590	△ 234	298	2,166
	純資産残高	41,813	42,090	41,856	42,154	44,320



分析:
一般会計等において、収収等の財源(16,487百万円)が純行政コスト(15,280百万円)を上回っており、本年度差額は1,207百万円となり、純資産残高は▲909百万円の減となった。なお、安定した行政運営のためには今後も収収等の財源確保及びコスト削減に努める必要がある。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が5,839百万円多くなっているが、国県等補助金の前年度から184百万円減少している。本年度差額は3,997百万円となり、本年度末純資産残高は2,107百万円の増加となった。
連結では、後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が6,668百万円多くっており、本年度差額は3,897百万円となり、本年度末純資産残高は2,166百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

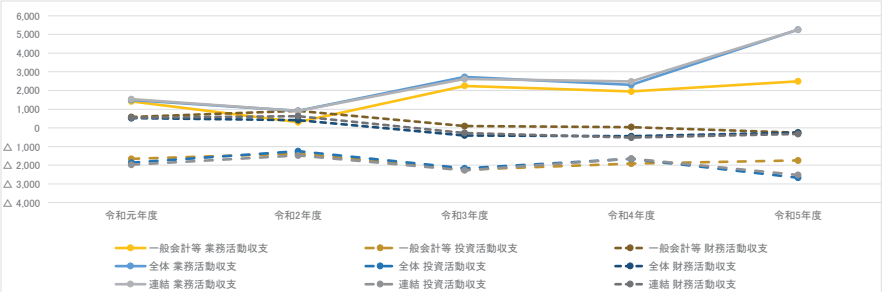
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	12,801	17,924	15,272	14,794	15,072
	純行政コスト	13,193	19,554	15,976	15,286	15,280
全体	純経常行政コスト	18,805	23,794	21,255	20,775	18,121
	純行政コスト	19,198	25,465	21,919	21,321	18,328
連結	純経常行政コスト	22,394	27,721	24,773	28,030	19,087
	純行政コスト	22,779	29,405	25,433	28,563	19,257



分析:
一般会計等においては、経常費用は16,315百万円となり前年度から1,182百万円減額(+7.8ポイント)となった。費用の内訳について、業務費用が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却や維持補修費を含む物件費等(6,769百万円)であり、純行政コストに占める割合は44%である。公共施設等総合管理計画に基づく公共施設の適正な管理を進め、経費の削減に努めるほか、市有地売却等による財源確保策を推進する。
全体では、一般会計等と比べて、負担金等補助金等に計上しているため移転費用が2,817百万円多くなり、純行政コストは3,048百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が2,891百万円多くなっている一方、人件費が1,759百万円多くなっているなど、経常費用が6,906百万円多くなり、純行政コストも3,977百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	1,416	308	2,247	1,951	2,491
	投資活動収支	△ 1,664	△ 1,378	△ 2,242	△ 1,915	△ 1,747
	財務活動収支	586	910	95	43	△ 258
全体	業務活動収支	1,493	910	2,723	2,297	5,260
	投資活動収支	△ 1,887	△ 1,248	△ 2,171	△ 1,683	△ 2,671
	財務活動収支	523	417	△ 406	△ 445	△ 258
連結	業務活動収支	1,538	906	2,619	2,484	5,255
	投資活動収支	△ 1,980	△ 1,477	△ 2,272	△ 1,843	△ 2,523
	財務活動収支	545	624	△ 272	△ 520	△ 327

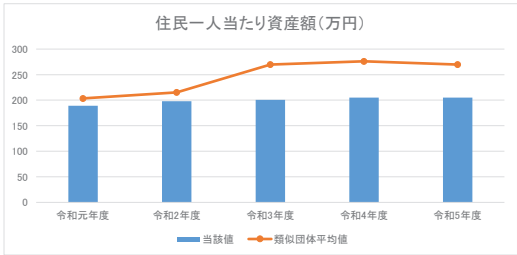


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は業務支出や臨時支出の減額や収収等収入の増額により2,491百万円であった。投資活動収支については、公共施設の整備や次年度からの災害復旧債等の償還のための減価基金への積立や子育て支援政策のための基金積立を行ったことにより▲1,747百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから▲258百万円となり、本年度末現金預金残高は前年から498百万円増加し、1,319百万円となった。投資活動収支の増加により本年度末現金預金残高は増加しているが、今後義務的経費の増加や地方債の償還額が地方債発行収入を上回ることが予想されるため、行財政改革をさらに推進する必要がある。
全体では、介護保険料等が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等により2,769百万円多い5,260百万円となっている。投資活動収支では汚水管渠築造工事や雨水幹線築造工事を実施したことなどにより、▲2,671百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行額を上回ったことから▲258百万円となり、本年度末現金預金残高は前年度から3,076百万円増加し、4,395百万円となった。
連結では、業務活動収支は一般会計と比べて2,764百万円多い5,255百万円、投資活動収支は776百万円少ない▲2,523百万円、財務活動収支は69百万円多い▲327百万円となっており、本年度末現金預金残高は前年度から3,562百万円増加し、4,881百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

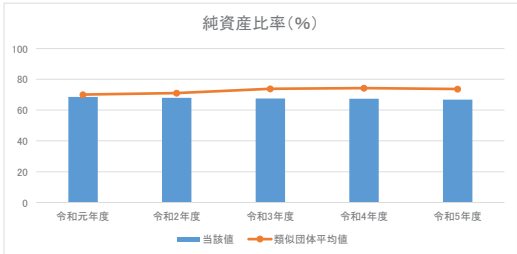
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	5,436,875	5,587,383	5,577,422	5,594,557	5,516,126
人口	28,728	28,212	27,770	27,262	26,917
当該値	189.3	198.0	200.8	205.2	204.9
類似団体平均値	203.5	215.2	269.9	276.1	269.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

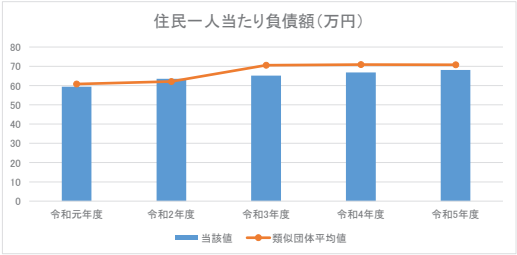
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	37,300	37,968	37,665	37,733	36,825
資産合計	54,369	55,874	55,774	55,946	55,161
当該値	68.6	68.0	67.5	67.4	66.8
類似団体平均値	70.1	71.1	73.9	74.3	73.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

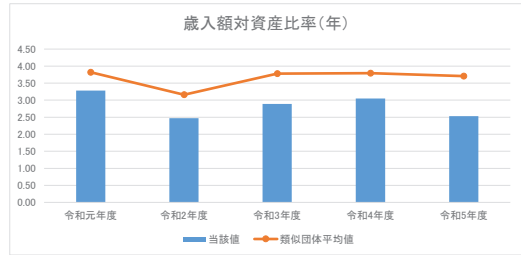
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,706,829	1,790,609	1,810,883	1,821,224	1,833,674
人口	28,728	28,212	27,770	27,262	26,917
当該値	59.4	63.5	65.2	66.8	68.1
類似団体平均値	60.8	62.1	70.6	70.9	70.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

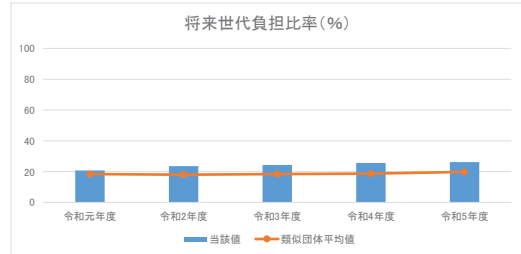
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	54,369	55,874	55,774	55,946	55,161
歳入総額	16,563	22,580	19,327	18,363	21,827
当該値	3.28	2.47	2.89	3.05	2.53
類似団体平均値	3.82	3.16	3.78	3.79	3.71



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	9,678	10,686	10,781	11,185	11,355
有形・無形固定資産合計	46,588	45,430	44,311	43,772	43,322
当該値	20.8	23.5	24.3	25.6	26.2
類似団体平均値	18.4	18.0	18.4	18.7	19.8

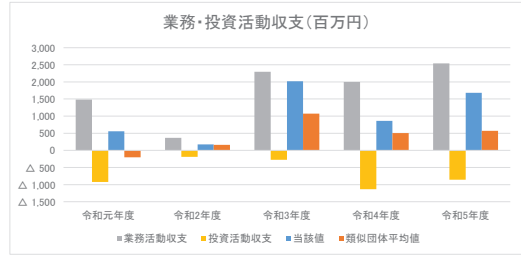
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,483	366	2,296	1,998	2,540
投資活動収支 ※2	△ 925	△ 190	△ 278	△ 1,136	△ 855
当該値	558	176	2,018	862	1,685
類似団体平均値	△ 200.4	160.4	1,070.4	504.6	572.6

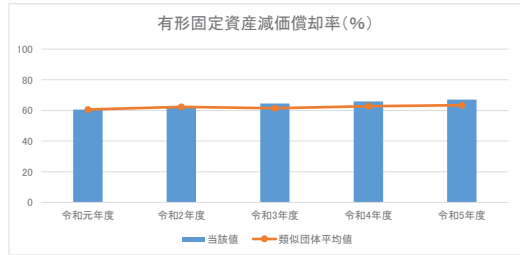
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	49,875	51,759	53,511	55,218	57,012
有形固定資産 ※1	82,261	82,686	83,000	83,759	84,968
当該値	60.6	62.6	64.5	65.9	67.1
類似団体平均値	60.6	62.3	61.4	62.7	63.4

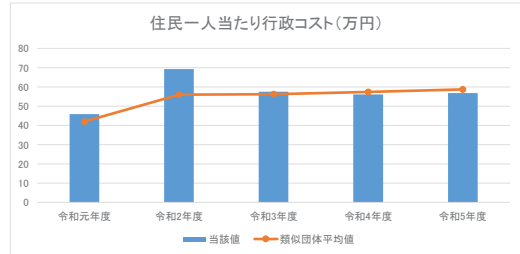
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

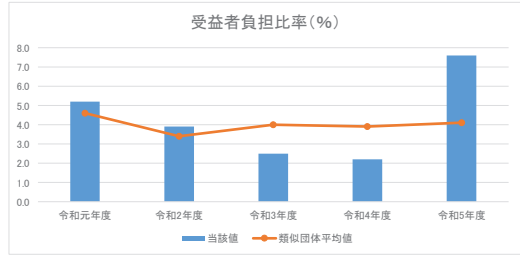
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,319,256	1,955,436	1,597,600	1,528,619	1,527,976
人口	28,728	28,212	27,770	27,262	26,917
当該値	45.9	69.3	57.5	56.1	56.8
類似団体平均値	42.0	56.0	56.2	57.4	58.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	705	727	395	340	1,243
経常費用	13,506	18,650	15,666	15,133	16,315
当該値	5.2	3.9	2.5	2.2	7.6
類似団体平均値	4.6	3.4	4.0	3.9	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を3.7ポイント上回っており、前年度との比較では1.2ポイント増加した。これは、道路橋りょう等のインフラ資産の老朽化が進んでいる(68.7%→70.0%)ことによるものである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回り、前年度から0.6ポイント減少した。将来世代負担比率は、類似団体平均を6.4ポイント上回っており、直近5年で5.4ポイント増加している。新規に発行する地方債の抑制を行うなどにより地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

純行政コストの昨年度と比べ0.1%減少しているが、人口も前年度と比べ1.3%減少している。住民一人当たり行政コストは前年度比で0.7万円増加し、類似団体平均を1.9万円下回った。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、前年度と比べて1.3万円増加した。これは、農業農村整備事業や阿武隈急行線緊急保全事業に係る地方債の借入が償還額を上回ることによって地方債残高が増加したためである。業務・投資活動収支は、国県等補助金収入の増加により投資活動収支が増加(281百万円)し、業務活動収支における税金等収入などの支出が増加(1,343百万円)したことにより823百万円の黒字となった。

5. 受益者負担の状況

経常利益は前年度と比べて903百万円増加(366%)し、経常費用は1,182百万円増加(108%)した。受益者負担比率は類似団体平均を大きく上回っており、前年度から5.4ポイント増加した。今後、公共施設等総合計画に基づく施設の統廃合等による経常費用の削減を図るほか、使用料・手数料見直しを行い適正な受益者負担による経常収益の確保に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

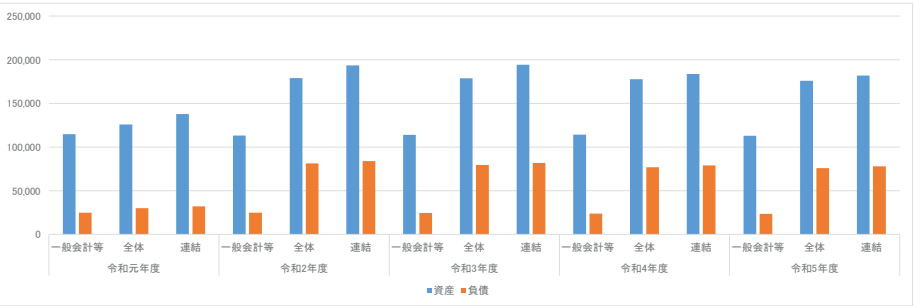
団体名 宮城県多賀城市
団体コード 042099

人口	62,061 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	367 人
面積	19.69 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	13,289.903 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費比率	3.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

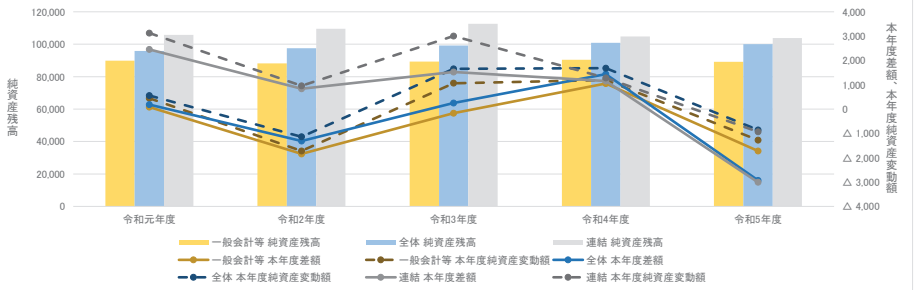
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		114,721	113,082	113,909	114,240	112,860
一般会計等	資産					
	負債	24,793	24,874	24,636	23,771	23,665
全体	資産	125,759	178,919	178,654	30,379	175,860
	負債	29,938	81,418	79,500	76,842	75,874
連結	資産	137,870	193,411	194,292	183,701	181,839
	負債	32,098	83,859	81,735	78,971	78,041



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,380百万円の減少(▲1.2%)となった。金額の変動が大きいものは流動資産であり、基金の積立が増加した一方で現金預金は減少した。一般会計等においては、資産総額のうち有形固定資産の割合が87.3%となっており、これらの資産は維持管理、更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

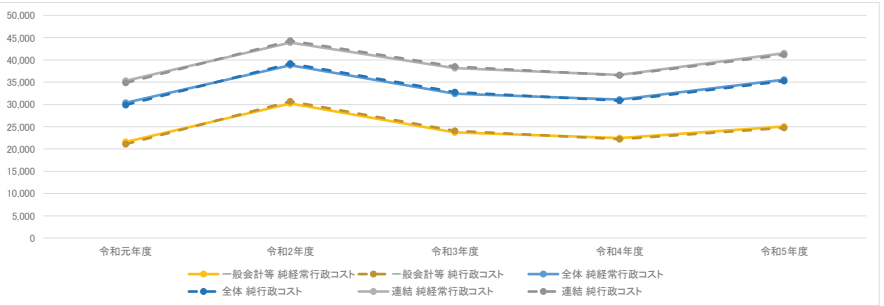
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		83	△ 1,840	△ 168	1,052	△ 1,722
一般会計等	本年度差額					
	本年度純資産変動額	450	△ 1,719	1,065	1,195	△ 1,274
全体	純資産残高	89,927	88,209	89,273	90,468	89,195
	本年度差額	186	△ 1,314	250	1,437	△ 2,928
連結	純資産残高	95,822	97,501	99,154	100,838	99,986
	本年度差額	2,453	834	1,523	1,153	△ 3,008
連結	本年度純資産変動額	3,127	961	3,005	1,285	△ 932
	純資産残高	105,772	109,551	112,556	104,730	103,798



分析:
一般会計等においては、市庁舎増築や社会保障費等に係る経費が増となり、純行政コストが大幅に増加したため、本年度差額は▲1,722百万円(前年度比▲2,774百万円)、純資産残高は89,195百万円(対前年度比▲1,273百万円)となった。全体会計では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料などが収収に含まれることから、一般会計に比べて減少幅を抑えて純資産残高は99,986百万円(対前年度比▲852百万円)となった。純資産の減少については、財政の健全性低下につながるため、今後の改善に向けては、資産の実態を正確に把握し公共施設等に関してはより適正な管理に努めている。また、行政コストの削減やPFIの活用といった手法で財政運営を随時見直していくことが必要となる。

2. 行政コストの状況

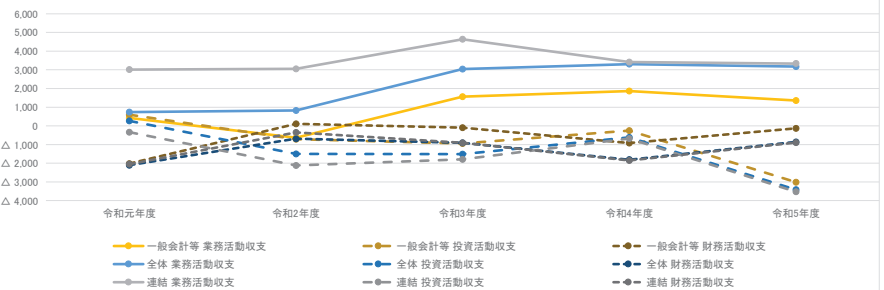
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		21,573	30,216	23,743	22,458	25,046
一般会計等	純経常行政コスト					
	純行政コスト	21,082	30,685	24,074	22,197	24,741
全体	純経常行政コスト	30,379	38,799	32,429	31,101	35,586
	純行政コスト	29,888	39,178	32,760	30,839	35,280
連結	純経常行政コスト	35,313	43,891	38,166	36,630	41,496
	純行政コスト	34,829	44,302	38,496	36,535	41,173



分析:
一般会計等においては、純経常行政コスト2,588百万円の増加(+11.5%)となった。業務費用のうち維持補修費は1,737百万円の増加(+887.9%)となっており、市役所の本庁舎北側の増築工事に伴う支出が大幅に増となったこと等が主な要因となっている。また、移転費用では社会保障給付が671百万円の増加(+10.5%)となっており、生活保護や児童手当といった給付が増えていることが要因となっている。庁舎に関しては令和6年度以降も増築や改修にかかる費用があり、社会保障費については幼児教育・保育の無償化や児童手当の制度拡充・高齢化に伴う介護サービスの進展などによりこの傾向が続くことが見込まれる。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		428	△ 637	1,568	1,863	1,357
一般会計等	業務活動収支					
	投資活動収支	597	△ 717	△ 946	△ 251	△ 3,015
全体	財務活動収支	△ 2,022	108	△ 102	△ 920	△ 130
	業務活動収支	736	823	3,041	3,304	3,173
連結	投資活動収支	266	△ 1,501	△ 1,512	△ 622	△ 3,420
	財務活動収支	△ 2,105	△ 686	△ 909	△ 1,812	△ 864
連結	業務活動収支	3,013	3,058	4,636	3,419	3,339
	投資活動収支	△ 337	△ 2,122	△ 1,798	△ 683	△ 3,533
連結	財務活動収支	△ 2,054	△ 351	△ 914	△ 1,854	△ 898

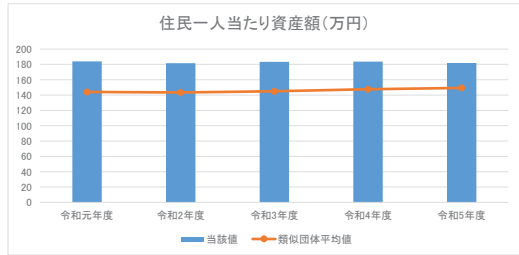


分析:
一般会計において、業務活動収支については市税や国庫支出金等の収入が人件費や物件費等の支出を上回ることによって1,357百万円の増加となったが、前年度に比べると増加幅は506百万円減少した。投資活動収支については3,015百万円の大幅な減少となっており、市役所の本庁舎北側の増築工事に伴う支出や、有価証券の取得に伴う支出があったこと等が要因となる。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

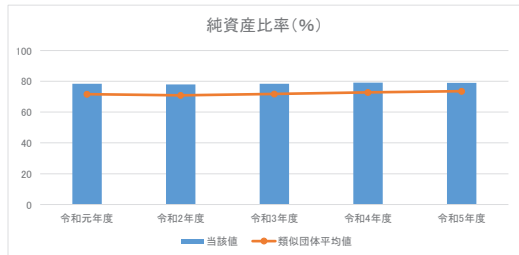
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	11,472,100	11,308,243	11,390,887	11,423,965	11,286,000
人口	62,416	62,311	62,136	62,204	62,061
当該値	183.8	181.5	183.3	183.7	181.9
類似団体平均値	144.1	143.4	144.9	147.5	149.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

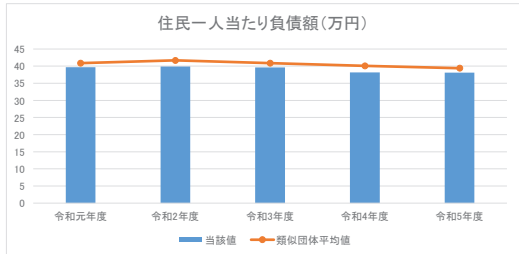
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	89,927	88,209	89,273	90,468	89,195
資産合計	114,721	113,082	113,909	114,240	112,860
当該値	78.4	78.0	78.4	79.2	79.0
類似団体平均値	71.6	70.9	71.8	72.8	73.6



4. 負債の状況

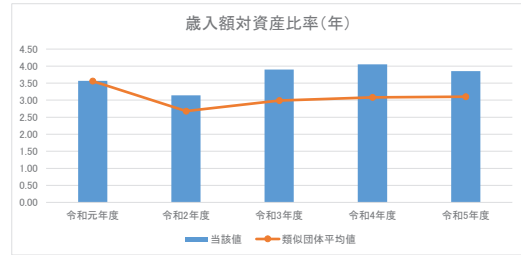
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	2,479,300	2,487,377	2,463,558	2,377,128	2,366,500
人口	62,416	62,311	62,136	62,204	62,061
当該値	39.7	39.9	39.6	38.2	38.1
類似団体平均値	40.9	41.7	40.9	40.1	39.4



②歳入額対資産比率(年)

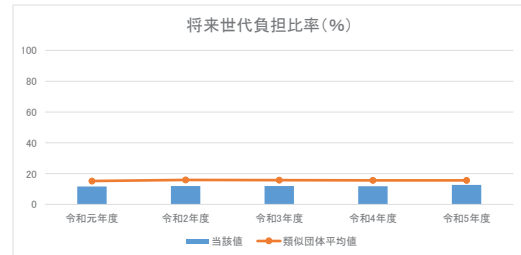
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	114,721	113,082	113,909	114,240	112,860
歳入総額	32,120	36,048	29,185	28,233	29,322
当該値	3.57	3.14	3.90	4.05	3.85
類似団体平均値	3.56	2.68	2.99	3.08	3.10



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	11,700	11,961	12,046	11,750	12,390
有形・無形固定資産合計	100,571	100,078	100,452	99,952	98,522
当該値	11.6	12.0	12.0	11.8	12.6
類似団体平均値	15.2	15.9	15.7	15.6	15.6

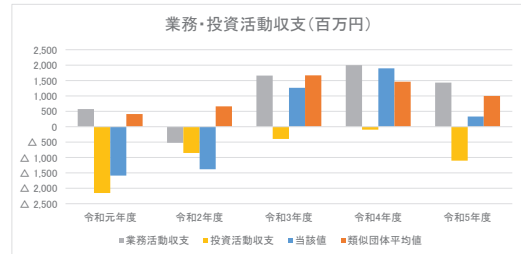
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	569	△ 523	1,660	1,994	1,433
投資活動収支 ※2	△ 2,155	△ 856	△ 398	△ 99	△ 1,102
当該値	△ 1,586	△ 1,379	1,262	1,895	331
類似団体平均値	412.2	663.5	1,669.2	1,462.8	997.2

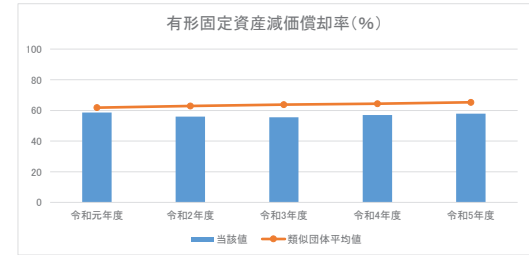
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	51,081	52,847	54,485	56,384	58,257
有形固定資産 ※1	87,222	94,417	98,102	98,868	100,572
当該値	58.6	56.0	55.5	57.0	57.9
類似団体平均値	61.8	62.9	63.8	64.3	65.3

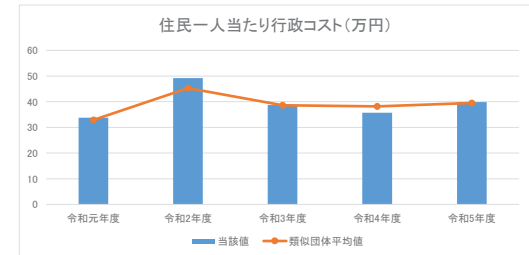
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

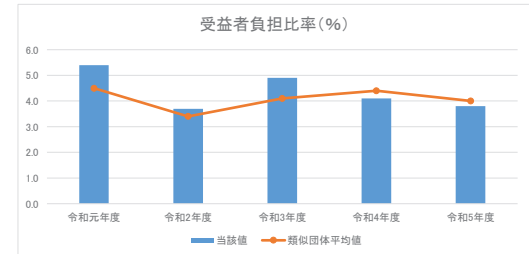
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	2,108,200	3,068,478	2,407,388	2,219,653	2,474,100
人口	62,416	62,311	62,136	62,204	62,061
当該値	33.8	49.2	38.7	35.7	39.9
類似団体平均値	32.9	45.3	38.6	38.2	39.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	1,224	1,170	1,221	951	985
経常費用	22,797	31,386	24,965	23,410	26,031
当該値	5.4	3.7	4.9	4.1	3.8
類似団体平均値	4.5	3.4	4.1	4.4	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

資産の状況としては、東日本大震災以後に復興事業により整備した避難路や災害公営住宅等があること、また、庁舎の増築等により、住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率は類似団体よりも高い水準に、有形固定資産減価償却率は低い水準となっている。
今後はこれまでに整備してきた多くの資産ストックにかかる維持管理費用の増加へ対応していく必要があること、減価償却率の高い資産もあることから、公共施設等総合管理計画に基づく適正な施設管理を進めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産については類似団体に比べやや高い水準、将来世代負担比率についてははやや低い水準にあり財政の健全性の観点では良い傾向が見られる。
これは、復興事業により整備した資産が主に復興交付金及び震災復興特別交付税により財源が措置されたものであるため、負債の増加が抑えられたことによるものであったり、令和元年度に約13億円の繰上償還を行ったことにより将来負担を引き下げたことが要因となっているが、今後更新時期を迎える施設の老朽化対策や、市庁舎の改修、複合スポーツ施設の建築等により地方債の発行が予定されていることから、比率は上昇すると見込んでいる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、昨年度よりも増加し、類似団体と同水準となっている。これは庁舎増築に伴う支出や、生活保護、児童手当といった社会保障給付が増えてきていることが要因となる。
今後は、高齢化に伴う介護サービスの利用者の増による他会計への繰出金や社会保障給付の増加が見込まれることから、事業の見直し等により経常経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、これは、令和元年度に約13億円の繰上償還を行ったことで全体として負債額が減少したためである。
業務・投資活動収支としては、業務活動収支の黒字が、投資活動収支の赤字分を上回ったため、331百万円となっているが、類似団体平均に比べて低い値となっている。庁舎の増築等による投資的支出がその要因となっており、今後も施設の更新等により継続した投資的支出が見込まれる。
また、社会保障給付支出や他会計への繰出金も増加しており、今後も増加が見込まれることから、事業の見直し等により経常的な支出の抑制に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、昨年度と比較して0.3ポイントの減少となった。これは、経常収益のうち、使用料及び手数料以外のその他収益全体が減ったことによるものである。
今後は高齢化の進展による介護サービス利用者の増加により、社会保障給付費や、他会計への繰出金は増加が見込まれ、それに伴い経常経費も増加していくことが見込まれる。人口減少による税収の減等、安定した収入の確保が難しいこと、老朽化した施設の維持補修費の増加も顕著であることから、公共施設等総合管理計画に基づき、人口規模、財政規模に見合った施設の保有を検討している。

令和5年度 財務書類に関する情報①

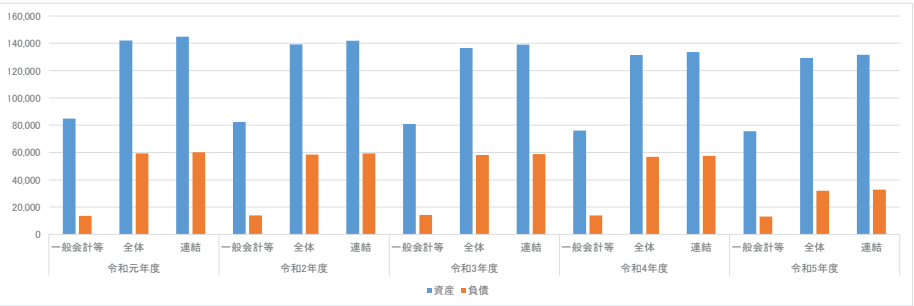
団体名 宮城県岩沼市
団体コード 042111

人口	43,448 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	290 人
面積	60.45 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	10,142.412 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 3	実質公債費比率	△ 0.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

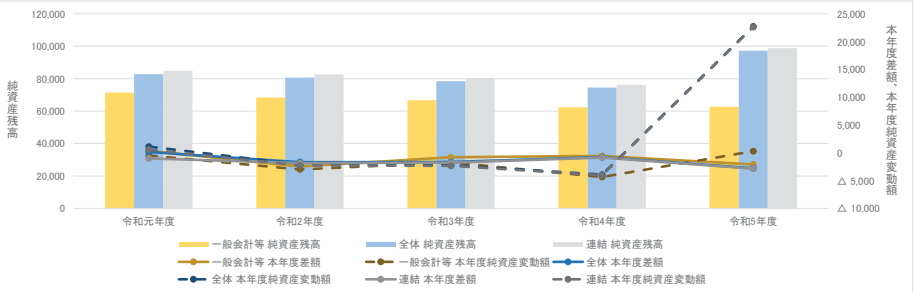
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		84,946	82,409	80,972	76,157	75,659
一般会計等	資産					
	負債	13,536	13,976	14,290	13,826	13,042
全体	資産	142,151	139,212	136,596	131,382	129,264
	負債	59,340	58,502	58,125	56,828	32,006
連結	資産	144,899	141,853	139,083	133,671	131,596
	負債	60,087	59,301	58,879	57,489	32,794



分析:
(一般会計等)
令和5年度において、資産総額は約756.6億円で、負債総額は約130.4億円である。令和4年度と比較すると、資産総額は約5.0億円の減少(△0.7%)、負債総額は約7.8億円の減少(△5.7%)となった。
(全体)
令和5年度において、資産総額は約1,292.6億円で、負債総額は約320.0億円である。令和4年度と比較すると、資産総額は約21.2億円の減少(△1.6%)、公営企業の長期前受金と一般会計からの過去の繰出分を見直しをした結果、公営企業側において負債(長期前受金)として計上されている中に、一般会計側で過去に費用(補助金等)として計上済みのものがあつたため、その分を相殺消去したことにより、負債総額は約248.2億円の減少(△43.7%)となった。
(連結)
令和5年度において、資産総額は約1,316.0億円で、負債総額は約327.9億円である。令和4年度と比較すると、資産総額は約20.8億円の減少(△1.6%)、負債総額は約247.0億円の減少(△43.0%)となった。

3. 純資産変動の状況

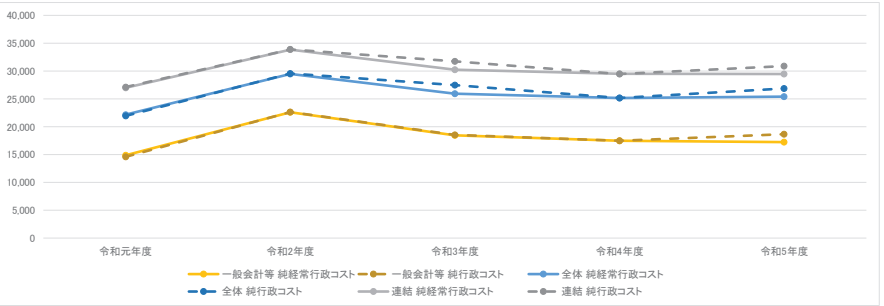
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		340	△ 2,462	△ 798	△ 575	△ 2,089
一般会計等	本年度差額					
	本年度純資産変動額	△ 467	△ 2,977	△ 1,751	△ 4,352	287
全体	純資産残高	71,410	68,433	66,882	62,331	62,617
	本年度差額	157	△ 1,679	△ 1,665	△ 766	△ 2,778
連結	純資産残高	82,810	80,710	78,471	74,554	97,258
	本年度差額	△ 992	△ 1,849	△ 1,773	△ 852	△ 2,856
連結	本年度純資産変動額	575	△ 2,260	△ 2,349	△ 4,022	22,619
	純資産残高	84,812	82,553	80,204	76,182	98,801



分析:
(一般会計等)
令和5年度において、純資産残高は約626.2億円となり、令和4年度と比較すると、約2.9億円の増加(0.5%)となった。純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資産を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなる。今後も世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要がある。
(全体)
令和5年度において、公営企業の長期前受金と一般会計からの過去の繰出分を見直しをした結果、公営企業側において負債(長期前受金)として計上されている中に、一般会計側で過去に費用(補助金等)として計上済みのものがあつたため、その分を相殺消去したことにより、純資産残高が約972.6億円となり、令和4年度と比較すると、約227.0億円の増加(30.5%)となった。
(連結)
令和5年度において、純資産残高が約988.0億円となり、令和4年度と比較すると、約226.2億円の増加(29.7%)となった。

2. 行政コストの状況

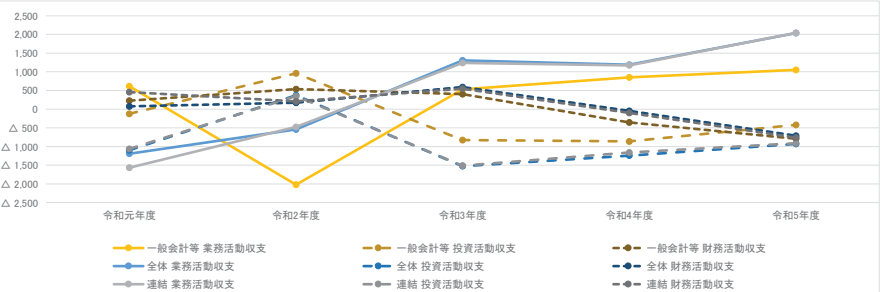
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		14,870	22,598	18,473	17,472	17,220
一般会計等	純経常行政コスト					
	純行政コスト	14,596	22,635	18,538	17,480	18,670
全体	純経常行政コスト	22,169	29,483	25,930	25,149	25,420
	純行政コスト	21,945	29,559	27,474	25,148	26,875
連結	純経常行政コスト	26,990	33,845	30,245	29,512	29,476
	純行政コスト	27,126	33,877	31,732	29,450	30,880



分析:
(一般会計等)
令和5年度において、経常費用と経常収益の差額である純経常行政コストは約172.2億円で、これらに臨時損失と臨時利益を加味した純行政コストは約186.7億円である。令和4年度と比較すると、純経常行政コストは約2.5億円の減少(△1.4%)、純行政コストは約11.9億円の増加(6.8%)となっている。
(全体)
令和5年度において、純経常行政コストは約254.2億円で、純行政コストは約268.8億円である。令和4年度と比較すると、純経常行政コストは約2.7億円の増加(1.1%)、純行政コストは約17.3億円の増加(6.9%)となった。
(連結)
令和5年度において、純経常行政コストは約294.8億円で、純行政コストは約308.8億円である。令和4年度と比較すると、純経常行政コストは約0.4億円の減少(△0.1%)、純行政コストは約14.3億円の増加(4.9%)となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		615	△ 2,022	533	853	1,053
一般会計等	業務活動収支					
	投資活動収支	△ 122	960	△ 827	△ 862	△ 423
全体	財務活動収支	225	538	404	△ 354	△ 792
	業務活動収支	△ 1,193	△ 541	1,306	1,193	2,038
連結	投資活動収支	△ 1,098	372	△ 1,527	△ 1,242	△ 931
	財務活動収支	78	170	593	△ 47	△ 710
連結	業務活動収支	△ 1,568	△ 478	1,241	1,175	2,043
	投資活動収支	△ 1,065	350	△ 1,513	△ 1,158	△ 912
連結	財務活動収支	458	211	548	△ 101	△ 762

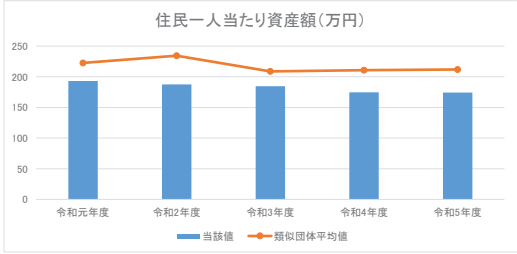


分析:
(一般会計等)
令和5年度において、税収、補助金等の収入で、経常的な活動のための支出を賄えているかどうかを表す業務活動収支は約10.5億円のプラスで、通常プラスになることが望ましいとされている。公共施設等への投資的な活動に関する支出に対して補助金や基金などの程度充当したかを示す投資活動収支は約4.2億円のマイナスで、資産形成が行われればマイナスとなることが多いとされている。当年度の地方債等の借入及び償還の状況を表す財務活動収支は約7.9億円のマイナスとなった。地方債の償還が進んでいる場合には、マイナスとなり財務的には好ましいとされているが、今後とも一定の地方債の発行が見込まれることから、事業の精査等を通じて発行残高の抑制に努めていく必要がある。
(全体)
令和5年度において、業務活動収支は約20.4億円のプラス、投資活動収支は約9.3億円のマイナス、財務活動収支は約7.1億円のマイナスとなっている。
(連結)
令和5年度において、業務活動収支は約20.4億円のプラス、投資活動収支は約9.1億円のマイナス、財務活動収支は約7.6億円のマイナスとなっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

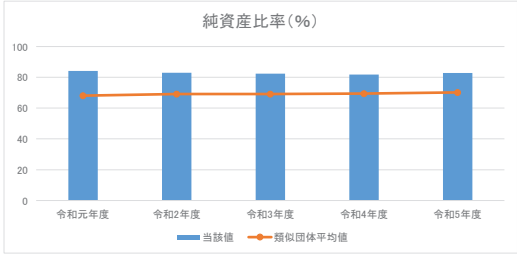
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	8,494,564	8,240,914	8,097,232	7,615,712	7,565,929
人口	43,995	43,917	43,878	43,656	43,448
当該値	193.1	187.6	184.5	174.4	174.1
類似団体平均値	222.4	234.3	208.7	210.8	212.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

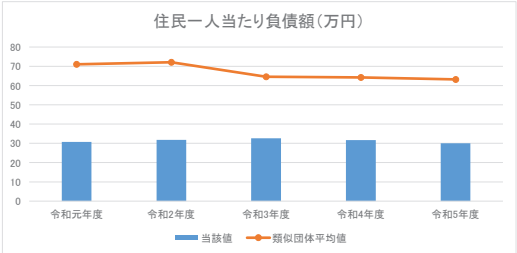
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	71,410	68,433	66,682	62,331	62,617
資産合計	84,946	82,409	80,972	76,157	75,659
当該値	84.1	83.0	82.4	81.8	82.8
類似団体平均値	68.1	69.2	69.1	69.5	70.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

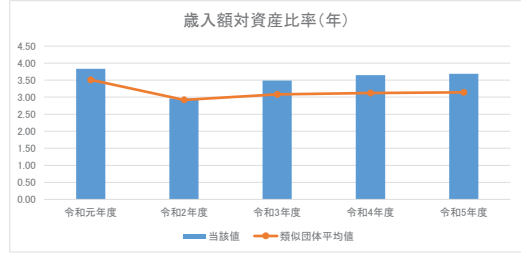
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,353,602	1,397,622	1,428,992	1,382,641	1,304,195
人口	43,995	43,917	43,878	43,656	43,448
当該値	30.8	31.8	32.6	31.7	30.0
類似団体平均値	71.0	72.1	64.6	64.2	63.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

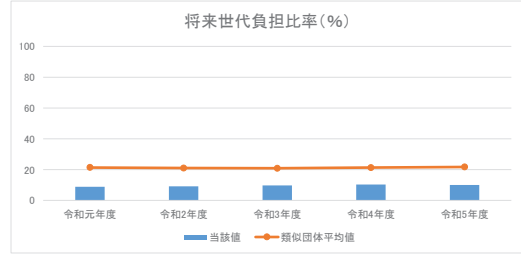
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	84,946	82,409	80,972	76,157	75,659
歳入総額	22,172	27,813	23,171	20,849	20,494
当該値	3.83	2.96	3.49	3.65	3.69
類似団体平均値	3.51	2.92	3.08	3.12	3.14



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	6,092	6,423	6,663	6,552	6,212
有形・無形固定資産合計	69,309	69,750	68,112	63,421	62,054
当該値	8.8	9.2	9.8	10.3	10.0
類似団体平均値	21.4	21.1	20.9	21.3	21.7

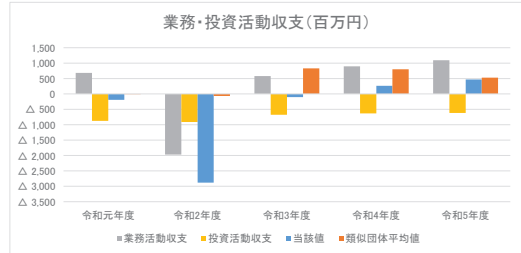
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	681	△ 1,969	576	893	1,091
投資活動収支 ※2	△ 873	△ 912	△ 678	△ 631	△ 621
当該値	△ 192	△ 2,881	△ 102	262	470
類似団体平均値	△ 11.2	△ 70.1	826.9	798.8	529.2

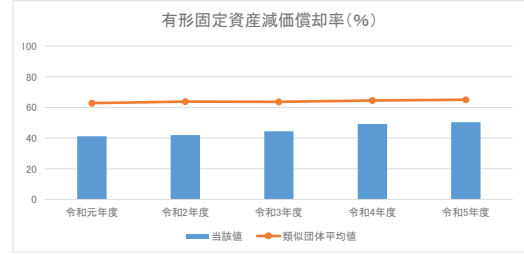
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	29,909	30,642	33,261	36,117	37,603
有形固定資産 ※1	72,536	73,052	74,661	73,415	74,813
当該値	41.2	41.9	44.5	49.2	50.3
類似団体平均値	62.8	63.8	63.7	64.5	65.0

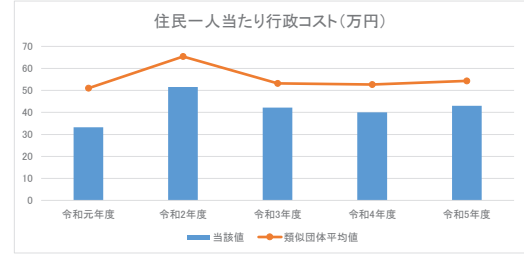
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

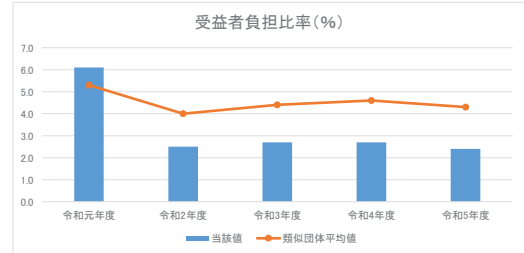
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,459,577	2,263,492	1,853,837	1,747,971	1,867,028
人口	43,995	43,917	43,878	43,656	43,448
当該値	33.2	51.5	42.2	40.0	43.0
類似団体平均値	51.0	65.4	53.2	52.7	54.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	973	570	515	480	416
経常費用	15,843	23,168	18,988	17,953	17,636
当該値	6.1	2.5	2.7	2.7	2.4
類似団体平均値	5.3	4.0	4.4	4.6	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

(住民一人当たり資産額)
令和5年度までに約174.1万円の資産を形成し、令和4年度と比較すると、約0.3万円減少した。5年推移で見ても減少傾向にある。
(歳入額対資産比率)
令和5年度は3.69%となり、令和4年度と比較すると、0.04%増加した。比率が高いほど社会資本の整備に重点を置いてきたことを示すが、歳入が減少することにより、比率が高まることも留意する必要がある。
(有形固定資産減価償却率)
令和5年度は50.3%となり、令和4年度と比較すると、1.1ポイント増加した。今後、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正な管理に努めている。

2. 資産と負債の比率

(純資産比率)
令和5年度は82.8%となり、令和4年度と比較すると、1.0ポイント増加した。資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになるので、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要がある。
(将来世代負担比率)
令和5年度は10.0%となり、令和4年度と比較すると、0.3ポイント減少した。社会資本を整備するに当たっては、借金(すなわち将来世代の負担)が少ない方が財政的に健全と言える。しかし、社会資本は将来世代も利用可能であるため、受益と負担の関係からみると、全てを現在の世代が負担するのではなく、世代間の公平性を踏まえた負担割合が望ましいとされている。したがって、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要がある。

3. 行政コストの状況

(住民一人当たり行政コスト)
住民一人当たり行政コストは、行政コスト計算書で算出される純行政コストを住民基本台帳人口で除して市民一人当たりの行政サービスに係る費用を算出することにより、行政サービスの効率性を測定することができる。
令和5年度は43.0万円となり、令和4年度と比較すると、3.0万円増加した。5年推移で見ても、類似団体平均値を下回っており、行政サービスは効率的に提供されていると言える。

4. 負債の状況

(住民一人当たり負債額)
令和5年度は約30.0万円となり、令和4年度と比較すると、約1.7万円減少した。今後も一定の地方債の発行が見込まれるため、事業の精査等を通じて発行残高の抑制に努めていく必要がある。
(業務・投資活動収支)
令和5年度において、業務活動収支は約10.9億円のプラス、投資活動収支は約6.2億円のマイナスとなった。業務活動収支と投資活動収支の合算である基礎的財政収支(プライマリー・バランス)の金額は約4.7億円のプラスで、[借金をしなければ必要な事業を行う資金を賄えない]状態は令和4年度から解消されたが、今後も一定の地方債の発行が見込まれることから、事業の精査等を通じて発行残高の抑制に努めていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

(受益者負担比率)
令和5年度は2.4%となり、令和4年度と比較すると、0.3ポイント減少した。令和2年度からは、類似団体平均値を下回っているものの、今後については、様々な分野でのサービスの充実に努める一方、事業及び事業手法の見直しなどにより経費の抑制や、公共施設等の使用料の見直しを図るとともに、適正な受益者負担となるよう定期的な点検と見直しを行っている。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 宮城県登米市

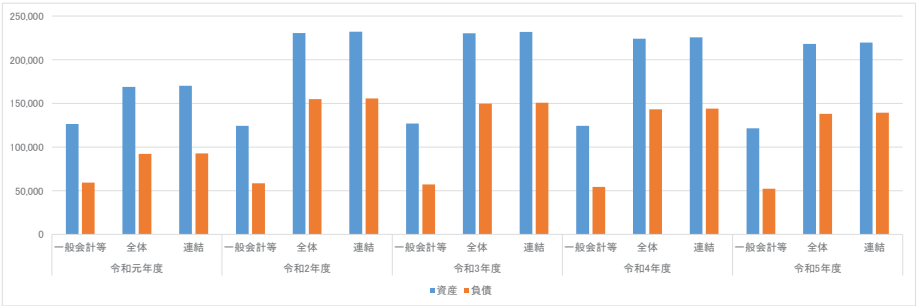
団体コード 042129

人口	73,338 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	814 人
面積	536.09 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	26,590,234 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-0	実質公債費比率	9.0 %
		将来負担比率	63.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

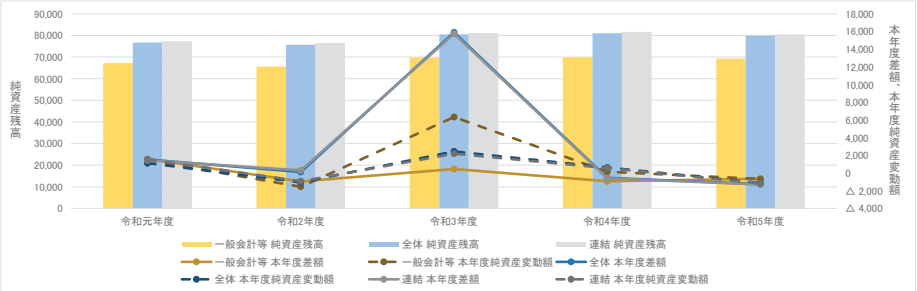
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	126,467	124,227	126,974	124,200	121,448
	負債	59,278	58,595	57,162	54,253	52,175
全体	資産	168,929	230,447	230,255	224,158	217,988
	負債	92,217	154,799	149,834	143,115	138,079
連結	資産	170,104	232,047	231,763	225,535	219,723
	負債	92,722	155,595	150,676	143,883	139,245



分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,752百万円の減少(-2.2%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産と基金であり、事業用資産のうち建物について、除却等による減少(309百万円)と減価償却による資産の減少(1,437百万円)により1,746百万円減少し、基金については463百万円減少した。
 水道事業会計、病院事業会計等を加えた全体では、資産総額が前年度末から6,170百万円減少(-2.8%)し、負債総額は前年度末から5,036百万円減少(-3.5%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて96,540百万円多くなるが、負債総額も配水管整備事業等に係る地方債を計上していること等から、85,904百万円多くなっている。
 宮城県市町村職員退職手当組合、宮城県市町村自治振興センター等を加えた連結では、資産総額は前年度末から5,812百万円減少(-2.6%)し、負債総額は前年度末から4,638百万円減少(-3.2%)した。資産総額は、退職手当に係る基金や研修施設に係る資産を計上していること等により、一般会計等と比べて98,275百万円多くなり、負債総額も退職手当支給準備金(引当金)等を計上していることから、87,070百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

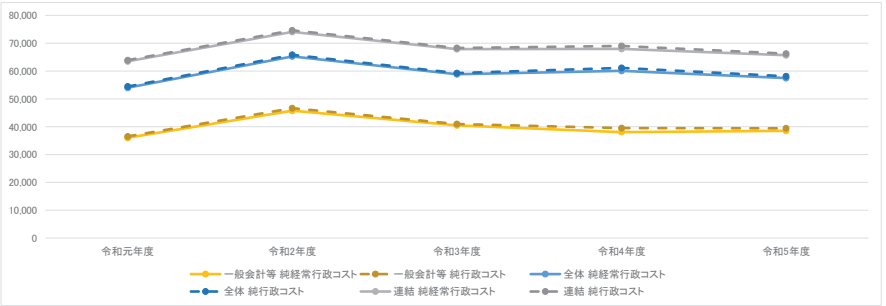
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	1,573	△ 949	461	△ 939	△ 657
	本年度純資産変動額	1,446	△ 1,557	6,328	135	△ 674
	純資産残高	67,189	65,632	69,812	69,946	69,272
全体	本年度差額	1,530	126	15,895	△ 551	△ 1,263
	本年度純資産変動額	1,123	△ 1,064	2,439	622	△ 1,134
	純資産残高	76,712	75,648	80,422	81,043	79,909
連結	本年度差額	1,441	288	15,748	△ 592	△ 1,297
	本年度純資産変動額	1,562	△ 929	2,184	565	△ 1,174
	純資産残高	77,382	76,453	81,087	81,652	80,478



分析:
 一般会計等においては、収収等の財源(38,738百万円)が純行政コスト(39,395百万円)を下回り、本年度差額は▲657百万円となった。また、無償所管換等が▲17百万円あったことから、純資産残高は674百万円の減少となった。市税の徴収業務の強化等により収収等の増加に努めるとともに、経費の節減や合理化に取り組む。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が5,857百万円多くなっており、本年度差額は▲1,263百万円となり、純資産残高は1,134百万円の減少となった。
 連結では、宮城県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が収収等に含まれていることから、一般会計等と比べて収収等が10,310百万円多くなっており、本年度差額は▲1,297百万円となり、純資産残高は1,174百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

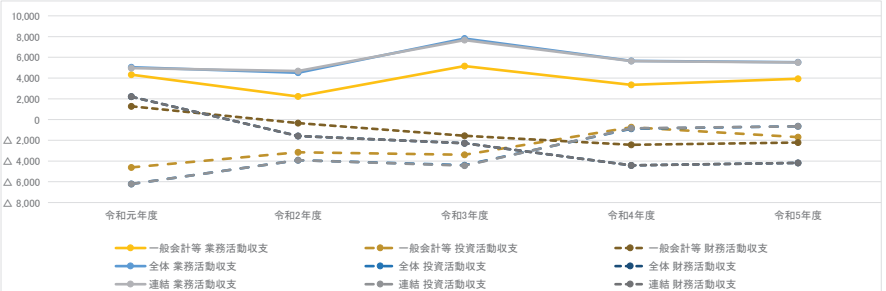
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	36,034	45,761	40,461	38,088	38,502
	純行政コスト	36,529	46,661	41,004	39,506	39,395
全体	純経常行政コスト	54,014	65,246	58,876	60,044	57,512
	純行政コスト	54,424	65,823	59,262	61,102	58,088
連結	純経常行政コスト	63,508	74,054	67,881	67,972	65,668
	純行政コスト	63,917	74,632	68,267	69,030	66,244



分析:
 一般会計等においては、経常費用は39,884百万円となり、前年度比405百万円の増加(1.0%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は21,337百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は18,547百万円であり、業務費用の方が移転費用より多い。最も変動額が大きいのは補助金等(7,739百万円、前年度比-643百万円)である。最も金額が大きいのは物件費(8,828百万円、前年度比+147百万円)であり、純行政コストの22.4%を占めている。高齢化の進展などにより、社会保障給付のさらなる増加が見込まれることから、公共施設等総合管理計画及び行政改革大綱に基づき、公共施設の適正管理を図り事業費全体の抑制に努める。
 全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が9,066百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の給付費を社会保障給付に計上しているため、移転費用が13,312百万円多くなり、純行政コストは18,693百万円多くなっている。
 連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の収益を計上し、経常収益が9,258百万円多くなっている一方、人件費が5,693百万円多くなっているなど、経常費用が36,425百万円多くなり、純行政コストは26,849百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	4,332	2,223	5,157	3,352	3,940
	投資活動収支	△ 4,613	△ 3,162	△ 3,401	△ 743	△ 1,697
	財務活動収支	1,278	△ 351	△ 1,567	△ 2,434	△ 2,226
全体	業務活動収支	5,038	4,510	7,808	5,657	5,528
	投資活動収支	△ 6,214	△ 3,918	△ 4,405	△ 887	△ 648
	財務活動収支	2,201	△ 1,593	△ 2,292	△ 4,416	△ 4,185
連結	業務活動収支	4,951	4,678	7,659	5,625	5,494
	投資活動収支	△ 6,219	△ 3,926	△ 4,449	△ 847	△ 655
	財務活動収支	2,201	△ 1,593	△ 2,282	△ 4,416	△ 4,185

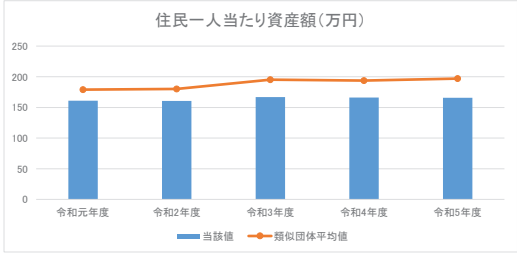


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は3,940百万円であったが、投資活動収支については、小学校施設整備事業や複合化施設整備事業を行ったことから、▲1,697百万円となった。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから▲2,226百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から17百万円増加し、1,420百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は収収等の収入で賄えている状況である。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,588百万円多い5,528百万円となり、投資活動収支は、1,049百万円多い▲648百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから▲4,185百万円となり、本年度末資金残高は前年度から694百万円増加し、7,081百万円となった。
 連結では、連結対象企業等の事業収益等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,554百万円多い5,494百万円となっており、投資・財務活動収支は全体と比べてほぼ横ばいとなっている。本年度末資金残高は前年度から649百万円増加し、7,305百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

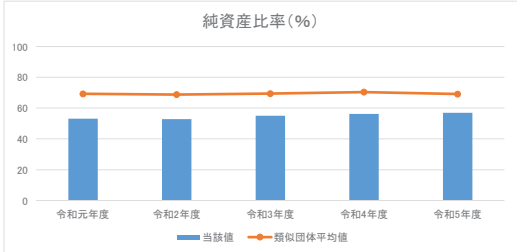
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	12,646,712	12,422,694	12,697,389	12,419,964	12,144,751
人口	78,596	77,392	76,120	74,795	73,338
当該値	160.9	160.5	166.8	166.1	165.6
類似団体平均値	179.0	180.1	195.1	193.8	197.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

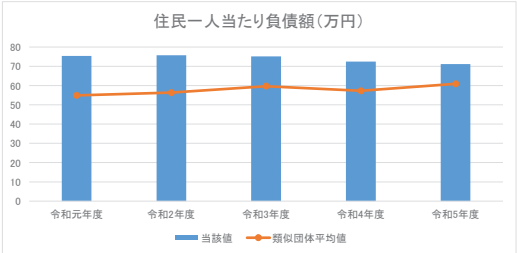
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	67,189	65,632	69,812	69,946	69,272
資産合計	126,467	124,227	126,974	124,200	121,448
当該値	53.1	52.8	55.0	56.3	57.0
類似団体平均値	69.3	68.8	69.4	70.4	69.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

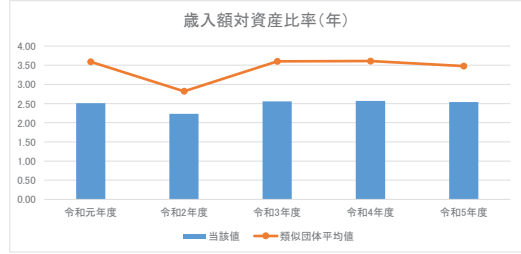
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	5,927,818	5,859,537	5,716,217	5,425,328	5,217,518
人口	78,596	77,392	76,120	74,795	73,338
当該値	75.4	75.7	75.1	72.5	71.1
類似団体平均値	54.9	56.3	59.7	57.3	60.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

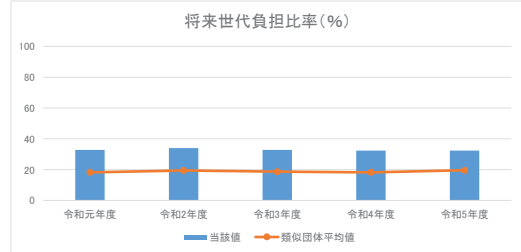
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	126,467	124,227	126,974	124,200	121,448
歳入総額	50,389	55,662	49,624	48,279	47,764
当該値	2.51	2.23	2.56	2.57	2.54
類似団体平均値	3.59	2.82	3.60	3.61	3.48



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	34,058	34,464	33,754	32,722	32,037
有形・無形固定資産合計	103,934	101,722	102,866	101,218	98,771
当該値	32.8	33.9	32.8	32.3	32.4
類似団体平均値	18.2	19.4	18.7	18.2	19.6

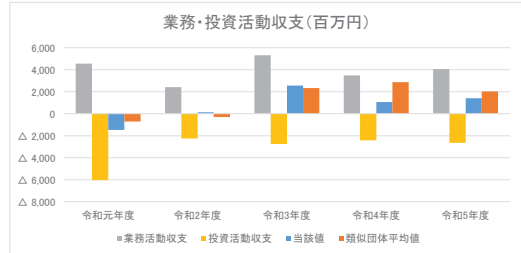
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	4,555	2,405	5,306	3,482	4,065
投資活動収支 ※2	△ 6,035	△ 2,266	△ 2,741	△ 2,417	△ 2,651
当該値	△ 1,480	139	2,565	1,065	1,414
類似団体平均値	△ 706.4	△ 308.0	2,324.4	2,864.6	2,019.6

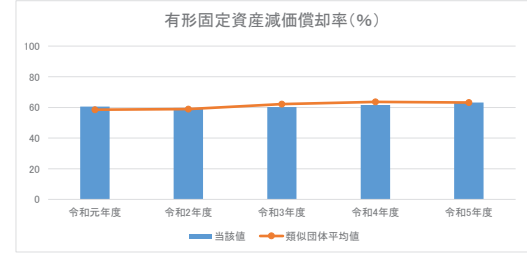
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	116,244	108,100	111,182	115,325	118,565
有形固定資産 ※1	191,895	181,406	184,518	187,660	187,749
当該値	60.6	59.6	60.3	61.5	63.2
類似団体平均値	58.5	58.9	62.1	63.6	63.2

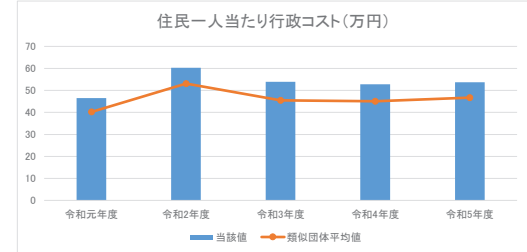
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

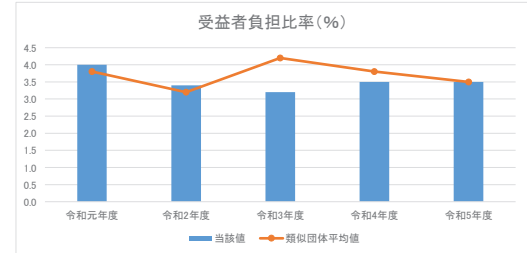
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	3,652,913	4,666,056	4,100,435	3,950,615	3,939,499
人口	78,596	77,392	76,120	74,795	73,338
当該値	46.5	60.3	53.9	52.8	53.7
類似団体平均値	40.2	53.1	45.5	45.1	46.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	1,510	1,622	1,346	1,391	1,382
経常費用	37,543	47,383	41,807	39,479	39,884
当該値	4.0	3.4	3.2	3.5	3.5
類似団体平均値	3.8	3.2	4.2	3.8	3.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は類似団体平均を下回っているが、有形固定資産のうち、合併前の資産(取得価額)が全体の約7割で、その多くが老朽化している。
保有する公共施設等の多くは、昭和40年代後半から平成初期を中心に整備されていることから、今後、多額の修繕費や建替、更新費用に対する財源の確保が必要となる。将来の財政負担を軽減するため、令和3年度に改訂した登米市公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の長寿化や多機能・複合化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大きく下回っているが、負債の大半を占めるのは地方債である。将来世代負担比率が類似団体平均を上回っていることから、地方債残高が相対的に多いことが分かる。地方債残高の主な内訳としては、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債が30%、旧合併特例事業債が41%、過疎債が11%を占めている。合併団体である当市では、類似団体と比較すると一部事務組合での共同処理ではなく本市自ら実施している事務が多く、合併に伴い必要となる事業に対し、旧合併特例事業債を活用してきたことが、地方債残高増加の要因の一つである。
今後とも、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、減価基金を活用し繰上償還を行うなど、地方債残高を減らし、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、昨年度と比較すると、住民基本台帳人口の減少率が上回ったことから、0.9万円増加している。
通常の社会保障給付は年々増加していることから、公共施設の長寿化や統廃合など適切な資産管理を行いながら、登米市行政改革実施計画に基づく行政改革により、経費の節減・合理化に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は前年度と比較すると減少しているものの、類似団体平均を大きく上回っている。特に、負債の大半を占める地方債が、類似団体と比べて住民一人当たり負債額が高くなっている要因と考えられる。これまでも、交付税償還率が低い地方債の発行を取りやめなど発行抑制に努めているが、繰上償還を実施するなど、地方債残高の減少に努める。
基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字額が投資活動収支の赤字分を上回ったため、1,414百万円となったものの、類似団体平均を下回っている。
今後とも、地方債償還支出より地方債発行収入を抑制することで、地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は前年度と同率であるが、類似団体平均と同率となっている。
本市は公共施設使用料の減免登録団体が多く、また、放課後児童クラブ利用料や住民検診等の無償化を行っていることから、受益者負担の適正化及び事業継続を図るため、放課後児童クラブや住民検診等を有料化するなど、行政改革により、経費の節減・合理化に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 宮城県栗原市

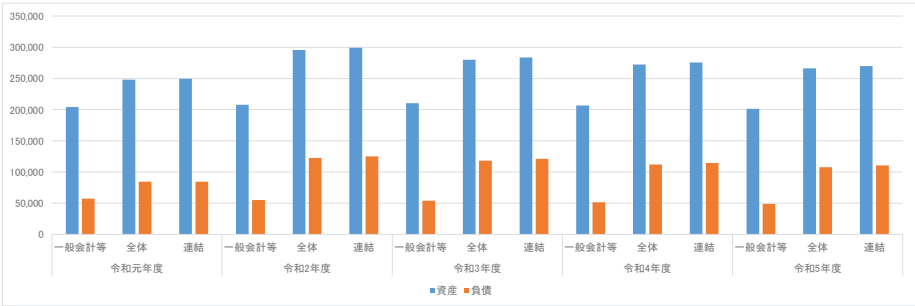
団体コード 042137

人口	61,910 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	898 人
面積	805.00 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	26,923.606 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費比率	7.5 %
		将来負担比率	17.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

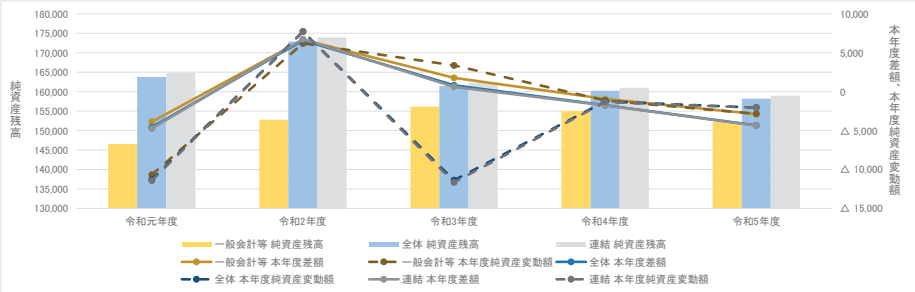
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		203,983	207,896	210,282	206,512	201,211
一般会計等	資産					
	負債	57,384	55,097	54,108	51,481	49,025
全体	資産	248,211	295,384	279,851	272,255	266,013
	負債	84,455	122,532	118,376	112,029	107,838
連結	資産	249,354	299,223	283,417	275,655	269,694
	負債	84,523	125,248	121,088	114,652	110,750



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から5,301百万円の減少(▲2.6%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が80.2%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、継続して施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
特別会計及び事業会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から6,242百万円減少(▲2.3%)し、負債総額も前年度末から4,191百万円減少(▲3.7%)した。資産総額は、水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて64,802百万円多くなるが、負債総額も老朽管更新事業等に地方債(固定負債)を充当したこと等から、58,813百万円多くなっている。
第3セクター等を加えた連結では、資産総額は前年度末から5,961百万円減少(▲2.2%)し、負債総額も前年度末から3,902百万円減少(▲3.4%)した。資産総額は、第3セクター等が保有している建物や構築物を計上していること等により、一般会計等に比べて68,483百万円多くなるが、負債総額も各団体で借入金等があること等から、61,726百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

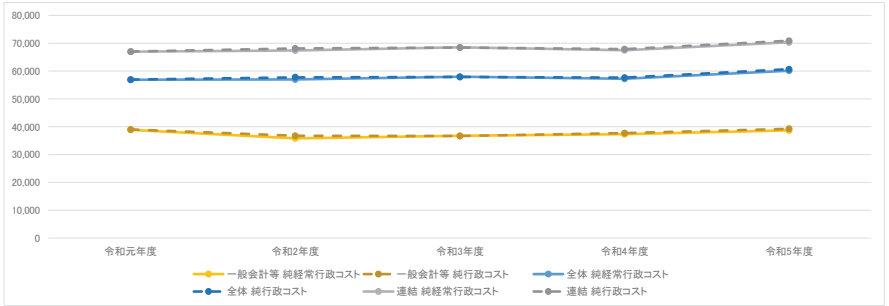
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		△ 3,880	6,666	1,782	△ 925	△ 2,868
一般会計等	本年度差額					
	本年度純資産変動額	△ 10,673	6,200	3,376	△ 1,144	△ 2,845
全体	純資産残高	146,598	152,799	156,175	155,030	152,186
	本年度差額	△ 4,580	6,592	815	△ 1,740	△ 4,343
連結	純資産残高	163,756	172,851	161,475	160,226	158,175
	本年度差額	△ 4,734	6,741	622	△ 1,770	△ 4,359
連結	本年度純資産変動額	△ 11,416	7,705	△ 11,646	△ 1,325	△ 2,060
	純資産残高	164,832	173,975	162,328	161,004	158,944



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(36,362百万円)が純行政コスト(39,230百万円)を下回っており、本年度差額は▲2,868百万円となり、純資産残高は2,845百万円の減少となった。行政改革を推進し、経費節減及び収入確保に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が9,756百万円多くなっているが純行政コストも増加するため、本年度差額は▲4,343百万円となり、純資産残高は▲2,050百万円となった。
連結では、宮城県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が30,172百万円多くなっているが純行政コストも増加するため、本年度差額は▲4,359百万円となり、純資産残高は2,060百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

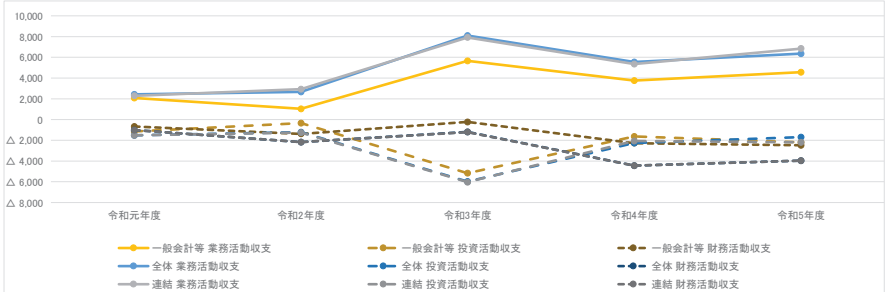
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		38,870	35,819	36,775	37,293	38,681
一般会計等	純経常行政コスト					
	純行政コスト	39,007	36,711	36,675	37,707	39,230
全体	純経常行政コスト	56,888	56,970	57,926	57,206	60,119
	純行政コスト	56,941	57,759	57,851	57,607	60,682
連結	純経常行政コスト	66,956	67,357	68,541	67,500	70,330
	純行政コスト	67,008	68,145	68,466	67,901	70,894



分析:
一般会計等においては、経常費用は39,926百万円となり、前年度とほぼ同額であった。ただし、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(17,214百万円、前年度比+1,936百万円)であり、純行政コストの4割を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が8,713百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が15,921百万円多くなり、純行政コストは21,452百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象の事業収益などを計上し、経常収益が9,459百万円多くなっている一方、移転費用が25,993百万円多くなっているなど、経常費用が41,108百万円多くなり、純行政コストは31,664百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		2,074	1,038	5,660	3,755	4,564
一般会計等	業務活動収支					
	投資活動収支	△ 1,142	△ 342	△ 5,172	△ 1,629	△ 2,200
全体	財務活動収支	△ 665	△ 1,377	△ 226	△ 2,273	△ 2,478
	業務活動収支	2,430	2,660	8,097	5,551	6,348
連結	投資活動収支	△ 1,518	△ 1,257	△ 6,026	△ 2,056	△ 2,199
	財務活動収支	△ 1,010	△ 2,171	△ 1,203	△ 4,442	△ 3,972

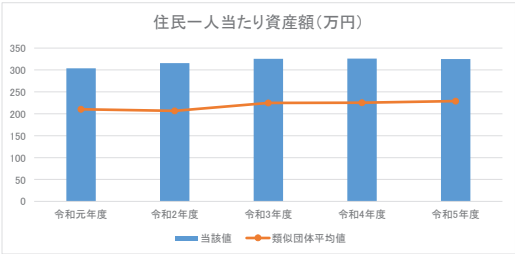


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は4,564百万円であったが、投資活動収支については、▲2,200百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲2,478百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から114百万円減少し、1,263百万円となった。また、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は収収等の収入で賄えている状況である。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,784百万円多い6,348百万円となっている。投資活動収支では、水道管の老朽管対策事業等を実施したため、▲1,688百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲3,972百万円となり、本年度末資金残高は前年度から688百万円増加し、5,177百万円となった。
連結では、宮城県後期高齢者医療広域連合の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より2,282百万円多い6,846百万円となっている。投資活動収支では、▲2,199百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲3,972百万円となり、本年度末資金残高は前年度から662百万円増加し、5,525百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

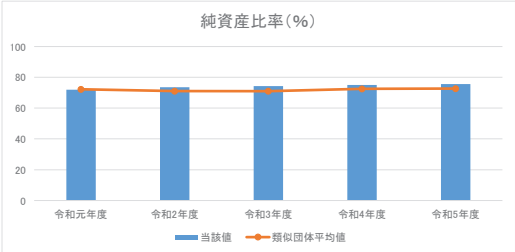
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	20,398,300	20,789,568	21,028,238	20,651,159	20,121,081
人口	67,117	65,811	64,621	63,299	61,910
当該値	303.9	315.9	325.4	326.2	325.0
類似団体平均値	210.4	206.7	224.7	225.1	229.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

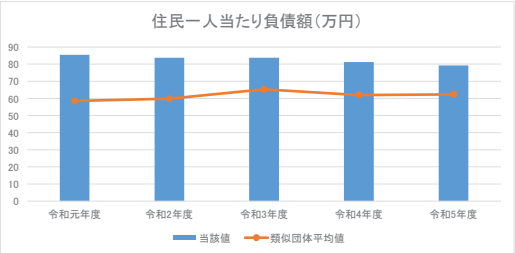
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	146,598	152,799	156,175	155,030	152,186
資産合計	203,983	207,896	210,282	206,512	201,211
当該値	71.9	73.5	74.3	75.1	75.6
類似団体平均値	72.2	71.1	71.0	72.5	72.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

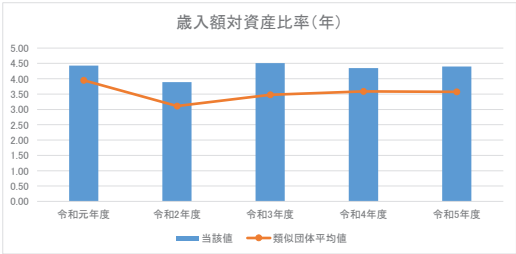
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	5,738,400	5,509,716	5,410,779	5,148,128	4,902,517
人口	67,117	65,811	64,621	63,299	61,910
当該値	85.5	83.7	83.7	81.3	79.2
類似団体平均値	58.5	59.8	65.3	62.0	62.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

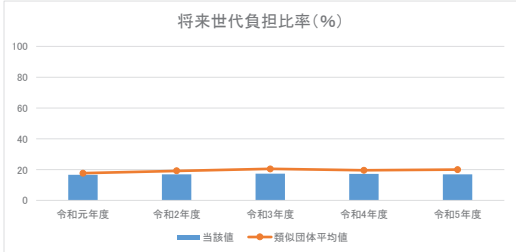
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	203,983	207,896	210,282	206,512	201,211
歳入総額	46,031	53,510	46,605	47,479	45,756
当該値	4.43	3.89	4.51	4.35	4.40
類似団体平均値	3.95	3.11	3.48	3.59	3.57



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	28,912	28,343	29,041	28,192	27,234
有形・無形固定資産合計	173,497	167,903	167,198	164,040	161,404
当該値	16.7	16.9	17.4	17.2	16.9
類似団体平均値	17.7	19.2	20.5	19.6	20.0

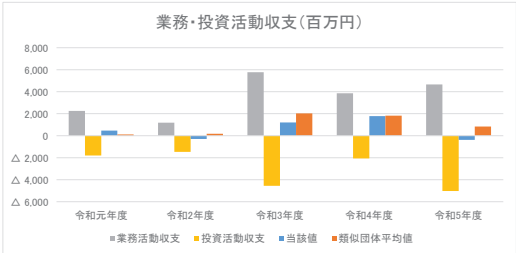
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	2,259	1,181	5,767	3,850	4,654
投資活動収支 ※2	△ 1,796	△ 1,477	△ 4,560	△ 2,061	△ 5,038
当該値	463	△ 296	1,207	1,789	△ 384
類似団体平均値	115.8	175.2	2,030.9	1,825.3	831.5

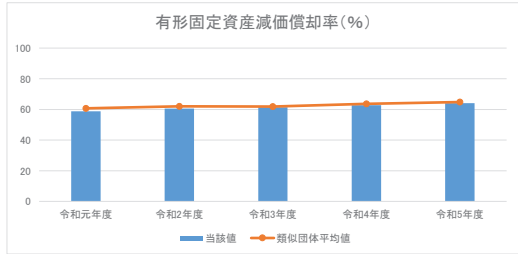
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	172,258	177,638	182,521	188,063	193,808
有形固定資産 ※1	293,364	293,135	297,192	299,377	302,530
当該値	58.7	60.6	61.4	62.8	64.1
類似団体平均値	60.7	62.0	61.9	63.7	64.8

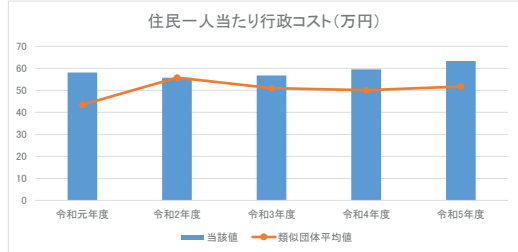
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

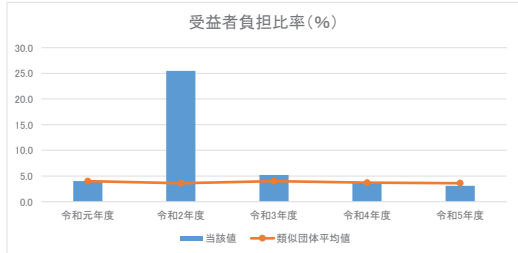
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	3,900,700	3,671,063	3,667,495	3,770,662	3,923,007
人口	67,117	65,811	64,621	63,299	61,910
当該値	58.1	55.8	56.6	59.6	63.4
類似団体平均値	43.5	55.8	51.0	50.1	51.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	1,612	12,264	2,020	1,430	1,245
経常費用	40,482	48,083	38,796	38,723	39,926
当該値	4.0	25.5	5.2	3.7	3.1
類似団体平均値	4.0	3.6	4.0	3.7	3.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、合併前に旧市町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。しかし、老朽化した施設が多く、前年度末に比べて0.05年減少している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

有形固定資産減価償却率については、老朽化した資産が更新時期を迎えていることなどから、前年度より1.3上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純行政コストが税收等の財源を上回ったことから純資産が減少した。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資産を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、さらなる行政改革を進め、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、昨年度と比較しても増加している。特に、純行政コストのうち約4割を占める物件費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の削減に努める。

4. 負債の状況

昨年度に比べて2.1低下しているが、住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく上回っているため、これまでと同様に償還額以内の借入や計画的な繰上償還を行い、地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は3.1となり、類似団体平均を下回っている。経常費用が昨年度から1,203百万円増加した主な要因は、物件費の増加が顕著であることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 宮城県東松島市

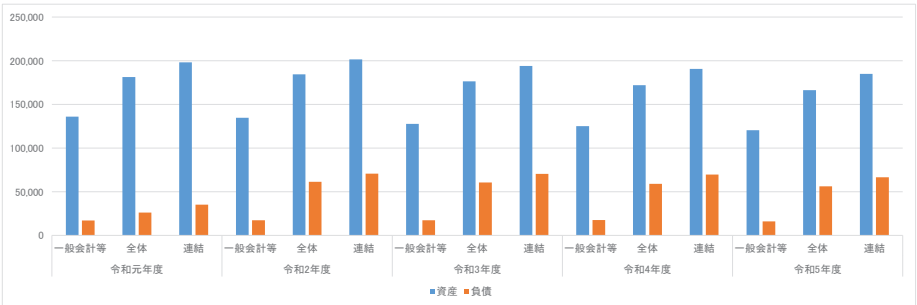
団体コード 042145

人口	38,343 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	333 人
面積	101.30 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	10,349.472 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 3	実質公債費比率	9.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		136,047	134,688	127,588	124,998	120,364
一般会計等	資産					
	負債	16,961	17,219	17,315	17,624	16,079
全体	資産	181,380	184,367	176,265	172,097	166,261
	負債	26,222	61,258	60,482	59,076	56,114
連結	資産	198,145	201,584	193,981	190,717	184,950
	負債	35,274	70,660	70,452	69,594	66,564

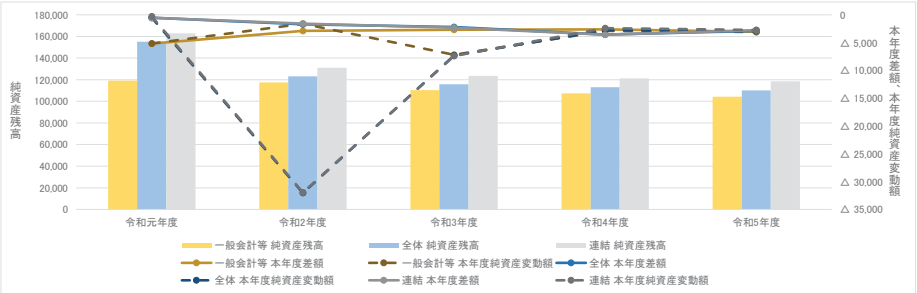


分析:

一般会計等において、令和4年度から令和5年度にかけて資産が46億円減少しております。これは、基金の取崩が多かったこと、そして新規に取得した固定資産の取得額よりも所有している固定資産の償却額の方が大きかったことが要因と考えられます。具体的には、市営住宅基金、公共施設整備及び大規模改修基金、財政調整基金、減価基金などの基金が36億円減少し、有形固定資産も10億円減少しています。資産合計のうち87%は返済の必要のない税金や国・県などの支出金で蓄積しており、13%は将来世代の負担(公債など)をもとに蓄積したものです。また、インフラ資産を除いた実質的な資産総額は、869億円となりますが、こちらも負債総額161億円を上回っており、健全性があるといえます。今後、復旧・復興が進み公共施設等の整備が進むにつれて、地方債の償還額が増加します。また、施設の老朽化が進むことで維持管理経費の増加が見込まれるため、公共施設等総合管理計画に基づく公共施設の集約化や長寿命化を図り、公共施設の適正管理に努めています。なお、資産総額が令和2年度から令和3年度にかけて71億円の減少となっておりますが、これは固定資産台帳の見直しによる事業用資産の土地の減少が要因の1つに挙げられます。また、全体、連結ともに令和2年度に負債が約350億円増加しております。これは下水道事業特別会計等の法適用に伴い、繰延収益を固定負債に計上したためです。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		△ 5,184	△ 2,892	△ 2,686	△ 2,624	△ 3,068
一般会計等	本年度差額					
	本年度純資産変動額	△ 5,184	△ 1,617	△ 7,196	△ 2,898	△ 3,089
全体	純資産残高	119,086	117,469	110,273	107,374	104,285
	本年度差額	△ 524	△ 1,721	△ 2,208	△ 3,559	△ 2,903
連結	純資産残高	155,158	123,108	115,784	113,021	110,147
	本年度差額	△ 537	△ 1,607	△ 2,328	△ 3,577	△ 2,777
連結	本年度純資産変動額	△ 295	△ 31,948	△ 7,394	△ 2,406	△ 2,736
	純資産残高	162,871	130,924	123,529	121,123	118,386

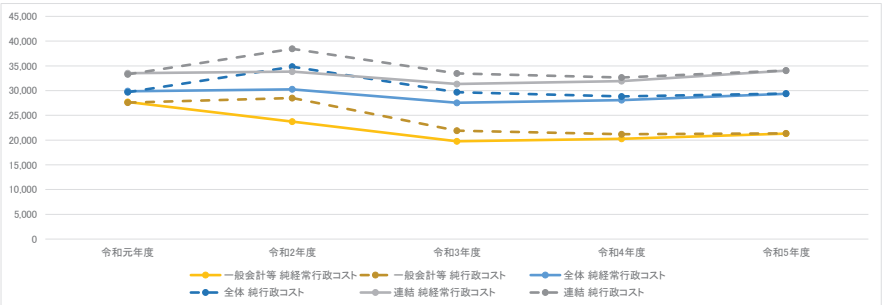


分析:

令和5年度の一般会計等において、純行政コストは214億円ですが、それに対応する財源は183億円であるため、本年度差額は31億円のマイナスとなりました。これは、過去に取得した固定資産の減価償却が進んでいることや、基金を取り崩して費用に充当したことが要因と考えられます。全体、連結についても、収支等の財源が純行政コストを下回ったため、純資産残高も減少しました。なお、令和2年度の全体と連結において、本年度純資産変動額が320億円減少していますが、これは下水道事業特別会計等の法適用に伴い、もともと純資産に計上されていた繰延収益を固定負債に振り替えたためです。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		27,703	23,752	19,766	20,277	21,294
一般会計等	純経常行政コスト					
	純行政コスト	27,559	28,504	21,903	21,190	21,353
全体	純経常行政コスト	29,882	30,251	27,546	28,090	29,356
	純行政コスト	29,695	34,822	29,692	28,826	29,407
連結	純経常行政コスト	33,503	33,856	31,341	31,905	34,034
	純行政コスト	33,295	38,436	33,493	32,643	34,056

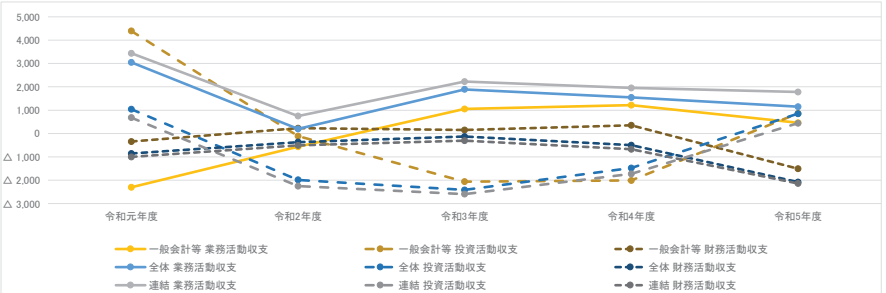


分析:

一般会計等においては、令和5年度の経常費用は221億円となり、令和4年度と比較して8億円の増加となりました。主な増加要因として、補助金等が6億円増加したことが挙げられます。また、令和2年度から令和3年度にかけて純経常行政コストが40億円減少しています。これは、東日本大震災復興交付金基金の返還が令和2年度は30億円ありましたが、令和3年度は3億円と、27億円減少したことが主な要因と考えられます。住民一人あたり行政コストを類似団体平均値と比較すると1.3万円高い状態となっています。これは補助金交付が他団体と比べ多いこと、本市の規模に對し公共施設が多いことによる施設の維持管理経費が大きいことが要因にあげられます。また一般会計等、全体、連結の全てで純経常行政コストと純行政コストを比較した際に、純行政コストの方が金額が大きいです。これは新型コロナウイルス関連の費用を臨時損失に計上しているためです。今後、公共施設等総合管理計画に基づいた公共施設の適正化に努めるとともに、人件費や健康増進による社会保障費などの抑制にも努めていきます。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		△ 2,304	△ 562	1,052	1,216	465
一般会計等	業務活動収支					
	投資活動収支	4,394	△ 109	△ 2,063	△ 2,008	863
全体	財務活動収支	△ 340	229	150	352	△ 1,507
	業務活動収支	3,050	198	1,892	1,547	1,154
連結	投資活動収支	1,043	△ 1,986	△ 2,415	△ 1,476	850
	財務活動収支	△ 859	△ 367	△ 128	△ 501	△ 2,078
連結	業務活動収支	3,441	748	2,227	1,957	1,780
	投資活動収支	680	△ 2,253	△ 2,597	△ 1,731	446
連結	財務活動収支	△ 1,005	△ 507	△ 306	△ 670	△ 2,141



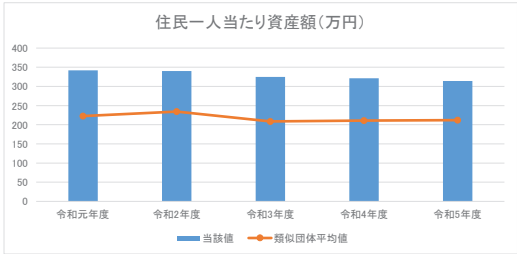
分析:

令和5年度の一般会計等において、業務活動収支は5億円のプラスとなりました。投資活動収支は、公共施設等整備費支出が42億円であるのに対し、国県等補助金収入が17億円であったことや基金取崩収入が60億円あったことなどから、9億円のプラスとなりました。財務活動収支では、地方債の償還額が借入額を上回っているため15億円のマイナスとなっています。全体、連結の業務活動収支についても同様に、基金取崩収入が多額であったことから、投資活動収支はプラスとなっています。今後は、各事業の財源確保をしつつ事業費の抑制も図り、収支バランスを見据えた事業展開を行っています。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

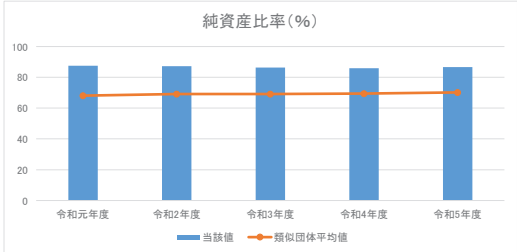
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	13,604,678	13,468,789	12,758,787	12,499,800	12,036,385
人口	39,775	39,588	39,304	38,919	38,343
当該値	342.0	340.2	324.6	321.2	313.9
類似団体平均値	222.4	234.3	208.7	210.8	212.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

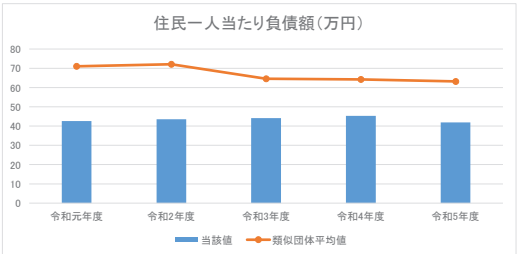
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	119,086	117,469	110,273	107,374	104,285
資産合計	136,047	134,688	127,588	124,998	120,364
当該値	87.5	87.2	86.4	85.9	86.6
類似団体平均値	68.1	69.2	69.1	69.5	70.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

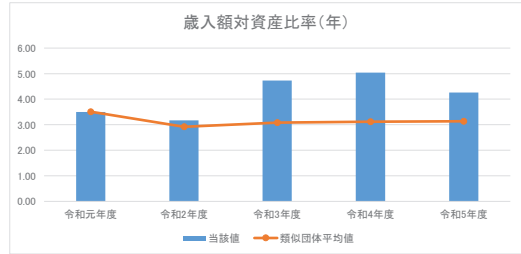
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,696,087	1,721,878	1,731,519	1,762,370	1,607,869
人口	39,775	39,588	39,304	38,919	38,343
当該値	42.6	43.5	44.1	45.3	41.9
類似団体平均値	71.0	72.1	64.6	64.2	63.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

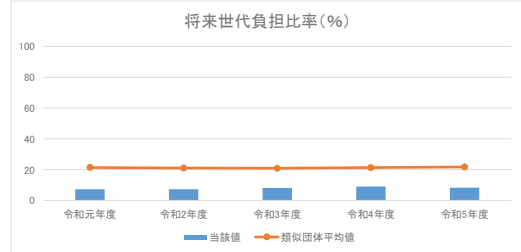
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	136,047	134,688	127,588	124,998	120,364
歳入総額	38,901	42,457	26,978	24,820	28,257
当該値	3.50	3.17	4.73	5.04	4.26
類似団体平均値	3.51	2.92	3.08	3.12	3.14



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	8,106	8,568	8,966	9,776	8,806
有形・無形固定資産合計	110,478	117,095	111,086	108,867	107,722
当該値	7.3	7.3	8.1	9.0	8.2
類似団体平均値	21.4	21.1	20.9	21.3	21.7

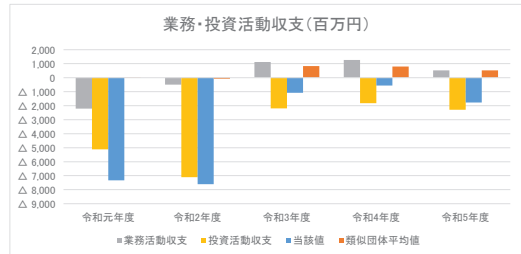
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	△ 2,214	△ 488	1,115	1,272	521
投資活動収支 ※2	△ 5,118	△ 7,111	△ 2,199	△ 1,824	△ 2,289
当該値	△ 7,332	△ 7,599	△ 1,084	△ 552	△ 1,768
類似団体平均値	△ 11.2	△ 70.1	826.9	798.8	529.2

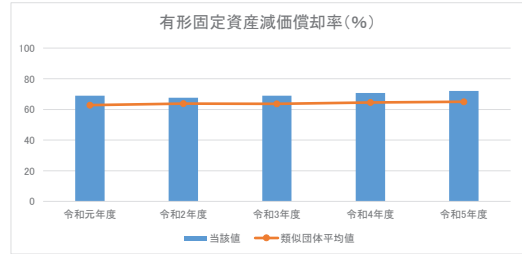
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	133,982	139,013	144,267	148,978	153,899
有形固定資産 ※1	194,257	205,534	209,066	210,582	213,589
当該値	69.0	67.6	69.0	70.7	72.1
類似団体平均値	62.8	63.8	63.7	64.5	65.0

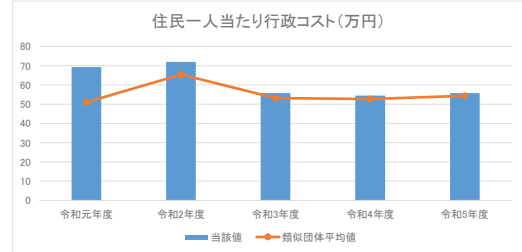
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

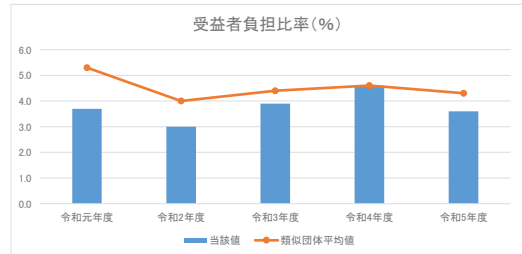
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	2,755,931	2,850,445	2,190,319	2,118,984	2,135,285
人口	39,775	39,588	39,304	38,919	38,343
当該値	69.3	72.0	55.7	54.4	55.7
類似団体平均値	51.0	65.4	53.2	52.7	54.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	1,055	725	794	970	796
経常費用	28,758	24,476	20,560	21,247	22,089
当該値	3.7	3.0	3.9	4.6	3.6
類似団体平均値	5.3	4.0	4.4	4.6	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は313.9万円と、前年度と比較すると減少したものの、類似団体平均値と比較すると、101.9万円上回っています。これは、震災復旧により比較的新しい資産が多い状況にあることから類似団体平均値を上回っているものと思います。また新たに取得した有形固定資産よりも減価償却費の方が多かったことや、基金の取崩が多額であったことから、前年度よりも減少という結果になっています。

歳入額対資産比率は令和4年度より0.78ポイント、令和3年度より0.47ポイント減少しました。これは基金の取崩によって、資産が減少し、歳入が増加したことが、主要因と考えます。

有形固定資産減価償却率は、前年度と比較し1.4ポイント増加しました。また、類似団体平均値を7.1ポイント上回っており、インフラ資産(建物、工作物)の減価償却率が高いことが要因となっています。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は86.6%と前年度を0.7ポイント上回り、類似団体平均値と比較し、16.4ポイント上回っています。これは、復興に伴う固定資産の更新費用の多くを収収等収入や補助金等収入などの財源で賄ったことが主な要因であると考えられます。今後、補助金等の収入が減少することを想定し、施設の更新についても交付税措置のある地方債を活用するなど財源を確保しつつ計画的な更新に努めていきます。

将来世代負担比率は、8.2%で前年度より0.8ポイント減少しています。類似団体平均値と比較すると3.5ポイント下回っていますが、今後、地方債の発行も増加していくことが予想されるため、他の財源も確保しつつ計画的な施設の維持管理に努めていきます。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは55.7万円となり、令和4年度と比較し1.3万円上回りました。これは、補助金等の費用が6億円増加したことが要因の一つと考えます。また、類似団体平均値との差も縮小しています。

公共施設等総合管理計画に基づき公共施設の適正化に努めるとともに、人件費や健康増進による社会保障費の抑制にも努めていきます。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は41.9万円となり、令和4年度と比較して、3.4万円減少しています。主な減少要因として、「地方債」及び「1年内償還予定地方債」が15億円減少したことが挙げられます。また、類似団体平均値と比較すると21.3万円下回っていますが、今後は通常事業が増加し、地方債の借入も増加する見込みとなり、住民一人当たり負債額も増加し、類似団体平均値に近づいていくものと見込まれます。

基礎的財政収支は、令和元年度及び令和2年度にかけて東日本大震災復興交付金基金の返還により、大きくマイナスとなっていますが、令和3年度以降は、その基金の返還も終了し、業務活動収支はプラスとなっています。今後は、業務活動収支と投資活動収支のバランスを考慮し、業務・投資活動収支のマイナス幅が小さくなるような自治体運営に努めていきます。

5. 受益者負担の状況

令和4年度から令和5年度にかけて、本市は1.0ポイント減少しています。これは、「その他の経常収益」が令和4年度と比較して、2億円減少したことが要因の一つと考えます。その結果、類似団体平均値を0.7ポイント下回ることとなりました。

公共施設等の更なる利用回数の増加のための取り組みを行い、受益者負担比率の向上を図りつつ、税負担の公平性、公正性や透明性を高めていくよう努めてまいります。

令和5年度 財務書類に関する情報①

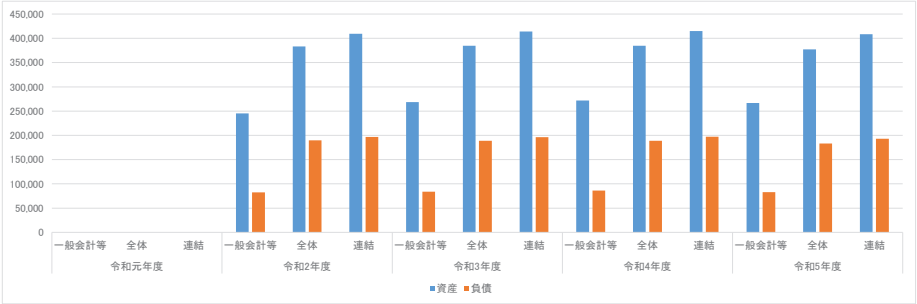
団体名 宮城県大崎市
団体コード 042153

人口	123,776 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	919 人
面積	796.81 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	37,367,350 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-2	実質公債費比率	7.3 %
		将来負担比率	65.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

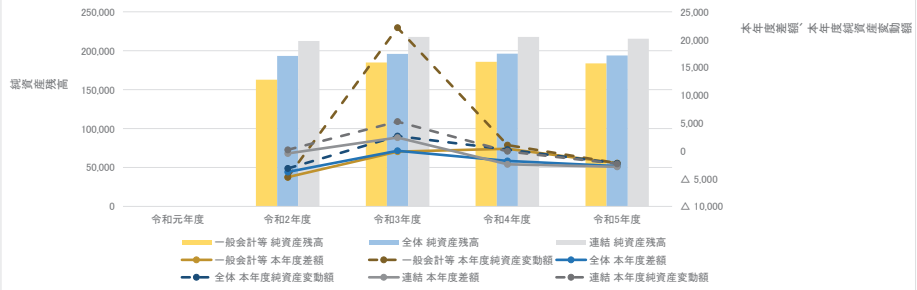
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産		245,044	268,486	271,884	266,559
	負債		82,332	83,646	86,022	82,909
全体	資産		383,106	384,771	384,845	377,066
	負債		189,841	188,857	188,713	183,192
連結	資産		409,194	413,885	414,802	408,210
	負債		196,614	196,058	197,065	192,772



分析:
・一般会計等については、資産が前年度比△5,325百万円、負債が前年度比△3,113百万円となっており、いずれも減少傾向にある。資産の減となった主な原因が有形固定資産の減価償却によるものため、引き続き公共施設等総合計画に基づき、遊休資産の売却や除却を進めるなど、適正管理に務める。負債の減については、地方債の償還が進んだことによる流動負債の減(△2,336百万円)となっている。
・全体会計については、水道管や病院での医療器具等の減価償却が進んでいるため、資産総額減少(前年度比△7,779百万円)の大きな要因となっている。
・連結では、池田道の駅等で保有する資産・負債を計上しているため、全体会計と比較して資産総額が31,144百万円、負債総額が9,580百万円それぞれ多くなっている。

3. 純資産変動の状況

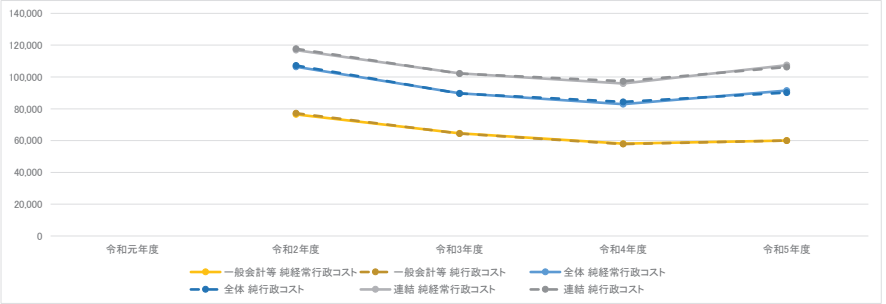
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額		△ 4,738	△ 153	366	△ 2,223
	本年度純資産変動額		△ 4,734	22,128	1,022	△ 2,211
	純資産残高		162,712	184,840	185,861	183,650
全体	本年度差額		△ 3,797	1	△ 1,826	△ 2,763
	本年度純資産変動額		△ 3,180	2,649	219	△ 2,258
	純資産残高		193,285	195,914	196,132	193,875
連結	本年度差額		△ 462	2,387	△ 2,419	△ 2,882
	本年度純資産変動額		172	5,247	△ 90	△ 2,335
	純資産残高		212,580	217,827	217,737	215,402



分析:
・一般会計等では、施設の維持補修費の増により純行政コストが増加(前年度比△2,214百万円)したため、本年度差額がマイナスに転じた。(△2,223百万円)
・全体会計では、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計等の後期高齢者医療保険料や介護保険料が収収等に含まれること等から、一般会計等と比べて収収等が13,370百万円多くなっている一方で、病院会計や下水道事業会計等財源よりも純行政コストが上回っている事業があるため、本年度差額は前年度比△463百万円となった。
・連結では、内部取引の相殺消去や宮城県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれること等から、全体会計と比べて財源が15,869百万円多くなっている一方で、大崎地域広域行政事務組合等財源よりも純行政コストが上回っている事業があるため、本年度差額は前年度比△463百万円となった。

2. 行政コストの状況

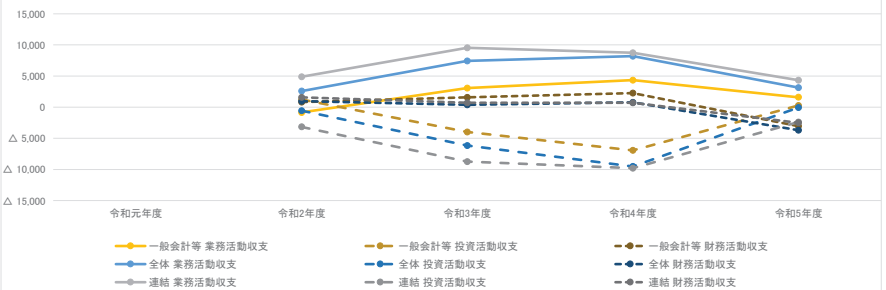
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト		76,472	64,563	58,081	59,953
	純行政コスト		77,194	64,368	57,810	60,024
全体	純経常行政コスト		106,441	89,780	82,907	91,487
	純行政コスト		107,239	89,590	84,333	90,201
連結	純経常行政コスト		116,904	102,286	95,897	107,466
	純行政コスト		117,732	102,096	97,350	106,188



分析:
・一般会計の純経常行政コスト増の主な要因が施設等の維持補修費の増加分(前年度比+1,517百万円(+184%))となっており、既存資産の修繕・保守に係る経費が増大している。資産・負債の分析でも言及した通り、当市は住民1人あたりの資産額(215.4万円)が類似団体平均値(164.0万円)よりも大幅に高く、適正管理に向けて引き続き対応を行う。
・全体会計については、経常費用のうち、補助金等の増(前年度比+5,911百万円純増)が主な要因となっており、病院会計の他、介護サービスに係る経費の増加により介護保険特別会計分や後期高齢者広域連合への負担金の増による後期高齢者医療特別会計分の支出の増がある。
・連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が、連結対象分のみで182百万円多くなっている一方、補助金等の増加等(+1,579百万円)により、経常費用が3,170百万円多くなり、純行政コストは総額で前年度比8,838百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支		△ 840	3,061	4,351	1,599
	投資活動収支		1,232	△ 3,987	△ 6,942	256
	財務活動収支		822	1,584	2,262	△ 3,053
全体	業務活動収支		2,585	7,440	8,205	3,132
	投資活動収支		△ 576	△ 6,149	△ 9,527	△ 59
	財務活動収支		975	381	792	△ 3,700
連結	業務活動収支		4,904	9,541	8,747	4,337
	投資活動収支		△ 3,164	△ 8,741	△ 9,798	△ 2,392
	財務活動収支		1,580	694	704	△ 2,511

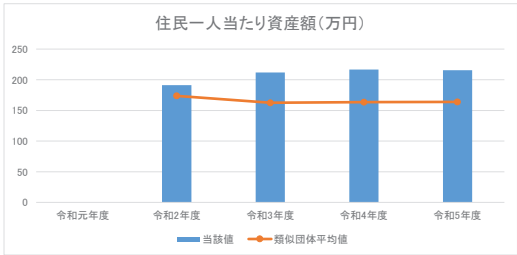


分析:
・一般会計等については、新庁舎の建設が完了したため、公共施設等整備費の支出が昨年度比で大幅減となった。このため、投資活動収支は昨年度と比較してマイナスからプラスに転じた(昨年度比+7,198百万円)。業務活動収支は国県等補助金等が減少となったことで収入が減(△1,114百万円)となったことに対し、物件賃等の増加により業務支出が増えた(+2,492百万円)ことと総額で前年度比△2,752百万円となった。財務活動収支は地方債を積極的に償還し、借入額を抑制しているため、こちらも前年度比マイナス△5,315百万円となっている。基盤的財政収支はマイナスからプラスに転じたが、類似団体平均と比較しても低い(大崎市:694百万円、類似団体平均:2,403.2百万円)ため、突発的な災害等に備えられるような財政状態へ改善する必要がある。
・全体会計は行政コストの状況でも触れたとおり、病院会計等の補助金等支出の増(+5,911百万円)により業務支出が増えた一方、一般会計等からの繰入金増や高度医療技術の導入等により使用料及び手数料収入も増加している。しかし、増加幅が同程度のため、本年度資金収支額(全体会計から一般会計等を差し引いた分)は昨年度比+773百万円に留まった。
・連結では、業務活動収支は全体会計より1,205百万円多い4,337百万円となっている。投資活動収支では、全体会計より2,333百万円少ない△2,392百万円となっている。財務活動収支は、連結分のみ地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、1,189百万円多く△2,511百万円となり、本年度未資金残高は16,869百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

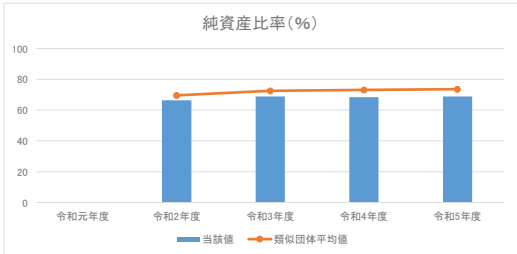
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計		24,504.435	26,848.557	27,188.383	26,655.916
人口		128,297	126,836	125,444	123,776
当該値		191.0	211.7	216.7	215.4
類似団体平均値		173.7	162.5	163.6	164.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

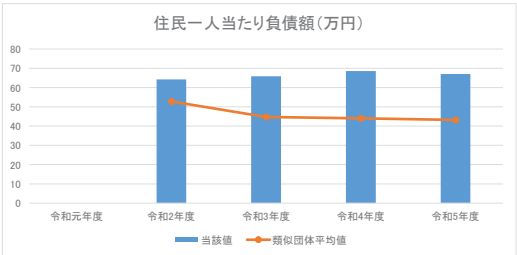
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産		162,712	184,840	185,861	183,650
資産合計		245,044	268,486	271,884	266,559
当該値		66.4	68.8	68.4	68.9
類似団体平均値		69.6	72.5	73.1	73.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

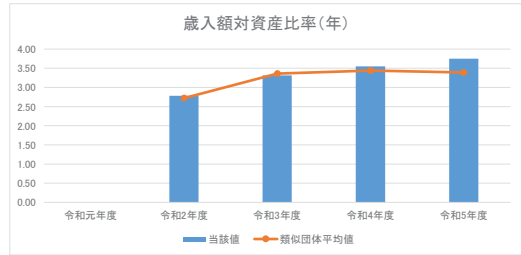
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計		8,233.231	8,364.563	8,602.238	8,290.919
人口		128,297	126,836	125,444	123,776
当該値		64.2	65.9	68.6	67.0
類似団体平均値		52.8	44.7	44.0	43.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

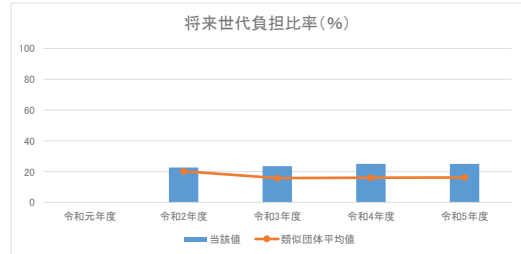
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計		245,044	268,486	271,884	266,559
歳入総額		88,273	81,074	76,649	71,119
当該値		2.78	3.31	3.55	3.75
類似団体平均値		2.72	3.36	3.44	3.39



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1		50,486	52,691	56,548	55,407
有形・無形固定資産合計		222,643	223,619	226,318	221,668
当該値		22.7	23.6	25.0	25.0
類似団体平均値		20.2	15.8	16.0	16.2

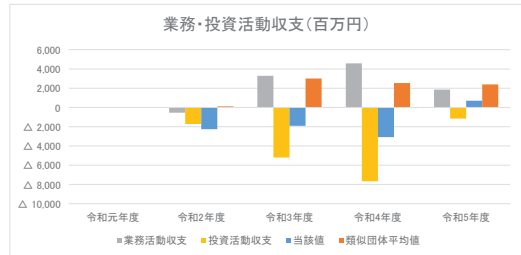
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1		△ 554	3,297	4,578	1,847
投資活動収支 ※2		△ 1,708	△ 5,204	△ 7,671	△ 1,153
当該値		△ 2,262	△ 1,907	△ 3,093	694
類似団体平均値		125.3	2,996.8	2,534.1	2,403.2

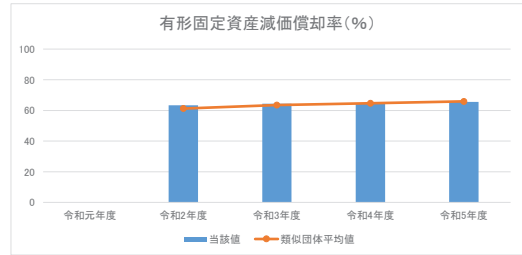
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額		221,220	227,295	233,200	239,425
有形固定資産 ※1		349,108	353,695	361,410	364,883
当該値		63.4	64.3	64.5	65.6
類似団体平均値		61.2	63.5	64.6	65.9

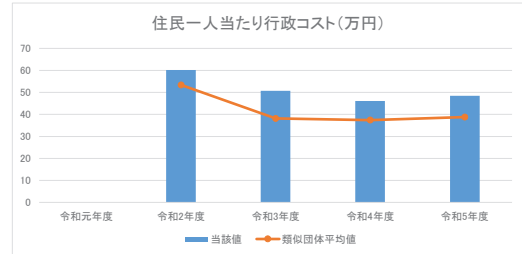
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

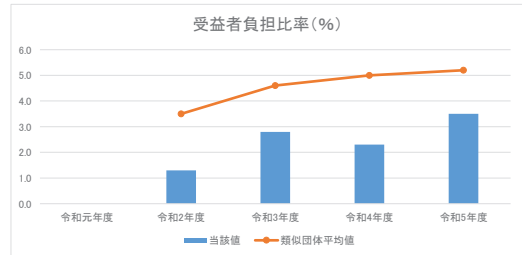
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト		7,719,433	6,436,757	5,780,956	6,002,378
人口		128,297	126,836	125,444	123,776
当該値		60.2	50.7	46.1	48.5
類似団体平均値		53.4	38.2	37.4	38.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益		1,043	1,834	1,387	2,175
経常費用		77,515	66,397	59,468	62,128
当該値		1.3	2.8	2.3	3.5
類似団体平均値		3.5	4.6	5.0	5.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額について、合併前に旧市町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が合併していない団体よりも多く、また、類似団体平均を上回っている。減価償却が進んでおり、老朽化が著しいため、維持補修に係る経費が増大している。これに係る経費を軽減していくためにも、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均をやや下回る結果となった。これは、類似団体に比べ分母である『資産合計』が平均よりも多く、分子である『純資産』が平均よりも多いものの平均からの差が『資産合計』と比較し小さい数値であるため。
将来世代負担比率は、昨年度と横ばいではあるものの、引き続き類似団体平均を上回る結果となっている。地方債の発行抑制や、交付税措置のある地方債を採用するなど、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについて、昨年度と比較して純行政コストが増加しているのに対し、人口減少もしているため、当該値が+2.4万円増加している。類似団体と比較しても人口は平均規模であるものの、純行政コストは突出して高い。(類似団体の純行政コストの平均値との差が+1,147,843万円)
事務事業の見直しや、公共施設総量の適正化を推進し、歳出予算の縮減と歳入確保に向けた取り組みを実施することで、「純行政コスト」の縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。これは、体育施設の耐震化工事や、庁舎等整備工事などのハード事業実施のため、地方債を発行したことが主な要因となっている。
公共施設等整備費支出を削減(△6,431百万円)したため、投資活動収支が黒字となり、併せて基礎的財政収支も黒字(694百万円)となったが、類似団体平均と比較して低い状況にある。今後もより一層歳出予算の縮減と歳入確保に向けた取り組みを実施していく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、経常収益の増加により+1.2%増となったが、依然として類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。
類似団体平均値まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、2,000百万円程度経常費用を削減する必要がある。
このためには、使用料・手数料等の見直しを行いつつ、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うこと等により、経常費用の削減に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

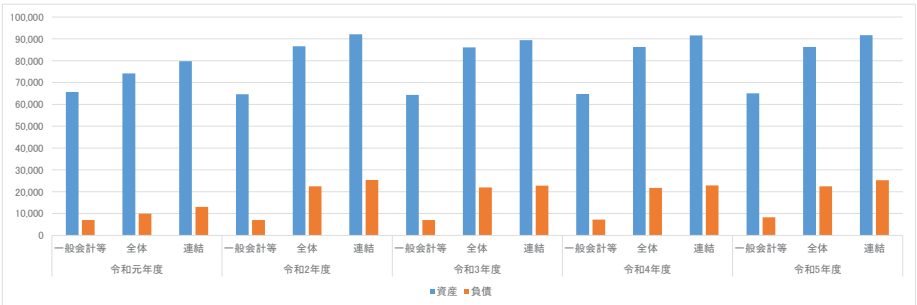
団体名 宮城県富谷市
団体コード 042161

人口	52,418 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	328 人
面積	49.18 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	10,277.514 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費比率	△ 2.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

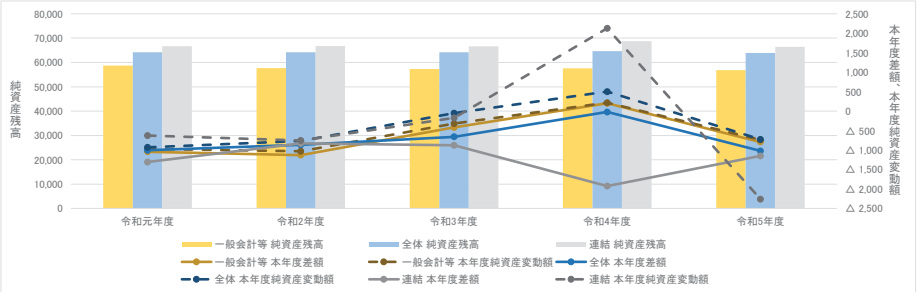
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	65,666	64,641	64,357	64,779	65,082
	負債	6,998	7,004	7,040	7,244	8,284
全体	資産	74,163	86,632	86,098	86,357	86,348
	負債	9,983	22,433	21,955	21,711	22,431
連結	資産	79,818	92,098	89,417	91,598	91,740
	負債	13,078	25,329	22,825	22,878	25,278



分析:
一般会計等においては、未収金や現金預金の増により、資産総額が前年度末から303百万円の増(+0.5%)となった。ただし、資産総額のうち約83%を占める有形固定資産は、将来の維持管理及び更新等の支出を伴うものであることから、今後も公共施設等総合管理計画に基づいた計画的かつ効果的な改修・修繕に努めていく。負債総額は、前年度末から1,040百万円の増(+14.4%)となった。金額変動の大きいものとしては、負担金積立分の減による退職手当引当金の増(+152百万円)や賞与等引当金の増(+44百万円)である。また、令和2年度借入の「公共事業債」及び「災害復旧事業債(現年単独・令和元台風第19号)」、令和4年度借入の「現年補助災害復旧事業債(令和4年3月地震及び7月豪雨)」などの償還開始に伴う1年内償還予定地方債の増(+49百万円)も挙げられる。
なお、一部事務組合を加えた連結においても、未収金や現金預金の増により、資産総額が前年度末から142百万円の増(+0.2%)となった。

3. 純資産変動の状況

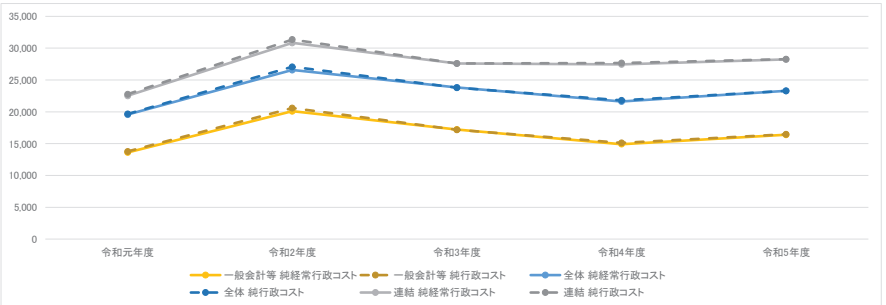
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,044	△ 1,131	△ 420	202	△ 794
	本年度純資産変動額	△ 971	△ 1,032	△ 319	217	△ 736
	純資産残高	58,668	57,636	57,317	57,535	56,798
全体	本年度差額	△ 1,004	△ 865	△ 860	298	△ 1,021
	本年度純資産変動額	△ 831	△ 766	△ 55	502	△ 729
	純資産残高	64,180	64,199	64,144	64,646	63,517
連結	本年度差額	△ 1,305	△ 829	△ 880	△ 1,929	△ 1,151
	本年度純資産変動額	△ 629	△ 755	△ 177	2,128	△ 2,259
	純資産残高	66,740	66,769	66,592	68,720	66,462



分析:
一般会計等においては、収収等及び国県等補助金の財源(15,313百万円)が純行政コスト(16,483百万円)を上回ったことから、本年度差額は△794百万円(前年度比△996百万円)となり、純資産残高は56,798百万円(前年度比△737百万円)となった。純資産の本年度差額が大きく減額となった主な要因としては、純行政コストが1,372百万円の増となったことが挙げられる。今後も引き続き、経費の削減及び収収等の歳入確保に努める。
連結においては、国県等補助金が増となったものの収収等の減が影響し、財源(27,107百万円)が純行政コスト(28,258百万円)を下回ったことから、本年度差額は△1,151百万円(前年度比+775百万円)となった。

2. 行政コストの状況

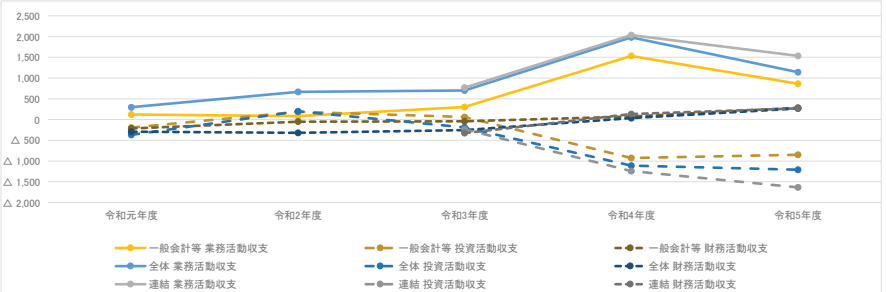
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	13,613	20,104	17,227	14,921	16,398
	純行政コスト	13,774	20,594	17,195	15,111	16,483
全体	純経常行政コスト	19,577	26,581	23,827	21,630	23,287
	純行政コスト	19,661	27,080	23,797	21,813	23,303
連結	純経常行政コスト	22,530	30,841	27,610	27,467	28,243
	純行政コスト	22,776	31,352	27,583	27,682	28,258



分析:
一般会計等においては、純経常行政コストは16,398百万円となり、前年度に比べ1,477百万円の増(+10.0%)となった。主な要因としては、施設老朽化に伴う小学校・中学校の修繕工事など、小中学校の維持管理経費が増となったことに伴う維持補修費の増(+218.7%)によるものである。
なお、純行政コストにおける臨時損失では、令和4年度と比較して福島県沖地震に伴う災害復旧事業費の分、令和5年度は93百万円の減(△59.1%)となったが、上記のとおり純経常行政コストが増となったため、純行政コストも前年度と比べると増(+9.1%)となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	123	83	303	1,532	861
	投資活動収支	△ 193	187	63	△ 927	△ 851
	財務活動収支	△ 215	△ 50	△ 41	71	285
全体	業務活動収支	298	668	699	1,981	1,141
	投資活動収支	△ 368	198	△ 188	△ 1,113	△ 1,209
	財務活動収支	△ 291	△ 320	△ 252	36	267
連結	業務活動収支				768	2,035
	投資活動収支				△ 235	△ 1,635
	財務活動収支				△ 327	134

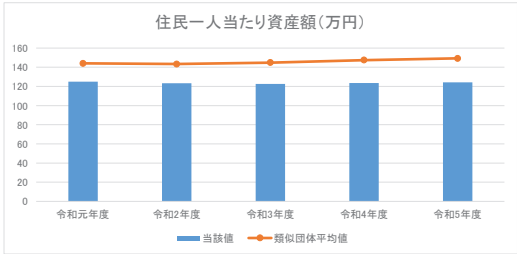


分析:
一般会計等においては、業務活動収支が861百万円となり、前年度と比べ671百万円の減となった。主な要因としては、住民税非課税世帯等価格高騰重点支援給付金等による、移転費用支出における社会保障給付支出の増(+995百万円)が挙げられる。
投資活動収支については、基金取崩収入や国県等補助金収入等が増により、投資活動収入が前年度と比べ1,347百万円増の2,198百万円となった。これに対し、病院用地購入ややすらぎパークとみやぎ整備などの公共施設等整備費支出の増(前年度比+175%)により、投資活動支出は前年度と比べ1,271百万円増の3,049百万円となったことから、収支としては△851百万円となった。
財務活動収支については、公営墓地整備事業債や市道側溝・舗装修繕に伴う緊急自然災害防止対策事業債の借入などにより、地方債発行収入が増(前年度比+144.4%)となった。また、地方債償還支出についても50百万円の増(前年度比+109.6%)となったため、収支は285百万円となった。
上記により、本年度末資金残高は前年度末残高より296百万円増加し、2,326百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

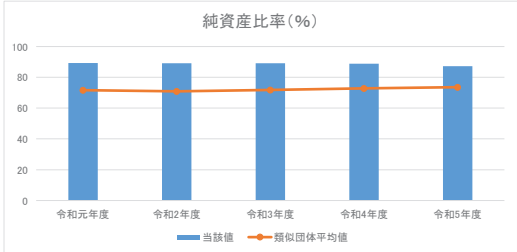
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	6,566,616	6,464,057	6,435,746	6,477,873	6,508,212
人口	52,567	52,431	52,494	52,399	52,418
当該値	124.9	123.3	122.6	123.6	124.2
類似団体平均値	144.1	143.4	144.9	147.5	149.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

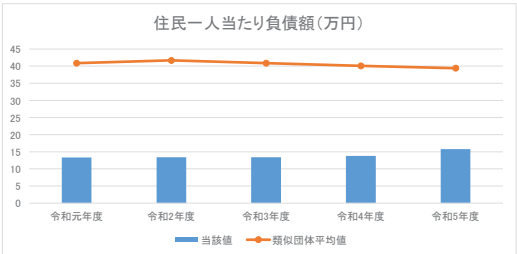
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	58,668	57,636	57,317	57,535	56,798
資産合計	65,666	64,641	64,357	64,779	65,082
当該値	89.3	89.2	89.1	88.8	87.3
類似団体平均値	71.6	70.9	71.8	72.8	73.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

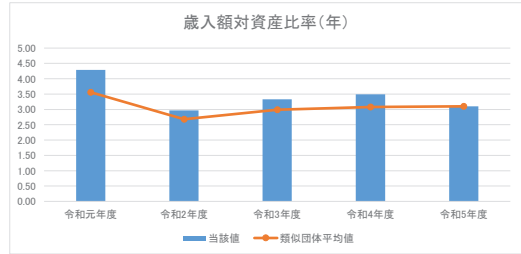
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	699,828	700,441	704,022	724,418	828,394
人口	52,567	52,431	52,494	52,399	52,418
当該値	13.3	13.4	13.4	13.8	15.8
類似団体平均値	40.9	41.7	40.9	40.1	39.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

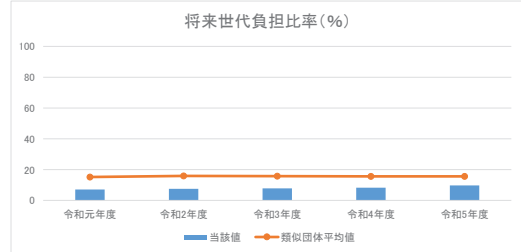
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	65,666	64,641	64,357	64,779	65,082
歳入総額	15,304	21,760	19,322	18,579	20,973
当該値	4.29	2.97	3.33	3.49	3.10
類似団体平均値	3.56	2.68	2.99	3.08	3.10



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	3,937	4,043	4,162	4,335	5,251
有形・無形固定資産合計	55,548	54,241	53,396	53,161	53,859
当該値	7.1	7.5	7.8	8.2	9.7
類似団体平均値	15.2	15.9	15.7	15.6	15.6

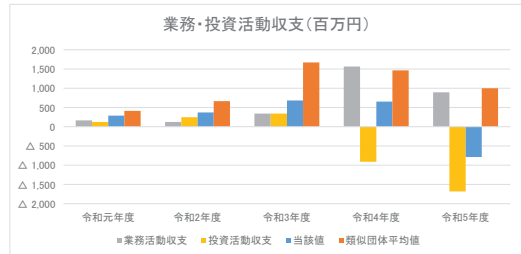
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	166	122	339	1,565	894
投資活動収支 ※2	124	249	342	△ 913	△ 1,681
当該値	290	371	681	652	△ 787
類似団体平均値	412.2	663.5	1,669.2	1,462.8	997.2

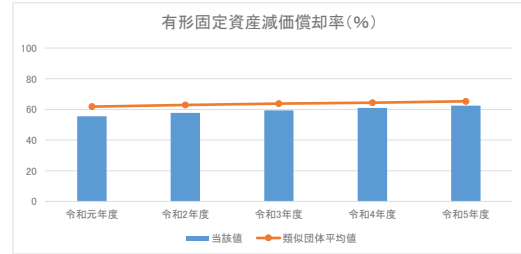
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	33,336	34,721	35,889	37,263	38,645
有形固定資産 ※1	60,091	60,213	60,378	61,099	61,801
当該値	55.5	57.7	59.4	61.0	62.5
類似団体平均値	61.8	62.9	63.8	64.3	65.3

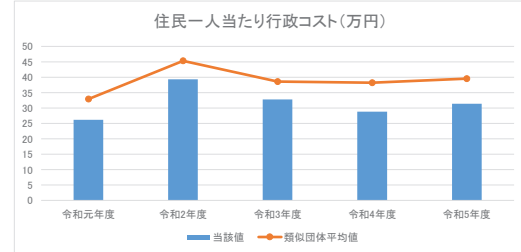
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

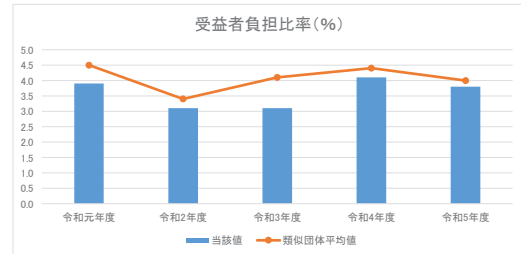
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,377,432	2,059,379	1,719,491	1,511,102	1,648,280
人口	52,567	52,431	52,494	52,399	52,418
当該値	26.2	39.3	32.8	28.8	31.4
類似団体平均値	32.9	45.3	38.6	38.2	39.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	555	634	554	642	639
経常費用	14,168	20,738	17,781	15,562	17,037
当該値	3.9	3.1	3.1	4.1	3.8
類似団体平均値	4.5	3.4	4.1	4.4	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は124.2万円となり、前年度と比べ0.6万円の増となった。この主な要因としては、未収金や現金預金の増加により、資産総額が増えたためである。

また、当市の有形固定資産減価償却率は62.5%と、類似団体平均値を2.8%下回っており、公共施設の老朽化の進行度合いは比較的低いものであると考えられる。

しかしながら、前年度と比べると1.5%増加しているとともに、類似団体平均値との差は年々狭まっている。今後も継続して増え、いくことが予想されるため、引き続き、公共施設等総合管理計画に基づいた計画的な予防保全による長寿命化の実施など、公共施設等の適正管理に努めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は87.3%と、類似団体平均値(73.6%)と比べて高い値となっている。これまで、過去及び現世代の負担により、将来世代も利用可能な資源を蓄積してきた傾向があるといえる。純資産は微減し、資産合計は微増となった。

将来世代負担率は、有形・無形固定資産合計が増加し、地方債残高も増加しており、分子の地方債残高の増加率が大きいことから、9.7%(前年度比+1.5%)となったが、類似団体平均値を5.9%下回っている。

このことから、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度は、比較的低いものといえる。今後も引き続き、世代間の負担割合を考慮した計画的な地方債の借入を行うなど、健全な財政運営に取り組んでいく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは31.4万円と、前年度と比較し2.6万円の増となった。これは、施設老朽化に伴う小学校・中学校の修繕工事など、小中学校の維持管理経費が増えたことにより維持補修費が前年度比で206百万円の増となったこと及び住民税非課税世帯等価格高騰重点支援給付金等による、移転費用支出における社会保障給付支出が前年度比995百万円の増により、コスト総額が大きく増えたためである。

今後も、児童福祉や障害者福祉などの社会保障給付費に加え、公共施設の老朽化に伴う維持補修費等が年々増加していくことが見込まれるものであり、より一層の経費の削減に努めていく。

4. 負債の状況

負債合計は828,394百万円となり、前年度と比べ103,976万円増加し、住民一人当たりの負債額も前年度より2.0万円増加しているものの、類似団体平均値を大幅に下回る傾向が続いている。

しかしながら、総合計画に基づく中長期的なハード面の整備の見直しから、地方債の需要は今後も高まっていと予想される。

基礎的財政収支については、業務活動収支における社会保障給付支出が増えたことにより収支の減と、投資活動収支における収入の増加率よりも、公共施設等整備費支出が増えたことによる支出の増加率の方が大きいことにより収支が減になったことの二点が影響し、前年度と比べ1,439百万円減の△787百万円となった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は、類似団体平均との差が前年度の△0.3%と比較し△0.2%へと縮小され、受益者負担の適正化に向けて改善が進んだものと見られる。

なお、経常費用のうち維持補修費については、公共施設の老朽化に伴う増加傾向が今後も続いていくことが見込まれるため、公共施設等総合管理計画に基づいた計画的かつ効果的な改修・修繕を行うことで、経常費用の削減に努めていく。

併せて、引き続き、各種公共施設等の利用回数や各種手数料の見直しや、公共施設等の利用回数を向上させるための取組み等を進めていく。

令和5年度 財務書類に関する情報①

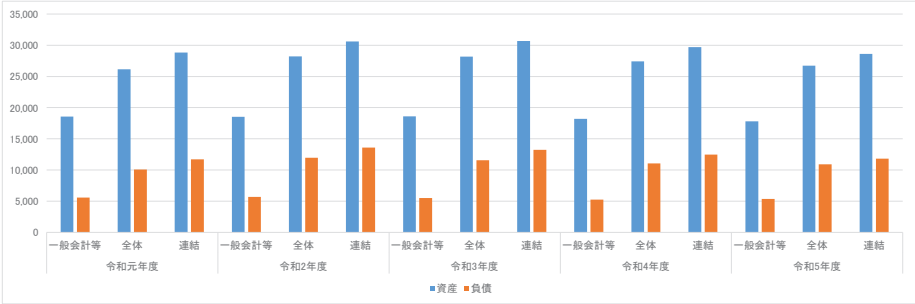
団体名 宮城県蔵王町
団体コード 043010

人口	11,074 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	164 人
面積	152.83 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,335,583 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費比率	4.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

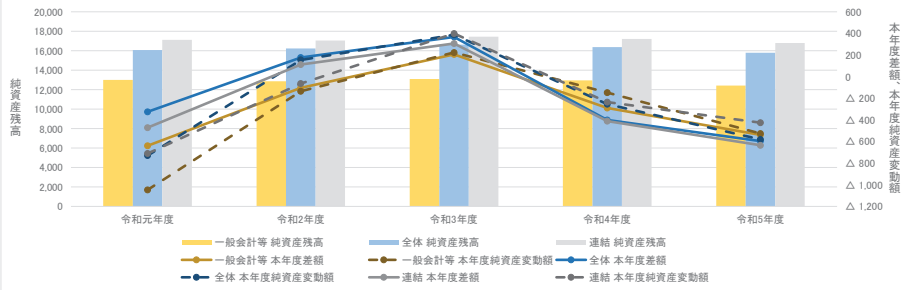
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	18,577	18,541	18,605	18,210	17,791
	負債	5,575	5,674	5,514	5,267	5,374
全体	資産	26,139	28,197	28,170	27,406	26,708
	負債	10,066	11,968	11,553	11,043	10,926
連結	資産	28,827	30,623	30,669	29,682	28,600
	負債	11,722	13,583	13,229	12,476	11,821



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から419百万円減少(▲2.3%)し、負債総額が前年度末から107百万円の増加(+2.0%)となった。資産総額の減少の理由は、減価基金の取崩しによる基金の減少があったことによる。負債総額で金額の変動が大きいものは流動負債であり、1年以内償還予定地方債が増加したことなどから88百万円増加した。
全体では、資産総額は前年度末から698百万円減少(▲2.5%)し、負債総額は前年度末から117百万円減少(▲1.1%)した。資産総額で金額の変動が大きいものはインフラ資産と基金であり、インフラ資産は減価償却による資産の減少があったことから373百万円減少し、基金は減価基金を取り崩したことなどから348百万円減少した。負債総額で金額の変動が大きいものは、地方債であり、地方債の新規発行が減少したことにより145百万円減少した。資産総額が一般会計等に比べて8,917百万円多くなるが、その理由は上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していることなどにより、負債総額も当該インフラ資産の設備投資に地方債(固定負債)を充当していることなどから、5,552百万円多くなっている。
連結では、資産総額は前年度末から1,082百万円減少(▲3.6%)し、負債総額は前年度末から655百万円減少(▲5.3%)した。

3. 純資産変動の状況

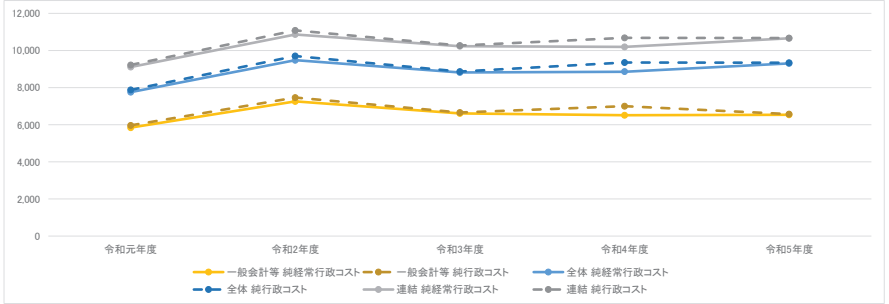
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 639	△ 104	206	△ 290	△ 538
	本年度純資産変動額	△ 1,047	△ 135	224	△ 147	△ 526
全体	本年度差額	13,002	12,867	13,091	12,943	12,417
	本年度純資産変動額	△ 325	177	367	△ 400	△ 596
連結	本年度差額	16,073	16,228	16,616	16,363	15,782
	本年度純資産変動額	△ 711	△ 64	399	△ 235	△ 426
		17,105	17,041	17,440	17,205	16,779



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(6,038百万円)が純行政コスト(6,576百万円)を下回ったことから、本年度差額は▲638百万円(前年度比▲248百万円)となり、純資産残高は526百万円の減少となった。災害復旧事業費の減少(▲442百万円)により臨時損失が減少、行政コストを減少させたことなどから、純資産変動額が減少した。
全体では、下水道事業会計が含まれており、令和2年度からの法通化に伴い繰出金の増加等により、一般会計と比べて財源が2,704百万円多くなっているため、本年度差額は▲596百万円、純資産残高は15,782百万円(前年度比▲591百万円)となった。
連結では、宮城県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が4,002百万円多くなっているため、本年度差額は▲634百万円、純資産残高は16,779百万円(前年度比▲426百万円)となった。

2. 行政コストの状況

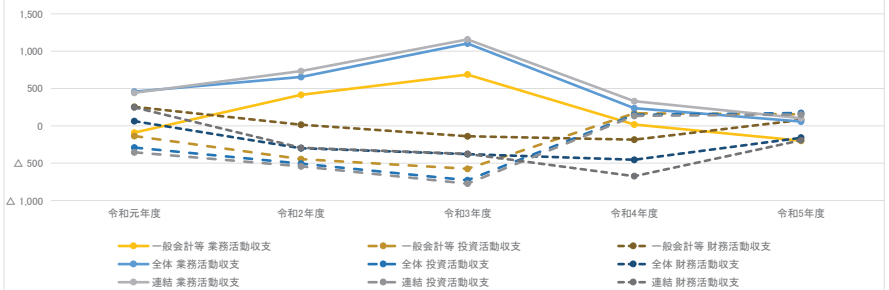
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,845	7,258	6,613	6,517	6,537
	純行政コスト	5,965	7,464	6,655	6,996	6,576
全体	純経常行政コスト	7,756	9,479	8,818	8,859	9,300
	純行政コスト	7,876	9,701	8,866	9,356	9,338
連結	純経常行政コスト	9,109	10,862	10,225	10,192	10,659
	純行政コスト	9,221	11,084	10,269	10,683	10,674



分析:
一般会計等においては、経常費用は6,705百万円となり、前年度比27百万円の増加(+0.4%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は4,241百万円、補助金や社会保障給付費等の移転費用は2,464百万円であり、業務費用のほうが移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは物件費等(2,532百万円、前年度比+343百万円)、次いで人件費(1,646百万円、前年度比+75百万円)であり、純行政コストの63.6%を占めている。物件費のうち維持補修費が減少していることなどから、今後も公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を効果的に行い、経常費用の削減に努める。
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上していることから、経常収益が680百万円多くなっている一方、国民健康保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が2,221百万円多くなり、純行政コストは2,762百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が752百万円多くなっている一方、人件費が520百万円多くなっているなど、経常費用が4,874百万円多くなり、純行政コストは4,098百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	△ 90	415	686	17	△ 199
	投資活動収支	△ 137	△ 445	△ 575	168	155
全体	財務活動収支	255	15	△ 139	△ 185	78
	業務活動収支	458	655	1,103	235	58
連結	投資活動収支	△ 290	△ 506	△ 728	149	172
	財務活動収支	63	△ 300	△ 376	△ 454	△ 159
連結	業務活動収支	441	733	1,157	330	103
	投資活動収支	△ 355	△ 542	△ 774	134	152
		246	△ 295	△ 375	△ 674	△ 193

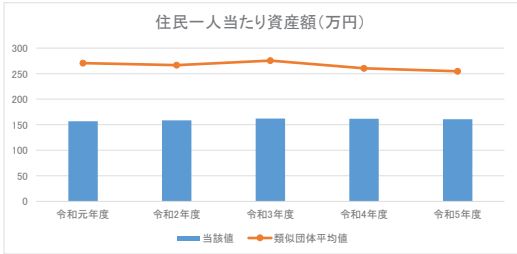


分析:
一般会計等の業務活動収支については、業務収入における国県等補助金収入が減少したことに伴い▲199百万円、投資活動収支については、収収等の不足分を補うため、基金を取り崩したことなどから、155百万円となった。財務活動収支については、地方債を新規発行したことにより、地方債の発行収入が地方債の償還額を上回ったことから78百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から34百万円増加し、240百万円となった。今後数年間は統合中学校建設に関する地方債の発行により財務活動収支はプラスになる可能性があるため、効率的な行政運営を行い業務支出等を抑制していく。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より257百万円多い58百万円となっている。投資活動収支では172百万円、財務活動収支は▲159百万円となり、本年度末資金残高は前年度から71百万円増加し、1,302百万円となった。
連結では、業務活動収支は、一般会計等より302百万円多い103百万円となっている。投資活動収支では152百万円、財務活動収支は▲193百万円となり、本年度末資金残高は前年度から61百万円減少し、1,351百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

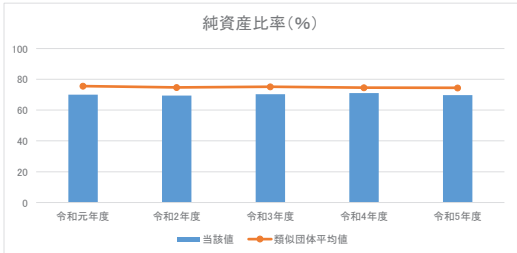
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	1,857,666	1,854,136	1,860,497	1,821,031	1,779,134
人口	11,844	11,706	11,490	11,264	11,074
当該値	156.8	158.4	161.9	161.7	160.7
類似団体平均値	270.5	266.7	275.5	260.4	254.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

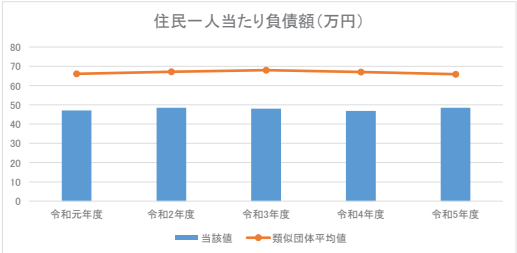
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	13,002	12,867	13,091	12,943	12,417
資産合計	18,577	18,541	18,605	18,210	17,791
当該値	70.0	69.4	70.4	71.1	69.8
類似団体平均値	75.6	74.8	75.2	74.6	74.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

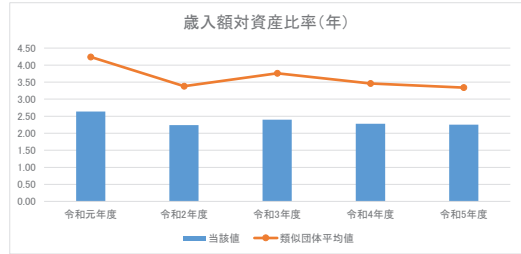
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	557,452	567,436	551,432	526,686	537,386
人口	11,844	11,706	11,490	11,264	11,074
当該値	47.1	48.5	48.0	46.8	48.5
類似団体平均値	66.1	67.2	68.0	67.0	65.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

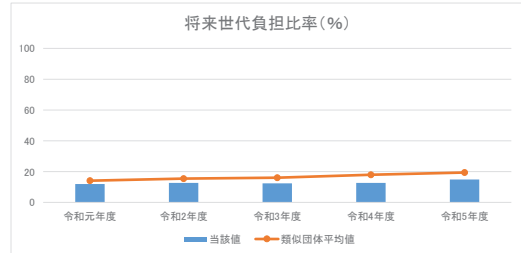
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	18,577	18,541	18,605	18,210	17,791
歳入総額	7,035	8,283	7,759	7,992	7,898
当該値	2.64	2.24	2.40	2.28	2.25
類似団体平均値	4.24	3.38	3.76	3.46	3.34



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	1,947	2,013	1,907	1,916	2,223
有形・無形固定資産合計	16,384	16,009	15,546	15,261	15,063
当該値	11.9	12.6	12.3	12.6	14.8
類似団体平均値	14.1	15.5	16.1	17.9	19.4

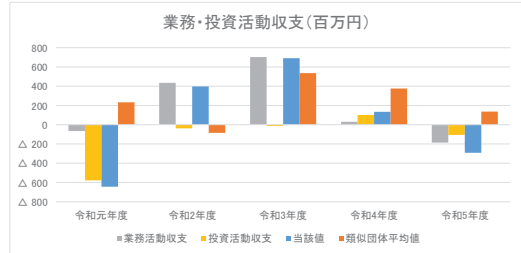
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	△ 66	435	703	31	△ 186
投資活動収支 ※2	△ 579	△ 38	△ 13	102	△ 106
当該値	△ 645	397	690	133	△ 292
類似団体平均値	233.0	△ 84.2	536.5	376.2	136.9

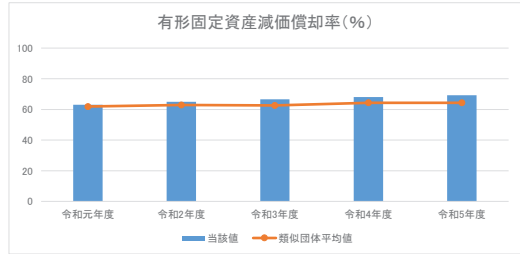
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	14,834	15,252	15,658	16,054	16,054
有形固定資産 ※1	23,506	23,505	23,499	23,584	23,180
当該値	63.1	64.9	66.6	68.1	69.3
類似団体平均値	61.9	62.9	62.6	64.3	64.3

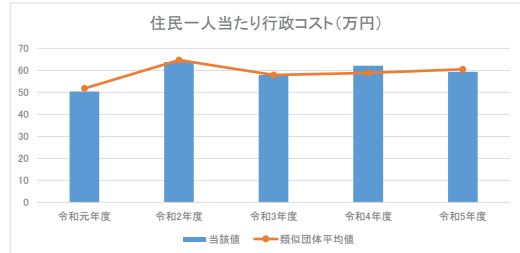
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

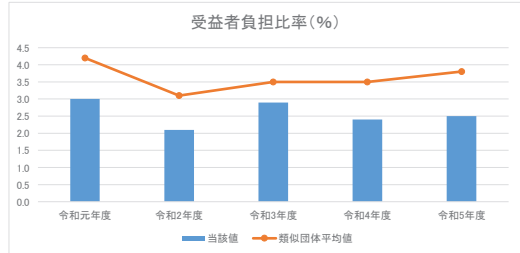
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	596,477	746,437	665,467	699,584	657,603
人口	11,844	11,706	11,490	11,264	11,074
当該値	50.4	63.8	57.9	62.1	59.4
類似団体平均値	51.8	64.7	57.9	58.8	60.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	178	152	199	162	168
経常費用	6,023	7,410	6,811	6,678	6,705
当該値	3.0	2.1	2.9	2.4	2.5
類似団体平均値	4.2	3.1	3.5	3.5	3.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、経年比較によれば、前年度とほぼ横ばいになっている。道路等の敷地について、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めていることの影響が大きい。

歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回り、有形固定資産減価償却率については、類似団体平均と同程度となった。これからも、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の状況等を踏まえての集約化・複合化及び老朽化した施設については、点検・診断や計画的予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度である。また、経年比較によれば、新たな地方債の発行を行ったものの、計画的な地方債の償還を行ったことにより、前年度とほぼ横ばい(▲1.3%)になっている。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、今後も公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理を行うことにより、行政コストの削減に努める。

将来世代負担比率は、類似団体平均を少し下回っているが、経年比較によれば、前年度からやや増加(+2.2%)している。今後、統合中学校建設事業などを計画しているため、効率的な行政運営への転換や、各事業の優先順位付け、取捨選択を行い、将来への必要な投資と持続可能な財政運営の両立に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度となり、経年比較によれば、前年度から減少(▲2.7万円)している。今後も、維持管理費等の増減に注視し、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、物件費を中心に経常費用の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は経年比較によれば、前年度から1.7万円増加しているものの、類似団体平均を大きく下回っている。これは毎年の地方債償還に加え、これまで新たな地方債発行の抑制に努めてきた結果である。

基礎的財政収支は、業務活動収支と投資活動収支において赤字となったため、▲292百万円となっている。国県等補助金収入が減少したことや基金を取り崩したことなどにより、類似団体平均を大きく下回った。今後、統合中学校建設事業などを計画しているため、効率的な行政運営への転換や、各事業の優先順位付け、取捨選択を行い、持続可能な財政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っているが、経年比較によれば、前年度から増加(+0.1%)している。特に、経常費用が昨年度から27百万円増加しており、中でも業務費用のうち人件費が増加している。また、今後公共施設等の更新時期が集中していることから、改修経費等の増額が見込まれるため、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、全体として経常費用の削減に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

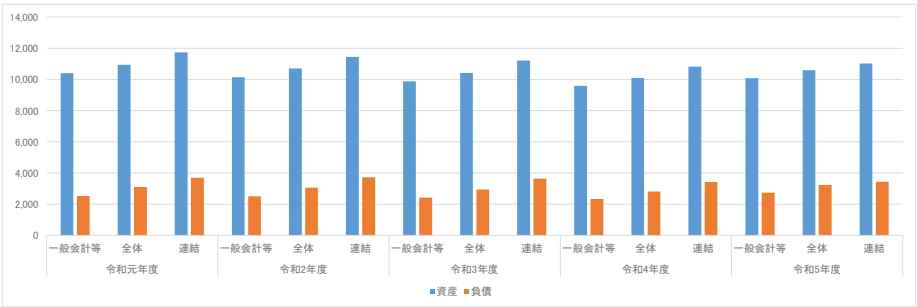
団体名 宮城県七ヶ宿町
団体コード 043028

人口	1,225 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	54 人
面積	263.09 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,601.328 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費比率	6.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

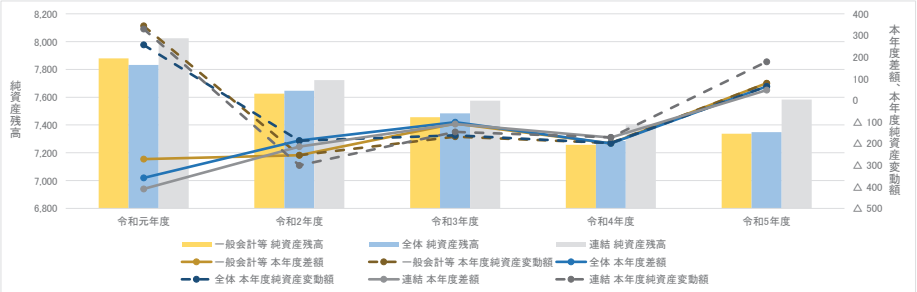
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	10,403	10,138	9,880	9,594	10,081
	負債	2,524	2,513	2,424	2,336	2,743
全体	資産	10,934	10,698	10,421	10,100	10,585
	負債	3,101	3,053	2,937	2,814	3,236
連結	資産	11,728	11,443	11,217	10,826	11,021
	負債	3,705	3,720	3,641	3,421	3,438



分析:
【一般会計等】
資産のR5年度残高は10,081百万円で、前年度より487百万円増加している。主な増加要因は、関係所建策、備蓄倉庫建策、庁舎エレベーター新設等の固定資産の取得によるものである。負債のR5年度残高は2,743百万円で、前年度より407百万円増加しており、主に上記事業により借入を行ったことで地方債残高が増加している。
【全体会計】
資産のR5年度残高は10,585百万円で、前年度より485百万円増加しており、一般会計等と同じ要因で増加している。
【連結会計】
資産のR5年度残高は11,021百万円で、前年度より195百万円増加しており、一般会計等と同じ要因による増加に加え、R4年度末に白石市外二町組合を解散したことによる連結会計分の固定負債減少により一般会計等より増加額が小さくなっている。

3. 純資産変動の状況

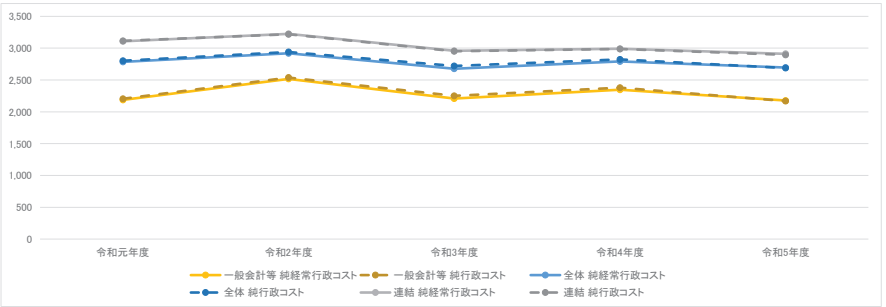
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 272	△ 254	△ 107	△ 200	79
	本年度純資産変動額	344	△ 254	△ 168	△ 198	79
	純資産残高	7,879	7,625	7,456	7,258	7,337
全体	本年度差額	△ 359	△ 186	△ 101	△ 200	64
	本年度純資産変動額	256	△ 187	△ 162	△ 198	64
	純資産残高	7,832	7,646	7,483	7,285	7,349
連結	本年度差額	△ 410	△ 214	△ 110	△ 172	47
	本年度純資産変動額	330	△ 301	△ 146	△ 171	178
	純資産残高	8,024	7,723	7,575	7,405	7,583



分析:
【一般会計等】
主に補助費等の減少により純行政コストが、前年度より210百万円減少した。また、税収等の財源については、税収等は僅かに減少したものの国県等補助金について増加しており、純行政コスト(2,169百万円)を税収等の財源(2,248百万円)が上回り、本年度純資産変動額は79百万円で本年度末純資産残高は7,337百万円となった。
【全体会計】
純行政コストが前年度より135百万円減少し、純行政コスト(2,688百万円)を税収等の財源(2,752百万円)が上回り、本年度純資産変動額は64百万円で本年度末純資産残高は7,349百万円となった。主な要因としては、一般会計等の変動事由によるものである。
【連結会計】
純行政コストが前年度より93百万円減少し、純行政コスト(2,896百万円)を税収等の財源(2,944百万円)が上回り、本年度純資産変動額は178百万円で本年度末純資産残高は7,583百万円となった。主な要因としては、一般会計等の変動事由によるものである。

2. 行政コストの状況

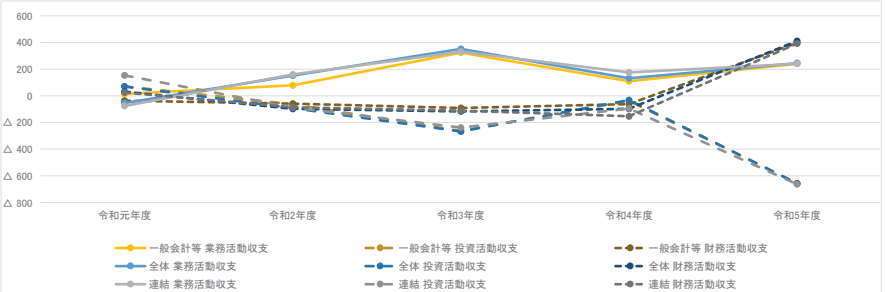
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,187	2,517	2,207	2,349	2,178
	純行政コスト	2,206	2,538	2,250	2,379	2,169
全体	純経常行政コスト	2,784	2,920	2,677	2,792	2,696
	純行政コスト	2,803	2,940	2,720	2,823	2,688
連結	純経常行政コスト	3,108	3,225	2,960	2,990	2,911
	純行政コスト	3,114	3,219	2,951	2,989	2,896



分析:
【一般会計等】
R5年度の純経常行政コストは2,178百万円で、前年度より171百万円減少している。主な減少要因は、R4年度は、R4年度末で解散となった白石市外二町組合への精算負担金の支出に関連し補助金等が増加していたが、単年度限りの支出であり、R5年度はその分減少したためである。
【全体会計】
R5年度の純経常行政コストは2,696百万円で、前年度より96百万円減少している。主な減少要因は、一般会計等の変動事由によるものである。
【連結会計】
R5年度の純経常行政コストは2,911百万円で、前年度より79百万円減少している。主な減少要因は、一般会計等の変動事由によるものである。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	15	79	324	109	241
	投資活動収支	71	△ 63	△ 264	△ 38	△ 657
	財務活動収支	△ 36	△ 58	△ 91	△ 61	398
全体	業務活動収支	△ 54	152	352	132	246
	投資活動収支	70	△ 93	△ 267	△ 31	△ 656
	財務活動収支	32	△ 97	△ 117	△ 98	412
連結	業務活動収支	△ 76	161	331	175	241
	投資活動収支	153	△ 87	△ 238	△ 95	△ 663
	財務活動収支	24	△ 86	△ 111	△ 153	392



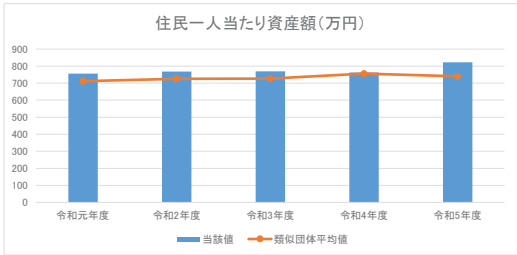
分析:
【一般会計等】
R5年度の業務活動収支は241百万円で前年度より132百万円増加、主に補助金等支出の減少によるものである。また、財務活動収支は398百万円で前年度より459百万円増加、主な要因は関係所建策等による借入額の増加によるものである。一方、投資活動収支は前年度より619百万円減少、主な要因は、投資活動支出が前年度より700百万円増加したことによるもので、支出の内容としては関係所や防災備蓄倉庫等の建設によるものである。
【全体会計】
R5年度の業務活動収支は246百万円、投資活動収支は△656百万円、財務活動収支は412百万円で主な変動要因は一般会計等の変動事由によるものである。
【連結会計】
R5年度の業務活動収支は241百万円、投資活動収支は△663百万円、財務活動収支は392百万円で、主な変動要因は一般会計等の変動事由によるものである。

令和5年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

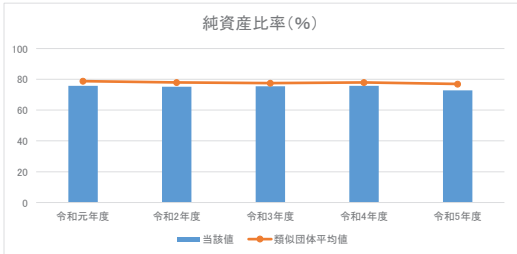
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	1,040,259	1,013,766	988,017	959,406	1,008,069
人口	1,376	1,321	1,285	1,258	1,225
当該値	756.0	767.4	768.9	762.6	822.9
類似団体平均値	711.6	725.9	727.4	756.0	739.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

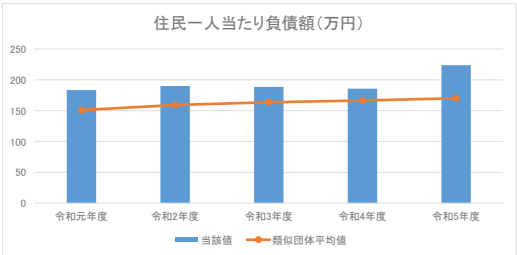
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	7,879	7,625	7,456	7,258	7,337
資産合計	10,403	10,138	9,880	9,594	10,081
当該値	75.7	75.2	75.5	75.7	72.8
類似団体平均値	78.8	78.0	77.5	78.0	77.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

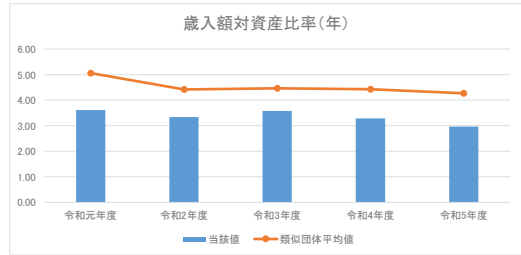
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	252,360	251,273	242,402	233,607	274,348
人口	1,376	1,321	1,285	1,258	1,225
当該値	183.4	190.2	188.6	185.7	224.0
類似団体平均値	150.9	159.3	163.8	166.4	170.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

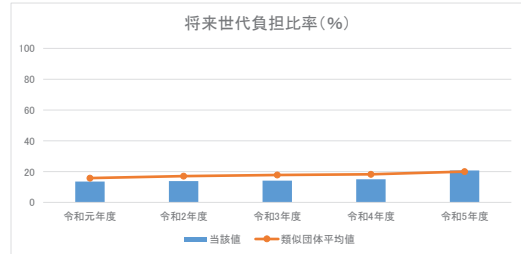
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	10,403	10,138	9,880	9,594	10,081
歳入総額	2,881	3,036	2,758	2,917	3,392
当該値	3.61	3.34	3.58	3.29	2.97
類似団体平均値	5.06	4.42	4.46	4.43	4.27



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	1,036	1,053	1,022	1,071	1,582
有形・無形固定資産合計	7,682	7,573	7,268	7,128	7,654
当該値	13.5	13.9	14.1	15.0	20.7
類似団体平均値	15.8	17.0	17.8	18.3	20.0

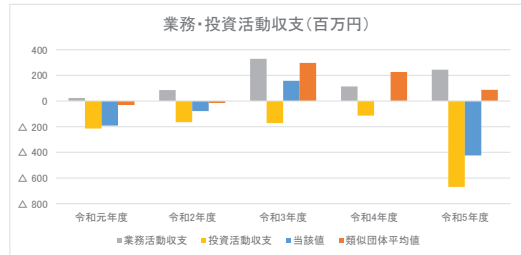
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	24	86	329	113	245
投資活動収支 ※2	△ 215	△ 165	△ 172	△ 113	△ 669
当該値	△ 191	△ 79	157	0	△ 424
類似団体平均値	△ 30.4	△ 15.7	297.9	225.7	87.1

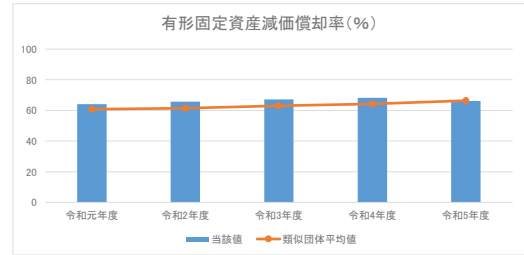
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	9,894	10,225	10,541	10,669	10,944
有形固定資産 ※1	15,439	15,568	15,692	15,641	16,567
当該値	64.1	65.7	67.2	68.2	66.1
類似団体平均値	60.8	61.4	63.1	64.2	66.4

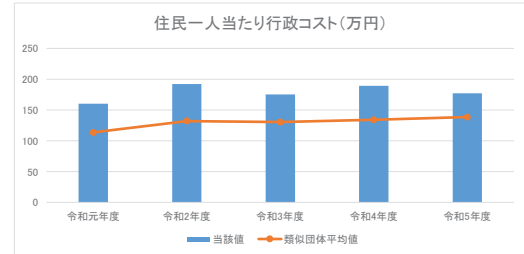
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

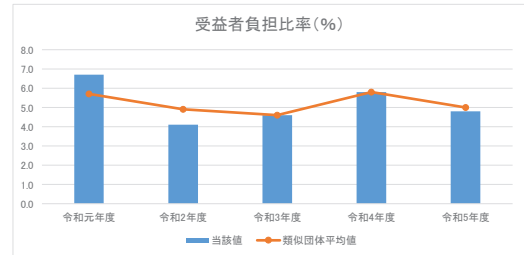
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	220,605	253,819	224,959	237,910	216,888
人口	1,376	1,321	1,285	1,258	1,225
当該値	160.3	192.1	175.1	189.1	177.1
類似団体平均値	113.7	132.1	130.3	134.2	138.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	158	108	106	144	110
経常費用	2,345	2,626	2,313	2,493	2,288
当該値	6.7	4.1	4.6	5.8	4.8
類似団体平均値	5.7	4.9	4.6	5.8	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は前年度より60.3万円増加、主な要因としては、関係保育所や防災備蓄倉庫の建設による資産の増加によるものである。
有形固定資産減価償却率は66.1%で、類似団体平均値の66.4%を僅かに下回っている。老朽化した関係保育所の更新を行ったこと、防災備蓄倉庫の建設及び老朽化したプールの除却により数値が改善した。しかし、固定資産全体の老朽化が進んでいるためその他の施設等についても公共施設等総合管理計画に基づき、計画的な点検・修繕等により長寿命化を図りながら、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

R5年度の純資産比率は72.8%で、R1年度以降類似団体平均値を下回っている。また、将来世代負担比率は20.7%で、R1～R4までは類似団体平均値を下回っていたが、R5は関係保育所や防災備蓄倉庫の建設に伴う地方債残高の増加により、類似団体平均値を上回った。今後、学校施設の更新や、老朽化した施設の長寿命化対策が必要となることから、事業事業の精査等により歳出の抑制を図り、適切な借入により将来世代の負担比率の減少に努める。

3. 行政コストの状況

R5年度の住民一人当たり行政コストは177.1万円、前年度より減少したが、類似団体平均値を上回っている。医療や介護等の社会保障に係る経費の増大や公共施設の老朽化などへの対応など多くの課題を抱えており、引き続き、厳しい財政運営が続くことが見込まれることから、更なる経常経費等の削減に向けて、職員ひとり一人が財政状況を認識し経費の削減に努める。

4. 負債の状況

R5年度の住民一人当たりの負債額は224.0万円、固定資産取得のための地方債発行によるものである。類似団体平均値より53.9万円多くっており、将来への負担を招かないよう地方債残高に留意し、公共施設等総合管理計画に基づいた公共施設の更新整備等を行い、計画的な起債の発行に努める。
基礎的財政収支はマイナスであるが、一つの事業による影響が大きく一時的なものである。経済情勢が不安定となっていることや物価高騰を踏まえ、新規事業については優先度や事業実施時期を見極め、今後も赤字年度の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

R5年度の受益者負担比率は4.8%で、類似団体平均と同程度である。前年度より経常収益及び経常費用が減少し、依然として受益者負担の割合は低い水準となっている。

令和5年度 財務書類に関する情報①

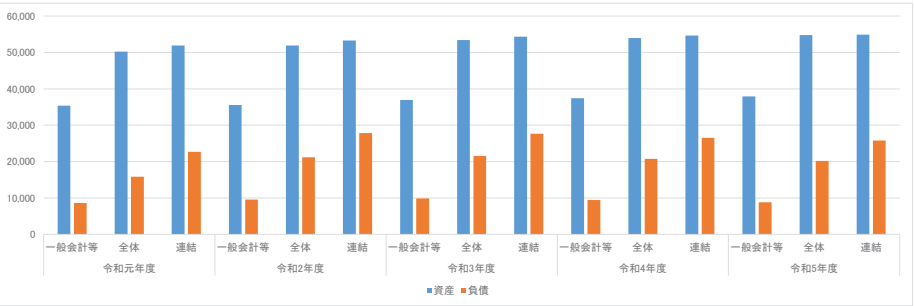
団体名	宮城県大河原町
団体コード	043214

人口	23,531 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	190 人
面積	24.99 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,635.341 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費比率	3.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

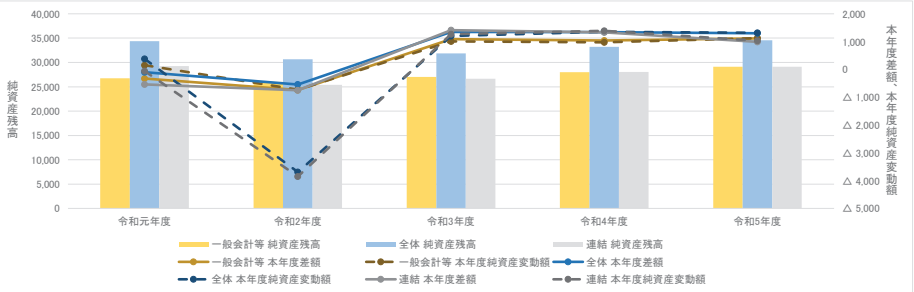
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	35,352	35,551	36,898	37,412	37,935
	負債	8,615	9,543	9,885	9,427	8,827
全体	資産	50,226	51,880	53,408	53,982	54,755
	負債	15,868	21,215	21,538	20,760	20,218
連結	資産	51,940	53,265	54,306	54,623	54,884
	負債	22,686	27,860	27,632	26,561	25,789



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から523百万円(+1.4%)の増加となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が67.4%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。また、負債総額が前年度末から600百万円(△6.36%)の減となった。金額の変動が最も大きいのは地方債(固定負債)であり、令和元年度に実施した大規模な施設整備事業に係る地方債の償還が始まったこと、多額なふるさと寄附金などにより、臨時財政対策債及び交付税措置のない地方債の借入を行わなかったことから、地方債償還額が発行額を上回り542百万円減少した。

3. 純資産変動の状況

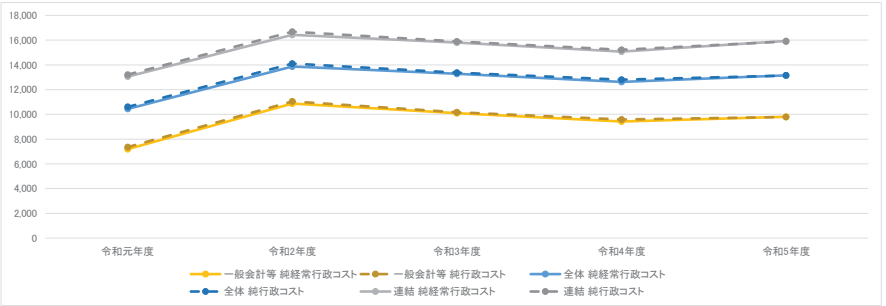
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 329	△ 741	1,091	1,037	1,115
	本年度純資産変動額	151	△ 730	1,005	971	1,124
	純資産残高	26,737	26,008	27,013	27,985	29,108
全体	本年度差額	△ 97	△ 544	1,348	1,344	1,296
	本年度純資産変動額	383	△ 3,693	1,204	1,352	1,315
	純資産残高	34,358	30,665	31,870	33,222	34,537
連結	本年度差額	△ 542	△ 750	1,411	1,335	992
	本年度純資産変動額	△ 59	△ 3,850	1,269	1,388	1,032
	純資産残高	29,254	25,405	26,674	28,062	29,095



分析:
一般会計等では、収収等の財源(10,902百万円)が純行政コスト(9,787百万円)を上回ったことにより、本年度差額は1,115百万円となった。また、無償所管等が前年度比33百万円となったことから純資産残高は1,123百万円の増加となっている。全体では国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の保険税や保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が1,296百万円多くっており、本年度差額は1,296百万円となり、純資産残高は34,537百万円となった。連結では、一般会計等と比べて財源が5,980百万円多くっており、本年度差額は992百万円となり、純資産残高は29,095百万円となった。

2. 行政コストの状況

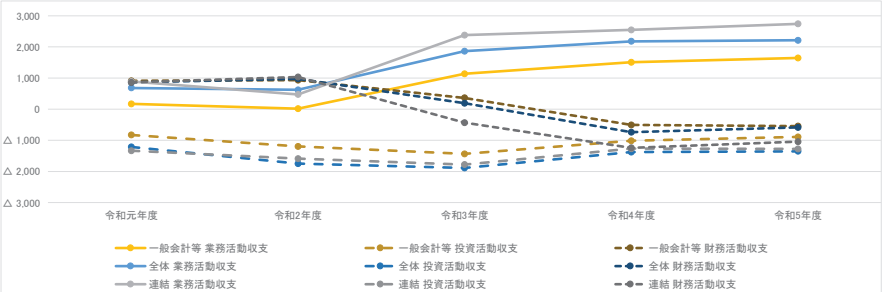
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,189	10,873	10,094	9,425	9,802
	純行政コスト	7,353	11,045	10,177	9,592	9,787
全体	純経常行政コスト	10,437	13,866	13,276	12,628	13,156
	純行政コスト	10,600	14,103	13,371	12,796	13,142
連結	純経常行政コスト	13,053	16,428	15,794	15,073	15,932
	純行政コスト	13,210	16,680	15,886	15,225	15,889



分析:
一般会計等においては、経常費用は10,158百万円となり、前年度359百万円の増加(+3.66%)となった。人件費等の業務費用は5,815百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は4,343百万円であり、業務費用が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは、減価償却費や維持補修費を含む物件費等(4,157百万円、前年度比178百万円)であり純行政コストの43%を占めている。次に補助金等(2,274百万円、前年比122百万円)となっている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努め、経費の削減を図っていく。全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,013百万円多くになっている。また、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が3,149百万円多くなり純行政コストは3,355百万円多くになっている。連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し経常収益が5,991百万円多くになっている一方、物件費等も3,733百万円多いなど、経常費用で12,120百万円、純行政コストが6,102百万円多くになっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	173	16	1,139	1,510	1,646
	投資活動収支	△ 829	△ 1,197	△ 1,436	△ 1,012	△ 892
	財務活動収支	910	933	363	△ 505	△ 545
全体	業務活動収支	683	623	1,862	2,181	2,216
	投資活動収支	△ 1,214	△ 1,746	△ 1,889	△ 1,378	△ 1,353
	財務活動収支	862	974	195	△ 739	△ 583
連結	業務活動収支	888	473	2,379	2,551	2,741
	投資活動収支	△ 1,336	△ 1,591	△ 1,781	△ 1,266	△ 1,278
	財務活動収支	862	1,034	△ 430	△ 1,243	△ 1,044

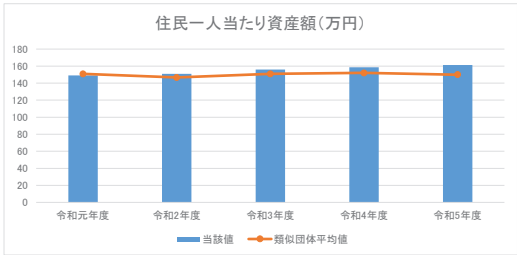


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,646百万円であったが、投資活動収支については河川敷等整備事業(135百万円)を行ったことから△892百万円となった。財務活動収支については地方債発行収入が償還額を下回ったことにより△545百万円となっているが、本年度末資金残高は前年度から209百万円増加し598百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取り崩しによって確保している状況であることから、行政改革を更に推進する必要がある。全体では国民健康保険税等が収収等収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より570百万円多い2,216百万円となっている。投資活動収支では、公共下水道事業会計における嵐沼排水区雨水整備事業などの影響により△1,353百万円となった。財務活動収支は、地方債発行収入が償還額を下回ったことから、△583百万円となった。本年度末資金残高は280百万円増加し、2,184百万円となった。連結では、外郭団体(5会計)の業務活動収支はすべてプラスである。投資活動収支はみやぎ県南中核病院の公共施設等整備費支出などが影響し△1,278百万円となった。財務活動収支は地方債発行収入が償還額を下回ったことから△1,044百万円となり、本年度末資金残高は2,537百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

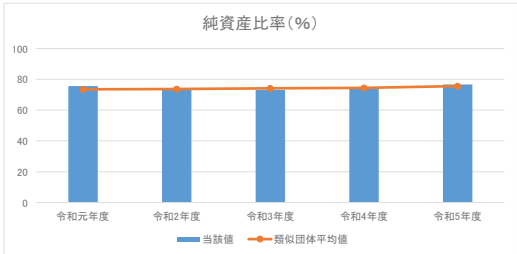
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	3,535,233	3,555,120	3,689,834	3,741,194	3,793,533
人口	23,710	23,567	23,660	23,578	23,531
当該値	149.1	150.9	156.0	158.7	161.2
類似団体平均値	150.8	146.7	151.0	152.1	150.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

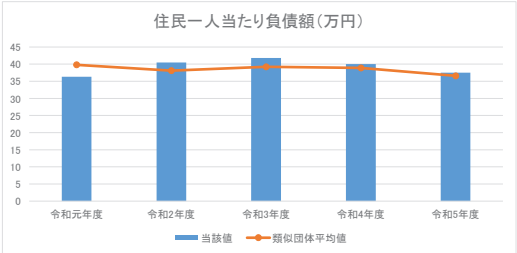
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	26,737	26,008	27,013	27,985	29,108
資産合計	35,352	35,551	36,898	37,412	37,935
当該値	75.6	73.2	73.2	74.8	76.7
類似団体平均値	73.5	73.7	74.1	74.4	75.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

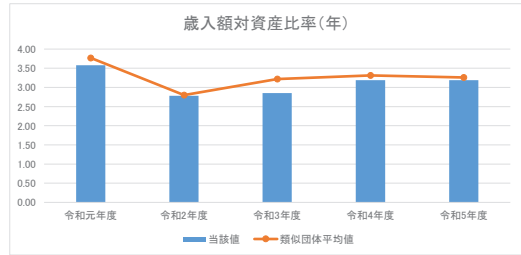
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	861,486	954,336	988,508	942,741	882,692
人口	23,710	23,567	23,660	23,578	23,531
当該値	36.3	40.5	41.8	40.0	37.5
類似団体平均値	39.8	38.1	39.2	38.9	36.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

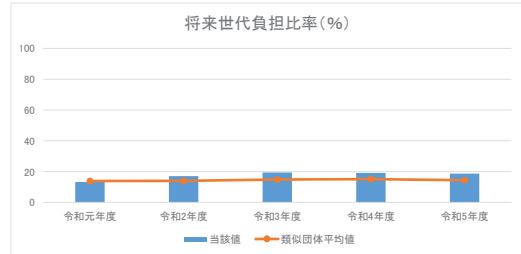
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	35,352	35,551	36,898	37,412	37,935
歳入総額	9,871	12,769	12,928	11,728	11,884
当該値	3.58	2.78	2.85	3.19	3.19
類似団体平均値	3.77	2.80	3.22	3.31	3.26



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	3,490	4,470	5,160	4,991	4,780
有形・無形固定資産合計	26,218	26,206	26,583	26,093	25,557
当該値	13.3	17.1	19.4	19.1	18.7
類似団体平均値	13.9	14.0	14.8	15.1	14.4

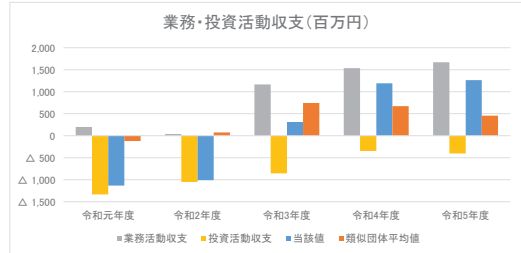
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	200	41	1,163	1,535	1,671
投資活動収支 ※2	△ 1,333	△ 1,050	△ 854	△ 345	△ 406
当該値	△ 1,133	△ 1,009	309	1,190	1,265
類似団体平均値	△ 120.2	72.3	744.3	671.8	452.9

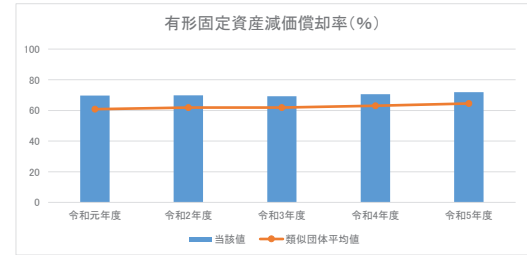
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	23,611	23,924	24,114	24,264	24,917
有形固定資産 ※1	33,889	34,259	34,797	34,407	34,631
当該値	69.7	69.8	69.3	70.5	71.9
類似団体平均値	60.8	61.8	61.8	63.1	64.5

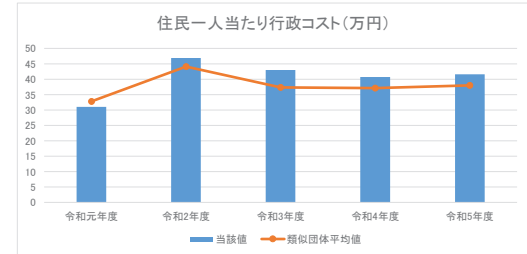
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

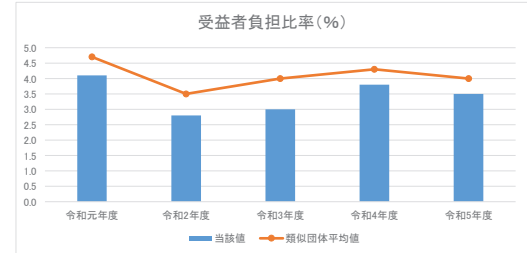
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	735,310	1,104,517	1,017,701	959,184	978,671
人口	23,710	23,567	23,660	23,578	23,531
当該値	31.0	46.9	43.0	40.7	41.6
類似団体平均値	32.8	44.1	37.3	37.1	38.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	305	308	313	374	356
経常費用	7,494	11,181	10,407	9,799	10,158
当該値	4.1	2.8	3.0	3.8	3.5
類似団体平均値	4.7	3.5	4.0	4.3	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、河川敷等整備事業などの影響により2.5ポイント上昇し、類似団体平均値を上回ることとなった。次年度以降も同事業などにより更に増加が見込まれる。歳入額対資産比率については、コロナウイルス感染症関連の国庫等補助金の減などはあるが昨年と同数値となった。また、類似団体平均値は下回る結果となった。有形固定資産減価償却率は築50年を超えた資産を有することから、類似団体平均値を大きく上回っている。公共施設等総合管理計画に基づき、計画的な予防保全により長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適切な管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体と同程度である。負債の大半を占めているのが地方債であり、今後も河川敷等整備事業などにより増加が見込まれる。また、将来世代負担比率が昨年度に引続き類似団体平均値を上回っており、今後もハード事業が継続することから借入の増加が見込まれることから、新規に発行する地方債の抑制を図り、適正な財政運営により将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、前年度から0.9ポイント増の41.6ポイントとなっており、昨年度に引続き類似団体平均値を上回っている。人件費の増加、維持補修費や減価償却費を含む物件費が要因となっており、今後も大規模な事業が見込まれることから、引き続き歳出の抑制を図り、適正な財政運営に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体を若干上回ったが、前年度から600百万円減少している。大規模な公共施設整備が完了し、地方債発行が減少したことから、全体として負債額が減少した。業務・投資活動収支は、業務活動収支分の黒字が投資活動収支分の赤字を上回ったため1,265百万円となった。類似団体平均値を上回ったものの、今後も大規模事業による負債額の増加が見込まれることから、投資の事業については、必要性や重要性を判断し事業精査に基づく適正な財政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は昨年度から0.3%減少し3.5%となり、類似団体平均も下回る結果となった。老朽化施設に係る維持補修費の影響が顕著であることから、公共施設等総合管理計画などに基づき公共施設の統廃合や廃止などの検討を行い、経常経費の削減に努めていく必要がある。

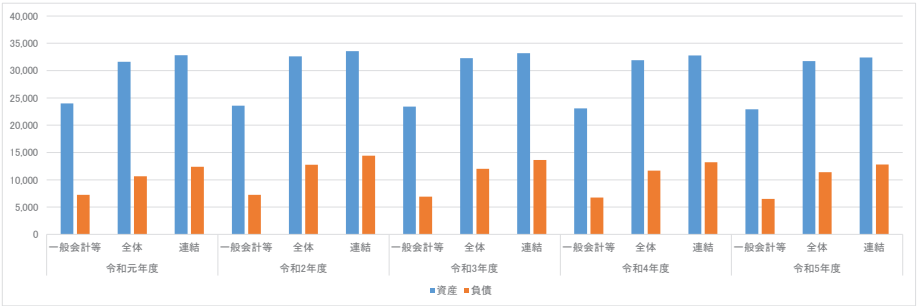
令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名	宮城県村田町	人口	10,061 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	127 人
団体コード	043222	面積	78.38 km ²	実質赤字比率	- %
		標準財政規模	3,873.034 千円	連結実質赤字比率	- %
		類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費比率	11.2 %
				将来負担比率	47.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

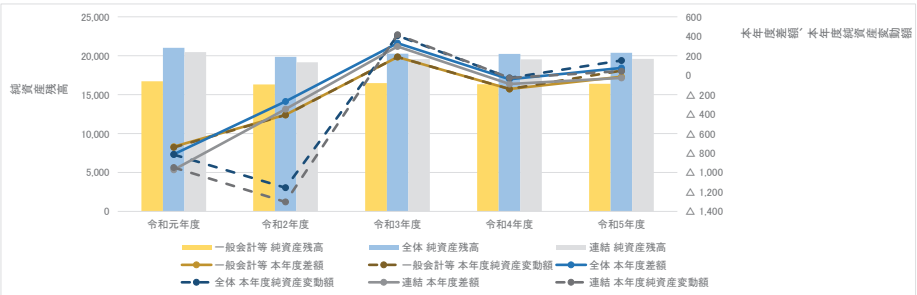
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	23,978	23,558	23,402	23,082	22,904
	負債	7,264	7,254	6,910	6,733	6,509
全体	資産	31,634	32,601	32,282	31,921	31,758
	負債	10,624	12,748	12,022	11,690	11,376
連結	資産	32,830	33,588	33,192	32,773	32,406
	負債	12,368	14,429	13,616	13,226	12,818



分析:
 ・一般会計等の資産においては、財政調整基金の増により流動資産が120百万円増加(12.7%)したものの、事業用資産等に係る減価償却累計額の増加により有形固定資産が510百万円減少(△2.6%)したため、資産総額で前年度末から177百万円の減少(△0.8%)となった。負債においては、地方債の新規発行を伴う事業の精査・抑制に努め、地方債償還額が地方債発行額を上回ったことで地方債等が減少したことから、負債総額で前年度末から224百万円の減少(△3.3%)となった。
 ・全体の資産においては、一般会計等の事業用資産に係る減価償却累計額増加の影響が大きく、固定資産が429百万円の減少(△1.4%)となり、資産総額で前年度末から163百万円の減少(△0.5%)となった。負債においては、地方債償還額が地方債発行額を上回ったことで地方債等が減少したことから、負債総額で前年度末から314百万円の減少(△2.7%)となった。
 ・連結においては、資産総額は前年度末から367百万円減少(△1.1%)し、負債総額は前年度末から408百万円減少(△3.1%)した。

3. 純資産変動の状況

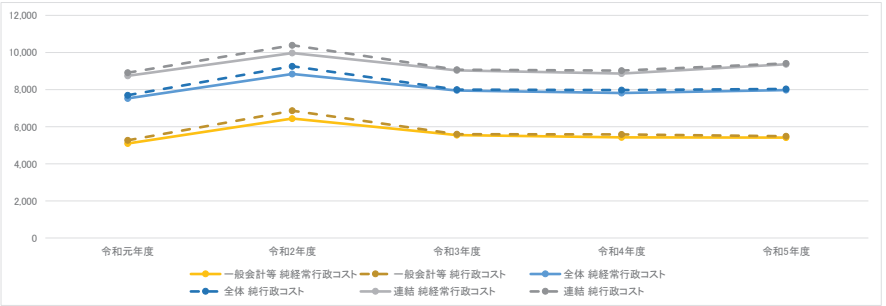
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 735	△ 407	186	△ 141	△ 16
	本年度純資産変動額	△ 743	△ 410	187	△ 143	47
全体	純資産残高	16,714	16,304	16,492	16,349	16,396
	本年度差額	△ 813	△ 270	329	△ 42	74
連結	純資産残高	21,010	19,853	20,260	20,231	20,382
	本年度差額	△ 972	△ 348	295	△ 90	△ 28
連結	本年度純資産変動額	△ 948	△ 1,303	417	△ 29	41
	純資産残高	20,462	19,159	19,576	19,547	19,589



分析:
 ・一般会計等においては、収収等の財源(5,475百万円)が純行政コスト(5,491百万円)を下回っており、本年度差額は△16百万円となり、物件費や移転費用の減に伴い純資産残高は前年度比47百万円の増加(0.3%)となった。人件費については、3百万円の減(△0.2%)となったが、引き続き定員管理の取組と業務効率化を図りコスト削減に努める。
 ・全体においては、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計及び宅地造成特別会計にて収収等の財源が増加したため、収収等の財源(9,110百万円)が純行政コスト(8,036百万円)を上回っており、本年度差額は74百万円となった。一般会計等における物件費や移転費用の減により、純資産残高は前年度比151百万円の増加(0.7%)となった。
 ・連結においては、一般会計等と同様に収収等の財源(9,380百万円)が純行政コスト(9,408百万円)を下回り、本年度差額は△28百万円となったが、純資産残高は前年度比41百万円の増加(0.2%)となった。

2. 行政コストの状況

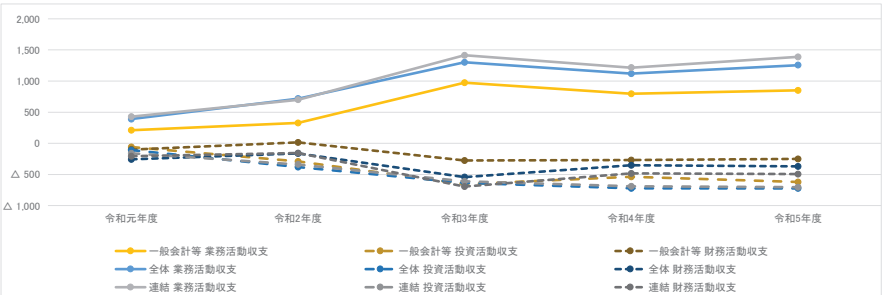
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,093	6,439	5,551	5,428	5,407
	純行政コスト	5,264	6,860	5,591	5,582	5,491
全体	純経常行政コスト	7,524	8,841	7,955	7,816	7,971
	純行政コスト	7,696	9,258	7,995	7,972	8,036
連結	純経常行政コスト	8,741	9,968	9,033	8,868	9,361
	純行政コスト	8,908	10,391	9,075	9,017	9,408



分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は5,581百万円となり、前年度比64百万円の減少(△1.1%)となった。これは、物件費や人件費等の減少によるものである。純行政コストは前年度比91百万円減少(△1.6%)し、職員人件費についても3百万円減少(△0.2%)したが、引き続き適正な定数管理の維持、事務事業の見直しによる業務効率化やコスト削減を図るなど、経費の抑制に努める。
 ・全体においては、経常収益は前年度比44百万円の減少(△6.3%)となり、国民健康保険特別会計等の社会保障給付が210百万円増加(7.1%)し、移転費用についても226百万円増加(5.5%)したことから、経常費用は前年度比111百万円の増加(1.3%)となり、純行政コストは前年度比64百万円の増加(0.8%)となった。
 ・連結においては、維持補修費10百万円の減少(△3.9%)や補助金等の274百万円減少(△42.7%)により、経常費用が前年度比504百万円の増加(4.7%)となり、純行政コストは前年度比391百万円の増加(4.3%)となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	210	328	974	796	851
	投資活動収支	△ 60	△ 291	△ 656	△ 538	△ 622
全体	財務活動収支	△ 100	15	△ 278	△ 270	△ 250
	業務活動収支	390	718	1,302	1,121	1,256
連結	投資活動収支	△ 109	△ 381	△ 635	△ 722	△ 725
	財務活動収支	△ 258	△ 163	△ 543	△ 352	△ 371
連結	業務活動収支	428	700	1,415	1,216	1,390
	投資活動収支	△ 180	△ 340	△ 612	△ 692	△ 705
連結	財務活動収支	△ 207	△ 156	△ 695	△ 483	△ 494

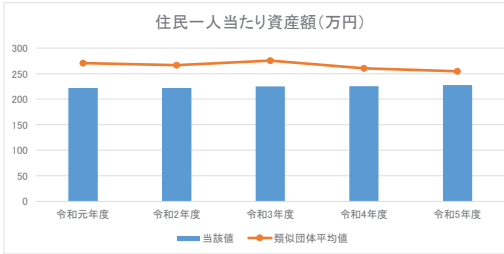


分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は851百万円で前年度比55百万円の増加(6.9%)となり、投資活動収支については、△622百万円で前年度比84百万円の減少となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を下回ったことから△250百万円となり、本年度末資金残高は前年度から22百万円減少し241百万円となった。経常的な活動に係る経費は収収等の収入で賄えており、地方債の新規発行を伴う事業の精査・抑制に努めたことにより、着実に地方債の償還は進んでいる。
 ・全体においては、国民健康保険税等が収収等収入に含まれており、上下水道使用料等が使用料及び手数料収入に含まれていることから、業務活動収支は一般会計等より406百万円多い1,256百万円となり、投資活動収支については、基金積立金支出の減少により△725百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったため△19百万円となり、投資活動経費及び財務活動経費の増加の影響により、本年度末資金残高は前年度から161百万円増加し1,239百万円となった。
 ・連結においては、業務活動収支は1,390百万円、投資活動収支は△705百万円、財務活動収支は△494百万円となり、本年度末資金残高は前年度から191百万円増加し、本年度末資金残高は1,344百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

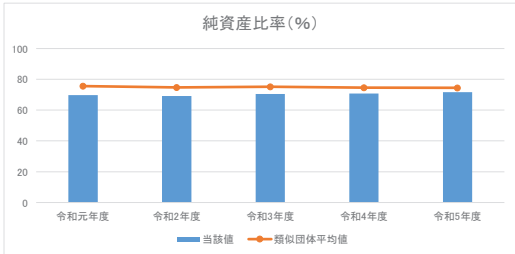
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	2,397,848	2,355,820	2,340,192	2,308,160	2,290,434
人口	10,800	10,806	10,404	10,241	10,061
当該値	222.0	222.1	224.9	225.4	227.7
類似団体平均値	270.5	266.7	275.5	260.4	254.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

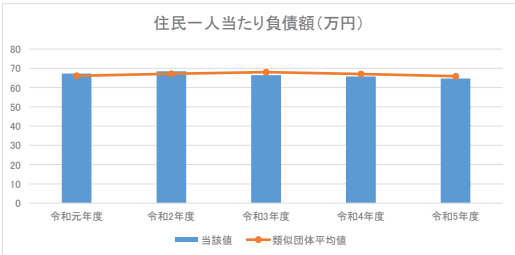
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	16,714	16,304	16,492	16,349	16,396
資産合計	23,978	23,558	23,402	23,082	22,904
当該値	69.7	69.2	70.5	70.8	71.6
類似団体平均値	75.6	74.8	75.2	74.6	74.5



4. 負債の状況

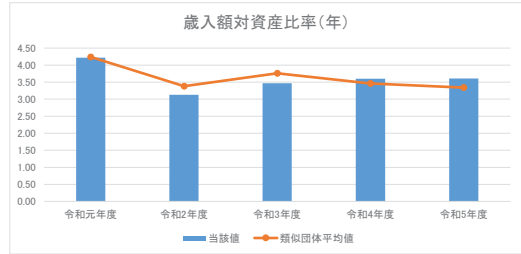
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	726,429	725,374	691,010	673,277	650,860
人口	10,800	10,806	10,404	10,241	10,061
当該値	67.3	68.4	66.4	65.7	64.7
類似団体平均値	66.1	67.2	68.0	67.0	65.9



②歳入額対資産比率(年)

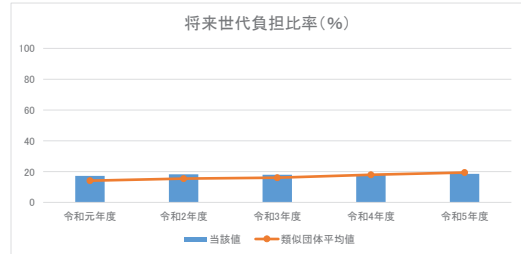
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	23,978	23,558	23,402	23,082	22,904
歳入総額	5,680	7,536	6,750	6,413	6,336
当該値	4.22	3.13	3.47	3.60	3.61
類似団体平均値	4.24	3.38	3.76	3.46	3.34



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	3,743	3,832	3,652	3,580	3,553
有形・無形固定資産合計	21,743	21,055	20,299	19,650	19,140
当該値	17.2	18.2	18.0	18.2	18.6
類似団体平均値	14.1	15.5	16.1	17.9	19.4

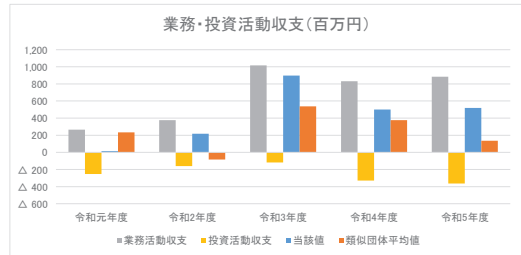
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	266	377	1,017	832	884
投資活動収支 ※2	△ 252	△ 160	△ 119	△ 330	△ 365
当該値	14	217	898	502	519
類似団体平均値	233.0	△ 84.2	536.5	376.2	136.9

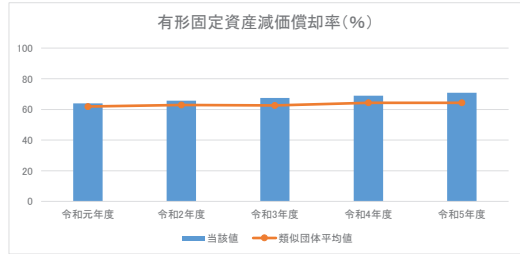
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	30,555	31,182	32,167	32,676	33,639
有形固定資産 ※1	47,779	47,489	47,626	47,384	47,477
当該値	64.0	65.7	67.5	69.0	70.9
類似団体平均値	61.9	62.9	62.6	64.3	64.3

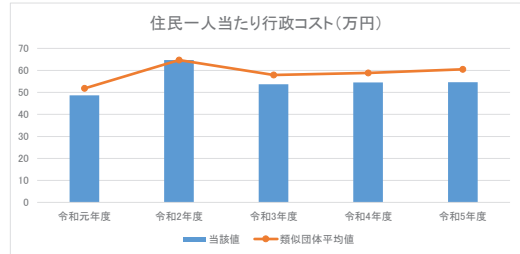
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

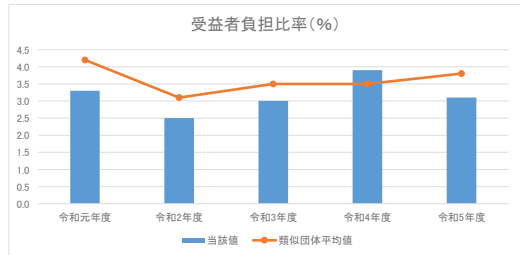
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	526,437	685,950	559,050	558,177	549,123
人口	10,800	10,806	10,404	10,241	10,061
当該値	48.7	64.7	53.7	54.5	54.6
類似団体平均値	51.8	64.7	57.9	58.8	60.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	172	165	173	218	174
経常費用	5,265	6,604	5,724	5,645	5,581
当該値	3.3	2.5	3.0	3.9	3.1
類似団体平均値	4.2	3.1	3.5	3.5	3.8



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は、事業用資産に係る減価償却累計額の増加による有形固定資産の減少により、資産は177百万円減少し、併せて人口も180人減少した。住民一人当たり資産額は前年度末から2.3万円減少し、依然として類似団体平均を下回る水準となっている。

・歳入額対資産比率は、投資活動収入の増加に加え、前年度末資金残高の増加により、比率は前年度末から0.01年増加し、類似団体平均については上回る水準となった。

・有形固定資産減価償却率は、昭和44年度から昭和62年度にかけて整備された施設が多く、整備から30年以上経過している施設が全体の約7割を占めており、更新時期を迎えていることから、比率は前年度末から1.9%増加し、類似団体平均を上回る水準にある。令和3年度に改訂した公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、施設の維持管理、施設の集約化や除却に向けた検討を進め、老朽化対策に取り組んでいく。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、財源が純行政コストを上回り、事業用資産に係る減価償却累計額の増加による有形固定資産の減少があったものの、純資産は増加し、比率は前年度末から0.8%増加した。依然として類似団体平均を下回る水準にあるため、適正な定数管理の維持、事務事業の見直しによる業務効率化やコスト削減を図るなど、経費の抑制に努めるとともに、引き続き地方債の新規発行を伴う事業の精査・抑制を行い、地方債残高の圧縮により負債の減少に努める。

・将来世代負担比率は、地方債の新規発行を伴う事業の精査・抑制に努めたことにより、残高に償還が進んでおり地方債残高は減少傾向にある。比率は前年度末から0.4%増加しており、依然として類似団体平均を上回る水準にあるため、引き続き地方債残高の圧縮に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、人件費は増加したものの、物件費等の減少により純行政コストは減少したが、前年度末から0.1万円の増となった。類似団体平均を下回る水準にあるものの、人口減少幅や社会保障給付は今後も増加が見込まれるため、引き続き人件費の圧縮や事務事業の見直しによる経常的コストの削減に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は、地方債の新規発行を伴う事業の精査・抑制に努めたことにより、負債合計が224百万円減少、人口も減少したものの、前年度末から1.0万円減少した。類似団体平均を下回る水準にあるものの、引き続き地方債残高の圧縮に努める。

・基礎的財政収支は、基金取崩収入の減少により投資活動収支は赤字となったものの、業務活動収支の黒字分を下回っているため、基礎的財政収支は519百万円となり、類似団体平均を上回る水準となっている。

・引き続き地方債の新規発行を伴う事業の精査・抑制を行い、地方債残高の圧縮により負債の減少に努める。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、経常収益が減少し、物件費等の減少により経常費用が減少したため、比率は0.8%減少し、類似団体平均値を下回る水準となった。施設の利用状況や維持管理コストを踏まえた公共施設等の使用料の見直し等や、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づく施設の維持管理、施設の集約化や除却に向けた検討を進め、受益者負担の適正化や施設の維持管理コストの圧縮に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

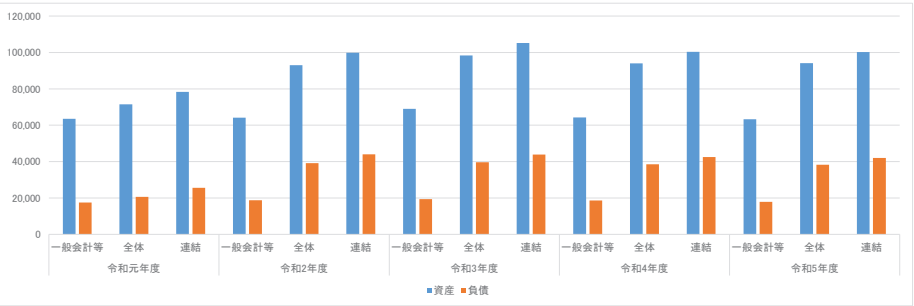
団体名 宮城県栗田町
団体コード 043231

人口	36,800 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	269 人
面積	54.03 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,474,523 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費比率	5.6 %
		将来負担比率	55.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

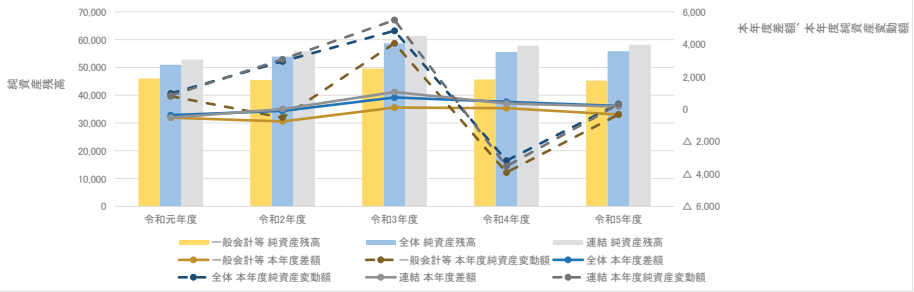
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	63,485	64,179	68,946	64,212	63,216
	負債	17,487	18,705	19,414	18,584	17,924
全体	資産	71,517	93,050	98,315	94,040	94,145
	負債	20,577	39,165	39,598	38,501	38,283
連結	資産	78,325	99,816	105,216	100,277	100,150
	負債	25,538	43,964	43,876	42,462	42,033



分析:
・一般会計等においては、資産総額が前年度末から996百万円の減少(△1.6%)となった。これは、建物やインフラ資産の工物の老朽化によって減価償却累計額が上昇していることが主な要因となっている。公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化や長寿命化対策等を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
負債総額については、660百万円の減少(△3.6%)となった。町債の借り入れを抑制し、町債残高の減少が主な要因である。

3. 純資産変動の状況

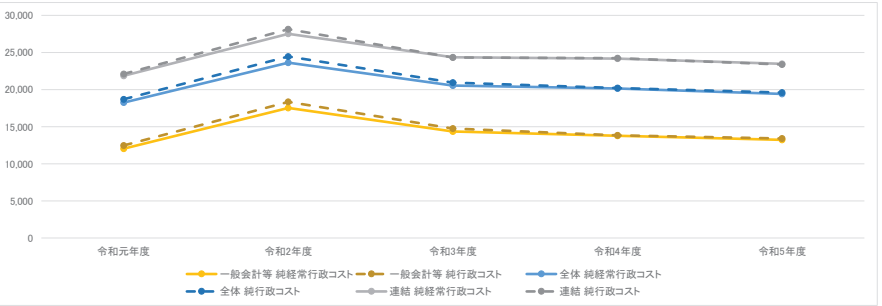
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 536	△ 760	96	55	△ 334
	本年度純資産変動額	798	△ 523	4,058	△ 3,905	△ 335
全体	純資産残高	45,998	45,474	49,533	45,628	45,293
	本年度差額	△ 372	△ 107	717	449	189
連結	純資産残高	50,940	53,885	58,717	55,539	55,862
	本年度差額	△ 523	8	1,052	345	157
連結	本年度純資産変動額	831	3,064	5,489	△ 3,524	300
	純資産残高	52,787	55,851	61,340	57,816	58,116



分析:
・一般会計等においては、財源である税収等は448百万円、国県等補助金等は366百万円と、ともに前年度と比べ減少している。
純行政コストも前年度に比べ減少したものの、財源も減少したことにより、純資産残高が45,293百万円となり、前年度に比べ335百万円減少した。

2. 行政コストの状況

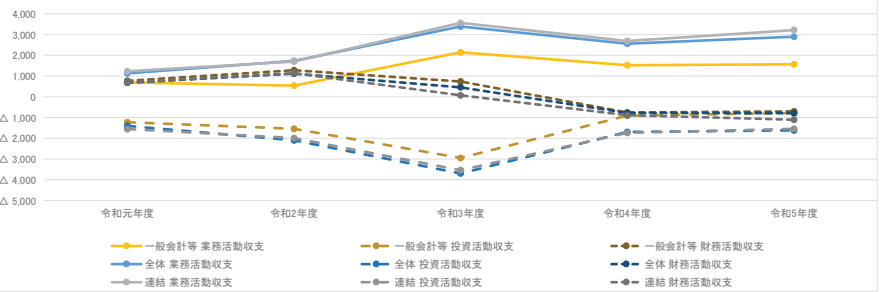
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	12,035	17,526	14,366	13,763	13,216
	純行政コスト	12,468	18,340	14,763	13,826	13,402
全体	純経常行政コスト	18,247	23,626	20,554	20,145	19,409
	純行政コスト	18,694	24,457	20,950	20,207	19,594
連結	純経常行政コスト	21,859	27,511	24,366	24,181	23,464
	純行政コスト	22,101	28,132	24,337	24,220	23,378



分析:
・一般会計等の経常費用は、13,697百万円となり、前年度と比べ491百万円の減少(△3.5%)となった。物件費が昨年度と比べ279百万円の減少、維持補修費が311百万円の減少が主な要因である。しかし、減価償却費が微増となるなど、公共施設等の適正管理を行い、経費の縮減に努める必要がある。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	691	538	2,146	1,524	1,566
	投資活動収支	△ 1,228	△ 1,538	△ 2,946	△ 905	△ 782
全体	財務活動収支	769	1,282	733	△ 756	△ 698
	業務活動収支	1,131	1,728	3,391	2,561	2,900
連結	投資活動収支	△ 1,402	△ 2,101	△ 3,696	△ 1,693	△ 1,617
	財務活動収支	677	1,118	460	△ 779	△ 789
連結	業務活動収支	1,231	1,695	3,564	2,693	3,218
	投資活動収支	△ 1,550	△ 1,990	△ 3,539	△ 1,737	△ 1,544
連結	財務活動収支	691	1,136	71	△ 883	△ 1,105

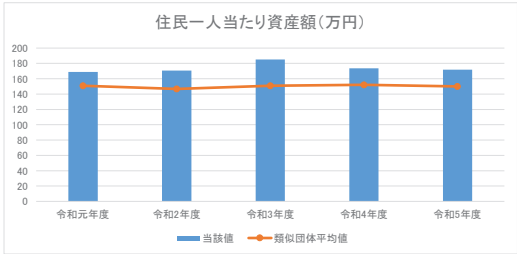


分析:
・一般会計等においては、業務活動収支が1,566百万円であり、前年度と比較し42百万円の増加(2.7%)となった。投資活動収支は△782百万円となり、収入より支出が大きくなった。財務活動収支についても、地方債発行の抑制に努め、償還支出よりも発行額が低くなったため△698百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

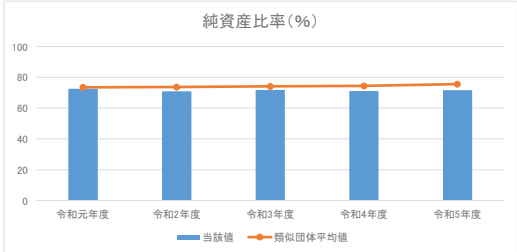
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	6,348,458	6,417,922	6,894,616	6,421,167	6,321,624
人口	37,597	37,598	37,267	36,972	36,800
当該値	168.9	170.7	185.0	173.7	171.8
類似団体平均値	150.8	146.7	151.0	152.1	150.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

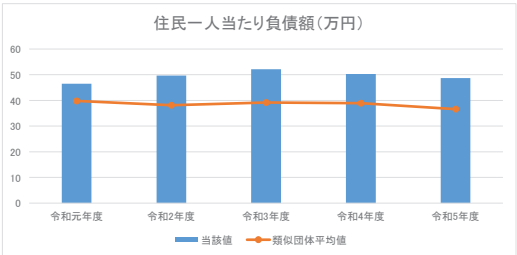
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	45,998	45,474	49,533	45,628	45,293
資産合計	63,485	64,179	68,946	64,212	63,216
当該値	72.5	70.9	71.8	71.1	71.6
類似団体平均値	73.5	73.7	74.1	74.4	75.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

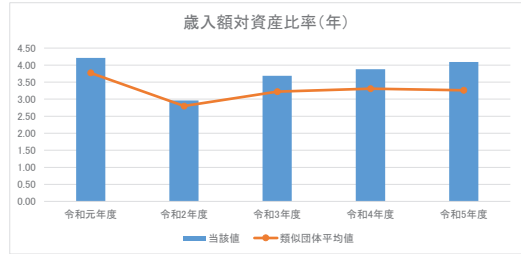
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,748,687	1,870,476	1,941,359	1,858,391	1,792,371
人口	37,597	37,598	37,267	36,972	36,800
当該値	46.5	49.7	52.1	50.3	48.7
類似団体平均値	39.8	38.1	39.2	38.9	36.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

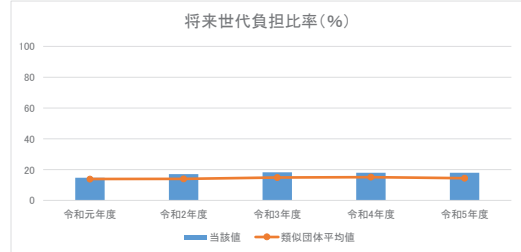
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	63,485	64,179	68,946	64,212	63,216
歳入総額	15,069	21,661	18,662	16,535	15,456
当該値	4.21	2.96	3.69	3.88	4.09
類似団体平均値	3.77	2.80	3.22	3.31	3.26



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	8,783	10,164	10,872	10,524	10,344
有形・無形固定資産合計	59,556	59,678	59,780	58,720	57,741
当該値	14.7	17.0	18.2	17.9	17.9
類似団体平均値	13.9	14.0	14.8	15.1	14.4

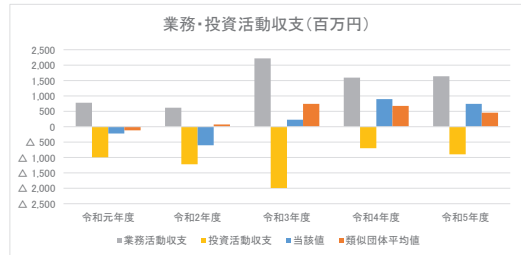
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	776	615	2,220	1,596	1,636
投資活動収支 ※2	△ 994	△ 1,218	△ 1,990	△ 701	△ 897
当該値	△ 218	△ 603	230	895	739
類似団体平均値	△ 120.2	72.3	744.3	671.8	452.9

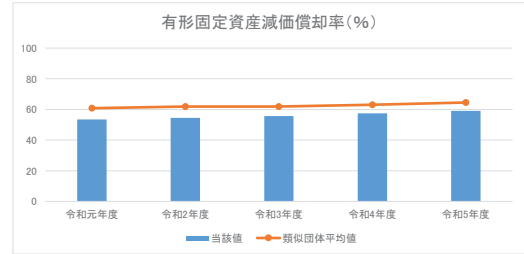
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	41,923	43,689	45,578	47,555	49,488
有形固定資産 ※1	78,315	80,159	82,011	82,906	83,699
当該値	53.5	54.5	55.6	57.4	59.1
類似団体平均値	60.8	61.8	61.8	63.1	64.5

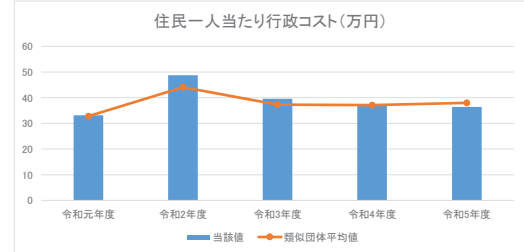
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産十減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

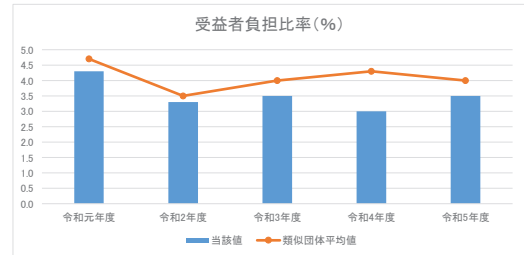
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,246,776	1,834,027	1,476,314	1,382,575	1,340,187
人口	37,597	37,598	37,267	36,972	36,800
当該値	33.2	48.8	39.6	37.4	36.4
類似団体平均値	32.8	44.1	37.3	37.1	38.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	538	606	522	425	481
経常費用	12,573	18,132	14,888	14,188	13,697
当該値	4.3	3.3	3.5	3.0	3.5
類似団体平均値	4.7	3.5	4.0	4.3	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、前年度に引き続き類似団体平均よりも高くなっている。しかし、人口も減少傾向にあることから、過剰にならないよう注意が必要である。
また、有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値を下回っているものの、改修が必要な施設があることから、公共施設等総合管理計画における個別計画により、施設の集約化や長寿命化対策等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、令和4年度と横ばいであるものの、類似団体平均を上回っていることから、引き続き、町債発行を抑制し、町債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストについて、類似団体平均を下回っている。昨年度までは類似団体平均を上回っていたが、物件費や維持補修費等が減少したことが主な要因である。
しかし、施設の老朽化等により維持補修費については上昇する可能性もあるため、公共施設等総合管理計画により、施設の集約化や長寿命化対策等の適正管理を行い、引き続き抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、前年度から1.6万円減少したものの、類似団体平均を上回っている。町債を財源とした、小中学校大規模改修事業や庁舎耐震改修事業等を行ったためである。引き続き、町債発行の抑制等により、町債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っている状況にある。経常収益は増加、経常費用は減少はしているものの、依然類似団体との差が生じている。
一部使用料については令和7年度に改正、全体的には令和8年度に使用料の改正、減免範囲の見直しを計画している。使用料の見直しのほか、施設の利用回数を上げる取り組みなど適正な受益者負担を検討していかなければならない。

令和5年度 財務書類に関する情報①

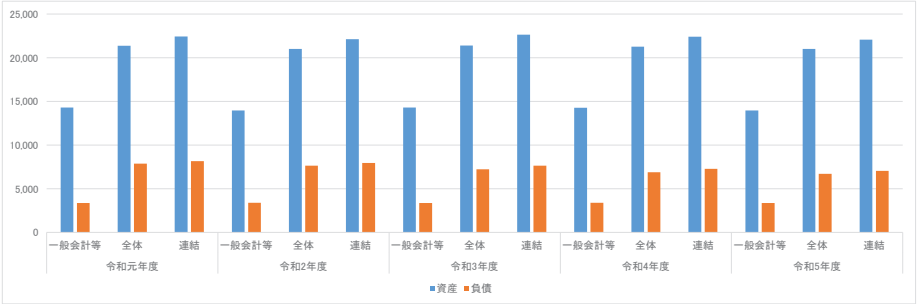
団体名 宮城県川崎町
団体コード 043249

人口	8,116 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	116 人
面積	270.77 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,680,280 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費比率	5.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

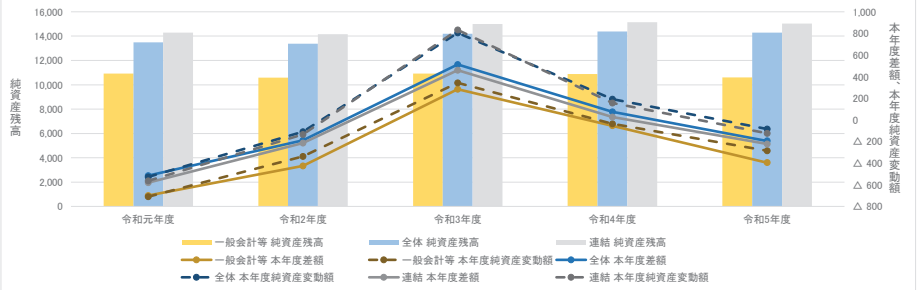
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	14,292	13,971	14,297	14,265	13,962
	負債	3,373	3,390	3,372	3,378	3,360
全体	資産	21,372	21,013	21,401	21,278	21,012
	負債	7,880	7,632	7,215	6,900	6,719
連結	資産	22,442	22,122	22,644	22,418	22,075
	負債	8,146	7,961	7,650	7,267	7,049



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から303百万円の減少となっており、原因としては主に固定資産の資産の更新よりも減価償却が大きく上回っていることにある。公共施設等の老朽化も進んでいることから計画的な維持管理が必要な状況である。また、負債総額が前年度から18百万円減少したものの、令和4年度から過疎地域に指定されたことにより、過疎対策事業債の借入を行っており、今後も借入れを行う予定であることから増加が見込まれる。
全体における資産総額は、下水処理施設整備事業によるインフラ資産等を計上していることから、一般会計等と比べ7,050百万円多くになっているが、こちらも一般会計等と同様、減価償却により固定資産が減少傾向である。負債総額については下水道会計や水道会計において地方債発行額を抑制したことから、181百万円の減少となった。
連結における資産総額は、仙南地域広域行政事務組合が保有している、仙南最終処分場等の施設に係る資産を計上していること等により、一般会計等と比べて8,113百万円多くなるが、負債総額については仙南地域広域行政事務組合の地方債借入があることから、3,689百万円多くになっている。

3. 純資産変動の状況

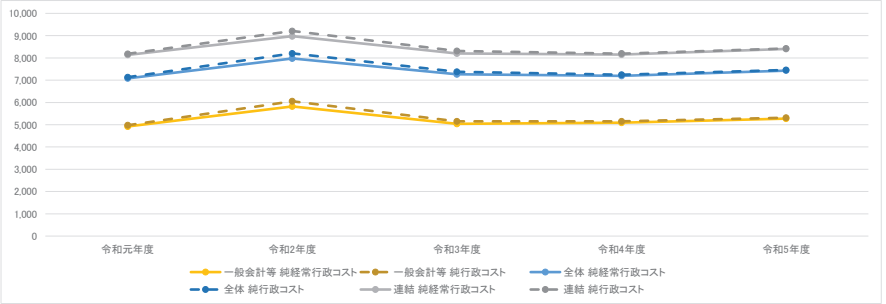
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 699	△ 426	284	△ 54	△ 395
	本年度純資産変動額	△ 710	△ 338	343	△ 37	△ 285
	純資産残高	10,920	10,582	10,925	10,887	10,602
全体	本年度差額	△ 515	△ 189	513	75	△ 194
	本年度純資産変動額	△ 527	△ 110	805	192	△ 84
	純資産残高	13,491	13,381	14,186	14,378	14,294
連結	本年度差額	△ 580	△ 214	460	27	△ 222
	本年度純資産変動額	△ 563	△ 135	832	157	△ 124
	純資産残高	14,297	14,162	14,994	15,151	15,026



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(4,916百万円)が純行政コスト(5,311百万円)を下回ったことから本年度差額は△395百万円となり、純資産残高については△285百万円となった。町税の滞納案件を抑制し、収収等の増加に努めていきたい。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が2,353百万円多く、本年度差額は△194百万円となり、純資産残高は14,294百万円となった。
連結では、仙南地域広域行政事務組合や宮城県後期高齢者医療広域連合等の収収等が含まれることから、一般会計等と比べて収収等が1,218百万円多く、本年度差額は△222百万円となり、純資産残高は15,026百万円となった。

2. 行政コストの状況

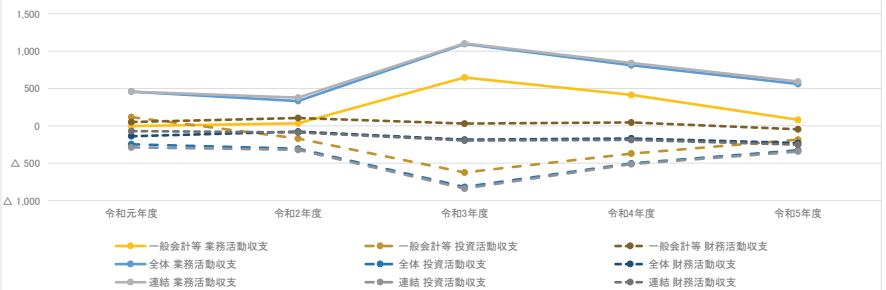
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,922	5,821	5,042	5,093	5,275
	純行政コスト	4,976	6,052	5,153	5,148	5,311
全体	純経常行政コスト	7,081	7,975	7,268	7,190	7,433
	純行政コスト	7,134	8,204	7,382	7,246	7,463
連結	純経常行政コスト	8,134	8,977	8,198	8,146	8,408
	純行政コスト	8,183	9,210	8,310	8,195	8,422



分析:
一般会計等においては、経常費用は5,412百万円となり、人件費等の増加により前年度比142百万円の増加となった。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,025百万円多くになっている一方、国民健康保険会計の保険給付費や介護保険会計の介護給付費等を社会保障給付に計上しているため、移転費用が1,485百万円多くっており、純行政コストは2,152百万円多くになっている。
連結では、一般会計等と比べて、仙南地域広域行政事務組合や宮城県市町村非常勤消防団員補償報償組合等が含まれるため、経常収益は1,079百万円多くになっている一方、経常費用では4,212百万円多くなり、純行政コストは3,111百万円多くになっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	△ 3	33	647	414	82
	投資活動収支	117	△ 169	△ 624	△ 371	△ 185
	財務活動収支	52	105	29	45	△ 46
全体	業務活動収支	459	332	1,096	813	560
	投資活動収支	△ 247	△ 306	△ 818	△ 503	△ 328
	財務活動収支	△ 138	△ 77	△ 186	△ 168	△ 230
連結	業務活動収支	459	378	1,104	842	594
	投資活動収支	△ 288	△ 320	△ 839	△ 513	△ 344
	財務活動収支	△ 70	△ 87	△ 196	△ 187	△ 252

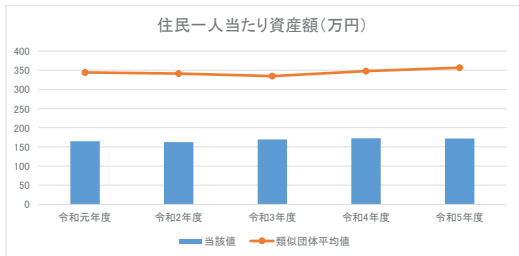


分析:
一般会計等においては、業務支出自体が増加した一方で、その財源である国県等補助金が減少したことから業務活動収支は332百万円の減少となった。投資活動収支についても公共施設等整備基金への積み立てが減少したことにより△185百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額(351百万円)が地方債償還支出(330百万円)を上回った一方で、収支では△46百万円となった。本年度末資金残高については前年度から149百万円減少し、233百万円となった。
全体では、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より478百万円多い560百万円となった一方で、投資活動収支では、下水道処理施設整備事業等を実施したため、△328百万円となっている。財務活動収支は、一般会計等における地方債発行額が過大だったが、公営事業会計では償還額が発行額を上回ったため、全体では△230百万円となった。本年度末資金残高は前年度から2百万円増加し、859百万円となった。
連結では、宮城県後期高齢者医療広域連合における収益等が業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より512百万円多い、594百万円となっている。投資活動収支では、仙南地域広域行政事務組合における施設整備事業等により、344百万円の減少となっている。財務活動収支は、地方債償還額が発行額を上回ったことから、△252百万円となり、本年度末資金残高は前年度から1百万円減少し、895百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

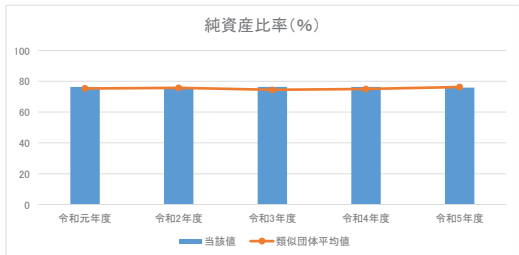
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	1,429,249	1,397,149	1,429,670	1,426,502	1,396,167
人口	8,685	8,593	8,430	8,286	8,116
当該値	164.6	162.6	169.6	172.2	172.0
類似団体平均値	344.5	341.1	334.7	347.6	356.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

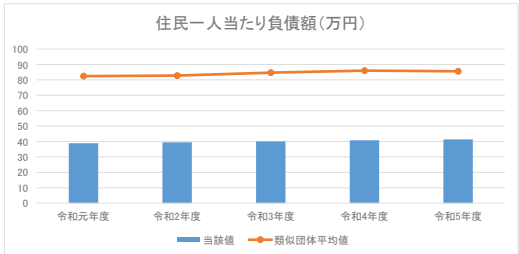
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	10,920	10,582	10,925	10,887	10,602
資産合計	14,292	13,971	14,297	14,265	13,962
当該値	76.4	75.7	76.4	76.3	75.9
類似団体平均値	75.4	75.7	74.5	75.1	76.3



4. 負債の状況

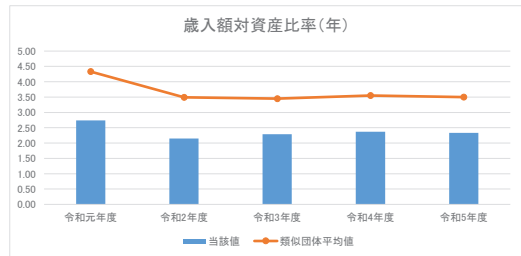
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	337,293	338,956	337,177	337,756	335,956
人口	8,685	8,593	8,430	8,286	8,116
当該値	38.8	39.4	40.0	40.8	41.4
類似団体平均値	82.4	82.8	84.7	86.0	85.5



②歳入額対資産比率(年)

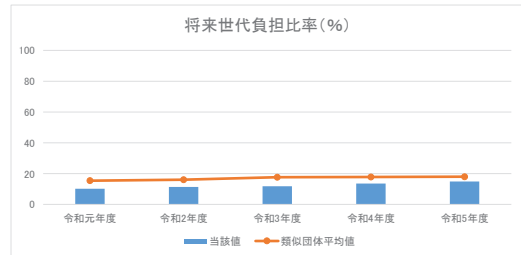
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	14,292	13,971	14,297	14,265	13,962
歳入総額	5,225	6,490	6,232	6,016	6,005
当該値	2.74	2.15	2.29	2.37	2.33
類似団体平均値	4.33	3.49	3.45	3.55	3.50



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	1,190	1,307	1,308	1,448	1,531
有形・無形固定資産合計	11,804	11,427	11,104	10,634	10,376
当該値	10.1	11.4	11.8	13.6	14.8
類似団体平均値	15.4	16.0	17.6	17.8	18.0

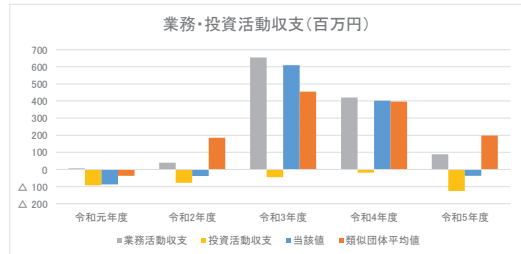
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	6	40	654	420	89
投資活動収支 ※2	△ 93	△ 78	△ 45	△ 18	△ 126
当該値	△ 87	△ 38	609	402	△ 37
類似団体平均値	△ 36.9	185.1	454.7	397.0	198.2

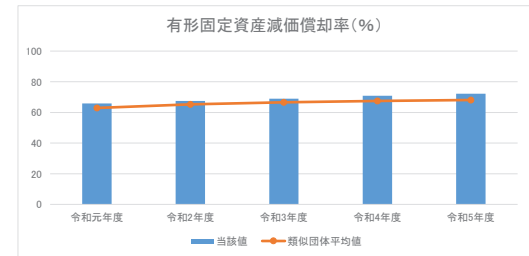
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	18,156	18,720	19,249	19,771	20,296
有形固定資産 ※1	27,584	27,780	27,894	27,896	28,118
当該値	65.8	67.4	69.0	70.9	72.2
類似団体平均値	62.9	65.2	66.6	67.5	68.1

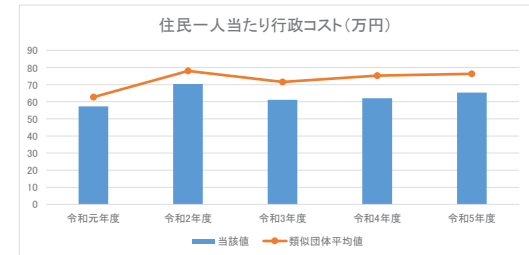
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

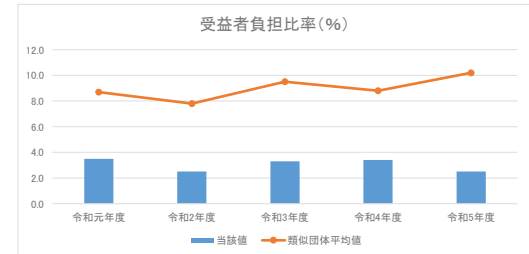
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	497,621	605,170	515,268	514,785	531,076
人口	8,685	8,593	8,430	8,286	8,116
当該値	57.3	70.4	61.1	62.1	65.4
類似団体平均値	62.7	78.0	71.5	75.2	76.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	176	148	174	177	136
経常費用	5,098	5,969	5,216	5,270	5,412
当該値	3.5	2.5	3.3	3.4	2.5
類似団体平均値	8.7	7.8	9.5	8.8	10.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、当団体では、公共用財産用地である道路や水路の減価償却が進んでおり、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。また、耐用年数を経過し、施設等の老朽化が進んでいることも要因である。

歳入額対資産比率は、新型コロナウイルス感染症に関する歳入が依然として高い水準にあるため、コロナ禍前より低い水準となっている。

有形固定資産減価償却率は、増加傾向にあり、類似団体平均を4.1%上回っている。今後とも公共施設の計画的な維持補修等を実施し当該比率の改善を図ってきたい。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と概ね同等である。

しかしながら、各種施設の老朽化が進んでいることから、長寿命化を図るためにも今後も地方債を発行することは免れない状況である。今後も、従来より行ってきた地方債発行の抑制により、改善を図る。

将来世代負担比率については、類似団体平均を大きく下回っており、前述の地方債発行の抑制によるものと思料されるが、過疎対策事業債により今後は増加が見込まれる状況である。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストについては、類似団体平均を下回っているが、補助金等や社会保障給付等が少ないことが要因であると思料される。

令和5年度においては前年度に比べ3.3%増加しており、類似団体平均値よりもやや急な増加となったことから、今後はコストを抑えつつ行政サービス水準維持も図ることが課題である。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額については、類似団体平均を大きく下回っているが、これは前述の地方債発行の抑制が要因となっている。

基礎的財政収支については、前年度から439百万円減少しているが、業務収入のうち税金等収入及び国県等補助金収入が減少したためである。

5. 受益者負担の状況

令和4年度から5年度にかけての受益者負担比率は、類似団体平均値が上昇した一方で当町は減少している状況である。今後とも施設の計画的な更新及び遊休施設の有償貸与等を進め、維持補修費の削減と使用料等の経常収益の増加を図る。

令和5年度 財務書類に関する情報①

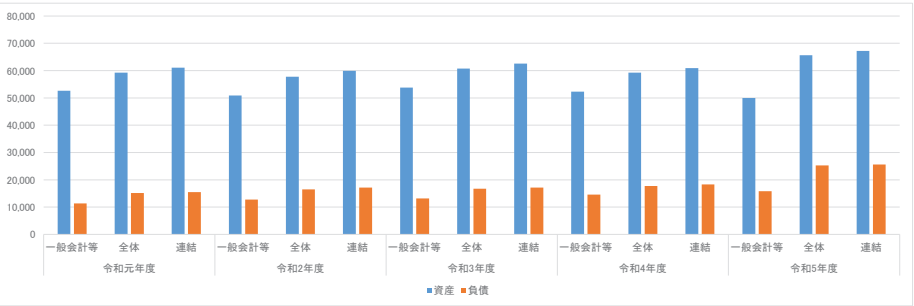
団体名 宮城県丸森町
団体コード 043419

人口	11,911 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	176 人
面積	273.30 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,321,862 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費比率	7.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

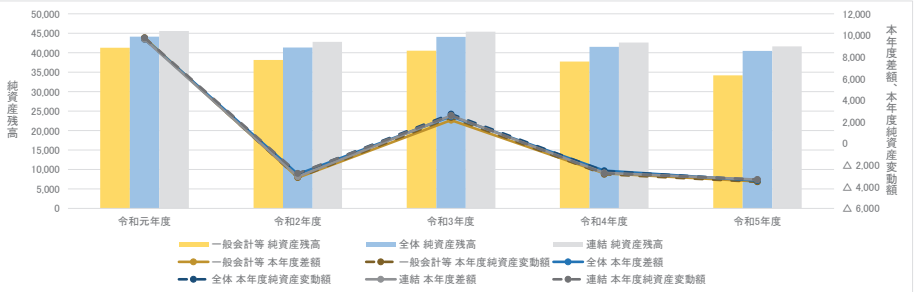
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	52,639	50,918	53,757	52,328	50,003
	負債	11,353	12,774	13,208	14,612	15,826
全体	資産	59,279	57,800	60,790	59,273	65,684
	負債	15,165	16,480	16,749	17,770	25,240
連結	資産	61,080	59,950	62,575	60,945	67,226
	負債	15,523	17,155	17,187	18,316	25,593



分析:
資産の推移をみると、一般会計等の資産はR4→R5にかけて減少した。変動が大きい科目は建物と未収金であり、建物は災害公営住宅の取得や災害復旧工事の進捗に伴い3,273百万円増加したが、前年度に未収金となっていた災害復旧工事に関連する国及び県からの補助金の多くが収入されたため、未収金は4,893百万円減額となり、資産全体でみると減少している。全体会計でみると資産は6,411百万円増加した。これは、今年度から全体会計に加わった下水道事業会計の有形固定資産(約7,700百万円)による影響が大きい。
負債については、一般会計等は前年比1,214百万円増加している。これは災害公営住宅建設をはじめとした、令和元年度東日本台風災害復旧事業に伴う地方債借入によるものである。また、全体会計でみると7,470百万円増加しており、下水道事業会計が今年から算入されたことによる影響と、病院のZEB化工事に要した地方債借入などによるものである。
上記のとおり資産より負債の増額幅が大きいと、令和4年から令和5年にかけて将来世代への負担は拡大しているが、今後は災害復旧事業の終了に伴い、地方債をはじめとした固定負債が減少していくため、数値は改善していくと予想される。

3. 純資産変動の状況

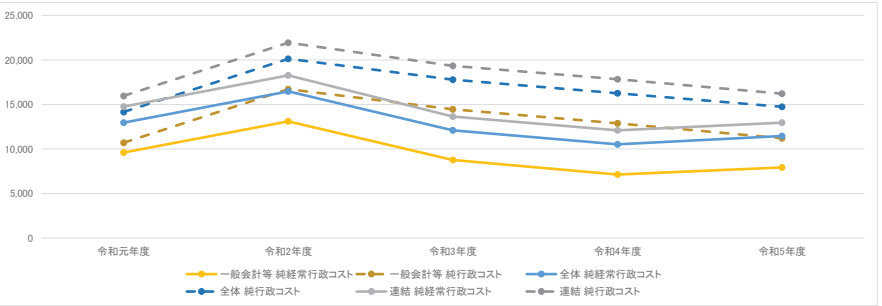
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	9,769	△ 3,142	2,167	△ 2,752	△ 3,500
	本年度純資産変動額	9,778	△ 3,142	2,405	△ 2,832	△ 3,540
	純資産残高	41,286	38,144	40,549	37,717	34,177
全体	本年度差額	9,689	△ 2,838	2,526	△ 2,501	△ 3,430
	本年度純資産変動額	9,656	△ 2,794	2,721	△ 2,538	△ 3,379
	純資産残高	44,114	41,320	44,041	41,503	40,444
連結	本年度差額	9,647	△ 3,067	2,573	△ 2,705	△ 3,338
	本年度純資産変動額	9,781	△ 2,762	2,593	△ 2,758	△ 3,317
	純資産残高	45,557	42,794	45,388	42,630	41,633



分析:
一般会計等の純行政コストは11,195百万円で前年比87.0%、1,674百万円の減額となった。一方でその財源となる収収等についても140百万円の減額、国県等補助金も2,282百万円の減額となったため、本年度末純資産残高は3,540百万円減少した。
いずれの増減についても令和元年度東日本台風に関連する災害復旧事業費の減少が影響しており、今後も純行政コストは縮小傾向であり、「正」の数値に向かい年々改善していくと予想される。

2. 行政コストの状況

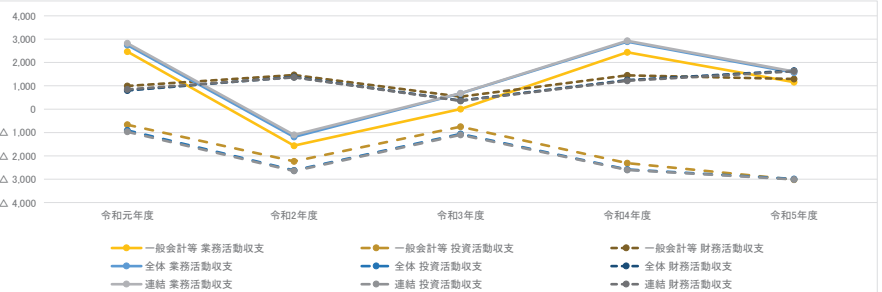
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	9,607	13,101	8,765	7,132	7,938
	純行政コスト	10,702	16,714	14,465	12,869	11,195
全体	純経常行政コスト	12,950	16,466	12,089	10,525	11,464
	純行政コスト	14,157	20,128	17,793	16,266	14,730
連結	純経常行政コスト	14,761	18,264	13,641	12,094	12,964
	純行政コスト	15,963	21,933	19,341	17,823	16,205



分析:
一般会計等の純経常行政コストは、前年比111.3%で806百万円増加した。要因としては、災害復旧に係る任期付き職員の採用による人件費の増と、移転費用の増が考えられ、移転費用については、新型コロナウイルス感染症や物価高騰など社会情勢を鑑みた関係団体への補助金等の増が影響したものと考えられる。純行政コストについては、災害復旧事業費の大幅な減額の影響を受け、減少した。
今後の各指標の見通しについては、純経常行政コストは現在の水準を推移していくと考えられ、純行政コストは災害復旧事業の完了に伴って減少していくと予想される。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	2,469	△ 1,562	4	2,437	1,154
	投資活動収支	△ 668	△ 2,235	△ 755	△ 2,312	△ 3,018
	財務活動収支	996	1,464	537	1,445	1,296
全体	業務活動収支	2,748	△ 1,189	677	2,892	1,566
	投資活動収支	△ 907	△ 2,620	△ 1,065	△ 2,588	△ 2,988
	財務活動収支	802	1,383	370	1,243	1,653
連結	業務活動収支	2,822	△ 1,103	681	2,931	1,612
	投資活動収支	△ 970	△ 2,647	△ 1,098	△ 2,600	△ 3,009
	財務活動収支	846	1,364	355	1,216	1,622

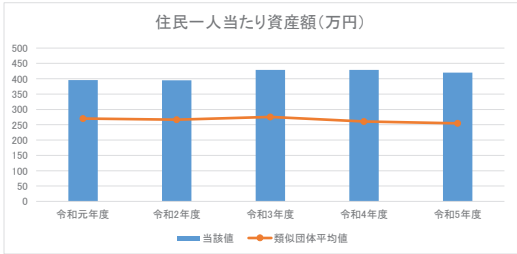


分析:
業務活動収支については、1,154百万円の黒字だが前年度比▲1,283百万円の収支マイナスとなった。要因は、災害対応に伴う臨時支出及び臨時収入がともに大きく減少したが、臨時収入の下げ幅が大きかった為、黒字部分に影響したことによる。
投資活動収支については、▲3,018百万円で前年度比▲706百万円の収支マイナスとなった。要因は、R4年度の災害に係る過年度分庫庫補助金収入が多額であったことから、決算剰余金を基金に積立したため、投資活動支出が増額となった。
財務活動収支については、1,296百万円で前年度比▲149百万円の収支マイナスとなった。要因としては、地方債償還支出が増加しているが、災害関連の地方債の借入が減少したことにより、収支は微減となった。
昨年度と比較し、災害復旧に要する支出が減少し、伴って地方債の新規発行も減少傾向である。しかし、後年度、地方債償還支出が増えることが見込まれることから、財政計画を踏まえた適正な財政運営が求められる。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

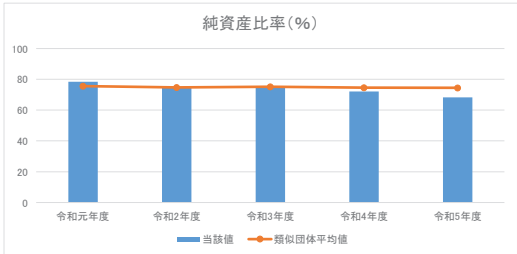
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	5,263.876	5,091.814	5,375.697	5,232.800	5,000.256
人口	13,292	12,904	12,534	12,192	11,911
当該値	396.0	394.6	428.9	429.2	419.8
類似団体平均値	270.5	266.7	275.5	260.4	254.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

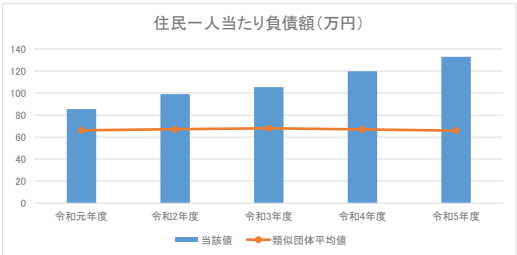
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	41,286	38,144	40,549	37,717	34,177
資産合計	52,639	50,918	53,757	52,328	50,003
当該値	78.4	74.9	75.4	72.1	68.3
類似団体平均値	75.6	74.8	75.2	74.6	74.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

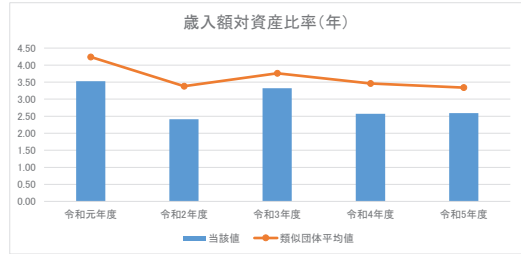
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,135.314	1,277.404	1,320.808	1,461.200	1,582.570
人口	13,292	12,904	12,534	12,192	11,911
当該値	85.4	99.0	105.4	119.8	132.9
類似団体平均値	66.1	67.2	68.0	67.0	65.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

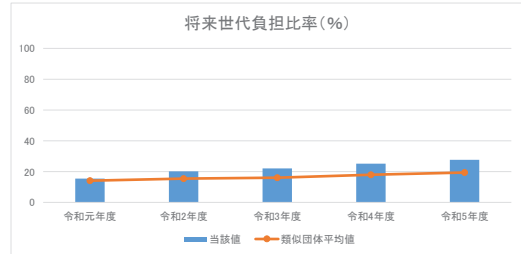
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	52,639	50,918	53,757	52,328	50,003
歳入総額	14,919	21,137	16,209	20,359	19,283
当該値	3.53	2.41	3.32	2.57	2.59
類似団体平均値	4.24	3.38	3.76	3.46	3.34



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	5,842	7,425	8,058	9,757	11,333
有形・無形固定資産合計	37,694	36,893	36,523	38,797	40,898
当該値	15.5	20.1	22.1	25.1	27.7
類似団体平均値	14.1	15.5	16.1	17.9	19.4

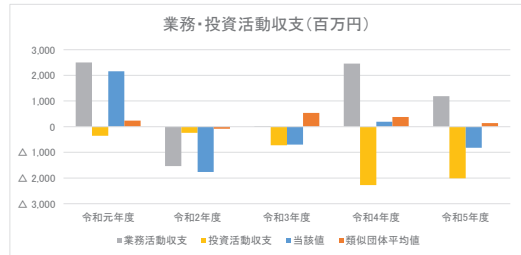
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	2,506	△ 1,532	30	2,463	1,190
投資活動収支 ※2	△ 349	△ 236	△ 727	△ 2,274	△ 2,014
当該値	2,157	△ 1,768	△ 697	189	△ 824
類似団体平均値	233.0	△ 84.2	536.5	376.2	136.9

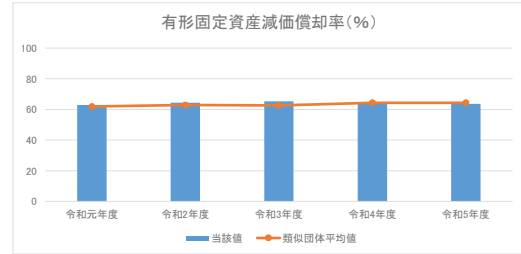
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	52,066	53,697	54,614	56,119	57,918
有形固定資産 ※1	82,740	83,479	83,809	87,394	91,065
当該値	62.9	64.3	65.2	64.2	63.6
類似団体平均値	61.9	62.9	62.6	64.3	64.3

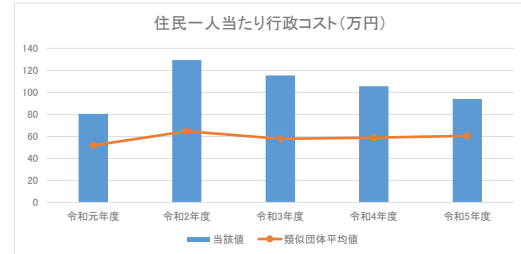
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

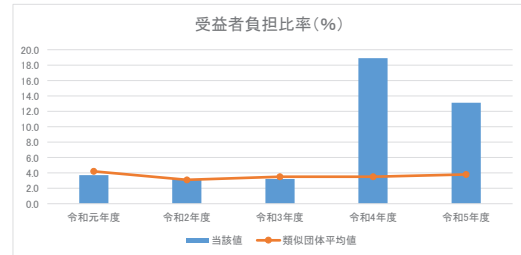
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,070,222	1,671,443	1,446,468	1,286,900	1,119,488
人口	13,292	12,904	12,534	12,192	11,911
当該値	80.5	129.5	115.4	105.6	94.0
類似団体平均値	51.8	64.7	57.9	58.8	60.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	388	431	289	1,662	1,198
経常費用	9,975	13,533	9,054	8,794	9,136
当該値	3.7	3.2	3.2	18.9	13.1
類似団体平均値	4.2	3.1	3.5	3.5	3.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産は、419.8万円で類似団体平均値を上回っている。令和元年の台風災害以降人口は減少しているが、災害復旧に係る国庫補助金や地方交付税などの収入が大きく増加したため、高い水準で推移している。
歳入額対資産比率は、2.59年と類似団体平均を下回っているが、これは上述のとおり、地方交付税、国庫補助金の増収等で流動資産が増加したためである。
有形固定資産減価償却率は63.6%と類似団体平均とほぼ同水準を推移しているが、今後は設備の更新・長寿命化などを実施しながら、施設の老朽化対策を図っていかねばならない。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は68.3%で類似団体平均値を下回っており、災害復旧事業に伴う地方債発行が影響している。今後は事業完了に併せて地方債発行が減少しているため、徐々に改善すると考えられる。
将来世代負担比率は27.7%で、類似団体平均を上回っているが、上記指標と同様に災害復旧事業の完了に併せて地方債発行が減少していくため、年々改善すると予想される。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは94.0万円で類似団体平均を上回っている。これも同様に災害復旧事業の影響を受けており、さらに人口減少によって類似団体平均値との差も拡大傾向である。
今後は災害復旧事業費は減少するが、災害復旧事業費以外の純行政コストは人口減少していることから、行政規模と見合う適正な水準を維持していく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は132.9万円と類似団体平均を大きく上回っている。これも災害復旧事業に関連する地方債発行が増加したこと、町域が広大であることから、道路を中心としたインフラ整備に要する経費がかかりやすく、その財源として地方債発行をしているためである。
今後負債額を減額していくため、道路をはじめ各種インフラ整備について精査をし進める必要がある。
業務投資活動収支と投資活動収支の合計は、▲824百万円で類似団体平均を下回っている。特に投資活動収支がマイナスとなっている理由は、決算剰余金などの基金積立を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、13.1%と類似団体平均を大きく上回っている。
要因は、令和元年東日本台風災害復旧事業に関連する国庫補助金の過年度交付分を収入したことによるものである。なお、令和元年東日本台風災害以外に起因する部分については昨年度までと同水準を示しており、公共施設の利用料等を見直すなど、経常収益の増加に努める必要がある。

令和5年度 財務書類に関する情報①

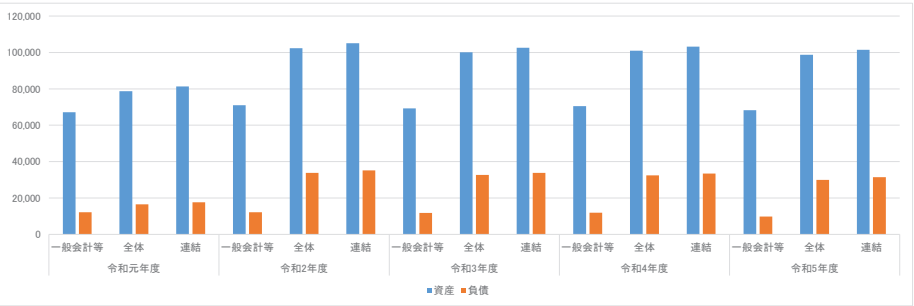
団体名 宮城県亘理町
団体コード 043613

人口	33,077 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	268 人
面積	73.60 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,896,855 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費比率	5.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

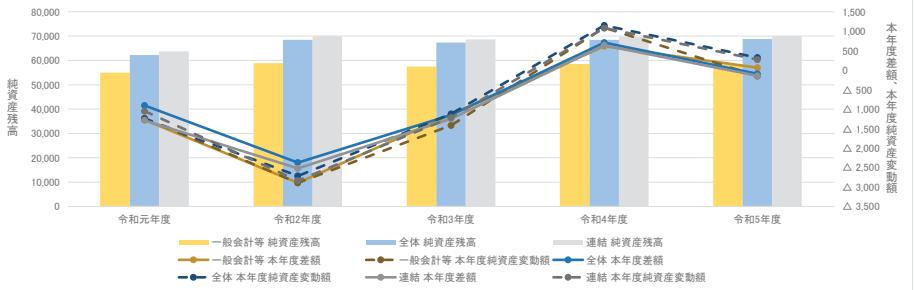
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		資産	負債	資産	負債	資産
一般会計等	資産	67,165	71,039	69,242	70,486	68,206
	負債	12,182	12,158	11,777	11,929	9,803
全体	資産	78,732	102,348	100,044	100,951	98,738
	負債	16,533	33,868	32,687	32,444	29,909
連結	資産	81,348	105,088	102,520	103,248	101,442
	負債	17,603	35,182	33,831	33,476	31,398



分析:
一般会計等においては、資産総額のうち有形固定資産の割合が85.4%と全体の4/5以上を占めている。これらの資産は将来の支出(維持管理・更新等)を伴うものであることから、前年度同様に公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化など公共施設等の適正管理に努めていきたい考えである。
また、令和5年度においては、災害公営住宅に係る地方債の繰上償還及び温泉施設の修繕や公園の遊具設置等のために基金を取り崩したことから、基金残高が減少しており、また、固定資産の減価償却による資産価値の減少も起因し、資産総額が2,280百万円の減少となった。なお、負債総額については、地方債繰上償還の実施により地方債残高が減少し、負債総額は2,126百万円の減少となっている。

3. 純資産変動の状況

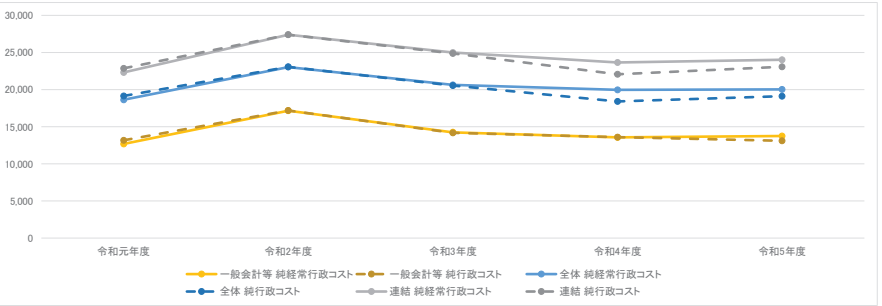
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		純資産変動額	純資産変動額	純資産変動額	純資産変動額	純資産変動額
全体	本年度差額	△ 1,235	△ 2,895	△ 1,417	1,092	△ 154
	純資産残高	54,984	58,881	57,465	58,557	58,403
連結	本年度差額	△ 907	△ 2,375	△ 1,153	708	△ 91
	純資産残高	62,199	68,479	67,357	68,507	68,830



分析:
一般会計等においては、令和4年度において工業団地の売却収入による収収等の増加や、定額給付金等による国庫等補助金が高額であるなど財源が増加したが、令和5年度は財源が増加する要因が乏しく、本年度差額は554百万円の減となり62百万円となった。前年度末純資産残高から本年度純資産変動額を差し引いた本年度末純資産残高は、58,403百万円となったところである。今後においては、公共施設等の適正管理、維持補修費等のより純行政コストの縮減を図るとともに、自主財源の確保に努めていきたい考えである。

2. 行政コストの状況

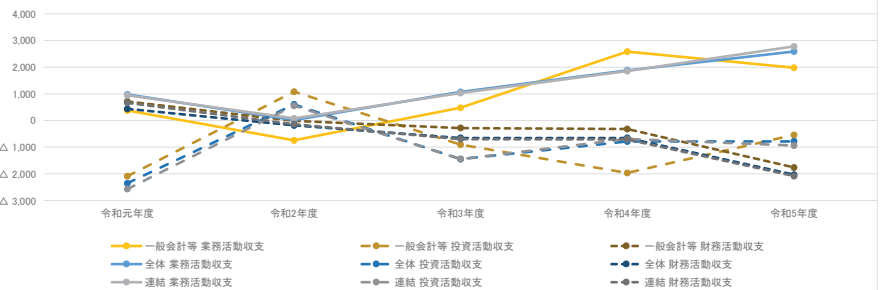
		(単位:百万円)				
一般会計等		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		純経常行政コスト	純経常行政コスト	純経常行政コスト	純経常行政コスト	純経常行政コスト
全体	純経常行政コスト	12,681	17,157	14,252	13,565	13,753
	純行政コスト	13,180	17,187	14,167	13,586	13,103
連結	純経常行政コスト	18,635	23,031	20,640	19,955	20,017
	純行政コスト	19,135	23,064	20,554	18,406	19,106



分析:
一般会計等の経常費用は14,315百万円となっている。内訳としては業務費用が8,118百万円(全体の56.7%)、移転費用が6,197百万円(全体の43.3%)となっている。業務費用については、物件費等(5,271百万円)の割合が高く、令和5年度においては物価高騰による人件費等に係る業務委託費の増加が主な要因となっているもの。移転費用については、医療保険や温泉施設に係る特別会計への繰出に伴う一般会計への繰出金の増加により、408百万円の増加となっている。また、太陽光発電用地売却に伴う資産売却益の増加のため、純行政コストの減少につながったもの。
物件費等については、震災復興事業により整備した公共施設が多いことや、既存の公共施設等の老朽化の状態を踏まえると今後も増額基調となるものと考えられるため、施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理、維持管理経費等の縮減に努めていきたい考えである。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		業務活動収支	業務活動収支	業務活動収支	業務活動収支	業務活動収支
全体	業務活動収支	380	△ 742	478	2,584	1,982
	投資活動収支	△ 2,088	1,081	△ 902	△ 1,962	△ 540
連結	業務活動収支	713	△ 9	△ 281	△ 322	△ 1,758
	投資活動収支	980	17	1,076	1,882	2,587

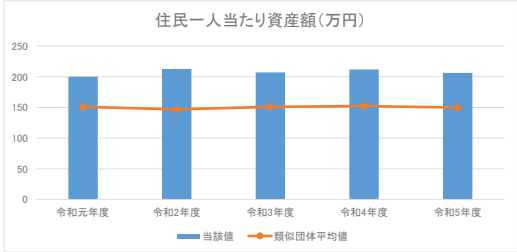


分析:
一般会計等では、業務活動収支において、令和4年度に工業団地の高額売却があったが、令和5年度は大きな増加要因が見られず、減少している。投資活動収支については、令和4年度は工業団地売却収入を基金へ積立したため増加しているが、その分令和5年度は減少しているが、財務活動収支は、災害公営住宅に係る地方債の繰上償還に伴い、地方債等償還支出が1,318百万円増加している。各収支を合わせた本年度資金収支額は△315百万円であり、本年度末繰計外現金残高を合わせた本年度末資金残高は486百万円となっている。
今後においては、公共施設の老朽化に伴う修繕の増加が見込まれることから、投資活動支出の増加が予想されることであるが、引き続き国庫補助金の積極的な活用などにより財源の確保を図るとともに、事業継続の可否や事業の妥当性について事務事業見直しを行うことなどにより業務支出の削減に努めていきたい考えである。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

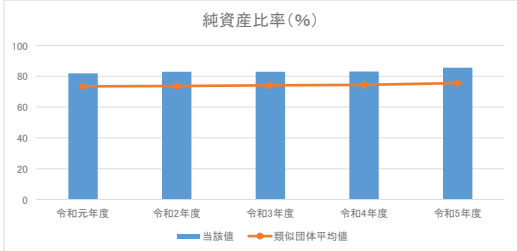
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	6,716,536	7,103,921	6,924,176	7,048,582	6,820,581
人口	33,577	33,445	33,419	33,270	33,077
当該値	200.0	212.4	207.2	211.9	206.2
類似団体平均値	150.8	146.7	151.0	152.1	150.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

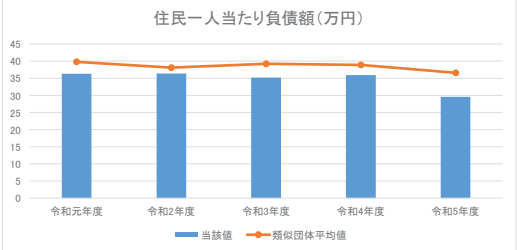
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	54,984	58,881	57,465	58,557	58,403
資産合計	67,165	71,039	69,242	70,486	68,206
当該値	81.9	82.9	83.0	83.1	85.6
類似団体平均値	73.5	73.7	74.1	74.4	75.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

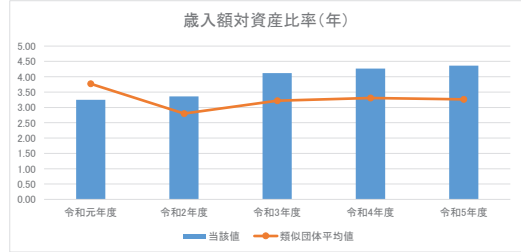
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,218,181	1,215,818	1,177,723	1,192,885	980,283
人口	33,577	33,445	33,419	33,270	33,077
当該値	36.3	36.4	35.2	35.9	29.6
類似団体平均値	39.8	38.1	39.2	38.9	36.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

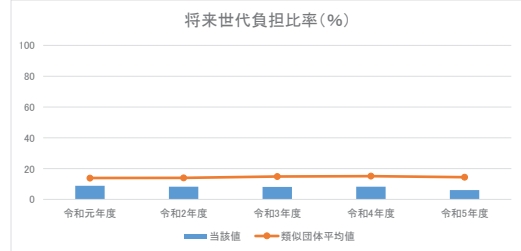
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	67,165	71,039	69,242	70,486	68,206
歳入総額	20,657	21,143	16,817	16,488	15,634
当該値	3.25	3.36	4.12	4.27	4.36
類似団体平均値	3.77	2.80	3.22	3.31	3.26



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	4,947	5,061	4,905	4,902	3,567
有形・無形固定資産合計	55,350	62,078	60,433	59,576	58,275
当該値	8.9	8.2	8.1	8.2	6.1
類似団体平均値	13.9	14.0	14.8	15.1	14.4

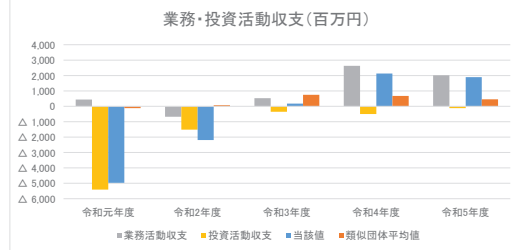
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	446	△ 683	528	2,628	2,013
投資活動収支 ※2	△ 5,415	△ 1,509	△ 354	△ 506	△ 122
当該値	△ 4,969	△ 2,192	174	2,122	1,891
類似団体平均値	△ 120.2	72.3	744.3	671.8	452.9

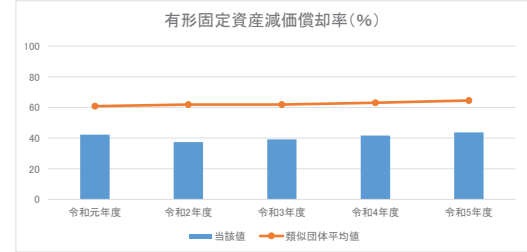
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	30,682	29,870	31,272	33,329	35,265
有形固定資産 ※1	72,638	80,046	79,765	80,144	80,722
当該値	42.2	37.3	39.2	41.6	43.7
類似団体平均値	60.8	61.8	61.8	63.1	64.5

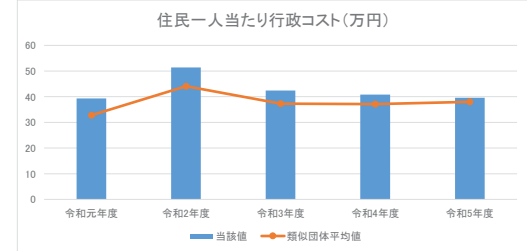
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

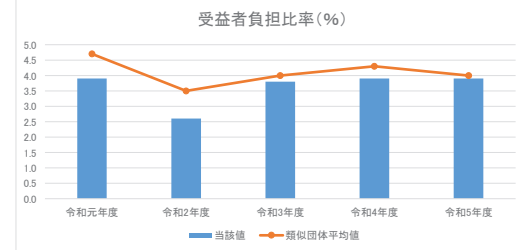
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,317,971	1,718,650	1,416,711	1,358,591	1,310,274
人口	33,577	33,445	33,419	33,270	33,077
当該値	39.3	51.4	42.4	40.8	39.6
類似団体平均値	32.8	44.1	37.3	37.1	38.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	519	463	570	549	562
経常費用	13,200	17,620	14,822	14,115	14,315
当該値	3.9	2.6	3.8	3.9	3.9
類似団体平均値	4.7	3.5	4.0	4.3	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、前年度に引き続き類似団体平均を上回っているが、これは本町において昭和40～50年代に多くの施設が整備されており、現在の人口に対して保有する施設数が多いためである。今後の施設は、既に30年以上が経過しているものが多く、老朽化が進んでおり、今後一斉に更新時期を迎えるところである。また、有形固定資産減価償却率は類似団体平均を下回っているものの、今後は震災復興事業による避難道路等の減価償却額が計上となるため、減価償却率は上昇傾向になると考えられる。なお、令和2年度は、固定資産台帳の見直し(各資産の耐用年数や道路面積の見直し、調査判明による公営住宅の追加等)を行った結果、減価償却率が減少している。

将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定し令和5年3月に改訂した公共施設等総合管理計画に基づき、令和38年度までの取組(概ね10年単位の見直しを基本)として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどして、施設保有量の適正化に取り組んでいきたいと考えている。

2. 資産と負債の比率

令和5年度は、基金残高の減及び固定資産の減価償却に伴い資産が減少したこと、純資産比率は上昇したものの、将来世代負担比率は、本町の地方債残高のうち特例地方債である臨時財政対策債の割合が半数以上を占めていることから、類似団体平均値と比べて下回っているが、令和元年度に新庁舎・保健福祉センター建設に係る借入等を行ったことから、地方債残高が増加した。令和5年度は、災害公営住宅に係る地方債の繰上償還を実施したこと、地方債残高は1,335百万円減少し、将来世代負担比率も減となった。

令和5年度以降、給食センターの建設や工業団地の造成といった大規模事業に伴い多額の地方債の発行が見込まれているところであるが、適正な地方債の規模を維持しながら将来世代の負担が過大にならないよう努めている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っているが、これは通常事業に加えて、物件費等の費用が増加していることや、社会保障給付費が年々増加傾向にあることが要因になっていると考えられる。

純行政コストは、令和2年度は経常費用のうち移転費用の補助金等において、特定額給付金や子育て世帯臨時特別給付金の影響で増加したものの、令和5年度は、物価高騰により人件費に係る業務委託費の増加により業務費用が増加したものの、太陽光発電用地売却により資産売却益が増加したため、純行政コストは減少となった。

4. 負債の状況

これまでの基礎的財政収支は、東日本大震災からの復興のため多額の基金を取り崩してインフラ整備等を行っていることから平成28年度から令和2年度にかけて全てマイナスとなっている。特に令和元年度の基礎的財政収支は、東日本大震災復興交付金基金等に依存するインフラ整備に加えて新庁舎・保健福祉センター建設に係る公共施設整備費支出が計上されたため、▲4,969百万円と大幅なマイナスとなった。

基礎的財政収支については、これまで大幅なマイナスで推移してきたが、震災復興事業の完了に伴い、東日本大震災復興交付金基金などによる公共施設等の整備費支出が減少したことから、令和3年度より改善となっている。

今後は、公共施設の老朽化に伴う修繕の増加による投資活動支出の増加が想定され、今後の本町の基礎的財政収支は、横ばいになるものと考えられる。

5. 受益者負担の状況

令和4年度と比較し、経常収益は13百万円の増加、経常費用は、物件費や他会計への繰出金の増により200百万円の増加となっている。受益者負担比率は前年度と同様であり、類似団体平均値との比較において前年度同様に下回っている状況である。

今後においても物件費等は増加傾向で推移していくものと予想されるため施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理、維持管理経費等の削減に努めていきたいと考えている。

令和5年度 財務書類に関する情報①

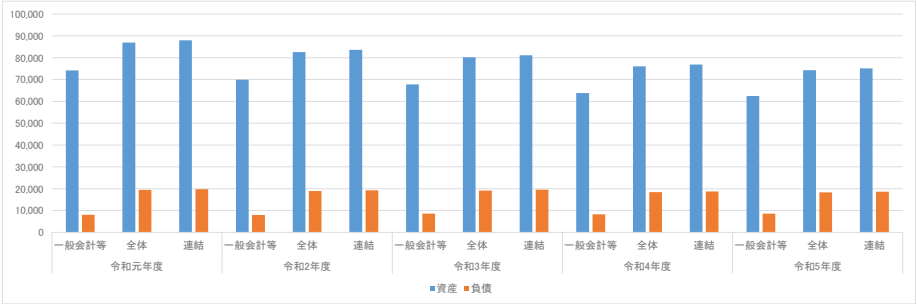
団体名 宮城県山元町
団体コード 043621

人口	11,562 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	168 人
面積	64.58 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,397.888 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費比率	6.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

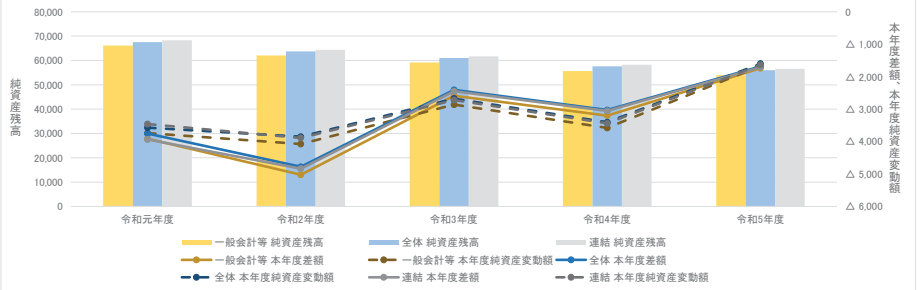
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	74,137	69,971	67,766	63,834	62,520
	負債	8,032	7,943	8,601	8,251	8,601
全体	資産	86,957	82,587	80,167	75,998	74,294
	負債	19,424	18,904	19,160	18,394	18,292
連結	資産	88,017	83,659	81,160	76,909	75,157
	負債	19,768	19,300	19,523	18,713	18,593



分析:
・一般会計等においては、資産総額が62,520百万円となり、前回に引き続き同水準の財政規模の自治体の金額を大きく上回っている状況となっている。負債総額に関しては、前年度に基金を活用し、東日本大震災にかかる災害公営住宅建設事業債を一括繰り上げ償還したことにより一時的に減少したが、令和2・3年度に発生した福島県沖地震に係る災害復旧事業債の発行等もあり、増嵩していく見通しである。今後は、将来の維持管理・更新等の支出を伴う有形固定資産の占める割合が相対的に増大していくことが予想されるため、公共施設等総合管理計画における個別計画(令和7年度更新予定)により、施設の適正管理に努める。
・水道事業会計、下水道事業会計、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険事業特別会計を加えた全体では、資産総額が74,294百万円、負債総額が18,292百万円となった。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて11,774百万円多くなるが、負債総額も上水道事業、下水道事業関連の地方債等により9,691百万円多くなっている。
・一部事務組合等の外郭団体を加えた連結では、資産総額が75,157百万円、負債総額は18,593百万円となった。当該団体の各種基金や現金預金等を計上していることにより、資産額が一般会計等に比べて12,637百万円多くなっているが、負債総額も当該団体の退職手当引当金、賞与引当金等により、9,992百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

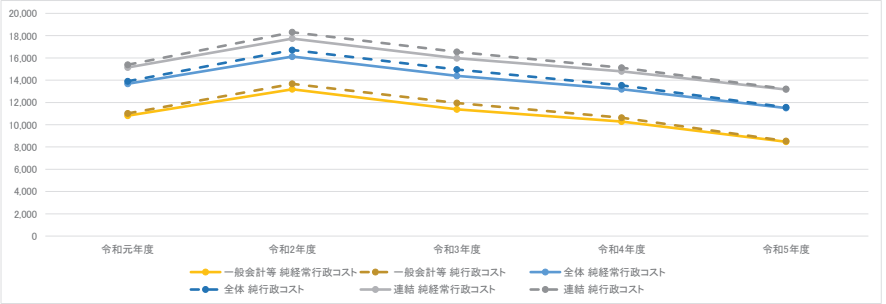
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 3,912	△ 5,023	△ 2,588	△ 3,199	△ 1,739
	本年度純資産変動額	△ 3,742	△ 4,077	△ 2,863	△ 3,582	△ 1,665
	純資産残高	66,105	62,028	59,165	55,583	53,918
全体	本年度差額	△ 3,753	△ 4,778	△ 2,409	△ 3,027	△ 1,685
	本年度純資産変動額	△ 3,575	△ 3,850	△ 2,878	△ 3,402	△ 1,602
	純資産残高	67,533	63,683	61,007	57,604	56,002
連結	本年度差額	△ 3,933	△ 4,838	△ 2,447	△ 3,057	△ 1,709
	本年度純資産変動額	△ 3,459	△ 3,890	△ 2,721	△ 3,441	△ 1,632
	純資産残高	68,249	64,359	61,637	58,196	56,564



分析:
・一般会計等においては、税収、国県等補助金等の財源(6,797百万円)が純行政コスト(8,536百万円)を下回り、本年度差額は▲1,739百万円となり、純資産残高は1,665百万円の減少となった。
・全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が3,081百万円多くなっているが、本年度差額は、▲1,685百万円となり、純資産残高は1,602百万円の減少となった。
・連結では、一部事務組合等への税収等、国県等補助金等の財源が一般会計等と比べ4,706百万円多くなっているが、本年度差額は▲1,709百万円となり、純資産残高は1,632百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

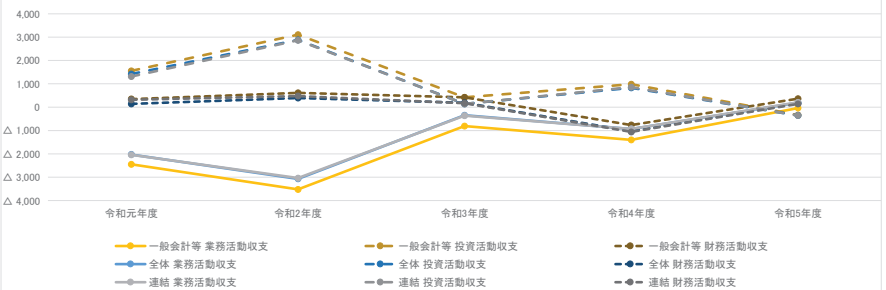
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	10,819	13,181	11,382	10,290	8,471
	純行政コスト	11,007	13,669	11,953	10,622	8,536
全体	純経常行政コスト	13,687	16,122	14,386	13,188	11,497
	純行政コスト	13,906	16,714	14,962	13,532	11,563
連結	純経常行政コスト	15,136	17,734	15,979	14,801	13,163
	純行政コスト	15,380	18,305	16,538	15,124	13,213



分析:
・一般会計等においては、経常費用が8,820百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は6,036百万円、補助金や社会保険給付等の移転費用は2,784百万円となった。今後は、復興関連事業で新たに整備した施設や工作物等の維持管理経費が行政コストを引き上げていることを考慮する必要があるため、事業の見直し等により不要な経費を削減し、持続可能な財政運営に努める。
・全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が439百万円多くなっている一方、国民健康保険事業等の社会保険給付費が計上されているため、移転費用が2,438百万円多くなり、純行政コストは3,027百万円多くなっている。
・連結では、一般会計等に比べて、連結対象団体の事業収益を計上し、経常収益が558百万円多くなっている一方、人件費、移転費用等の経常費用が5,250百万円多くなり、純行政コストは4,677百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	△ 2,447	△ 3,522	△ 813	△ 1,404	△ 38
	投資活動収支	1,559	3,107	421	983	△ 332
	財務活動収支	349	613	419	△ 766	360
全体	業務活動収支	△ 2,026	△ 3,073	△ 345	△ 933	190
	投資活動収支	1,419	2,883	141	832	△ 357
	財務活動収支	144	382	186	△ 1,032	167
連結	業務活動収支	△ 2,042	△ 3,036	△ 361	△ 931	209
	投資活動収支	1,313	2,866	141	859	△ 358
	財務活動収支	316	475	166	△ 1,059	144

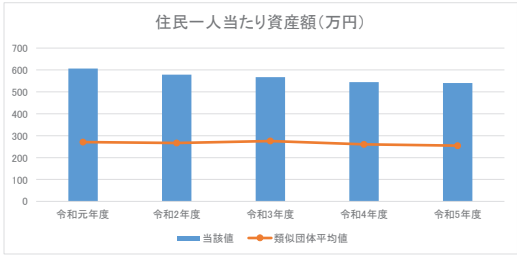


分析:
・一般会計等において、業務活動収支は前年度比1,366の増で▲38百万円となり、投資活動収支は前年比1,315百万円の減で▲332百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債償還額を上回ったことから、360百万円となっており、本年度末資金残高は662百万円となった。今後については、後年度への財政負担やファミリーバランス等も考慮しながら、持続可能な財政運営に努める必要がある。
・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より228百万円多い190百万円、投資活動収支は一般会計等より25百万円少ない▲357百万円、財務活動収支は地方債発行収入が地方債償還額を上回ったことから、167百万円となり、本年度末資金残高は1,442百万円となった。
・連結では、業務活動収支は一般会計等より247百万円多い209百万円、投資活動収支は一般会計等より26百万円少ない▲358百万円、財務活動収支は地方債発行収入が地方債償還額を上回ったことから、144百万円となり、本年度末資金残高は1,568百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

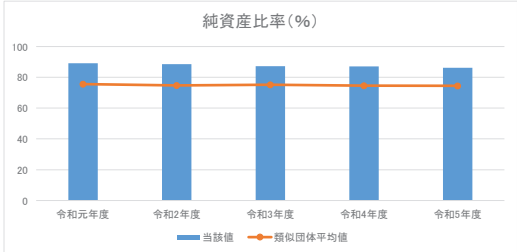
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	7,413,691	6,997,069	6,776,614	6,383,379	6,251,960
人口	12,227	12,081	11,945	11,726	11,562
当該値	606.3	579.2	567.3	544.4	540.7
類似団体平均値	270.5	266.7	275.5	260.4	254.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

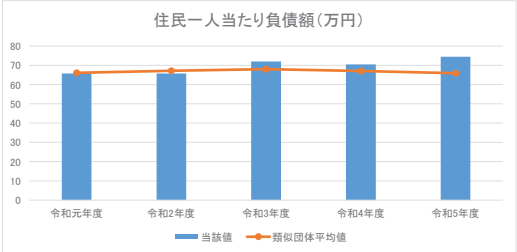
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	66,105	62,028	59,165	55,583	53,918
資産合計	74,137	69,971	67,766	63,834	62,520
当該値	89.2	88.6	87.3	87.1	86.2
類似団体平均値	75.6	74.8	75.2	74.6	74.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

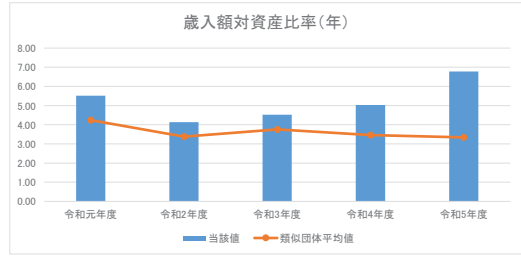
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	803,215	794,276	860,114	825,070	860,125
人口	12,227	12,081	11,945	11,726	11,562
当該値	65.7	65.7	72.0	70.4	74.4
類似団体平均値	66.1	67.2	68.0	67.0	65.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

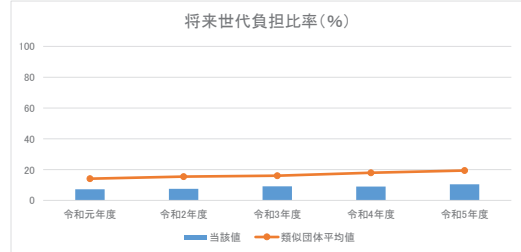
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	74,137	69,971	67,766	63,834	62,520
歳入総額	13,423	16,888	15,003	12,686	9,221
当該値	5.52	4.14	4.52	5.03	6.78
類似団体平均値	4.24	3.38	3.76	3.46	3.34



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	4,350	4,368	5,108	4,912	5,481
有形・無形固定資産合計	59,496	57,972	56,193	54,442	52,835
当該値	7.3	7.5	9.1	9.0	10.4
類似団体平均値	14.1	15.5	16.1	17.9	19.4

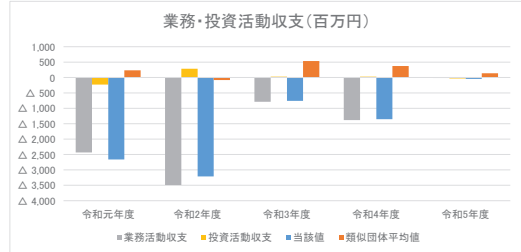
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	△ 2,431	△ 3,495	△ 788	△ 1,385	△ 18
投資活動収支 ※2	△ 228	286	29	31	△ 31
当該値	△ 2,659	△ 3,209	△ 759	△ 1,354	△ 49
類似団体平均値	233.0	△ 84.2	536.5	376.2	136.9

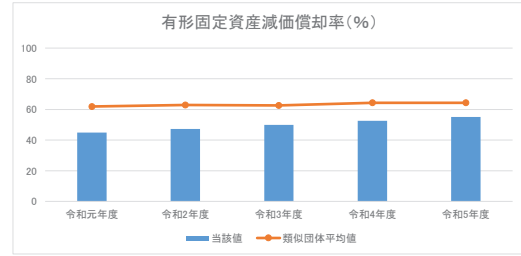
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	29,931	31,666	33,367	35,102	36,831
有形固定資産 ※1	66,649	66,933	66,860	66,858	66,856
当該値	44.9	47.3	49.9	52.5	55.1
類似団体平均値	61.9	62.9	62.6	64.3	64.3

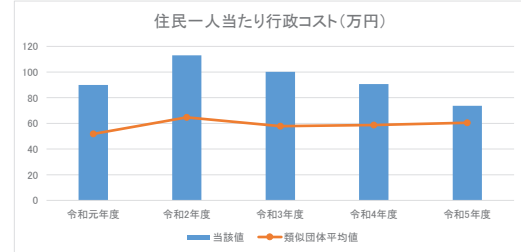
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

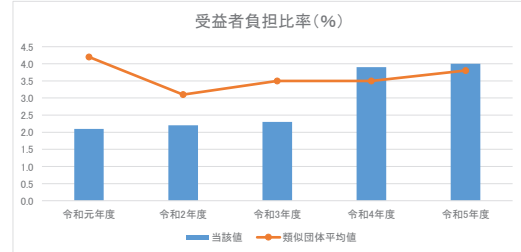
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,100,734	1,366,898	1,195,339	1,062,216	853,649
人口	12,227	12,081	11,945	11,726	11,562
当該値	90.0	113.1	100.1	90.6	73.8
類似団体平均値	51.8	64.7	57.9	58.8	60.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	229	290	264	421	349
経常費用	11,048	13,471	11,646	10,711	8,820
当該値	2.1	2.2	2.3	3.9	4.0
類似団体平均値	4.2	3.1	3.5	3.5	3.8



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額については、前年に引き続き類似団体平均を大きく上回っているが、これは復興関連事業による公共施設や道路等の固定資産の形成が多く発生しているためである。また、歳入額対資産比率については、前年よりも資産額が1,314百万円減少し、歳入総額も約3,465百万円減少したが、歳入額対資産比率は増加し、類似団体平均を上回った。今後は、将来の維持管理・更新等の支出に伴う有形固定資産の占める割合が相対的に増大していくことが予想されるため、公共施設等総合管理計画における個別計画(令和7年度更新予定)により、施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率が類似団体平均を上回っている一方、将来世代負担比率は類似団体平均を下回っている。地方債残高について、令和4年度に災害公営住宅建設事業債を一括繰り上げ償還したことから一時的に減少したが、今後は増嵩していく見通しである。よって、将来世代負担比率の上昇が懸念されるが、現水準を維持できるよう、地方債残高と借入れとのバランスを見ながら、可能な限り地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を大きく上回っている。過年度と比較すると費用は減少傾向にあるが、一方で、復興関連事業で新たに整備した施設や工作物等の維持管理経費が行政コストを引き上げていることも考慮する必要があるため、事業の見直し等により不要な経費を縮減し、持続可能な財政運営に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たりの負債額については、類似団体平均を上回る結果となっている。基礎的財政収支については、業務活動収支及び投資活動収支の赤字により▲40百万円となっている。今後は、負債残高(主に地方債残高)の圧縮を目指し、なおかつ本町の課題である、自主財源の確保に努める。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率については、経常収益は前年比で減少したものの、経常費用についても同様に減少したことから、例年に比べ高い数値となり、類似団体と同等の数値となった。今後は、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づいた老朽化施設の集約化や複合化、長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努めるとともに、近隣市町の動向等も勘案しながら、受益者負担の適正化についても検討を進めていく。

令和5年度 財務書類に関する情報①

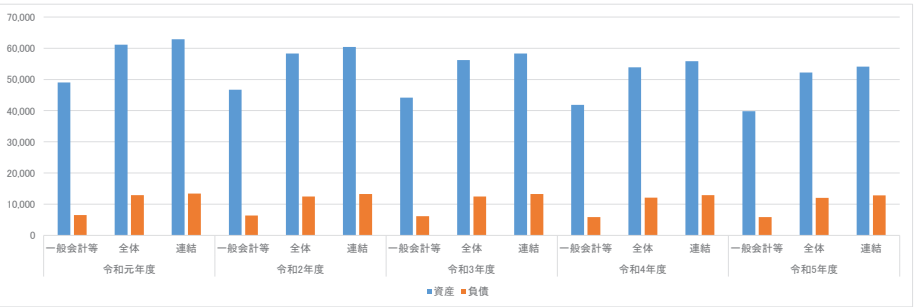
団体名 宮城県松島町
団体コード 044016

人口	13,085 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	146 人
面積	53.56 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,159,508 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費比率	7.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

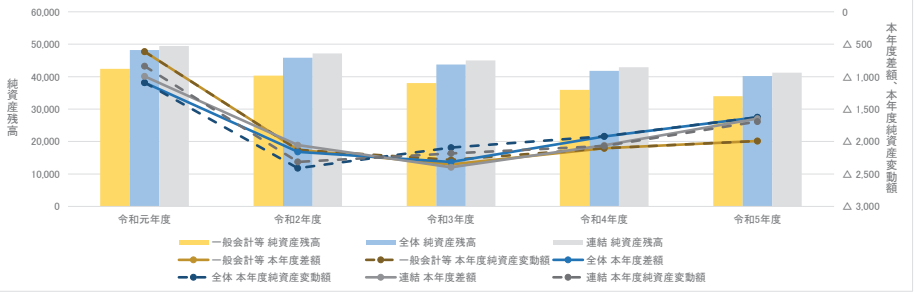
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	負債	49,005	46,722	44,175	41,829	39,792
全体	資産	61,109	58,315	56,205	53,921	52,222
	負債	12,879	12,496	12,478	12,113	12,039
連結	資産	62,899	60,438	58,292	55,820	54,085
	負債	13,410	13,262	13,298	12,897	12,854



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,037百万円の減少となった。金額の変動が大きいものは主にインフラ資産であり、避難道路整備事業等の減価償却が開始された影響により1,511百万円減少した。

3. 純資産変動の状況

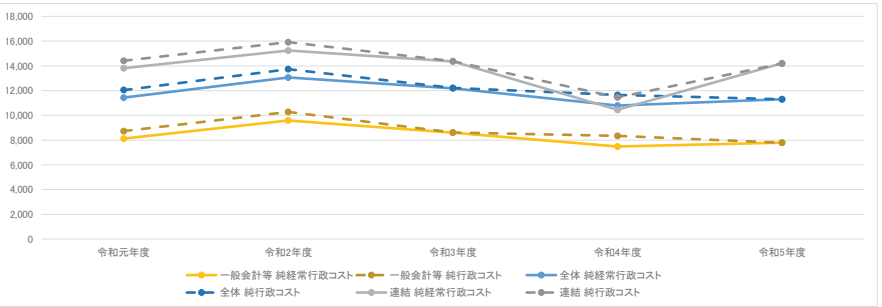
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	本年度純資産変動額	△ 614	△ 2,128	△ 2,352	△ 2,105	△ 1,991
全体	本年度差額	△ 614	△ 2,128	△ 2,282	△ 2,102	△ 1,991
	純資産残高	42,448	40,320	38,037	35,935	33,945
連結	本年度差額	△ 1,091	△ 2,159	△ 2,315	△ 1,922	△ 1,626
	純資産残高	48,230	45,819	43,727	41,809	40,183



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(5,795百万円)が純行政コスト(7,785百万円)を下回っており、本年度差額は▲1,991百万円となり、純資産残高は1,990百万円減の33,945百万円となった。財源は収収等、国県等補助金ともに減少し、前年度と比較すると450百万円の減となった。前年度に引き続き収収の増加に努める必要がある。

2. 行政コストの状況

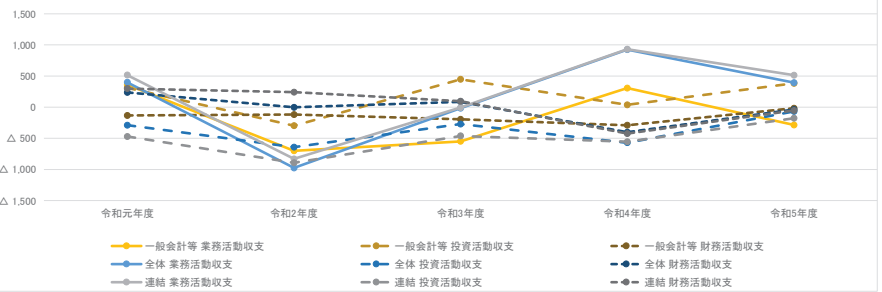
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	純行政コスト	8,125	9,586	8,601	7,484	7,786
全体	純経常行政コスト	11,439	13,063	12,190	10,791	11,300
	純行政コスト	12,045	13,730	12,212	11,658	11,299
連結	純経常行政コスト	13,802	15,243	14,350	10,452	14,205
	純行政コスト	14,410	15,917	14,371	11,452	14,200



分析:
一般会計等においては、経常費用は8,085百万円となり、前年度とほぼ同額であったが、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(3,737百万円、前年度比450百万円)であり、純行政コストの48%を占めている。施設の統廃合を進めるなど、公共施設の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	投資活動収支	361	△ 701	△ 549	306	△ 285
全体	業務活動収支	312	△ 298	447	38	383
	投資活動収支	△ 134	△ 117	△ 194	△ 291	△ 16
連結	業務活動収支	400	△ 975	△ 17	925	395
	投資活動収支	△ 290	△ 642	△ 271	△ 571	△ 68



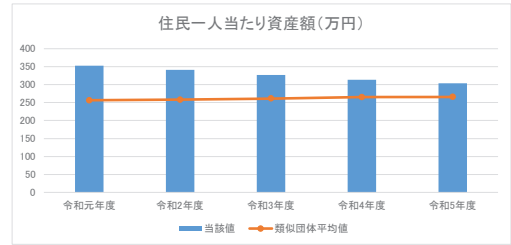
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は▲285百万円となり、収収等の不足分を補うため、財政調整基金を取り崩したことから、投資活動収支は383百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が発行額を上回ったことから▲16百万円となっており、本年度末資金残高は586百万円となった。

令和5年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

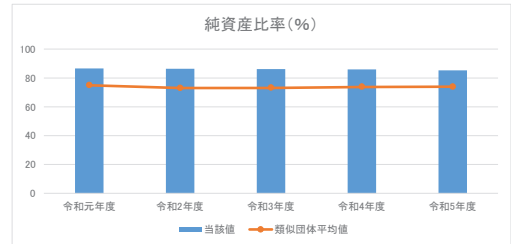
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	4,900,451	4,672,208	4,417,492	4,182,932	3,979,153
人口	13,896	13,678	13,502	13,321	13,085
当該値	352.7	341.6	327.2	314.0	304.1
類似団体平均値	256.6	258.1	261.2	265.3	265.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

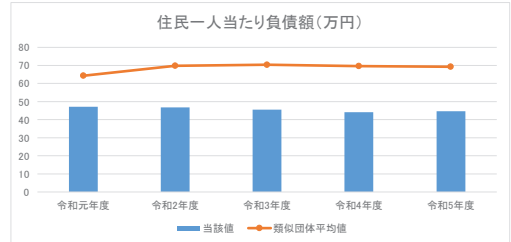
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	42,448	40,320	38,037	35,935	33,945
資産合計	49,005	46,722	44,175	41,829	39,792
当該値	86.6	86.3	86.1	85.9	85.3
類似団体平均値	74.9	73.0	73.1	73.8	73.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

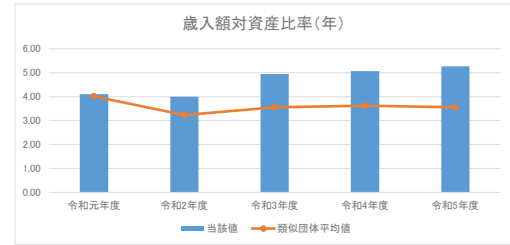
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	655,627	640,227	613,758	589,391	584,687
人口	13,896	13,678	13,502	13,321	13,085
当該値	47.2	46.8	45.5	44.2	44.7
類似団体平均値	64.3	69.8	70.4	69.6	69.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

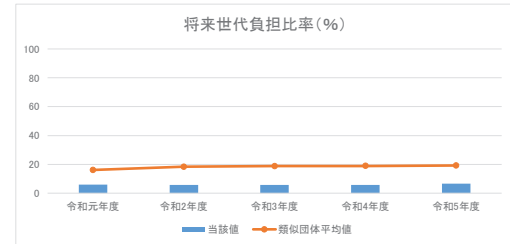
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	49,005	46,722	44,175	41,829	39,792
歳入総額	11,958	11,696	8,922	8,257	7,555
当該値	4.10	3.99	4.95	5.07	5.27
類似団体平均値	4.01	3.23	3.56	3.62	3.55



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	2,451	2,415	2,279	2,205	2,435
有形・無形固定資産合計	41,708	41,378	39,773	37,997	36,229
当該値	5.9	5.8	5.7	5.8	6.7
類似団体平均値	16.1	18.4	18.8	18.9	19.2

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

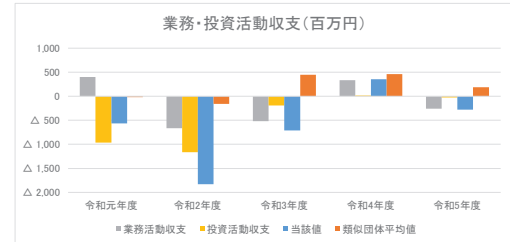


⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	401	△ 665	△ 518	335	△ 258
投資活動収支 ※2	△ 965	△ 1,164	△ 192	16	△ 23
当該値	△ 564	△ 1,829	△ 710	351	△ 281
類似団体平均値	△ 18.4	△ 157.7	448.1	461.0	189.9

※1 支払利息支出を除く。

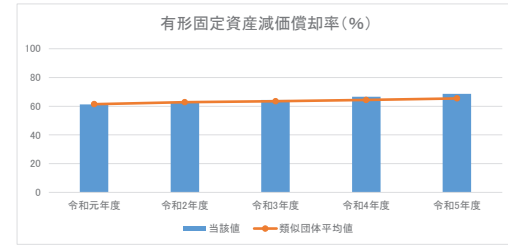
※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	51,229	53,079	54,960	56,849	58,690
有形固定資産 ※1	83,627	85,149	85,404	85,537	85,605
当該値	61.3	62.3	64.4	66.5	68.6
類似団体平均値	61.4	62.7	63.4	64.3	65.4

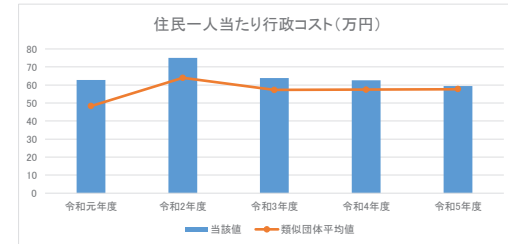
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

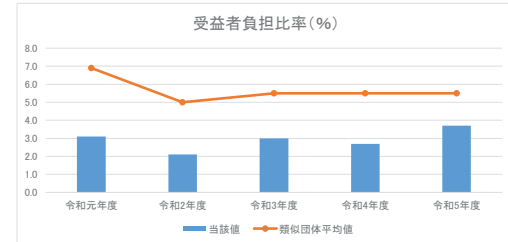
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	873,284	1,027,774	862,230	835,033	778,546
人口	13,896	13,678	13,502	13,321	13,085
当該値	62.8	75.1	63.9	62.7	59.5
類似団体平均値	48.3	64.0	57.3	57.5	57.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	260	207	267	206	299
経常費用	8,385	9,793	8,867	7,690	8,085
当該値	3.1	2.1	3.0	2.7	3.7
類似団体平均値	6.9	5.0	5.5	5.5	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく上回っているが、これは、震災後に整備された避難施設や避難道路によるものである。
有形固定資産減価償却率については、類似団体平均より3.2%高い数値となっている。震災後に取得した資産を除いた多くの資産が更新時期を迎えているため、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、老朽化した施設の長寿命化や統廃合を進めるなど、適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っている。純行政コストが収収等の財源を上回ったことから、純資産が減少したが、減価償却により資産合計も減少したため、比率は微減に留まった。また、将来世代負担比率は、地方債の新規発行を抑制してきたため、類似団体平均を大きく下回っている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回ったが、前年度と比較すると3.2万円減少している。特に経常費用のうち維持補修費の増加が顕著であることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の長寿命化や統廃合を進めることにより、経常費用の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、地方債の新規発行を抑えているため、類似団体平均を下回っている。
業務・投資活動収支は、業務活動収支及び投資活動収支ともに赤字であったため、▲281百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、公共施設の大規模改修事業や解体事業を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。前年度と比較すると増加しており、特に経常費用のうち維持補修費の増加が顕著であることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の長寿命化や統廃合を進めることにより、経常費用の削減に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

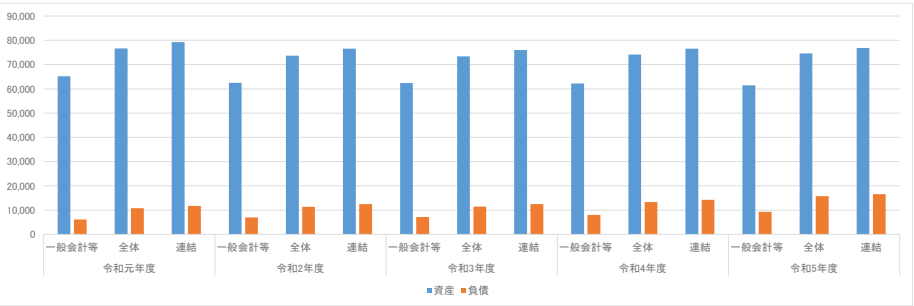
団体名 宮城県七ヶ浜町
団体コード 044041

人口	17,795 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	141 人
面積	13.19 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,586,449 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅳ-2	実質公債費比率	1.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

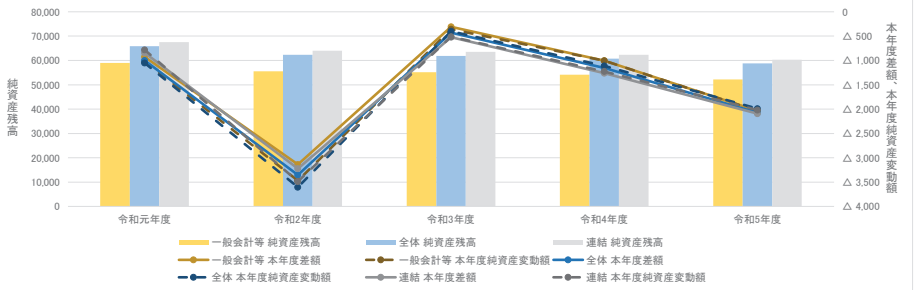
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	65,145	62,509	62,360	62,221	61,461
	負債	6,131	6,966	7,176	8,040	9,319
全体	資産	76,693	73,706	73,357	74,157	74,588
	負債	10,789	11,407	11,458	13,372	15,794
連結	資産	79,269	76,529	75,967	76,512	76,854
	負債	11,762	12,508	12,458	14,229	16,591



分析:
資産については、前年度末から760百万円の減少となった。町道整備事業等の実施による資産の取得はあったものの、減価償却による資産の減少が上回ったため減となった。
一方、負債については、前年度末から1279百万円の増加となった。地方債は減少しているものの、債務負担行為の追加により増加となった。起債に頼りすぎることなく財政運営を行っているものの、一般会計ベースでは震災以前と比較すると借入残高は増加している(H23年3,948百万円→R5年4,953百万円)。
類似団体と比較すると、一人当たりの資産は多くなっている。要因としては、当町は道路などの資産形成の成熟度が高く、将来世代が利用できる資産を蓄積してきている点である。また最近の傾向としては、震災関連事業の完了等で新規の資産が計上になった点なども要因としては挙げられる。
今後については、現在の資産の数や質などを公共施設等総合管理計画に基づき検討し適正管理に努めるとともに、引き続き起債に頼りすぎることなく財政運営を行うようにしていく。

3. 純資産変動の状況

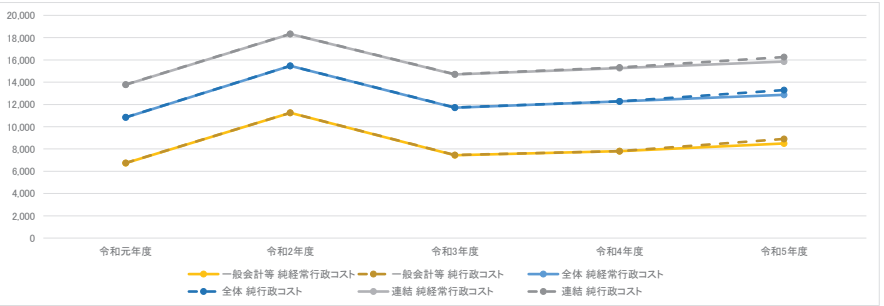
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 927	△ 3,138	△ 309	△ 1,003	△ 2,037
	本年度純資産変動額	△ 1,018	△ 3,470	△ 359	△ 1,003	△ 2,037
全体	純資産残高	59,013	55,543	55,184	54,181	52,142
	本年度差額	△ 1,002	△ 3,354	△ 429	△ 1,155	△ 2,072
連結	純資産残高	65,904	62,300	61,898	60,785	58,794
	本年度差額	△ 842	△ 3,223	△ 522	△ 1,261	△ 2,092
連結	本年度純資産変動額	△ 783	△ 3,487	△ 511	△ 1,226	△ 2,019
	純資産残高	67,508	64,020	63,509	62,283	60,262



分析:
令和5年度においては、純行政コストが8,907百万円で税収や補助金等の財源より上回ったために、結果として期首と比較して純資産残高は2,037百万円の減少となった。令和5年度は債務負担行為の追加による物件費の増のため、令和4年度に比べると純資産残高の減少額は1,034百万円増えた。
今後とも、税の徴収業務を高い水準で保ち収収等のアップやコスト削減に努め純資産残高の確保に努めたい。

2. 行政コストの状況

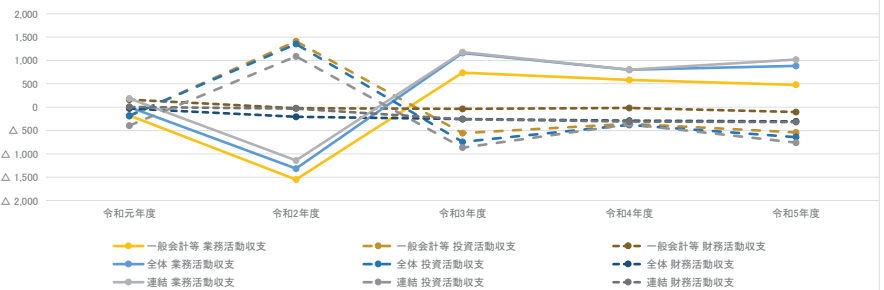
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,732	11,248	7,448	7,798	8,491
	純行政コスト	6,746	11,250	7,463	7,798	8,907
全体	純経常行政コスト	10,830	15,465	11,703	12,269	12,871
	純行政コスト	10,844	15,468	11,718	12,268	13,286
連結	純経常行政コスト	13,770	18,322	14,691	15,255	15,847
	純行政コスト	13,786	18,334	14,706	15,326	16,257



分析:
経常費用のうち業務費用は、物件費が債務負担行為の追加により大幅増となっている。また移転費用は補助金等が大幅減となったものの、幼児教育無償化等の影響で扶助費が増加していることにより、結果として前年度より増となった。
今後については、震災関連で整備した都市公園などの維持経費がかかるため、物件費は上昇する見込みである。類似団体と比較しながら、主要経費の推移を注視し、経費削減に努めていきたい。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	△ 179	△ 1,550	740	582	480
	投資活動収支	△ 193	1,411	△ 556	△ 356	△ 541
全体	財務活動収支	162	△ 23	△ 38	△ 19	△ 103
	業務活動収支	5	△ 1,315	1,161	802	886
連結	投資活動収支	△ 182	1,352	△ 743	△ 380	△ 640
	財務活動収支	△ 29	△ 205	△ 256	△ 289	△ 305
連結	業務活動収支	187	△ 1,140	1,179	800	1,022
	投資活動収支	△ 396	1,088	△ 868	△ 364	△ 759
連結	財務活動収支	5	△ 29	△ 257	△ 307	△ 320

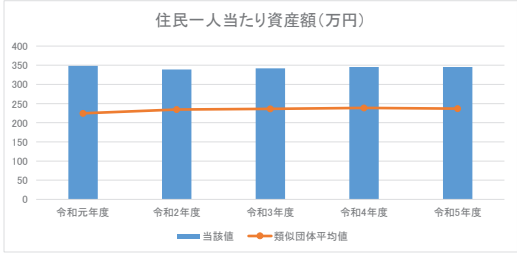


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は、臨時収入で新型コロナウイルス感染症対応関係の補助金が減となったものの、補助金等の支出も減少となったため、480百万円となった。投資活動収支は公共施設等整備費支出や基金積立の増加、補助金収入の減等により△541百万円となった。財務活動収支については、地方債償還額が新規発行収入を上回り△103百万円となった。
現状としては、経常的な活動に係る経費は基金の取り崩しの収入で賄っている。今後とも、新規発行額が地方債償還額を超えないように起債額を調整し、引き続き注視していく。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

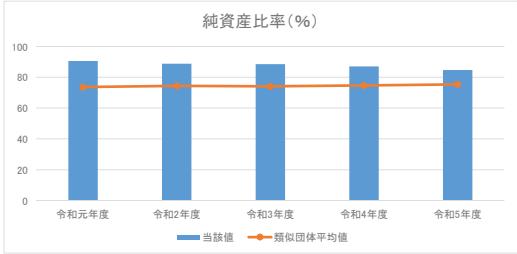
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	6,514,469	6,250,900	6,235,959	6,222,090	6,146,133
人口	18,716	18,445	18,247	18,014	17,795
当該値	348.1	338.9	341.8	345.4	345.4
類似団体平均値	224.6	234.3	236.1	238.7	236.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

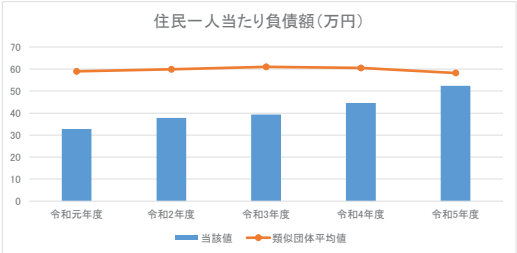
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	59,013	55,543	55,184	54,181	52,142
資産合計	65,145	62,509	62,360	62,221	61,461
当該値	90.6	88.9	88.5	87.1	84.8
類似団体平均値	73.7	74.4	74.2	74.7	75.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

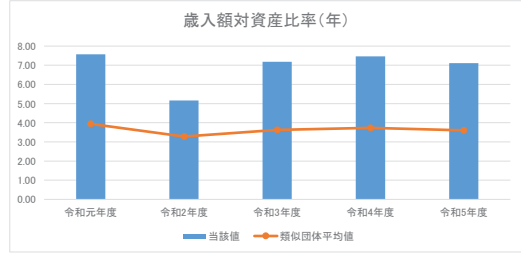
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	613,143	696,572	717,561	804,022	931,854
人口	18,716	18,445	18,247	18,014	17,795
当該値	32.8	37.8	39.3	44.6	52.4
類似団体平均値	59.0	59.9	61.0	60.5	58.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

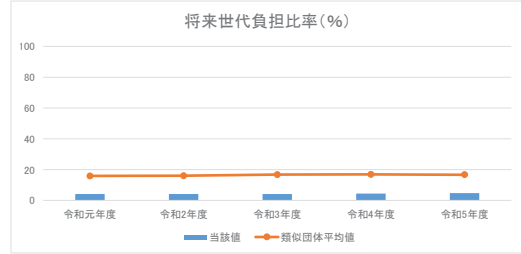
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	65,145	62,509	62,360	62,221	61,461
歳入総額	8,602	12,110	8,681	8,343	8,648
当該値	7.57	5.16	7.18	7.46	7.11
類似団体平均値	3.94	3.28	3.63	3.73	3.60



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	2,360	2,352	2,344	2,498	2,635
有形・無形固定資産合計	57,030	56,619	55,828	55,330	54,476
当該値	4.1	4.2	4.2	4.5	4.8
類似団体平均値	15.9	16.0	16.8	16.9	16.7

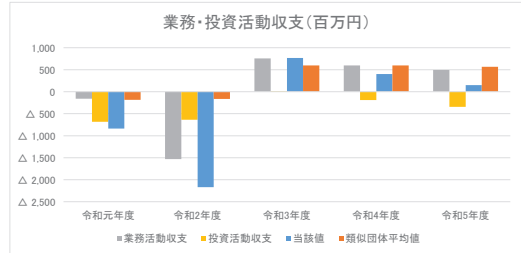
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	△ 159	△ 1,532	755	595	493
投資活動収支 ※2	△ 681	△ 638	10	△ 192	△ 342
当該値	△ 840	△ 2,170	765	403	151
類似団体平均値	△ 185.8	△ 164.0	596.8	597.6	563.8

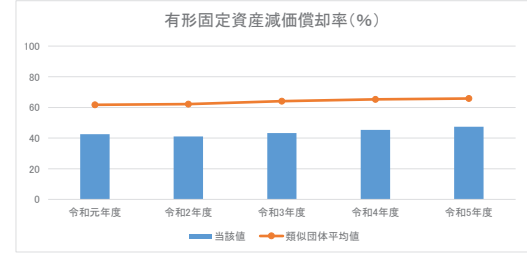
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	13,388	14,103	14,920	15,726	16,546
有形固定資産 ※1	31,416	34,369	34,466	34,674	34,871
当該値	42.6	41.0	43.3	45.4	47.4
類似団体平均値	61.7	62.1	64.1	65.3	65.8

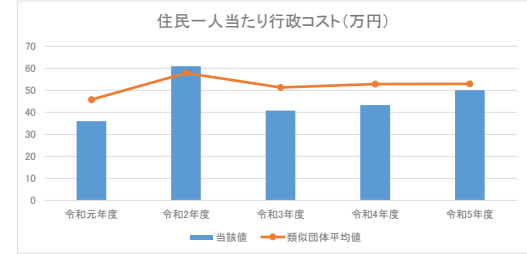
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

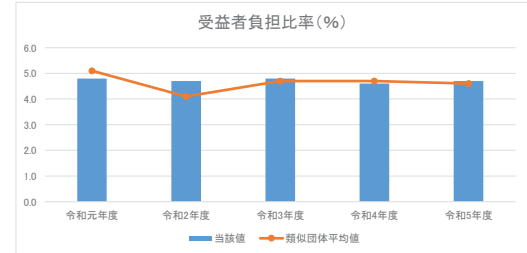
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	674,573	1,125,041	746,304	779,793	890,654
人口	18,716	18,445	18,247	18,014	17,795
当該値	36.0	61.0	40.9	43.3	50.1
類似団体平均値	45.8	57.9	51.3	52.9	53.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	336	559	372	376	415
経常費用	7,068	11,807	7,819	8,174	8,906
当該値	4.8	4.7	4.8	4.6	4.7
類似団体平均値	5.1	4.1	4.7	4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

類似団体と比較すると、一人当たりの資産は多くなっている。要因としては、当町は道路などの資産形成の成熟度が高く、将来世代が利用できる資産を蓄積できている点である。また最近の傾向としては、震災関連事業により新規の投資があった点なども挙げられる。

また、有形固定資産減価償却率は類似団体より低い水準にあるものの、役場庁舎をはじめとする公共施設の老朽化に伴い、今後とも上昇していくものと見込まれる。今後については、現在の資産の数や質などを、公共施設等総合管理計画に基づき検討し、適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

類似団体と比較すると、純資産割合は高くなっている。資産の状況は上述のとおり震災関連事業の資産投資等があったため、負債については地方債残高が他団体と比較して低位であるため、純資産割合が高い。また将来世代負担率については、類似団体と比較すると低位になっている。これは純資産比率と同様、地方債の残高が他団体と比較して少ないためである。今後も、起債に頼り過ぎない財政運営を目指していきたい。

3. 行政コストの状況

経常費用のうち業務費用は、物件費が債務負担行為の追加により大幅増となっている。また移転費用は補助金等が大幅減となったものの、幼児教育無償化等の影響で扶助費が増加していることにより、結果として前年度より増となった。今後については、震災関連で整備した都市公園などの維持経費がかかるため、物件費は上昇する見込みである。類似団体と比較しながら、主要経費の推移を注視し、経費削減に努めていきたい。

4. 負債の状況

令和5年度は、急傾斜地崩壊対策事業等の起債に伴う投資が多かったため起債額は当年度償還額を上回った。類似団体と比較すると、一人当たりの負債額は52.4万円と低くなっている。しかしながら、一般会計ベースでは震災以前と比較すると借入残高は増加している（H23年3,948百万円→R5年4,953百万円）。他団体と比較すると負債は低位ではあるものの、地方債については、借入残高が前年度を上回らないように抑制に努めていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

類似団体と比較すると、受益者負担率はほぼ同値となっている。低位の主因は、使用料等の収益が低いことと、補助金や物件費等の経常経費が大きいために挙げられる。公共施設等の使用料の見直しの検討、利用頻度の向上に向けた取り組みを引き続き行う。

令和5年度 財務書類に関する情報①

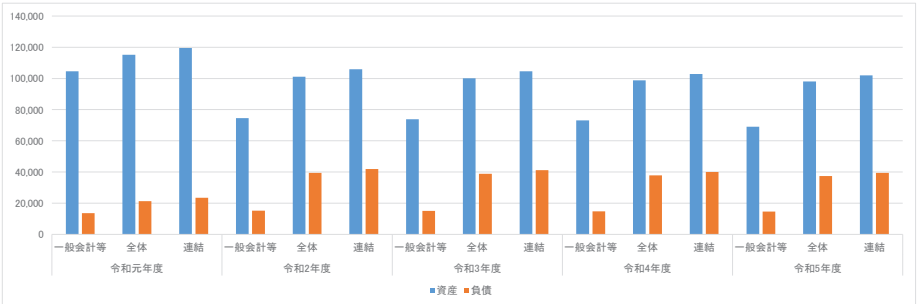
団体名 宮城県利府町
団体コード 044067

人口	35,888 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	214 人
面積	44.89 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,693,377 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費比率	6.9 %
		将来負担比率	40.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	×	×

1. 資産・負債の状況

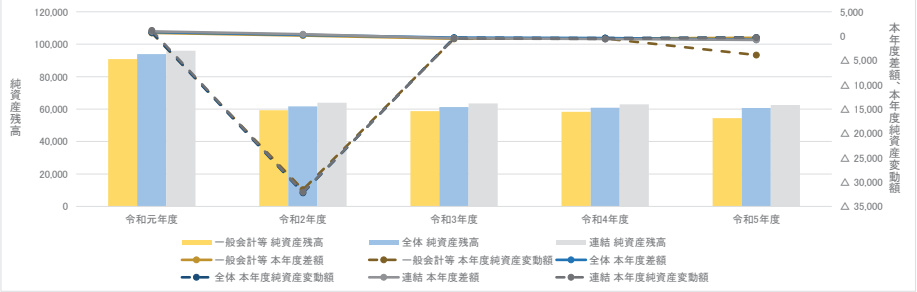
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		104,543	74,583	73,867	73,098	69,033
一般会計等	資産					
	負債	13,650	15,245	15,058	14,761	14,568
全体	資産	115,190	101,148	100,111	98,797	97,984
	負債	21,339	39,514	38,837	37,917	37,352
連結	資産	119,512	105,902	104,610	102,893	101,972
	負債	23,515	41,965	41,166	40,028	39,394



分析:
令和4年度から令和5年度にかけて、一般会計等では、資産が4,065百万円、負債が193百万円減少となった。資産が減少した主な要因として、一般会計における水道事業への出資金の額を見直し、令和4年度に計上していた額を減少させたことが挙げられる。また、令和3年度以降、文化交流センター「リフノス」の固定資産の減価償却が始まり、減価償却累計額が増加となったことも、資産の減少につながった要因の一つと考えられる。負債についても、令和5年度は令和4年度と同様に、地方債発行収入が地方債償還支出よりも抑制されたため、減少したものと考えられる。来年度以降も「利府町公共施設等総合管理計画」に基づき公共施設等の適正管理に努め、地方債についても、償還元金を超えない範囲で借入を行うなど、地方債残高の縮小に努める。

3. 純資産変動の状況

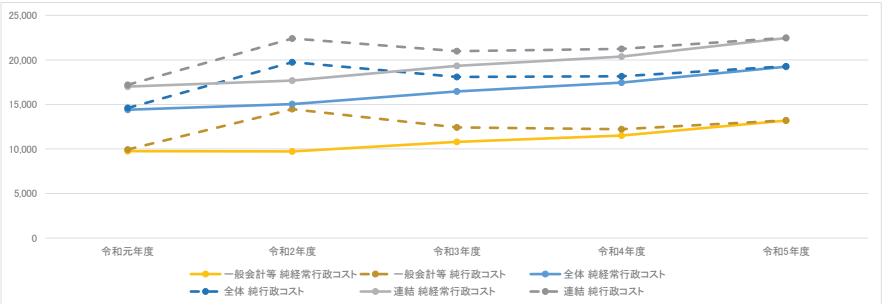
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		669	99	△ 529	△ 472	△ 349
一般会計等	本年度純資産変動額	669	△ 31,556	△ 529	△ 472	△ 387
	純資産残高	90,893	59,338	58,808	58,337	54,465
全体	本年度純資産変動額	825	270	△ 315	△ 393	△ 734
	純資産残高	93,851	61,635	61,273	60,880	60,632
連結	本年度純資産変動額	977	408	△ 455	△ 593	△ 780
	純資産残高	95,997	63,938	63,444	62,865	62,578



分析:
本年度純資産変動額は、一般会計における水道事業への出資金の額の見直し及び文化交流センター「リフノス」の固定資産の減価償却開始の影響により、資産が減少したため、令和5年度において減少となった。また、令和2年度には大きく減少しているが、過年度に計上していた固定資産の修正を行ったことが要因である。令和5年度は本年度差額がマイナスとなっているが、令和5年度において、公共施設等整備費支出に充当するために収受した補助金よりも、減価償却費の方が大きかったことが要因の一つと考えられる。公共施設等整備費支出に充当するために収受した補助金は、収受した年度に一括して純資産に計上し、一方で、その公共施設等整備費支出は全額を資産計上し、減価償却という方法で、時の経過に応じて費用に振り替えていくため、公共施設等整備費支出に充当するために収受した補助金が多額であった年度は、純資産の本年度差額がプラスになる傾向にあり、反対に、公共施設等整備費支出に充当するために収受した補助金が多額でない年度は、純資産の本年度差額がマイナスになる傾向となっている。

2. 行政コストの状況

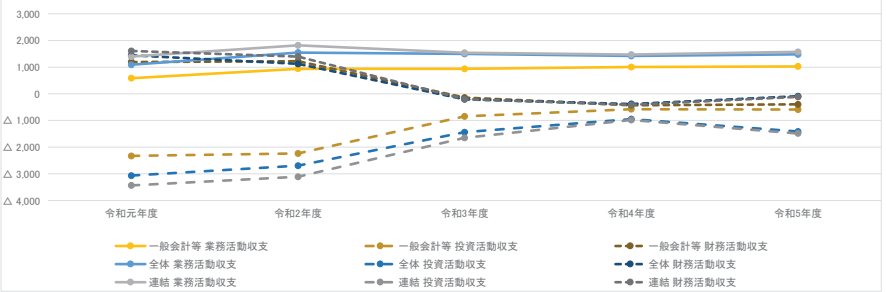
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		9,760	9,730	10,791	11,508	13,190
一般会計等	純経常行政コスト					
	純行政コスト	9,941	14,469	12,419	12,213	13,211
全体	純経常行政コスト					
	純行政コスト	14,597	15,045	16,462	17,444	19,238
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト	17,007	17,686	19,344	20,374	22,453



分析:
一般会計等において、純経常行政コストは増加傾向にあり、令和5年度と令和4年度を比較すると、令和5年度は1,682百万円増加している。経常費用のうち、増加の主な費用科目は「物件費」、「減価償却費」、「補助金等」、「社会保障給付」などが挙げられる。具体的な増加要因として、文化交流センター「リフノス」の開館に伴う指定管理委託及び減価償却費の増や、「就学前教育・保育施設整備補助金」、「物価高騰対応住民税非課税世帯重点支給交付金」などの補助金が発生したことなどが挙げられる。将来的な見通しとして、少子高齢化に伴う社会保障給付費の増加が推測される。このような見通しも踏まえて、純経常行政コストの増加が予測されることから、公共施設等の適正管理に努め、経費の縮減を図っていく。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		585	942	937	1,007	1,027
一般会計等	業務活動収支					
	投資活動収支	△ 2,326	△ 2,238	△ 846	△ 577	△ 592
全体	業務活動収支	1,196	1,224	△ 140	△ 429	△ 396
	投資活動収支	1,091	1,546	1,499	1,424	1,479
連結	業務活動収支	1,445	1,122	△ 203	△ 382	△ 90
	投資活動収支	1,398	1,819	1,543	1,475	1,577



分析:
令和5年度の一般会計等において、投資活動収支(△592百万円)のマイナス幅が広がっている(令和4年度から15百万円の減)。これは、令和4年度と比較して、公共施設等整備費支出が増加したことが要因の一つであると考えられる。また、財務活動収支はマイナスとなったが、これは令和2年度まで行ってきた大規模な公共施設等整備事業に係る地方債の償還が令和3年度以降本格的に始まったことが主な要因であると考えられる。令和5年度は令和4年度と同様、地方債の償還を進め、発行を抑えたことから、財務活動収支はマイナスとなっている。全体及び連結においても一般会計等と同様に、業務活動収支はプラスであるのに対し、投資活動収支及び財務活動収支はマイナスとなっている。これは、公共施設等整備費支出や基金積立金支出などの投資活動支出と、地方債償還支出が主な構成要素となっている財務活動支出のマイナス分を、税収等収入や前年度末資金残高で補填していることを示すものである。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	10,454,323	7,458,300	7,386,700	7,309,770	6,903,267
人口	36,090	36,027	36,074	35,960	35,888
当該値	289.7	207.0	204.8	203.3	192.4
類似団体平均値	150.8	146.7	151.0	152.1	150.0

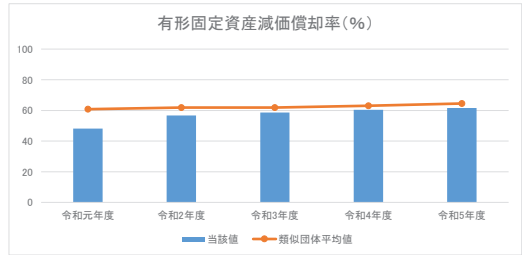
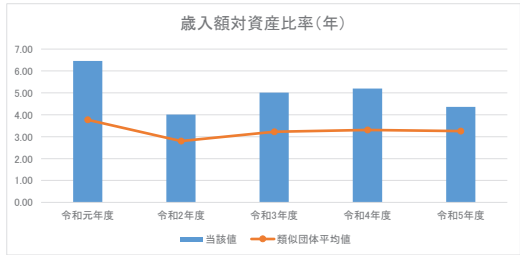
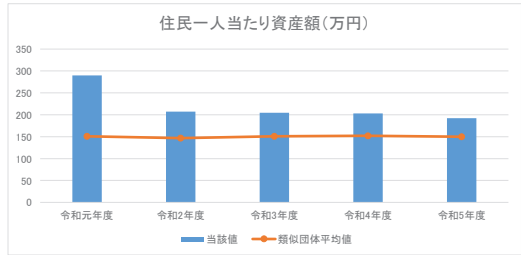
②歳入額対資産比率(年)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	104,543	74,583	73,867	73,098	69,033
歳入総額	16,175	18,601	14,754	14,065	15,826
当該値	6.46	4.01	5.01	5.20	4.36
類似団体平均値	3.77	2.80	3.22	3.31	3.26

③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	46,345	39,288	40,788	42,327	43,873
有形固定資産 ※1	96,264	69,350	69,641	70,135	71,181
当該値	48.1	56.7	58.6	60.4	61.6
類似団体平均値	60.8	61.8	61.8	63.1	64.5

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

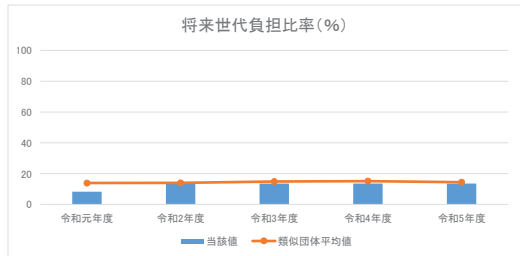
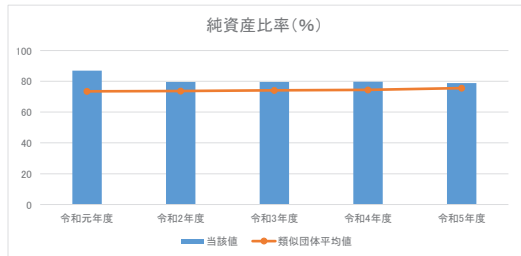
④純資産比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	90,893	59,338	58,808	58,337	54,465
資産合計	104,543	74,583	73,867	73,098	69,033
当該値	86.9	79.6	79.6	79.8	78.9
類似団体平均値	73.5	73.7	74.1	74.4	75.6

⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	7,965	9,109	8,732	8,601	8,612
有形・無形固定資産合計	96,384	65,949	64,800	63,828	63,312
当該値	8.3	13.8	13.5	13.5	13.6
類似団体平均値	13.9	14.0	14.8	15.1	14.4

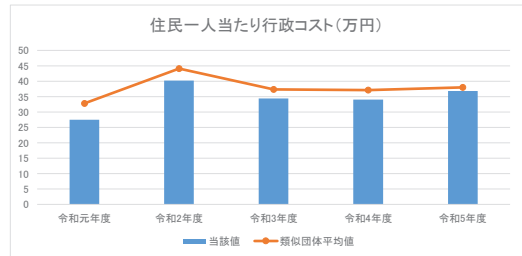
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	994,137	1,446,900	1,241,900	1,221,278	1,321,055
人口	36,090	36,027	36,074	35,960	35,888
当該値	27.5	40.2	34.4	34.0	36.8
類似団体平均値	32.8	44.1	37.3	37.1	38.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,364,992	1,524,500	1,505,800	1,476,090	1,456,783
人口	36,090	36,027	36,074	35,960	35,888
当該値	37.8	42.3	41.7	41.0	40.6
類似団体平均値	39.8	38.1	39.2	38.9	36.6

⑧業務・投資活動収支(百万円)

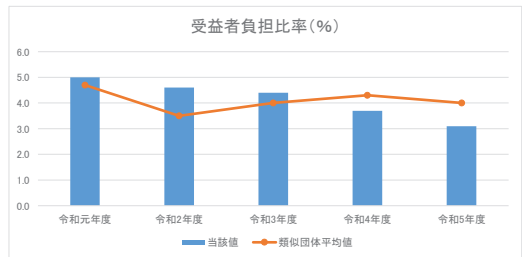
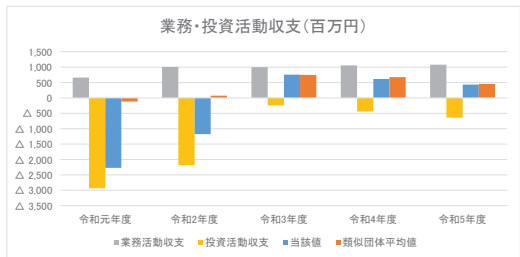
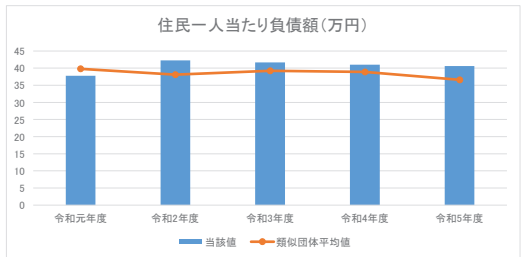
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	657	1,007	995	1,058	1,075
投資活動収支 ※2	△ 2,930	△ 2,184	△ 241	△ 445	△ 641
当該値	△ 2,273	△ 1,177	754	613	434
類似団体平均値	△ 1,20.2	72.3	744.3	671.8	452.9

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	519	467	491	436	420
経常費用	10,279	10,197	11,282	11,944	13,610
当該値	5.0	4.6	4.4	3.7	3.1
類似団体平均値	4.7	3.5	4.0	4.3	4.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が令和4年度から令和5年度にかけて減少している要因としては、一般会計から水道事業への出資金の額を修正したことが考えられる。なお、類似団体平均値と比較した場合に、約40万円程多くなっているのは、復興関連による固定資産の更新が近年一斉に行われたことも要因の一つと考えられる。

歳入額対資産比率は、令和4年度から令和5年度にかけて、減少しているが、これは上述の通り、一般会計における水道事業の出資金額の修正や、歳入総額の増加が要因と考えられる。

有形固定資産減価償却率は年々上昇しているが、これは、道路や建物などの公共投資額よりも減価償却の額の方が多額であったことを意味している。

2. 資産と負債の比率

純資産比率が類似団体平均値と比較して、高い数値となっている。この要因として、復興関連による固定資産の更新費用が、税収や国県等補助金などを元手とした割合が高いことが考えられる。

今後の将来的な見通しとしては、固定資産の減価償却により、長い年月をかけて、当該値が類似団体平均値に近づいていくものと考えられる。

将来世代負担比率も同様の理由で、類似団体平均値より低い値が継続しているものと考えられる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、令和元年度は27.5万円であったにに対し令和5年度は36.8万円と9.3万円増加している。コロナ関連の行政コストは減少しているものの、令和元年度と比較した場合に、物件費、減価償却費、社会保障費などの行政コストが上昇していることが要因の一つであると考えられる。

また、令和4年度から令和5年度にかけては、退職手当引当金繰入額や補助金等も増加している。退職手当引当金繰入額は2億円、補助金等は1億円の増加となっている。

なお、令和2年度は、特別定額給付金の支給を始めとする新型コロナウイルス対策関連費用が多額であったことが要因で、当該値及び類似団体平均値が高い数値になっている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額はほぼ横ばいで推移している。業務・投資活動収支においては、令和元年度から令和2年度まで業務・投資活動収支はマイナスとなっていたが、令和3年度にプラスに転じ、それ以降プラスを維持している。

令和2年度以前と令和3年度以降を比較して、大きく異なる点として、公共施設等整備費支出が挙げられる。令和2年度は、公共施設等整備費支出が2,640百万円だったのに対し、令和3年度は534百万円、令和4年度は630百万円、令和5年度は1,130百万円と大幅に減少している。

なお、当該値がプラスであるということは、公共施設等整備費支出などの投資活動支出を業務活動収支のプラス部分と、基金の取崩し以外の投資活動収入で賄えていることを意味している。仮に当該値がマイナスであった場合は、そのマイナス分を基金の取崩しや地方債の発行や前期末資金残高で補填しているということになる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は減少傾向にある。これは受益者負担の分母である経常費用が増加していることが主な要因であると考えられる。経常費用の中で増加傾向にある費用として減価償却費が挙げられる。

減価償却費は令和元年度1,317百万円、令和2年度は1,420百万円、令和3年度は1,570百万円、令和4年度は1,603百万円、令和5年度は1,623百万円と、年々増加している。

また、令和5年度は退職手当引当金繰入額が210百万円(令和4年度と比較して187百万円の増加)だったことも経常費用を増加させた要因の一つと考えられる。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 宮城県大和町

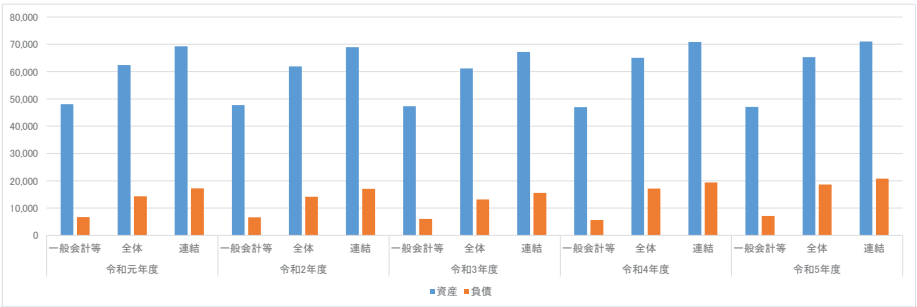
団体コード 044211

人口	27,964 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	195 人
面積	225.49 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,487.640 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費比率	2.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

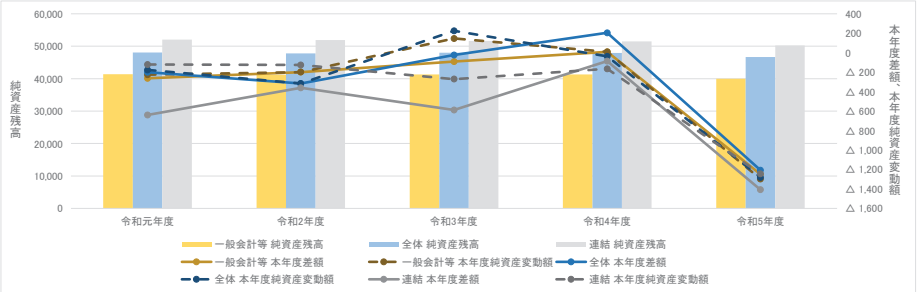
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		48,064	47,774	47,312	46,969	47,095
一般会計等	資産					
	負債	6,713	6,622	6,014	5,661	7,084
全体	資産	62,438	61,939	61,179	65,064	65,306
	負債	14,361	14,178	13,194	17,116	18,639
連結	資産	69,286	68,952	67,202	70,875	71,038
	負債	17,268	17,060	15,581	19,419	20,828



分析:
【一般会計等】資産総額47,095百万円のうち固定資産が89.6%(42,218百万円)を占め、事業用資産・インフラ資産だけでみても80.8%(38,045百万円)となっている。流動資産は4,876百万円で前年度比881百万円増加しており、資産総額の10.4%となっている。負債総額は7,084百万円で、大部分を占めるのが地方債であり、1年以内償還地方債分も含めると89.3%(6,327百万円)を占めている。普通交付税の不交付団体(または少額交付)となっている当町は、その要因となる法人町民税の年度間の増減差が激しいという特徴を持っており、中長期的な財政見直しを踏まえて財源確保と調整を実施する必要がある。固定資産については将来、大規模改修等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等適正管理に努める。
【全体会計】下水道関連の特別事業会計を下水道事業会計として統合し法造化としたため、増化傾向となっており、資産総額については65,306百万円のうち固定資産が89.8%(58,613百万円)を占めている。負債総額は18,639百万円でとなっており、内訳は固定負債17,273百万円、流動負債1,366百万円となり、そのうち地方債については、1年以内償還地方債分も含めると61.0%(11,361百万円)を占めている。
【連結会計】資産総額71,038百万円のうち固定資産が90.0%(63,903百万円)を占め、流動資産は7,135百万円である。負債総額は20,828百万円で内訳は固定負債19,148百万円、流動負債1,679百万円となり、負債については地方債が1年以内償還地方債分も含めると59.6%(12,421百万円)を占めている。

3. 純資産変動の状況

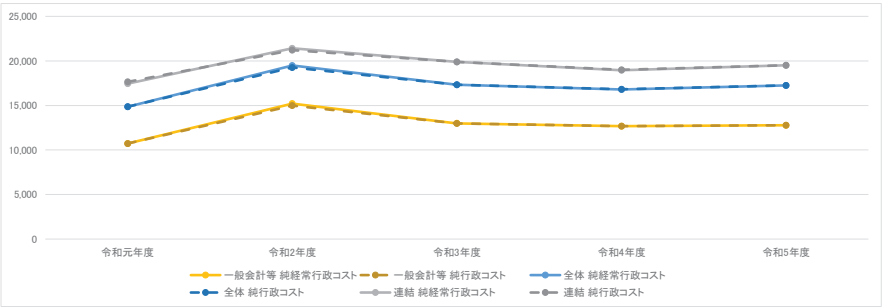
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		△ 262	△ 199	△ 90	9	△ 1,249
一般会計等	本年度差額					
	本年度純資産変動額	△ 226	△ 199	147	9	△ 1,297
全体	純資産残高	41,351	41,152	41,299	41,308	40,011
	本年度差額	△ 201	△ 316	△ 24	205	△ 1,207
連結	純資産残高	48,076	47,761	47,985	47,948	46,667
	本年度差額	△ 639	△ 360	△ 588	△ 86	△ 1,408
連結	本年度純資産変動額	△ 121	△ 125	△ 271	△ 166	△ 1,245
	純資産残高	52,018	51,892	51,622	51,456	50,211



分析:
【一般会計等】財源(11,540百万円)が純行政コスト(12,789百万円)を下回り、本年度差額は△1,249百万円となり、純資産残高は1,297百万円減少した。財源のうち法人町民税は経済状況に大きく左右されるため、今後もその動向を注視し、中長期的な財政運営により財政調整基金をはじめとする基金の積立とで取崩し、及び計画的な地方債の活用で年度間の財源確保対策を進めていく。
【全体会計】財源(16,039百万円)が純行政コスト(17,246百万円)を下回り、本年度差額は△1,207百万円となり、純資産残高は1,281百万円減少した。
【連結会計】財源(18,109百万円)が純行政コスト(19,517百万円)を下回り、本年度差額は△1,408百万円となり、純資産残高は1,245百万円減少した。一部事務組合と広域連合については経費負担割合等に応じた率に比例按分し、当町の負担分のみ連結する比例連結となっている。

2. 行政コストの状況

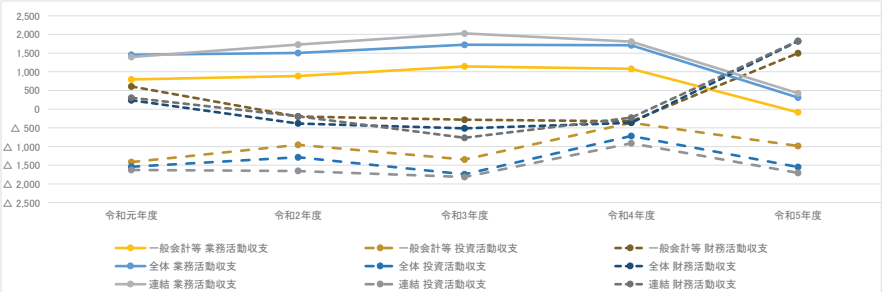
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		10,727	15,205	12,995	12,684	12,790
一般会計等	純経常行政コスト					
	純行政コスト	10,726	14,983	12,988	12,682	12,789
全体	純経常行政コスト	14,854	19,486	17,323	16,787	17,245
	純行政コスト	14,854	19,265	17,316	16,808	17,246
連結	純経常行政コスト	17,446	21,418	19,883	18,949	19,518
	純行政コスト	17,647	21,211	19,900	19,013	19,517



分析:
【一般会計等】純経常行政コストは12,790百万円で、前年度比106百万円の増となっている。これは、経常収益が310百万円(前年度比△149百万円)と減少したことが要因である。今後、備蓄高騰などの影響でコスト上昇が避けられない状況の中、費用対効果を意識した事業検証を行い、既存事業の統廃合などをもって持続可能な財政運営を進めていくとともに、公共施設等総合管理計画に基づき老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経費の削減に努める必要がある。
【全体会計】純経常行政コストは17,245百万円で、純行政コストは17,246百万円である。経常費用のうち、業務費用は8,914百万円(前年度比+96百万円)、移転費用は9,817百万円(前年度比+305百万円)となり、経常収益は1,486百万円(前年度比△57百万円)である。これらの増減理由は、一般会計等の要因によるものである。
【連結会計】純経常行政コストは19,518百万円、純行政コストは19,517百万円である。経常費用のうち、業務費用は10,132百万円(前年度比+97百万円)、移転費用10,955百万円(前年度比+441百万円)、経常収益は1,569百万円(前年度比△31百万円)である。これらの増減理由は、一般会計等の要因によるものである。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		796	885	1,145	1,083	△ 84
一般会計等	業務活動収支					△ 84
	投資活動収支	△ 1,417	△ 954	△ 1,350	△ 364	△ 985
全体	財務活動収支	607	△ 197	△ 281	△ 325	1,499
	業務活動収支	1,458	1,508	1,726	1,711	313
連結	投資活動収支	△ 1,544	△ 1,289	△ 1,744	△ 718	△ 1,550
	財務活動収支	238	△ 382	△ 513	△ 384	1,819
連結	業務活動収支	1,396	1,729	2,029	1,807	428
	投資活動収支	△ 1,626	△ 1,654	△ 1,816	△ 914	△ 1,707
連結	財務活動収支	304	△ 193	△ 766	△ 229	1,828

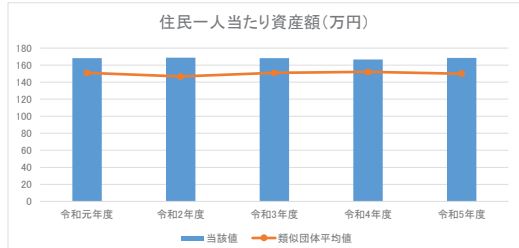


分析:
【一般会計等】業務活動収支は△84百万円となり、支出11,494百万円(前年度比△65百万円)に対し、収入が11,410百万円(前年度比△1,232百万円)となったことによるものである。投資活動収支は△985百万円(前年度比△621百万円)となっており、これは小学校校舎建設事業に対して特定目的基金の取り崩しを行ったことによるものである。財務活動収支は1,499百万円(前年度比+1,924百万円)で増加しているが、これは小学校校舎建設事業に対して学校教育施設等整備事業の借入れ及び法人町民税の減収に伴い減収補てん債を借入れたことによるものである。
【全体会計】業務活動収支は313百万円となり、支出16,503百万円(前年度比+453百万円)に対して、収入16,815百万円(前年度比△946百万円)である。投資活動収支は△1,550百万円、財務活動収支は1,819百万円である。これらの増減理由は、一般会計等の要因によるものである。
【連結会計】業務活動収支は428百万円となり、支出18,489百万円(前年度比+591百万円)に対して、収入18,916百万円(前年度比△789百万円)である。投資活動収支は△1,707百万円、財務活動収支は1,827百万円である。これらの増減理由は一般会計等の要因によるものである。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

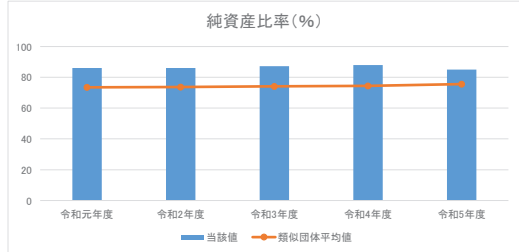
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	4,806,378	4,777,427	4,731,211	4,696,855	4,709,488
人口	28,598	28,327	28,130	28,179	27,964
当該値	168.1	168.7	168.2	166.7	168.4
類似団体平均値	150.8	146.7	151.0	152.1	150.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

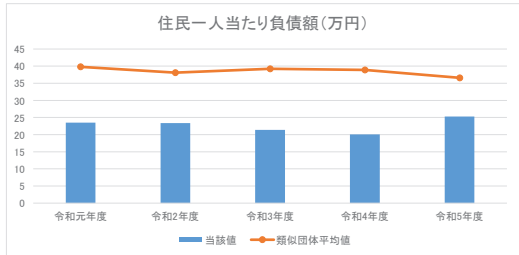
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	41,351	41,152	41,299	41,308	40,011
資産合計	48,064	47,774	47,312	46,969	47,095
当該値	86.0	86.1	87.3	87.9	85.0
類似団体平均値	73.5	73.7	74.1	74.4	75.6



4. 負債の状況

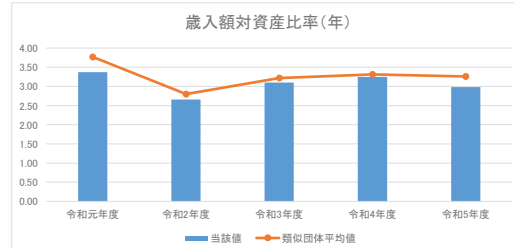
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	671,302	662,227	601,353	566,060	708,410
人口	28,598	28,327	28,130	28,179	27,964
当該値	23.5	23.4	21.4	20.1	25.3
類似団体平均値	39.8	38.1	39.2	38.9	36.6



②歳入額対資産比率(年)

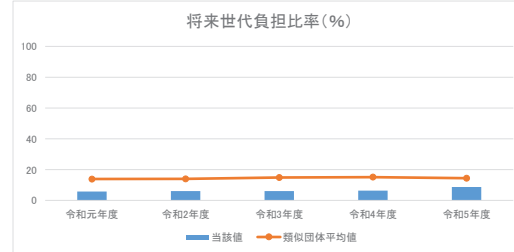
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	48,064	47,774	47,312	46,969	47,095
歳入総額	14,272	17,935	15,246	14,448	15,800
当該値	3.37	2.66	3.10	3.25	2.98
類似団体平均値	3.77	2.80	3.22	3.31	3.26



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	2,291	2,406	2,386	2,404	3,318
有形・無形固定資産合計	39,949	39,618	38,878	38,160	38,047
当該値	5.7	6.1	6.1	6.3	8.7
類似団体平均値	13.9	14.0	14.8	15.1	14.4

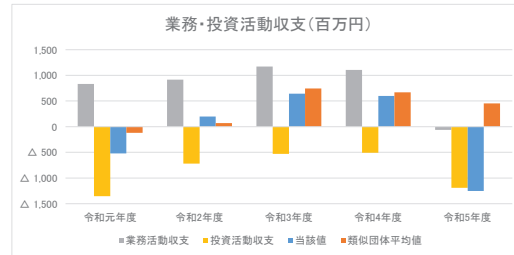
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	834	918	1,173	1,107	△ 61
投資活動収支 ※2	△ 1,355	△ 718	△ 531	△ 506	△ 1,191
当該値	△ 521	200	642	601	△ 1,252
類似団体平均値	△ 120.2	72.3	744.3	671.8	452.9

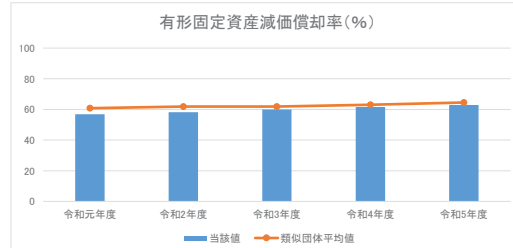
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	36,868	38,283	39,791	41,312	42,842
有形固定資産 ※1	64,811	65,841	66,458	67,110	68,145
当該値	56.9	58.1	59.9	61.6	62.9
類似団体平均値	60.8	61.8	61.8	63.1	64.5

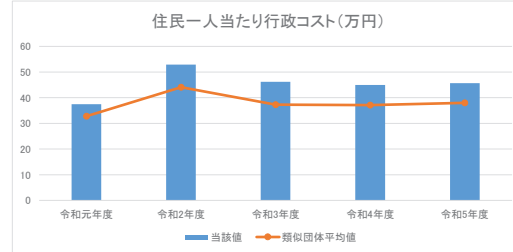
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

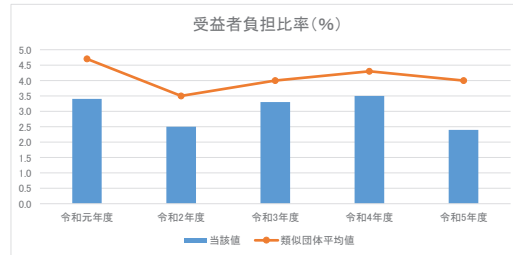
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,072,596	1,498,340	1,298,798	1,268,158	1,278,857
人口	28,598	28,327	28,130	28,179	27,964
当該値	37.5	52.9	46.2	45.0	45.7
類似団体平均値	32.8	44.1	37.3	37.1	38.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	383	389	449	459	310
経常費用	11,110	15,593	13,444	13,143	13,101
当該値	3.4	2.5	3.3	3.5	2.4
類似団体平均値	4.7	3.5	4.0	4.3	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たりの資産額は168.4万円(前年度比+1.7万円)で、類似団体平均は164.7万円上回っている。これは基金積立額が多いと思われるが、固定資産については将来の修繕や更新等に要する財政負担も大きくなることから、公共施設等総合管理計画に基づき施設の集約化・複合化を進め、保有量の適正化に取り組む必要がある。
②歳入額対資産比率は2.98年(前年度比△0.27年)と減少し、類似団体平均を0.28年下回っている。母母となる歳入決算額について、中長期的な視点で見ると歳入の根幹である町民税、特に当町にとっては普通交付税の有無を左右する法人町民税については経済の動向に注視し、翌年度以降の財政運営を検討していく必要がある。
③有形固定資産減価償却率は62.9% (前年度比+1.3%)で、類似団体より1.6ポイント下回っている。公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進め、保有量の適正化に取り組む必要がある。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は85.0% (前年度比△2.9%)で、類似団体を9.4ポイント上回っている。類似団体よりも地方債残高(負債)が少ないことが要因と考えられる。
⑤将来世代負担比率は8.7% (前年度比+2.4%)で、類似団体より5.7ポイント下回っている。現状の資産は過去および現世代の負担でまかなえており、公債に頼らず資産形成できていると言えるが、投資的経費に関する受益の世代間負担の公平性を考えると、特定の投資的経費については積極的に地方債を活用し、世代間の公平性を保つ必要があるとも考えられる。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たりの行政コストは45.7万円(前年度比+0.7万円)で、類似団体平均を7.7万円上回っている。これは、類似団体と比べて面積が大きいことにより、管理するインフラ施設や教育施設などが多いこと、また、あんしん子育て医療助成事業(事後費無料)などの町独自の社会保障関連サービスがあることが要因と考えられることから、もう少し行政活動の効率化(事業の精査)を図る余地があるものと思われる。あわせて、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経費の削減に努める必要がある。

4. 負債の状況

⑦住民一人あたりの負債額は25.3万円(前年度比+5.2万円)となり、類似団体平均を大きく下回っています(△13.1万円)。令和5年度は学校教育施設等整備事業債や減収補てん債の借り入れにより増加しているが、本町は長期にわたって公債発行に頼らない財政運営を進めてきたことによるものであると思われる。今後は公共施設の老朽化対策事業の増加に伴い、世代間負担の公平性を保つために地方債の活用を検討する必要がある。
⑧単独的財政収支は△1,252百万円(前年度比△1,853百万円)となっている。町独自の子育て支援住宅整備や小学校校舎建設事業などの大規模な国庫補助事業により投資活動支出の年度間の増減が大きく影響している。また、業務活動収支のうち町税収入の法人税については集約に左右されることから、年度間で大きな増減が生じるため、中長期的な視点で基金や地方債などで調整し、財政運営を図っていくことが重要と考えられる。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は2.4% (前年度比△1.1%)で、類似団体平均を1.6ポイント下回っている。これは経常収益が前年度から149百万円減少していることが要因である。今後においては、公共施設の老朽化に伴い、維持補修費の増加傾向が見込まれるため、公共施設等総合管理計画に基づいた計画的かつ効果的な施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 宮城県大郷町

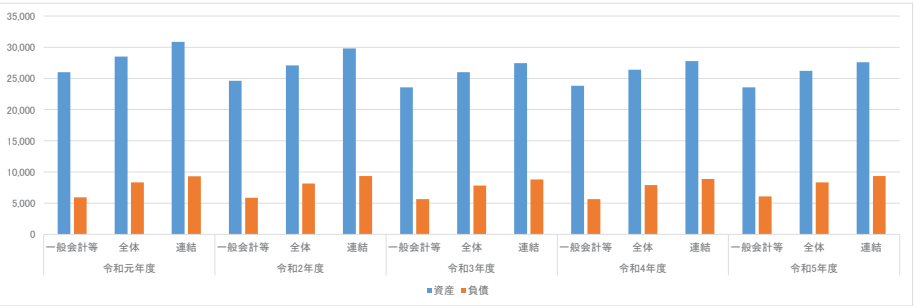
団体コード 044229

人口	7,584 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	95 人
面積	82.01 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,302.003 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費比率	8.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

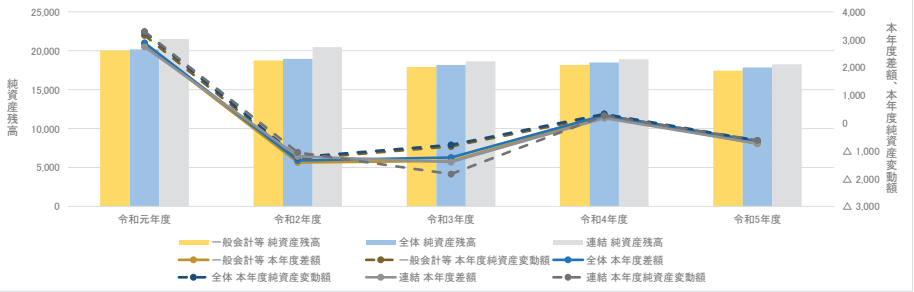
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	25,990	24,633	23,553	23,826	23,555
	負債	5,953	5,888	5,652	5,659	6,100
全体	資産	28,512	27,097	26,002	26,397	26,212
	負債	8,332	8,145	7,839	7,909	8,355
連結	資産	30,851	29,809	27,444	27,773	27,609
	負債	9,335	9,353	8,824	8,886	9,346



分析:
一般会計等において、資産総額は約235億55百万円となり前年度271百万円の減となった。有形固定資産が414百万円減ったことが主な要因となっており、建物減価償却累計額が305百万円増加している。耐用年数が迫っている公共施設も多くあることから財政運営には留意が必要である。
また、資産235億55百万円のうち175億47百万円が有形固定資産が占めている。有形固定資産は今後維持管理や更新時の支出を伴うものであるので、引き続き公共施設等総合管理計画等に基づき、適正な管理を努める。

3. 純資産変動の状況

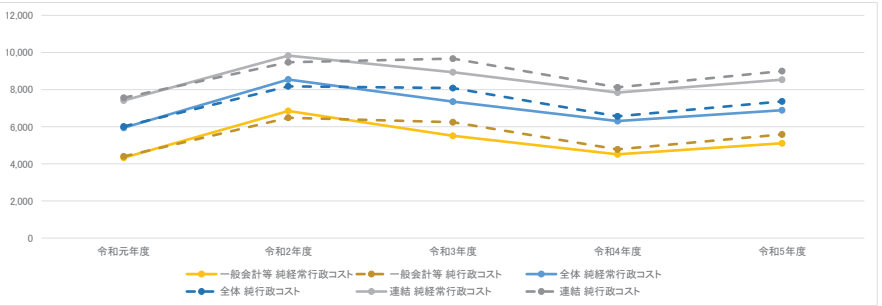
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	2,818	△ 1,421	△ 1,361	233	△ 742
	本年度純資産変動額	3,152	△ 1,293	△ 843	266	△ 712
全体	純資産残高	20,037	18,744	17,900	18,166	17,454
	本年度差額	2,882	△ 1,346	△ 1,240	282	△ 659
連結	純資産残高	20,180	18,951	18,162	18,487	17,856
	本年度差額	2,737	△ 1,202	△ 1,402	175	△ 837
連結	本年度純資産変動額	3,288	△ 1,059	△ 1,836	266	△ 624
	純資産残高	21,516	20,456	18,619	18,886	18,262



分析:
令和元年度は、令和元年東日本台風の影響を受け、災害復旧事業にかかる国県等補助金が大きく増加したことにより、本年度純資産変動額は31億52百万円となり、純資産残高は200億37百万円となった。
令和5年度においては、収収等の財源が純行政コストを下回ったことにより、7億42百万円の減額となった。引き続き、純行政コストの圧縮に努めるとともに、企業誘致等を行い、収収の増加に努める。

2. 行政コストの状況

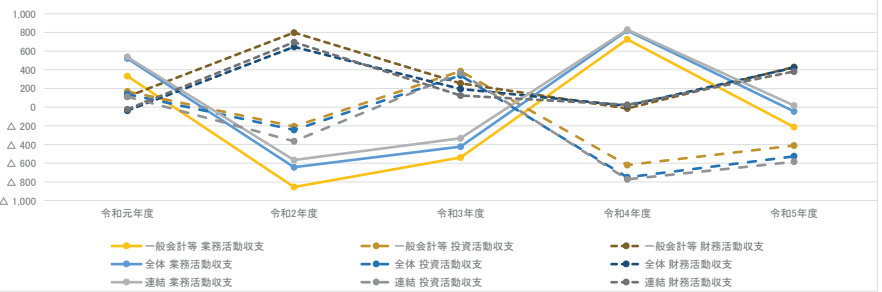
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,326	6,849	5,516	4,513	5,110
	純行政コスト	4,399	6,482	6,247	4,775	5,581
全体	純経常行政コスト	5,942	8,543	7,354	6,304	6,894
	純行政コスト	6,015	8,176	8,085	6,566	7,365
連結	純経常行政コスト	7,410	9,832	8,935	7,844	8,531
	純行政コスト	7,559	9,471	9,671	8,125	9,002



分析:
令和5年度における一般会計等の経常費用は、約53億67百万円となり、前年と比べると約5億88百万円の増加となった。主な要因としては、業務費用において物件費が2億80百万円の増加、移転費用において3億08百万円の増加である。経常収益も減少となり、前年比として業務費用・物件費・移転費用が増加となった。物件費等においては、経常費用の約38.5%を占めているが、前年よりも約12.4%割合が増加している。また、移転費用においては、他会計繰出金が57百万円増加し、補助金等が約2億41百万円増加した。令和5年度については災害復旧事業の完了に向けて事業が重なっていることが影響している。引き続き、公共施設等適正管理にも努め、経費圧縮に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	333	△ 855	△ 540	727	△ 213
	投資活動収支	168	△ 206	386	△ 620	△ 411
全体	財務活動収支	112	799	255	△ 14	430
	業務活動収支	522	△ 643	△ 424	821	△ 44
連結	投資活動収支	139	△ 244	340	△ 751	△ 526
	財務活動収支	△ 37	646	196	17	423
連結	業務活動収支	538	△ 566	△ 334	830	19
	投資活動収支	113	△ 364	367	△ 773	△ 584
連結	財務活動収支	△ 23	697	125	25	381

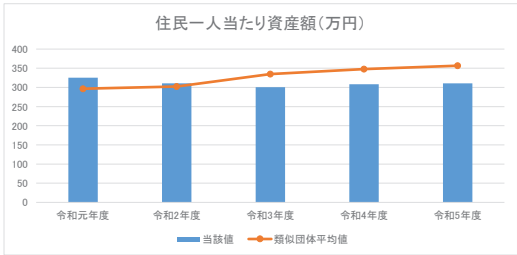


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は前年比9億40百万円の減少となった。主な要因として、業務収入としては1億33百万円の減少、業務費用では物件費等支出、移転費用において補助金等支出の増加が大きく前年比としては増加した。投資活動収支は、国県等補助金収入や、基金取り崩しを行い、単年44百万円の減少、前年比2億9百万円の増加となった。投資活動支出の中で基金積立金支出8億19百万円が含まれていることも考慮する必要がある。
財務活動収支は、地方債等発行収入が地方債等償還支出を上回ったため、単年4億30百万円の増加、前年比4億44百万円の増加となった。今後は令和元年東日本台風に対する償還の増加に合わせ、令和3年度、令和4年度に発生した災害の借り入れも重なったため留意が必要である。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

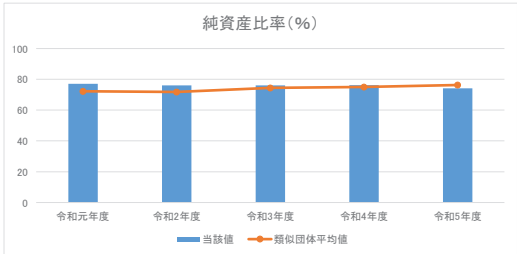
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	2,599,031	2,463,264	2,355,256	2,382,606	2,355,487
人口	7,988	7,932	7,831	7,728	7,584
当該値	325.4	310.5	300.8	308.3	310.6
類似団体平均値	296.6	302.2	334.7	347.6	356.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

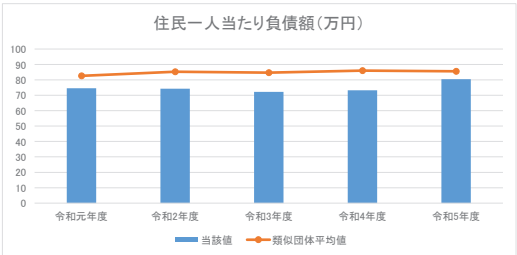
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	20,037	18,744	17,900	18,166	17,454
資産合計	25,990	24,633	23,553	23,826	23,555
当該値	77.1	76.1	76.0	76.2	74.1
類似団体平均値	72.2	71.8	74.5	75.1	76.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

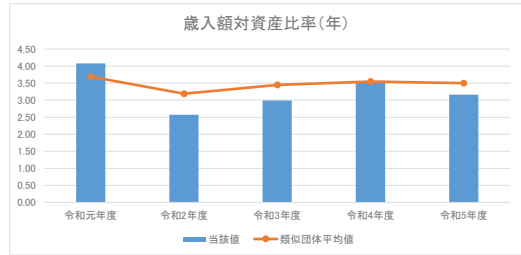
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	595,301	588,841	565,185	565,913	610,028
人口	7,988	7,932	7,831	7,728	7,584
当該値	74.5	74.2	72.2	73.2	80.4
類似団体平均値	82.6	85.3	84.7	86.0	85.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

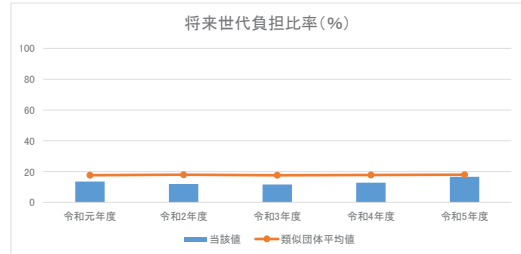
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	25,990	24,633	23,553	23,826	23,555
歳入総額	6,364	9,598	7,890	6,704	7,446
当該値	4.08	2.57	2.99	3.55	3.16
類似団体平均値	3.69	3.19	3.45	3.55	3.50



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	2,600	2,271	2,159	2,308	2,920
有形・無形固定資産合計	19,311	18,974	18,434	17,961	17,547
当該値	13.5	12.0	11.7	12.8	16.6
類似団体平均値	17.7	18.0	17.6	17.8	18.0

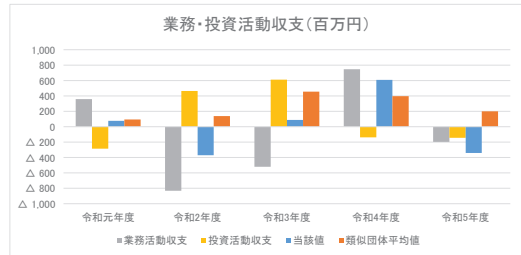
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	359	△ 833	△ 521	745	△ 196
投資活動収支 ※2	△ 284	464	610	△ 137	△ 144
当該値	75	△ 369	89	608	△ 340
類似団体平均値	94.8	138.2	454.7	397.0	198.2

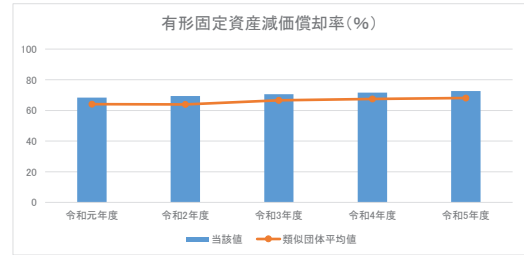
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	33,848	34,527	35,144	35,841	36,599
有形固定資産 ※1	49,460	49,730	49,752	50,081	50,320
当該値	68.4	69.4	70.6	71.6	72.7
類似団体平均値	64.1	63.9	66.6	67.5	68.1

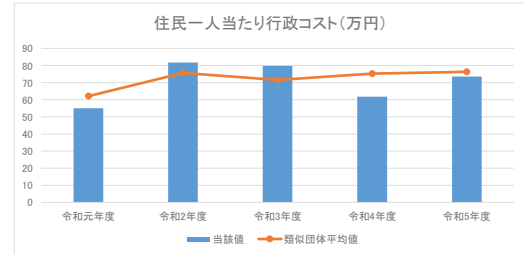
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

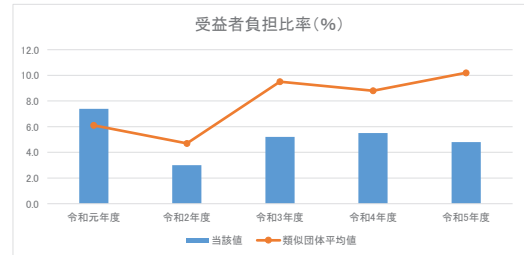
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	439,897	648,232	624,711	477,490	558,078
人口	7,988	7,932	7,831	7,728	7,584
当該値	55.1	81.7	79.8	61.8	73.6
類似団体平均値	62.1	75.6	71.5	75.2	76.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	346	213	304	265	256
経常費用	4,672	7,062	5,821	4,778	5,367
当該値	7.4	3.0	5.2	5.5	4.8
類似団体平均値	6.1	4.7	9.5	8.8	10.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民1人あたりの資産額は、類似団体平均を下回る結果となったが、前年度と比べると増加傾向にある。
本町では、老朽化した施設や工作物も多く減価償却累計額が高い水準であることや、道路等の敷地のうち、取得価格が不明であるため備忘価格1円で評価しているものが多く占めている面もある。
公共施設等の老朽化については、各計画に基づき計画的な予防保全に努め、長寿命化を図るなど適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均値を前年に引き続き下回る結果となった。前年比3.8%の増加となっており、災害復旧に対する借入など今後の残高増加が見込まれるため、自主財源の確保に努め将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストについては、前年比11.8万円増加し、類似団体と比べて2.7万円低い結果である。
要因としては、前年比でみると物件費等・補助金等の増による行政コストの増加であり、災害復旧事業の完了に向けて事業が重なっていることが影響している。
復興事業に見直しがつけば、行政コストは例年並みで推移すると見込まれる。引き続き、行政改革に取組み適切な職員数の確保を行い、コスト削減に努める。

4. 負債の状況

前年に引き続き、住民一人当たりの負債額は、類似団体を下回ったが、前年比7.2万円増加した。地方債等は増加傾向にあり、復旧事業に関する償還が増える見込みのため留意が必要であり、財政の健全化に努める必要がある。

5. 受益者負担の状況

行政サービスの提供に対する受益者負担の割合は、前年比0.7%の減少となった。前年に引き続き、類似団体の平均値よりも低い数値となった。物件費等・補助費等の増により経常費用が増加したことが要因である。
引き続き、状況に応じて使用料等の見直しを行い、適正化に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

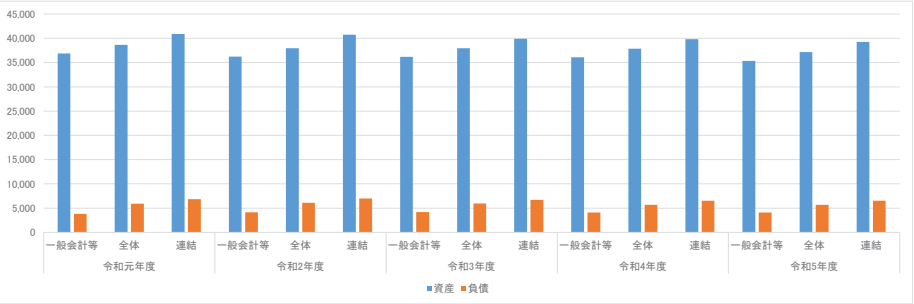
団体名 宮城県大衡村
団体コード 044245

人口	5,569 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	88 人
面積	60.32 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,912,791 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費比率	5.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

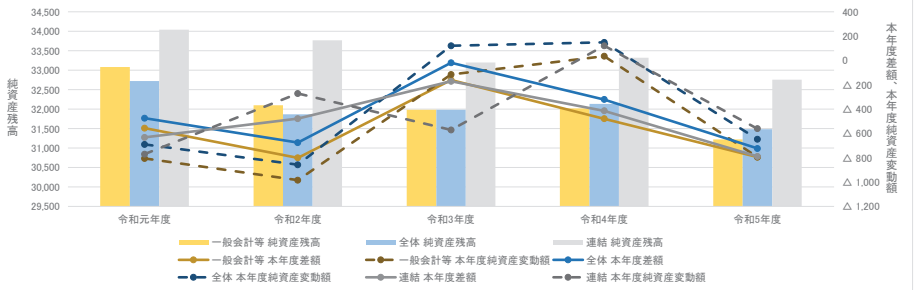
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	36,885	36,232	36,175	36,110	35,326
	負債	3,802	4,134	4,191	4,093	4,103
全体	資産	38,653	37,969	37,931	37,840	37,171
	負債	5,932	6,105	5,947	5,707	5,686
連結	資産	40,882	40,772	39,915	39,829	39,281
	負債	6,841	7,003	6,717	6,510	6,523



分析:
一般会計等の資産は約784百万円(2.2%)の減少、純資産は約794百万円(2.5%)の減少、負債は約10百万円(0.2%)の増加となりました。全体での資産は約669百万円(1.8%)の減少、純資産は約648百万円(2.0%)の減少、負債は約21百万円(0.4%)の減少となりました。
資産の減少要因は、基金や有形固定資産等の減少が挙げられ、一般会計等の負債については増加となっておりますが、地方債の償還額が起債額を下回ったことによる地方債残高増加などが挙げられます。

3. 純資産変動の状況

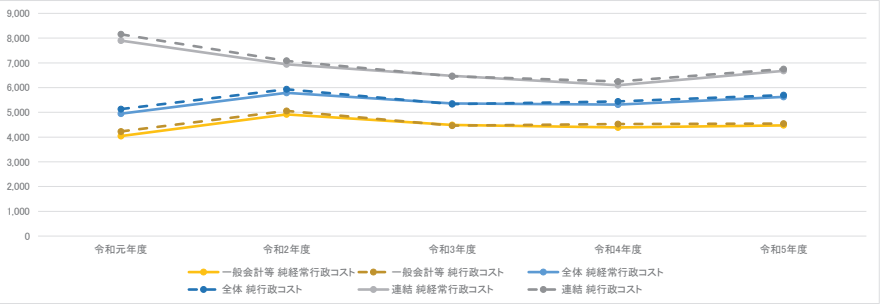
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 557	△ 801	△ 161	△ 479	△ 794
	本年度純資産変動額	△ 805	△ 984	△ 116	35	794
	純資産残高	33,083	32,099	31,983	32,018	31,224
全体	本年度差額	△ 474	△ 675	△ 19	△ 321	△ 723
	本年度純資産変動額	△ 690	△ 857	120	149	△ 648
	純資産残高	32,721	31,864	31,984	32,133	31,485
連結	本年度差額	△ 632	△ 478	△ 171	△ 414	△ 789
	本年度純資産変動額	△ 770	△ 272	△ 571	121	△ 561
	純資産残高	34,041	33,769	33,198	33,319	32,758



分析:
令和5年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において約31,224百万円となっており、全体会計では約31,485百万円となっております。一般会計等では794百万円(2.5%)の減少、全体会計では約648百万円(2.0%)減少となっています。
純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたることもあり、今後の推移をみる必要があります。

2. 行政コストの状況

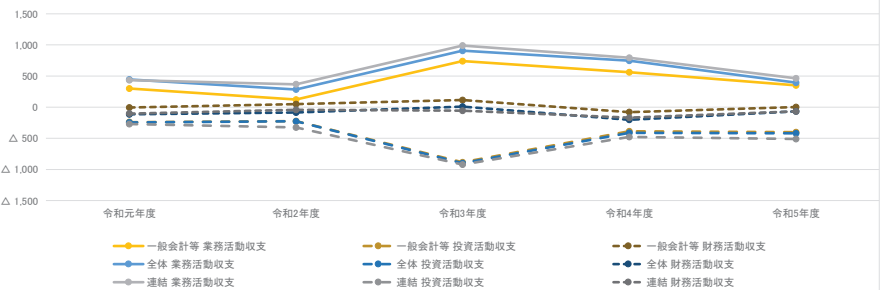
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,042	4,917	4,489	4,390	4,477
	純行政コスト	4,229	5,059	4,460	4,523	4,542
全体	純経常行政コスト	4,946	5,789	5,359	5,310	5,628
	純行政コスト	5,132	5,932	5,331	5,442	5,694
連結	純経常行政コスト	7,900	6,938	6,478	6,096	6,673
	純行政コスト	8,153	7,083	6,456	6,248	6,745



分析:
行政コストの内、経常費用は一般会計等で約100百万円(2.2%)の増加となっております。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約13百万円(7.1%)の増加となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約87百万円(2.0%)の増加、臨時損益を加えた純行政コストは約19百万円(0.4%)増加となっています。
また、純行政コストの全体会計では約252百万円(4.6%)増加となっており、連結会計では約497百万円(8.0%)増加となっています。
一般会計等において、令和4年度災害対応に伴う災害復旧事業費が減少したものの、人件費が対前年比約41百万円(5.7%)の増額、物件費等が対前年比約95百万円(4.2%)の増額となっており、純行政コストが増加となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	299	123	741	561	351
	投資活動収支	△ 240	△ 224	△ 885	△ 386	△ 401
	財務活動収支	△ 5	48	115	△ 80	3
全体	業務活動収支	444	284	908	746	393
	投資活動収支	△ 246	△ 226	△ 900	△ 413	△ 420
	財務活動収支	△ 116	△ 87	9	△ 203	△ 67
連結	業務活動収支	433	367	990	795	463
	投資活動収支	△ 271	△ 327	△ 922	△ 477	△ 510
	財務活動収支	△ 102	△ 42	△ 57	△ 168	△ 66

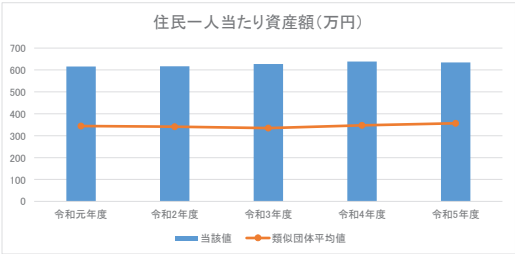


分析:
本年度資金収支額は一般会計等で約47百万円の減少となり、資金残高は約150百万円に減少しました。全体会計では約94百万円の減少で、資金残高は約752百万円に減少しました。業務活動収支の業務収入が減少したことが大きな要因となっている。

1. 資産の状況

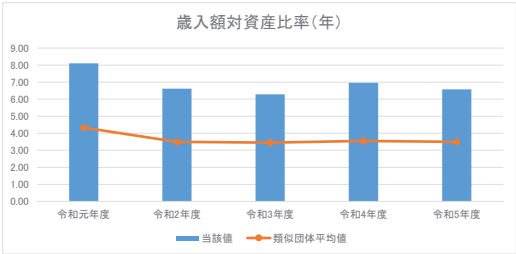
①住民一人当たり資産額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	3,688,466	3,623,246	3,617,460	3,611,046	3,532,647
人口	5,985	5,870	5,770	5,650	5,569
当該値	616.3	617.2	626.9	639.1	634.3
類似団体平均値	344.5	341.1	334.7	347.6	356.6



②歳入額対資産比率(年)

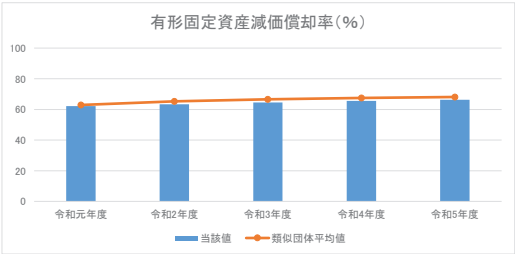
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	36,885	36,232	36,175	36,110	35,326
歳入総額	4,556	5,474	5,761	5,191	5,368
当該値	8.10	6.62	6.28	6.96	6.58
類似団体平均値	4.33	3.49	3.45	3.55	3.50



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	40,557	41,672	42,807	43,946	45,097
有形固定資産 ※1	65,285	65,876	66,378	66,972	67,984
当該値	62.1	63.3	64.5	65.6	66.3
類似団体平均値	62.9	65.2	66.6	67.5	68.1

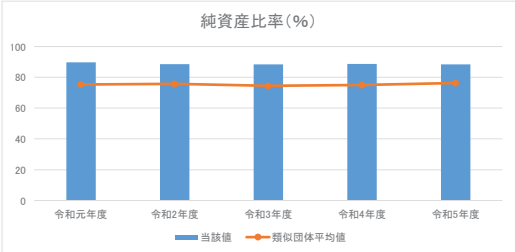
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

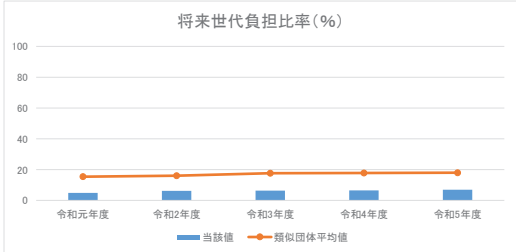
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	33,083	32,099	31,983	32,018	31,224
資産合計	36,885	36,232	36,175	36,110	35,326
当該値	89.7	88.6	88.4	88.7	88.4
類似団体平均値	75.4	75.7	74.5	75.1	76.3



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	1,506	1,859	1,852	1,876	2,024
有形・無形固定資産合計	30,607	30,112	29,600	29,042	28,911
当該値	4.9	6.2	6.3	6.5	7.0
類似団体平均値	15.4	16.0	17.6	17.8	18.0

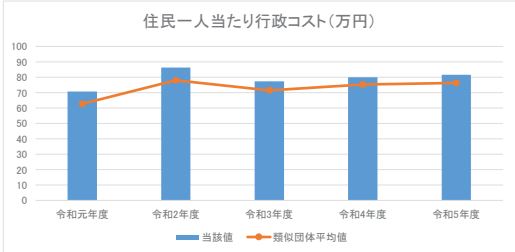
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

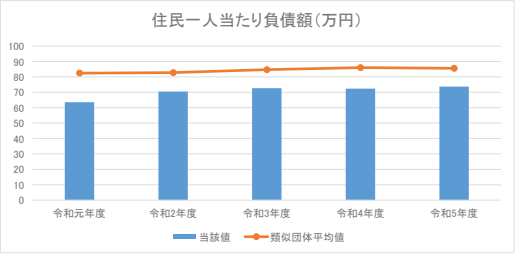
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	422,894	505,933	446,006	452,279	454,177
人口	5,985	5,870	5,770	5,650	5,569
当該値	70.7	86.2	77.3	80.0	81.6
類似団体平均値	62.7	78.0	71.5	75.2	76.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

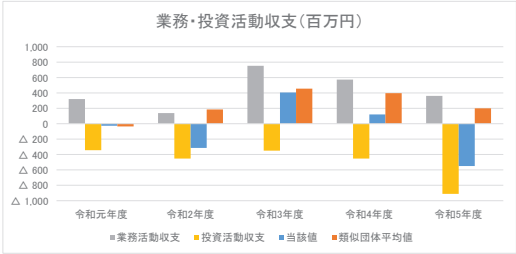
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	380,207	413,372	419,137	409,252	410,255
人口	5,985	5,870	5,770	5,650	5,569
当該値	63.5	70.4	72.6	72.4	73.7
類似団体平均値	82.4	82.8	84.7	86.0	85.5



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	319	139	753	572	362
投資活動収支 ※2	△ 345	△ 454	△ 348	△ 452	△ 912
当該値	△ 26	△ 315	404	120	△ 550
類似団体平均値	△ 36.9	185.1	454.7	397.0	198.2

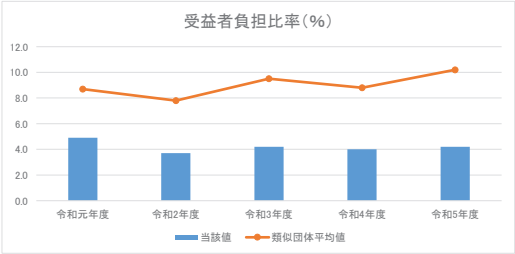
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	207	191	198	182	195
経常費用	4,250	5,108	4,687	4,572	4,672
当該値	4.9	3.7	4.2	4.0	4.2
類似団体平均値	8.7	7.8	9.5	8.8	10.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額(歳入額対資産比率)は、令和5年度も減少に転じているが、令和元年度から類似団体平均値のほぼ2倍の値を示しております。資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生するため、財政規模に応じた資産の適正配置を心掛けていきます。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を上回っており、令和5年度においても、前年度比で0.3%減少したものの、88.4%と依然として高い数値を示しております。これは貴団体と比べて固定資産額及びそれに対する地方債残高の割合(将来世代負担比率)が低いことが理由に上げられます。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を上回っている状況が続いており、令和5年度においての純行政コストは前年から1,898万円(0.4%)の増加となっている。これは、資産規模が類似団体よりも大きく、減価償却費が比例して大きくなっていることから、経常費用に占める減価償却費の割合水準が高く、当該費用がかさんでいるためと考えられる。

4. 負債の状況

令和5年度住民一人当たりの負債額は、対前年比1.3万円(1.8%)増加となっております。しかしながら、令和元年度から類似団体平均値は下回っているため、類似団体と比べ、資産額に占める地方債残高が少なく、適切な資金管理が出来ているといえます。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は令和4年度と比較して0.2%増加しているものの、類似団体平均値を下回っております。今後も、公共施設等の利用料に関する料金改定等を検討し、収益率の増加を図ることで施設の維持管理コストに充当していくことが必要です。

令和5年度 財務書類に関する情報①

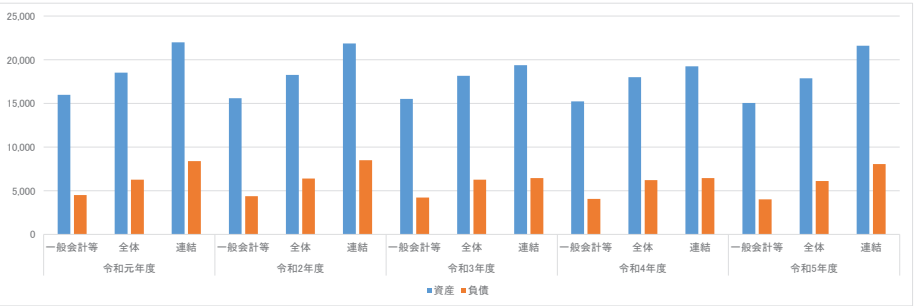
団体名 宮城県色麻町
団体コード 044440

人口	6,265 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	92 人
面積	109.28 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,168.694 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費比率	10.3 %
		将来負担比率	72.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

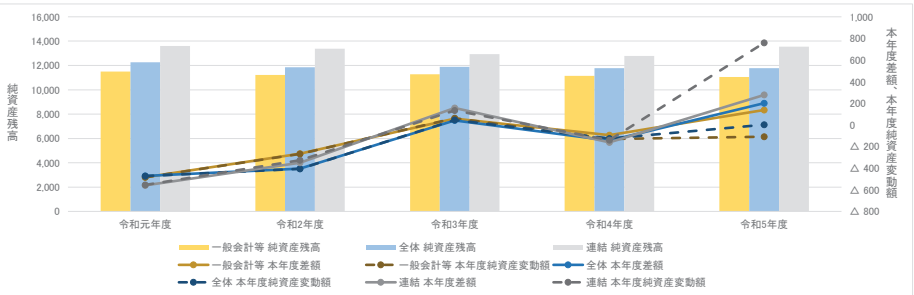
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	15,993	15,604	15,508	15,225	15,043
	負債	4,503	4,383	4,226	4,073	4,001
全体	資産	18,519	18,249	18,161	17,995	17,878
	負債	6,264	6,400	6,267	6,226	6,108
連結	資産	21,980	21,873	19,375	19,234	21,596
	負債	8,387	8,488	6,451	6,451	8,053



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から182百万円減少(△1.20%)の15,043百万円となった。これは、有形固定資産のうち事業用資産とインフラ資産における減価償却の減少幅が資産の減少幅を上回ったことが要因である。負債総額は前年度末から72百万円減少(△1.77%)の4,001百万円となった。当町では、財政健全化の一環として大型地方債の発行抑制を図っており、令和5年度は地方債償還額が319百万円となり、地方債発行額177百万円を上回った。
全体会計においては、前年度末から資産総額が117百万円減少(△0.65%)の17,878百万円、負債総額が118百万円減少(△1.90%)の6,108百万円、連結会計においては、前年度末から資産総額が2,362百万円増加(+12.28%)の21,596百万円、負債総額が1,602百万円増加(+24.83%)の8,053百万円となった。

3. 純資産変動の状況

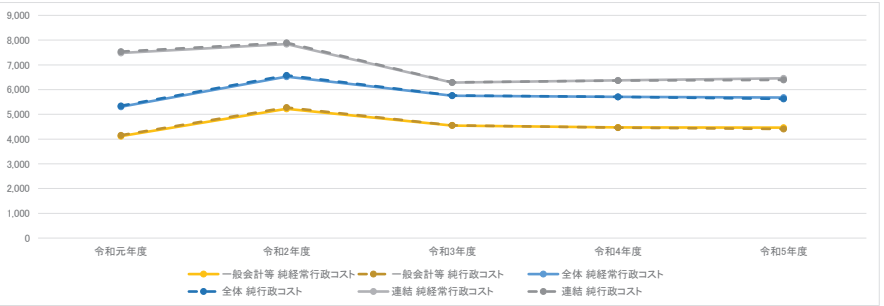
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 484	△ 266	58	△ 94	138
	本年度純資産変動額	△ 485	△ 268	62	△ 131	△ 110
	純資産残高	11,490	11,221	11,283	11,151	11,042
全体	本年度差額	△ 472	△ 404	41	△ 144	201
	本年度純資産変動額	△ 473	△ 406	45	△ 126	2
	純資産残高	12,255	11,849	11,894	11,768	11,771
連結	本年度差額	△ 558	△ 350	157	△ 162	277
	本年度純資産変動額	△ 555	△ 327	134	△ 141	759
	純資産残高	13,594	13,385	12,924	12,783	13,542



分析:
一般会計等においては、純行政コスト4,409百万円に対して、財源が4,547百万円であり、本年度差額は138百万円増加、純資産変動額が110百万円減少となり、純資産残高は11,042百万円となった。
純資産残高について、全体会計では前年度末から3百万円増加(+0.03%)の11,771百万円、連結会計では前年度末から759百万円増加(+5.94%)の13,542百万円となった。
今後も税収を確保するとともに、予算編成に際しては事務事業の見直しを行いコスト縮減に努める。

2. 行政コストの状況

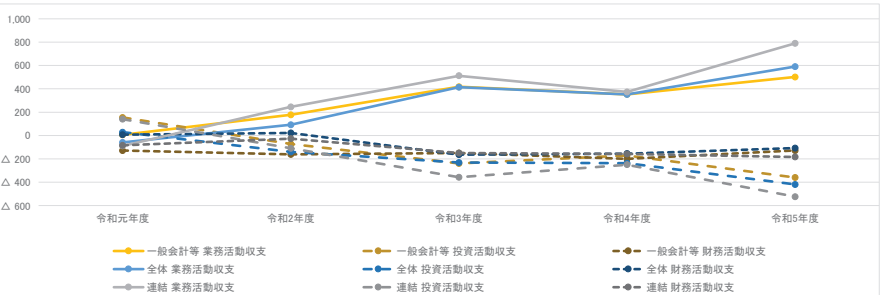
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,120	5,224	4,550	4,471	4,465
	純行政コスト	4,156	5,277	4,551	4,467	4,409
全体	純経常行政コスト	5,307	6,524	5,749	5,710	5,683
	純行政コスト	5,345	6,577	5,759	5,706	5,626
連結	純経常行政コスト	7,485	7,841	6,284	6,371	6,453
	純行政コスト	7,534	7,895	6,293	6,367	6,396



分析:
一般会計等においては、純経常行政コストが前年度末から6百万円減少(△0.13%)の4,465百万円となった。これは、町道の舗装補修事業の減による維持補修費が116百万円減少(△9.86%)したことが主要因である。
純経常行政コストについて、全体会計では前年度末から27百万円減少(△0.47%)の5,683百万円、連結会計では前年度末から82百万円増加(+1.29%)の6,453百万円となった。
今後は、既存の公共用施設の老朽化等に伴う改修が増加するとともに人件費や物価の高騰により改修経費が増加見込みにあるため、公共施設等総合管理計画に基づいて計画的に整備することでコスト縮減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	6	178	418	353	502
	投資活動収支	155	△ 72	△ 239	△ 172	△ 360
	財務活動収支	△ 129	△ 162	△ 150	△ 200	△ 128
全体	業務活動収支	93	414	352	352	591
	投資活動収支	29	△ 140	△ 232	△ 238	△ 419
	財務活動収支	7	△ 164	△ 164	△ 155	△ 107
連結	業務活動収支	△ 89	246	512	374	790
	投資活動収支	140	△ 109	△ 357	△ 250	△ 524
	財務活動収支	△ 84	△ 27	△ 150	△ 157	△ 184



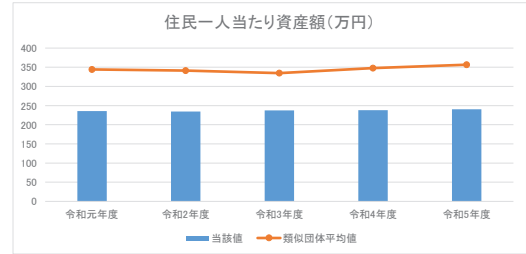
分析:
一般会計等においては、財務活動収支が△128百万円となっており、前述のとおり財政健全化の一環として大型地方債の発行抑制を図っているためである。今後も引き続き、将来負担軽減のため地方債の発行に対しては慎重な姿勢を固持することとする。
財務活動収支について、全体会計では△107百万円、連結会計では△184百万円となっている。

令和5年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

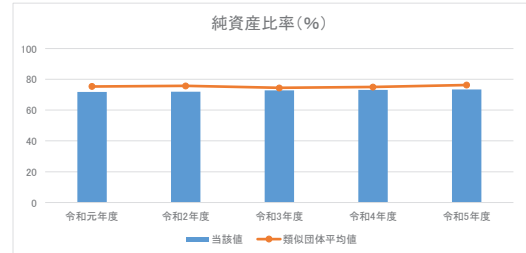
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	1,599,299	1,560,427	1,550,832	1,522,473	1,504,302
人口	6,779	6,648	6,523	6,401	6,265
当該値	235.9	234.7	237.7	237.8	240.1
類似団体平均値	344.5	341.1	334.7	347.6	356.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

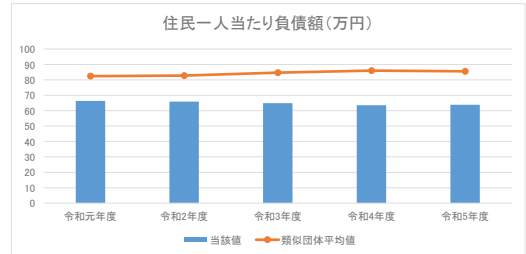
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	11,490	11,221	11,283	11,151	11,042
資産合計	15,993	15,604	15,508	15,225	15,043
当該値	71.8	71.9	72.8	73.2	73.4
類似団体平均値	75.4	75.7	74.5	75.1	76.3



4. 負債の状況

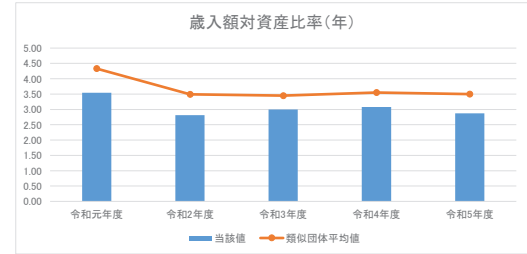
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	450,257	438,309	422,562	407,330	400,143
人口	6,779	6,648	6,523	6,401	6,265
当該値	66.4	65.9	64.8	63.6	63.9
類似団体平均値	82.4	82.8	84.7	86.0	85.5



②歳入額対資産比率(年)

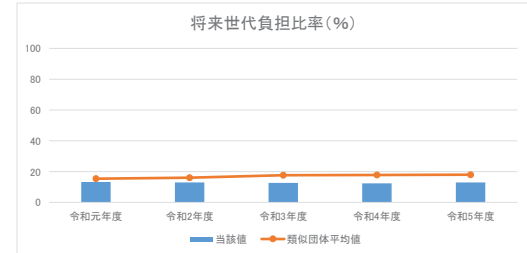
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	15,993	15,604	15,508	15,225	15,043
歳入総額	4,514	5,549	5,163	4,950	5,250
当該値	3.54	2.81	3.00	3.08	2.87
類似団体平均値	4.33	3.49	3.45	3.55	3.50



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	1,951	1,844	1,761	1,698	1,731
有形・無形固定資産合計	14,741	14,283	13,982	13,692	13,448
当該値	13.2	12.9	12.6	12.4	12.9
類似団体平均値	15.4	16.0	17.6	17.8	18.0

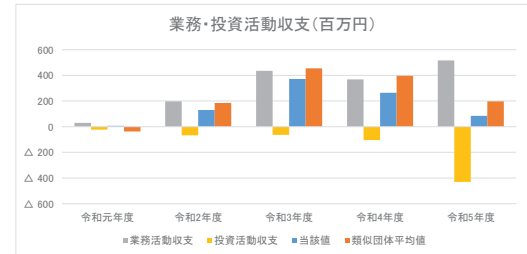
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	30	198	435	368	516
投資活動収支 ※2	△ 23	△ 68	△ 63	△ 104	△ 431
当該値	7	130	372	264	85
類似団体平均値	△ 36.9	185.1	454.7	397.0	198.2

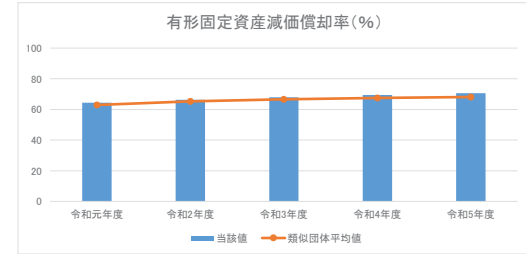
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	17,401	17,926	18,422	18,841	19,336
有形固定資産 ※1	27,049	27,050	27,143	27,167	27,381
当該値	64.3	66.3	67.9	69.4	70.6
類似団体平均値	62.9	65.2	66.6	67.5	68.1

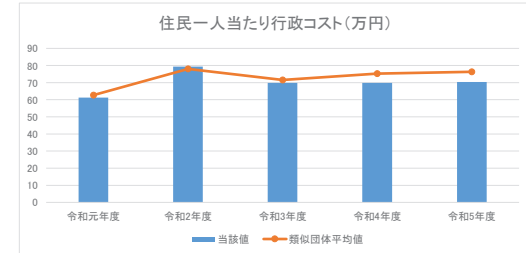
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

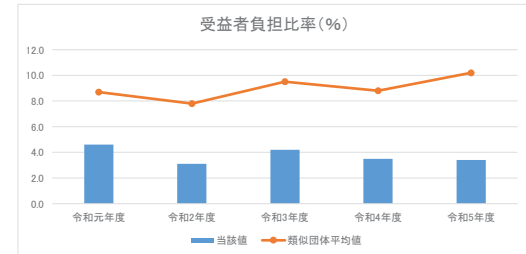
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	415,554	527,727	455,094	446,688	440,868
人口	6,779	6,648	6,523	6,401	6,265
当該値	61.3	79.4	69.8	69.8	70.4
類似団体平均値	62.7	78.0	71.5	75.2	76.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	200	167	201	162	156
経常費用	4,320	5,391	4,751	4,633	4,621
当該値	4.6	3.1	4.2	3.5	3.4
類似団体平均値	8.7	7.8	9.5	8.8	10.2



分析欄:

1. 資産の状況

③有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値と比較して2.5ポイント増の70.6%となっている。これは、庁舎、公営住宅、行政区の集会所等の公共用施設や、消火栓といった工作物等の減価償却が進んでいることに加え、普通建設事業費を抑制しているため、①住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っている要因と考えている。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は、類似団体平均値と比較して△2.9ポイントの73.4%となっている。
⑤将来世代負担比率は、分母に当たる有形・無形固定資産合計及び、分子に当たる地方債残高が類似団体平均値よりも低い水準になっており、当該数値も類似団体平均値と比較して△5.1ポイントの12.9%となっている。
前述のとおり、大型地方債の発行抑制を図っているが、引き続き同様の方針とし、地方債残高の縮減に努めたい。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値と比較して△5.9百万円の70.4百万円となっている。前年度末からは0.6百万円増となっており、これは、人件費や補助金等が増加傾向にある一方で人口が減少しているためである。
今後事務事業の見直しをはじめとして、行政コストの縮減に努めたい。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は、前年度末から0.3万円増の63.9万円となった。これは、負債合計は減少しているものの、それ以上に人口の減少幅が大きいためである。
今後も地方債発行には慎重な姿勢を取り、将来世代の負担軽減に努める。
⑧業務・投資活動収支は、業務活動収支が前年度末から148百万円増の516百万円となった。これは、歳入が増加した一方でコロナ禍の影響で行政サービスに一定の制限があったためである。投資活動収支は、認定こども園整備に伴い、前年度末から△327百万円の△431百万円となった。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は、類似団体平均値と比較して△6.8ポイントの3.4%となっている。
当時の利用料等は、上下水道使用料をはじめ暫く改定していないものが多く、昨今の物価上昇を踏まえ、適正な水準のものとしていきたい。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和5年度 財務書類に関する情報①

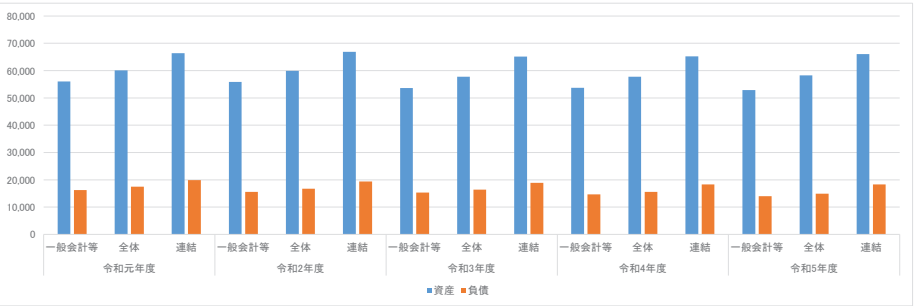
団体名 宮城県加美町
団体コード 044458

人口	21,427 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	244 人
面積	460.67 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,957,629 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-1	実質公債費比率	7.4 %
		将来負担比率	18.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

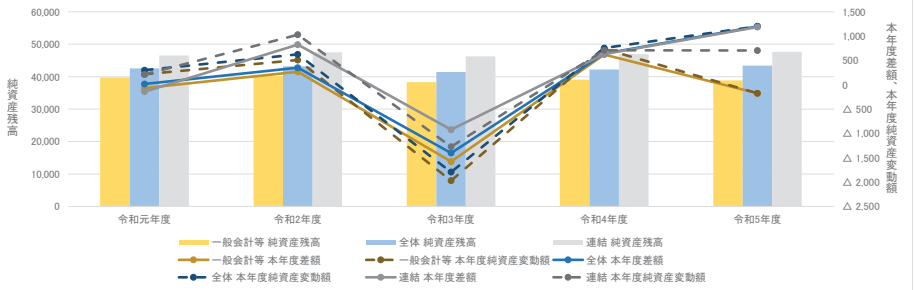
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		56,055	55,872	53,621	53,688	52,891
一般会計等	資産					
	負債	16,275	15,584	15,303	14,633	14,010
全体	資産	60,087	59,949	57,792	57,794	58,309
	負債	17,495	16,733	16,371	15,616	14,931
連結	資産	66,378	66,892	65,164	65,262	66,021
	負債	19,871	19,358	18,902	18,292	18,345



分析:
令和5年度数値を前年度と比較すると、一般会計等の資産が797百万円の減少(▲1.5%)、負債は623百万円の減少(▲4.3%)となっている。全体会計では資産は515百万円の増加(+0.9%)、負債は685百万円の減少(▲4.4%)となった。
一般会計等において、資産減少の主な要因は、事業用資産の減価償却額増加が影響している。また、負債減少の主な要因は、固定負債のうち地方債について、地方債借入額が償還額を下回り609百万円減少していることによる。
また、下水道事業特別会計と浄化槽事業特別会計は地方公営企業法適用移行中のため、令和6年度から数値に含める。

3. 純資産変動の状況

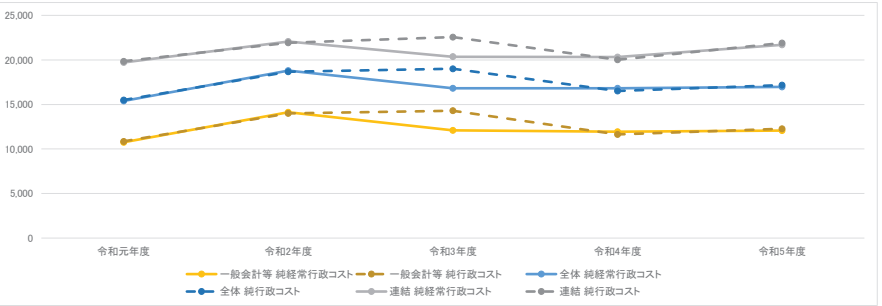
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		△ 67	266	△ 1,578	621	△ 174
一般会計等	本年度純資産変動額	215	508	△ 1,971	737	△ 174
	純資産残高	39,780	40,288	38,318	39,055	38,881
全体	本年度純資産変動額	16	352	△ 1,403	640	1,200
	純資産残高	42,592	43,216	41,421	42,178	43,378
連結	本年度純資産変動額	△ 140	827	△ 922	631	1,186
	純資産残高	46,506	47,535	46,262	46,970	47,676



分析:
令和5年度の数値を見ると、一般会計等においては、税收や国県補助金等として調達した財源が12,087百万円で、前年比182百万円の減少(▲1.5%)となり、純行政コスト12,261百万円を下回ったことから、本年度差額は▲174百万円となり純資産残高は38,881百万円で174百万円の減少となった。
全体では国民健康保険事業特別会計や介護保険特別会計の保険税(料)が税收等に含まれるため、財源は18,373百万円と一般会計等より6,286百万円多くっている。また、純行政コストが17,172百万円であるため、本年度差額は+1,200百万円となり純資産残高は43,378百万円で1,200百万円の増加となっている。

2. 行政コストの状況

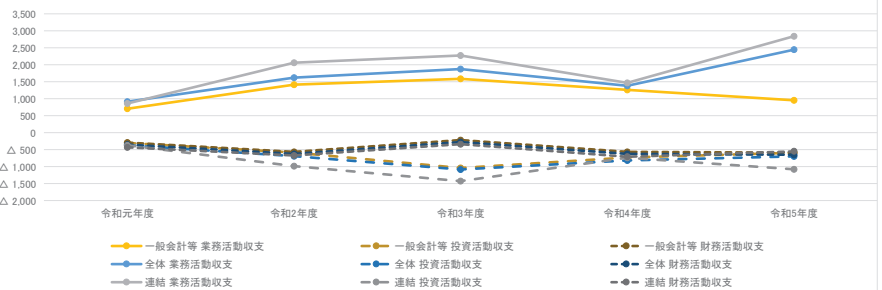
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		10,756	14,127	12,094	11,951	12,072
一般会計等	純経常行政コスト					
	純行政コスト	10,860	13,987	14,292	11,648	12,261
全体	純経常行政コスト	15,393	18,801	16,811	16,820	16,982
	純行政コスト	15,498	18,662	19,010	16,518	17,172
連結	純経常行政コスト	19,712	22,063	20,361	20,315	21,695
	純行政コスト	19,852	21,928	22,565	20,014	21,886



分析:
令和5年度数値を前年度と比較すると、一般会計等においては、経常費用12,478百万円から使用料手数料などの経常収益406百万円を差し引いた純経常行政コストは、12,072百万円と増加(+1.0%)となった。また、臨時損益を加えた純行政コストは613百万円の増加(+5.3%)となった。
主な増加要因は、経常費用のうち補助金等の減少により、移転費用が168百万円減少(▲3.3%)した一方で、業務費用において、人件費が36百万円増加(+1.3%)、物件費等が247百万円増加(+5.6%)したことが影響している。なお、人件費、物件費等については、他団体と比較高い水準となっている。
これは、保育所、こども園を直営で行っていることや、旧町単位で社会教育施設を複数抱えているといった構造により、人件費のコストや施設の維持管理コストが高い点が挙げられる。令和6年度には保育所の民営化、令和7年度には認定こども園の統合などが決定しており、公共施設の適正管理を着実に進めることとしているが、より一層のコストの縮減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		703	1,412	1,585	1,262	952
一般会計等	業務活動収支	△ 303	△ 587	△ 1,041	△ 731	△ 594
	投資活動収支	△ 294	△ 569	△ 218	△ 565	△ 590
全体	業務活動収支	912	1,622	1,870	1,377	2,443
	投資活動収支	△ 369	△ 696	△ 1,085	△ 817	△ 702
連結	業務活動収支	△ 353	△ 628	△ 278	△ 625	△ 651
	投資活動収支	858	2,057	2,274	1,467	2,840
連結	業務活動収支	△ 372	△ 985	△ 1,428	△ 739	△ 1,078
	投資活動収支	△ 434	△ 674	△ 339	△ 710	△ 550

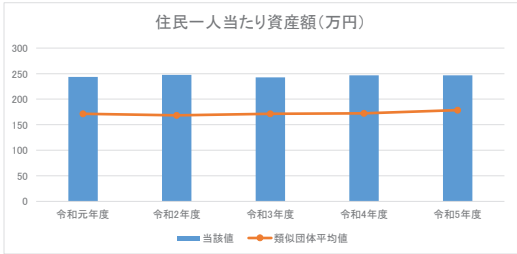


分析:
一般会計等の令和5年度数値を見ると、業務活動収支は310百万円の減少、投資活動収支は137百万円の増加、財務活動収支は25百万円の減少となっている。
主な要因をあげると、業務活動収支は業務支出は前年度から微増しているものの、収入において、新型コロナウイルス関連の経済対策やワクチン接種等に係る補助金等の減少などにより大きく減少している。また、令和4年の大雨災害による災害復旧事業費(繰越事業)による臨時支出の増加も影響している。
投資活動収支については、前年に続き、支出となる決算剰余積立などによる基金への積み立てが、収入となる取り崩しを上回っている一方で、中学校整備や公民館整備等大規模事業の終了により、公共施設整備事業費が減少していることから、収支としては前年比で増加している。
財務活動収支については、前年比で増加しているが、新規借入額の抑制(地方債償還額を超えない借入計画)の取り組みにより、地方債の借入、償還額はそれぞれ前年比で減少している。
地方交付税の一本算定移行に加え、人件費の上昇や物価高騰の影響により、資金不足を財政調整基金の取崩しで対応することが続いていることから、引き続き行財政改革の取り組みを推進していく。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

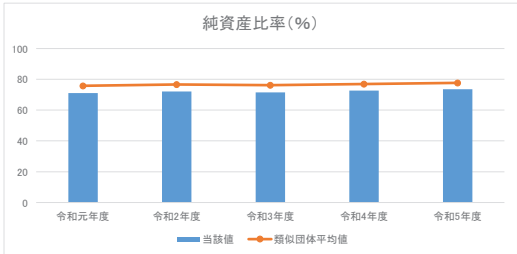
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	5,605,512	5,587,242	5,362,082	5,368,821	5,289,055
人口	22,992	22,568	22,115	21,774	21,427
当該値	243.8	247.6	242.5	246.6	246.8
類似団体平均値	171.6	168.4	171.5	172.5	178.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

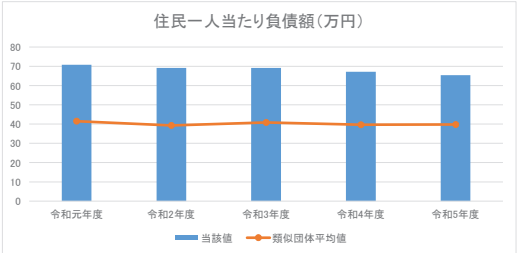
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	39,780	40,288	38,318	39,055	38,881
資産合計	56,055	55,872	53,621	53,688	52,891
当該値	71.0	72.1	71.5	72.7	73.5
類似団体平均値	75.8	76.7	76.2	77.0	77.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

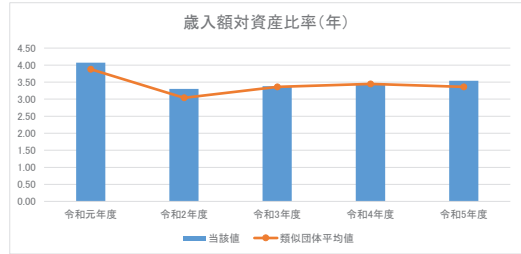
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,627,520	1,558,417	1,530,325	1,463,321	1,400,985
人口	22,992	22,568	22,115	21,774	21,427
当該値	70.8	69.1	69.2	67.2	65.4
類似団体平均値	41.5	39.3	40.8	39.7	39.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

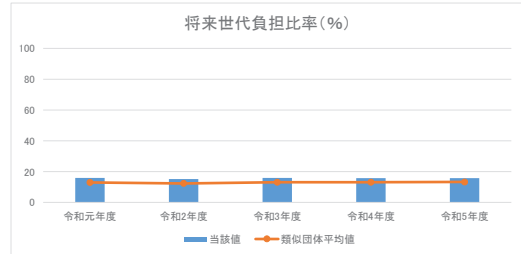
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	56,055	55,872	53,621	53,688	52,891
歳入総額	13,770	16,919	15,845	15,480	14,958
当該値	4.07	3.30	3.38	3.47	3.54
類似団体平均値	3.88	3.04	3.36	3.45	3.36



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	7,766	7,402	7,331	7,203	7,088
有形・無形固定資産合計	48,989	48,854	46,086	45,764	45,100
当該値	15.9	15.2	15.9	15.7	15.7
類似団体平均値	13.0	12.3	13.1	13.1	13.3

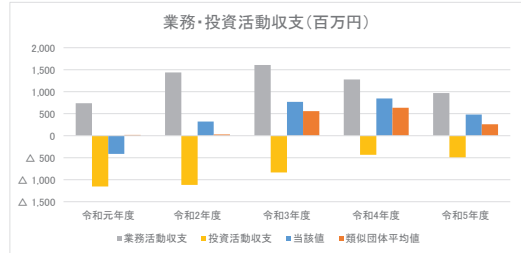
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	740	1,440	1,605	1,280	971
投資活動収支 ※2	△ 1,155	△ 1,117	△ 837	△ 435	△ 491
当該値	△ 415	323	768	845	480
類似団体平均値	16.8	27.1	555.6	634.7	258.9

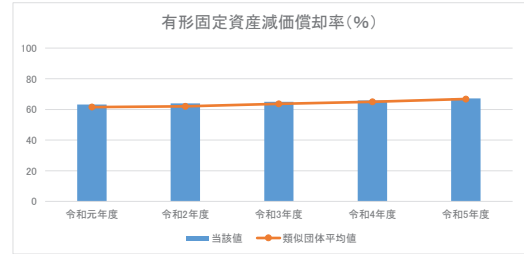
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	39,626	40,827	41,944	42,939	44,185
有形固定資産 ※1	62,701	63,873	64,582	65,215	65,790
当該値	63.2	63.9	64.9	65.8	67.2
類似団体平均値	61.5	62.0	63.7	65.0	66.8

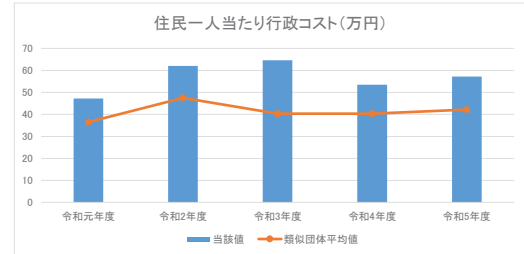
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

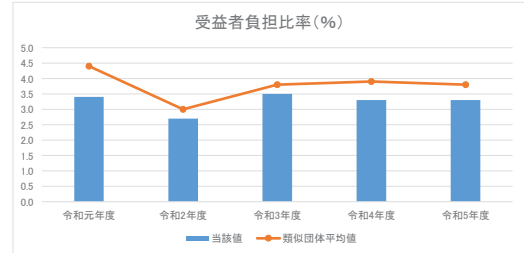
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,086,008	1,398,702	1,429,238	1,164,829	1,226,097
人口	22,992	22,568	22,115	21,774	21,427
当該値	47.2	62.0	64.6	53.5	57.2
類似団体平均値	36.5	47.5	40.3	40.3	42.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	377	394	436	414	406
経常費用	11,133	14,521	12,530	12,365	12,478
当該値	3.4	2.7	3.5	3.3	3.3
類似団体平均値	4.4	3.0	3.8	3.9	3.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は246.8万円で、類似団体平均178.6万円を上回っている。また、有形固定資産減価償却率は67.2%で類似団体平均66.8%と同程度である。
類似団体のなかでも面積が広く、合併団体であるため公共施設・インフラ資産が多い。資産は全体的に老朽化しており、今後、公共施設等の維持に多額の費用が見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の最適化に取り組む。また、施設個別の償却率に着目し修繕等の優先順位を決めて、施設の老朽化対策に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は73.5%で、類似団体平均77.7%を下回る。また、将来世代負担比率は15.7%で、類似団体平均13.3%を上回っている。
道路等のインフラ整備や公共施設の老朽更新など資産形成の財源として地方債を活用していることが数値に表れている。今後も、計画的な地方債発行に努めるとともに、引き続き交付税措置が有利な地方債を活用し、将来世代の負担軽減を図る。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは57.2万円、類似団体平均の42.2万円を上回っている。
純行政コストのうち業務費用にあたる人件費と物件費が、類似団体と比較しコストが高くなっていることが要因と考えられる。これは、保育所、こども園を直営で行っていることや、旧町単位で社会教育施設を複数抱えているといった構造により、人件費のコストや施設の維持管理コストが高い点が挙げられる。保育所の民営化や認定こども園の統合など公共施設の適正管理を進めているが、引き続きコストの縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は65.4万円、類似団体平均の39.8万円を上回っている。
類似団体のなかでも面積が広く、合併団体であるため公共施設・インフラ資産が多いことに加え、道路等のインフラ整備や公共施設の老朽更新など資産形成の財源として地方債を活用していることが数値に表れている。地方債の発行抑制により地方債残高は減少しているが、今後も、計画的な地方債発行に努めるとともに、引き続き交付税措置が有利な地方債を活用し、健全な財政運営に取り組む。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は3.3%と、類似団体平均3.8%を若干下回っている状況である。
3町合併により多くの施設を抱えており、使用料等の収入に比べ経常費用の水準が高い。老朽化した施設の維持更新コストを抑えるために、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の統廃合や複合化、長寿命化を図り、経常的な管理コストの削減に努める。
使用料等収入についても、エネルギー・物価高騰による維持更新コストに対する適正な負担となるよう見直しを検討する。

令和5年度 財務書類に関する情報①

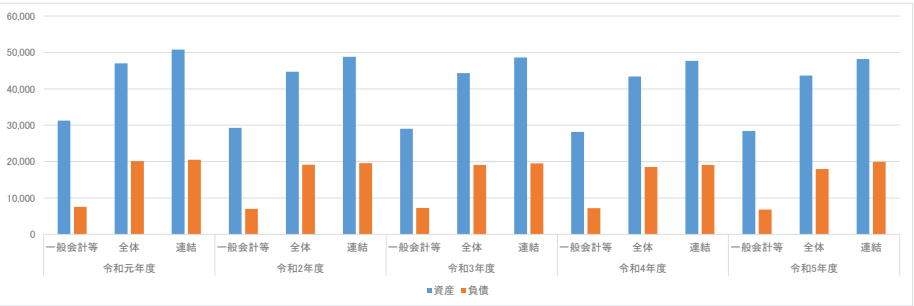
団体名 宮城県涌谷町
団体コード 045012

人口	14,628 人(※6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	156 人
面積	82.16 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,991.030 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-1	実質公債費比率	5.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

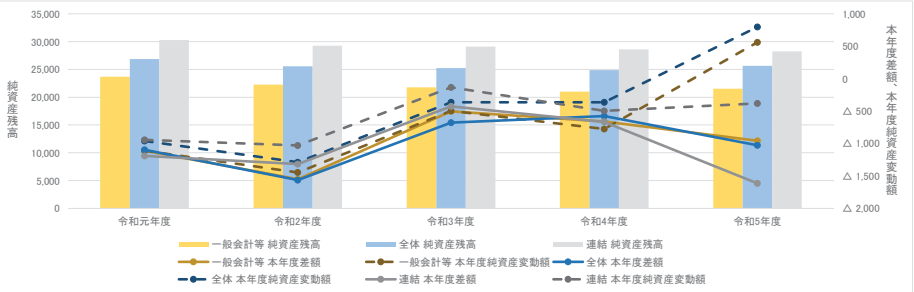
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	31,277	29,292	29,044	28,186	28,392
	負債	7,572	7,034	7,282	7,201	6,845
全体	資産	46,978	44,711	44,298	43,389	43,634
	負債	20,112	19,133	19,085	18,542	17,990
連結	資産	50,784	48,804	48,642	47,694	48,204
	負債	20,511	19,560	19,533	19,083	19,974



分析:
当町の資産・負債の状況として、資産においては令和元年度から減少傾向にあったが令和5年度では微増となった。負債においては、令和3年度に一般会計等が増加したものの、令和元年度と比較すると減少している。
令和5年度一般会計等において、資産については、建物の増加により事業用資産が増加したことで「有形固定資産」全体で5,100万円増加した。加えて、基金等の増加により「流動資産」及び「投資その他の資産」が増加した。これらにより、資産合計は前年度比2億600万円増加の283億9,200万円となった。
負債については、地方債等や長期未払金の減少により固定負債が2億4,200万円減少した。加えて、未払金等の減少により流動資産も1億1,400万円減少し、負債合計としては前年度比3億5,600万円減少の68億4,500万円となった。

3. 純資産変動の状況

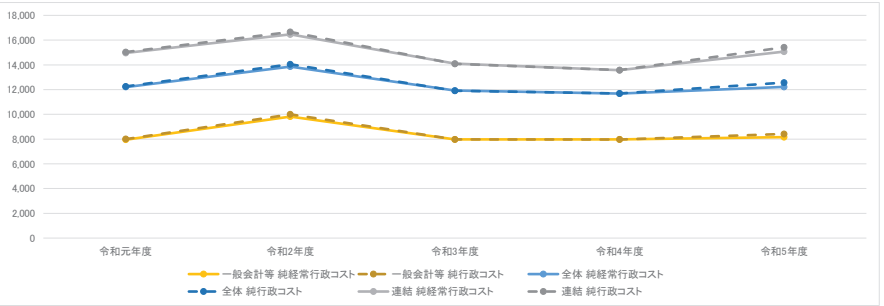
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,111	△ 1,550	△ 504	△ 662	△ 956
	本年度純資産変動額	△ 1,111	△ 1,446	△ 497	△ 776	561
	純資産残高	23,704	22,258	21,762	20,986	21,547
全体	本年度差額	△ 1,097	△ 1,563	△ 677	△ 576	△ 1,028
	本年度純資産変動額	△ 960	△ 1,288	△ 365	△ 365	797
	純資産残高	26,866	25,578	25,213	24,848	25,645
連結	本年度差額	△ 1,190	△ 1,317	△ 427	△ 666	△ 1,614
	本年度純資産変動額	△ 943	△ 1,029	△ 134	△ 498	△ 381
	純資産残高	30,273	29,244	29,109	28,611	28,230



分析:
純資産の状況として、純行政コストと財源の差である本年度差額については令和3年度で小さくなったものの徐々に大きくなっている。一方で、本年度純資産変動額については令和5年度において増加している。
一般会計等については前年度と比較すると、純行政コストが増加したため本年度差額が大きくなり、本年度純資産変動額のその他において大幅に増加したことで、令和5年度末残高は、前年度比5億6,100万円増加し、215億4,700万円となった。

2. 行政コストの状況

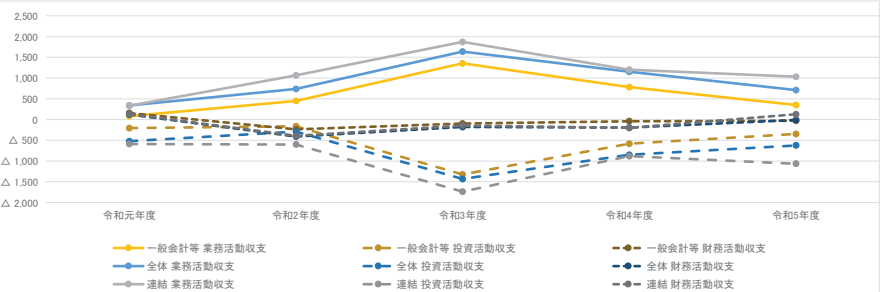
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,949	9,819	7,968	7,968	8,162
	純行政コスト	8,003	10,000	7,968	7,967	8,423
全体	純経常行政コスト	12,209	13,858	11,926	11,680	12,227
	純行政コスト	12,261	14,048	11,908	11,688	12,572
連結	純経常行政コスト	14,954	16,466	14,099	13,571	15,069
	純行政コスト	15,031	16,659	14,081	13,579	15,413



分析:
行政コストについては、令和2年度に大幅増となり以降は減少していたが令和5年度においては増加している。
令和5年度一般会計等については前年度と比較すると、経常費用においては、各種委託料減少による物件費の減少が主な要因となり、業務費用が9,400万円減少したが、土地改良区補助金等による補助金等の増加や物価高騰対策事業等による社会保障給付の増加が要因となり、移転費用が2億8,600万円増加したため、83億4,200万円となった。経常収益においては、昨年度とほぼ同額となっていることから、結果として、純経常行政コストは、前年度比1億9,400万円増加の81億6,200万円となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	81	448	1,355	781	349
	投資活動収支	△ 205	△ 163	△ 1,323	△ 581	△ 347
	財務活動収支	157	△ 236	△ 96	△ 39	△ 28
全体	業務活動収支	339	736	1,638	1,153	709
	投資活動収支	△ 523	△ 291	△ 1,431	△ 851	△ 623
	財務活動収支	123	△ 410	△ 176	△ 195	△ 10
連結	業務活動収支	333	1,064	1,872	1,203	1,032
	投資活動収支	△ 589	△ 601	△ 1,737	△ 880	△ 1,064
	財務活動収支	134	△ 392	△ 143	△ 200	125

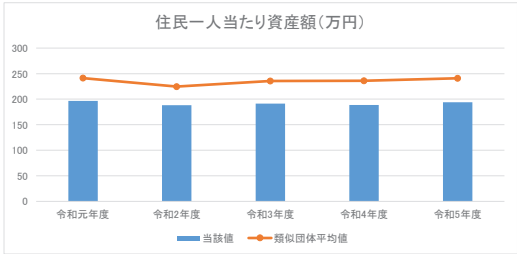


分析:
一般会計等については前年度と比較すると、業務活動収支においては、移転費用支出等の増加から業務支出が増加し、国県等補助金収入等の増加から業務収入も増加したことで収支は3億4,900万円の黒字となり、4億3,200万円減少している。投資活動収支においては、基金積立支出が減少したことから投資活動支出が減少、投資活動収入も資産売却収入が減少したことにより減少し、収支は△3億4,700万円となり2億3,400万円増加した。財務活動収支においては、地方債の発行及び償還によるもので財務活動支出、財務活動収入ともに増加し収支は△2,800万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

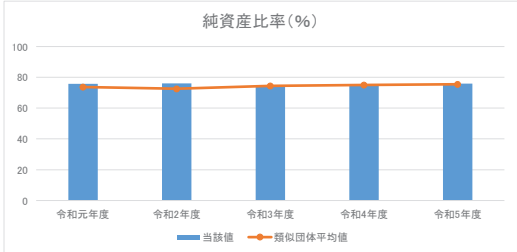
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	3,127,654	2,929,166	2,904,388	2,818,645	2,839,150
人口	15,910	15,548	15,182	14,930	14,628
当該値	196.6	188.4	191.3	188.8	194.1
類似団体平均値	241.2	224.7	235.4	235.9	240.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

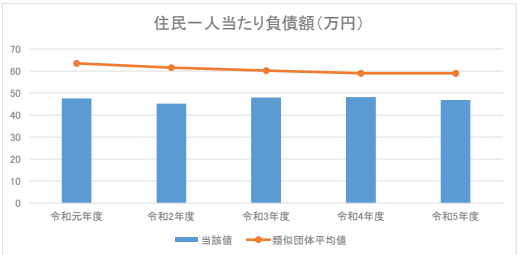
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	23,704	22,258	21,762	20,986	21,547
資産合計	31,277	29,292	29,044	28,186	28,392
当該値	75.8	76.0	74.9	74.5	75.9
類似団体平均値	73.7	72.6	74.5	75.0	75.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

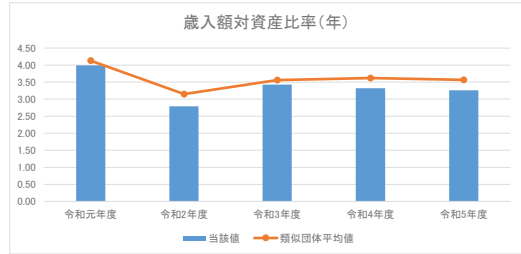
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	757,239	703,360	728,233	720,071	684,487
人口	15,910	15,548	15,182	14,930	14,628
当該値	47.6	45.2	48.0	48.2	46.8
類似団体平均値	63.5	61.5	60.2	59.0	59.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

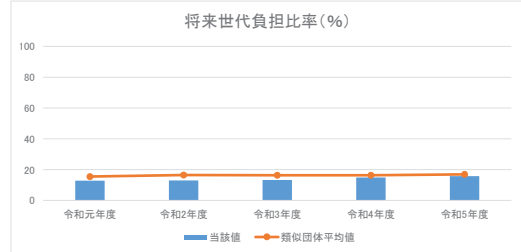
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	31,277	29,292	29,044	28,186	28,392
歳入総額	7,848	10,517	8,474	8,484	8,715
当該値	3.99	2.79	3.43	3.32	3.26
類似団体平均値	4.13	3.15	3.56	3.62	3.57



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	3,548	3,398	3,355	3,517	3,746
有形・無形固定資産合計	27,673	26,348	25,207	23,746	23,791
当該値	12.8	12.9	13.3	14.8	15.7
類似団体平均値	15.5	16.5	16.3	16.4	16.9

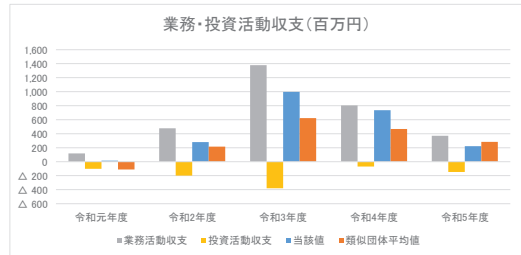
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	117	478	1,379	803	370
投資活動収支 ※2	△ 101	△ 197	△ 380	△ 68	△ 147
当該値	16	281	999	735	223
類似団体平均値	△ 111.6	213.8	622.9	467.7	282.2

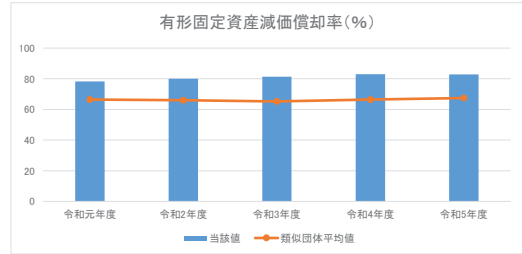
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	65,872	67,328	68,792	70,184	70,204
有形固定資産 ※1	84,080	84,209	84,582	84,703	84,776
当該値	78.3	80.0	81.3	82.9	82.8
類似団体平均値	66.4	66.0	65.2	66.4	67.4

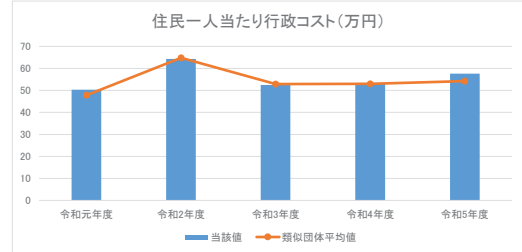
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

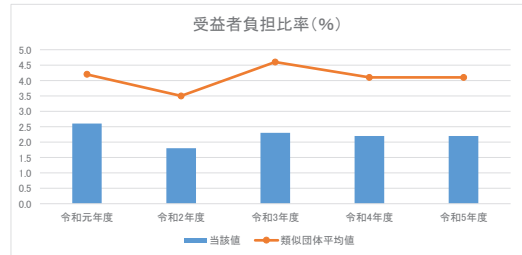
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	800,266	1,000,008	796,767	796,679	842,285
人口	15,910	15,548	15,182	14,930	14,628
当該値	50.3	64.3	52.5	53.4	57.6
類似団体平均値	47.8	64.8	52.9	53.0	54.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	211	177	191	182	181
経常費用	8,160	9,996	8,159	8,150	8,342
当該値	2.6	1.8	2.3	2.2	2.2
類似団体平均値	4.2	3.5	4.6	4.1	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

当町の資産の構成割合は事業用資産が58.6%、インフラ資産が40.8%、物品が0.6%となっている。一般会計等の資産の状況を見ると、資産合計は前年度から2億600万円増加した。資産増加の要因は、基金の増加や増肥保管整備事業を実施したことにより事業用資産である建物が増加したことによるもの。人口は減少しているが、資産が増加したため、住民一人当たりの資産額は5.3万円増加した。しかし類似団体平均と比較しても低値となっている。また、歳入額対資産比率においては、類似団体平均と比較しても、低い水準となっており、前年度より0.06年減少し、3.26年分の歳入に相当する資産を蓄えている状況である。加えて、有形固定資産減価償却率は82.8%と、法定耐用年数に近づいているため、資産の老朽化が年々進んでいる状況である。

人口減少が進んでいく中で、公共・公用施設の改修・更新や統廃合に係る財源の確保等、公共施設等マネジメントに計画的に取り組む必要がある。

2. 資産と負債の比率

基金の増加等により資産合計は増加し、純資産比率は類似団体平均とほぼ同数値で推移している。将来世代負担比率は類似団体平均と比較して低値となっているが、前年度から0.9ポイント上昇している。要因としては、事業用資産増加により分母である有形・無形固定資産が、前年度比4,500万円増加したことに対して、分子である地方債残高が前年度比約2億2,900万円増加したことによるもの。資産の老朽化が進行しており、将来的に負債が増加していくと考えられるため、資産と負債のバランスに注視していく必要がある。

3. 行政コストの状況

経常収益が前年度とほぼ同水準であるのに対して、補助金等からなる移転費用が増加したことで経常費用が1億9,200万円増加したことから純経常行政コストは81億6,200万円となった。加えて、資産売却損等が生じたため臨時損失も1億8,300万円増加したことから、純行政コストは84億2,285万円となった。比率については分子である純行政コストが前年度より増加したことに加え、分母である人口が前年度より302人減少したため4.2ポイント上昇した。

人件費や物件費の更なる上昇に伴い、経常費用の増加が懸念されるため、経済状況を注視し、適切な財政運営に取組んでいく必要がある。

4. 負債の状況

人口も前年度より302人減少したが、固定負債、流動負債ともに減少したことにより、負債合計は3億5,600万円減少し、68億4,500万円となったことから、住民一人当たりの負債額は前年度より14万円減少した。

業務活動収支は、国庫等補助金収入増加により業務収入が増加したものの、補助金等支出の増加により移転費用が増加したことから、前年度より約4億3,200万円減少し、約3億7,000万円となった。投資活動収支は、資産売却収入等の減少により、△1億4,700万円となった。業務活動収支と投資活動収支の合算である基礎的財政収支は、前年度より大幅に減少し、類似団体平均値より低値となった。

今後、働き世代の人口減少などによる税の減収や、資産の老朽化による維持整備に係る経費の更なる増加が懸念されるため、人口減少対策や、計画的な地方債の活用と公共施設マネジメントが課題となっている。

5. 受益者負担の状況

令和5年度を前年度と比較すると、受益者負担比率は前年度とほぼ同値となっており、経常収益はほぼ同水準であるのに対して経常費用が1億9,200万円増加している。依然として類似団体平均より低値で推移している状況である。人件費や物件費の全国的な上昇により、経常費用の増加が懸念されることから、経常収益の確保にも取り組んでいく必要がある。

令和5年度 財務書類に関する情報①

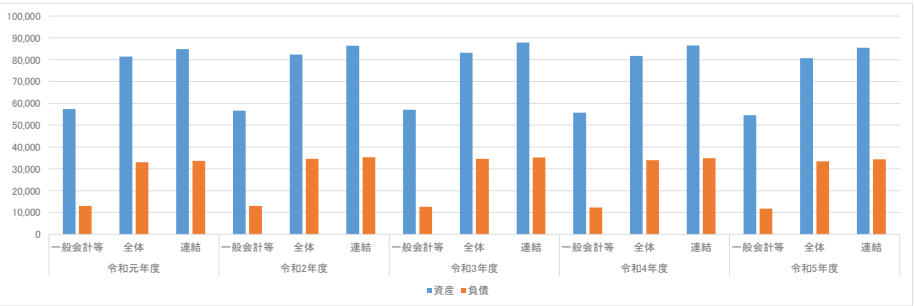
団体名 宮城県美里町
団体コード 045055

人口	23,195 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	197 人
面積	74.99 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,191,380 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費比率	7.4 %
		将来負担比率	25.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

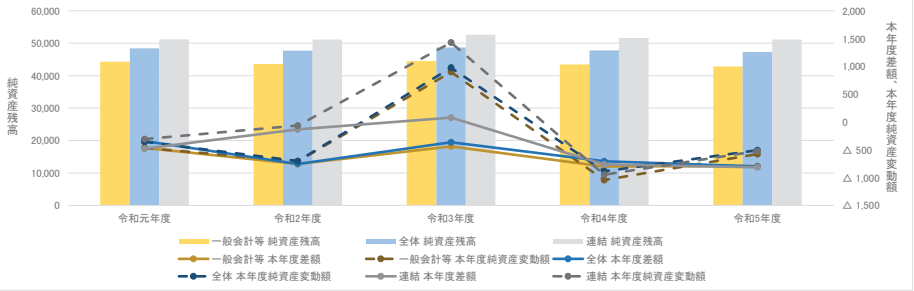
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	57,365	56,654	57,136	55,704	54,634
	負債	13,079	13,075	12,658	12,270	11,777
全体	資産	81,406	82,335	83,217	81,796	80,751
	負債	33,016	34,647	34,552	34,018	33,481
連結	資産	84,848	86,456	87,829	86,504	85,513
	負債	33,631	35,301	35,246	34,869	34,402



分析:
一般会計等の資産において、前年度と比べて、1,070百万円の減少(▲1.9%)となった。令和4年度に引き続き減価償却による資産の減少等により減少したものである。将来の維持管理・更新等の負担を伴うものであり、老朽化も進んでいることから、公共施設等総合管理計画に基づき、保有する施設の現状や課題の洗い出し、施設の適正配置、長寿命化による投資的経費の平準化などの見直しを進め、公共施設等の適正管理に務める。

3. 純資産変動の状況

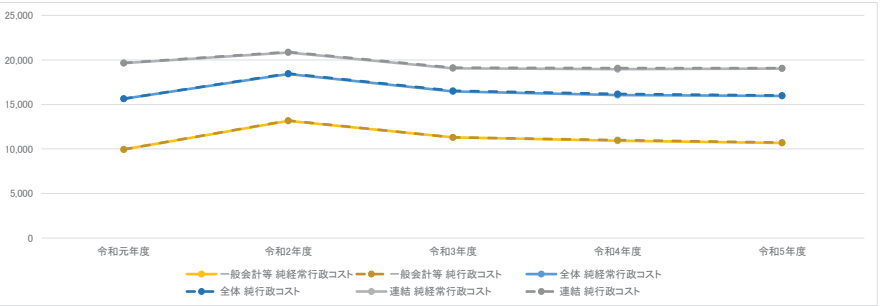
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 468	△ 756	△ 440	△ 800	△ 793
	本年度純資産変動額	△ 467	△ 708	899	△ 1,044	△ 577
	純資産残高	44,286	43,578	44,478	43,434	42,857
全体	本年度差額	△ 343	△ 753	△ 365	△ 708	△ 799
	本年度純資産変動額	△ 356	△ 702	978	△ 887	△ 507
	純資産残高	48,391	47,689	48,665	47,778	47,271
連結	本年度差額	△ 478	△ 133	79	△ 764	△ 814
	本年度純資産変動額	△ 307	△ 62	1,428	△ 947	△ 524
	純資産残高	51,217	51,155	52,583	51,636	51,112



分析:
一般会計等において、財源については税收等で増加し9,936百万円となったが、純行政コスト10,729百万円を下回り、本年度差額は▲793百万円となった。本年度純資産変動額は、令和5年度に管理課変更による無償所管換等に係る216百万円を計上したことにより、純資産残高については、前年度と比べて577百万円減少(▲1.3%)の42,857百万円となり、資産合計に対する割合は78.4%で類似団体平均値よりも2.8ポイント高い数値になっている。

2. 行政コストの状況

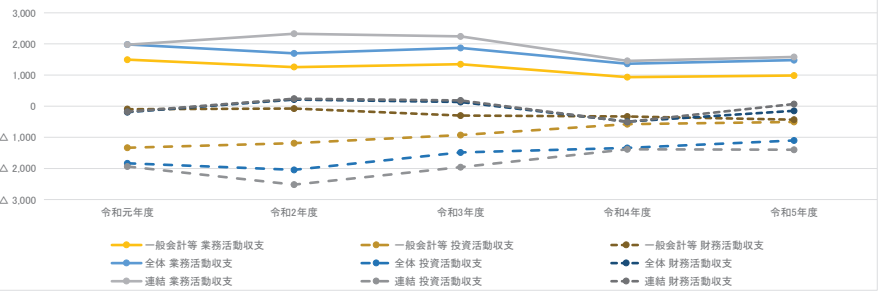
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	9,946	13,157	11,311	10,933	10,671
	純行政コスト	9,951	13,193	11,306	11,000	10,729
全体	純経常行政コスト	15,637	18,415	16,460	16,053	15,952
	純行政コスト	15,639	18,473	16,529	16,171	16,010
連結	純経常行政コスト	19,631	20,830	19,051	18,963	19,025
	純行政コスト	19,672	20,892	19,120	19,081	19,083



分析:
一般会計等において、純行政コストで前年度と比べて271百万円の減少(▲2.5%)となった。主要要因としては、経常経費で11,077百万円となり、前年度と比べて207百万円の減(▲1.9%)となっていることであり、人件費や社会保障給付等は増加しているものの、新型コロナウイルス感染症対策の各補助金、一部事務組合への補助金等の移転費用や物件費等の減少が多額となったためである。
純経常行政コストについては、前年度と比べて262百万円の減(▲2.4%)となった。主要要因は、令和4年度の暴風に伴う災害復旧事業債の減少によるものである。しかしながら、コロナ禍以前の令和元年度数値と比べると725百万円の増となっている。不安定な世界情勢や物価高騰など先行きの見えない社会情勢の中、引き続き緊急一時的な対応が必要となることが想定されるため、純経常行政コストは高止まりのまま推移する見込みである。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	1,496	1,258	1,347	933	983
	投資活動収支	△ 1,336	△ 1,187	△ 925	△ 579	△ 507
	財務活動収支	△ 95	△ 76	△ 300	△ 332	△ 434
全体	業務活動収支	1,984	1,697	1,869	1,364	1,481
	投資活動収支	△ 1,838	△ 2,045	△ 1,484	△ 1,339	△ 1,102
	財務活動収支	△ 194	212	135	△ 496	△ 147
連結	業務活動収支	1,977	2,327	2,244	1,455	1,582
	投資活動収支	△ 1,939	△ 2,521	△ 1,958	△ 1,385	△ 1,400
	財務活動収支	△ 176	240	186	△ 504	67



分析:
一般会計等において、業務活動収支は収支としては983百万円となり前年度と比べて50百万円の増加(5.36%)となった。
投資活動収支については、大規模事業である新中学校整備の土地造成工事を実施したものの、土地の売却による資産売却収入があったことから、▲507百万円になり前年度より72百万円増加した。
財務活動収支については、元金ベースプライマリーバランスの黒字化を継続し、前年度に引き続き地方債償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲434百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から42百万円増加して419百万円となった。先行きの見えない社会情勢の中、緊急一時的な業務収入及び業務支出にも対応しなければならず、行政活動に必要な資金を基金の取り崩しによって確保している状況が恒常的になりつつあるため、行政改革を更に推進する必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	5,736,508	5,665,397	5,713,613	5,570,405	5,463,359
人口	24,395	24,213	23,845	23,483	23,195
当該値	235.2	234.0	239.6	237.2	235.5
類似団体平均値	150.8	146.7	151.0	152.1	150.0

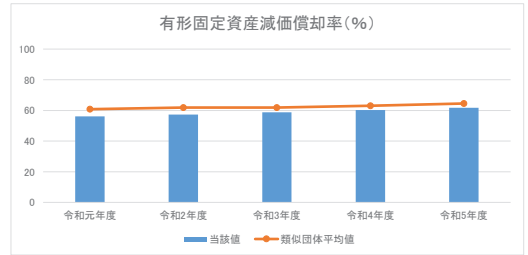
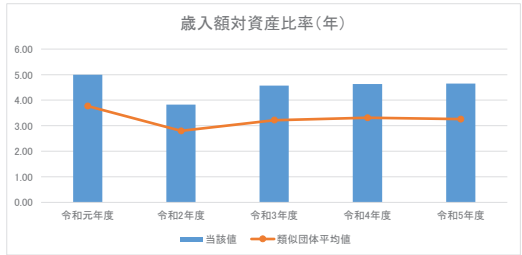
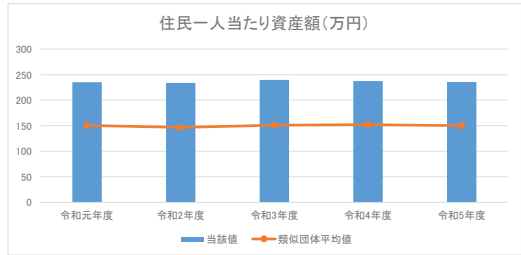
②歳入額対資産比率(年)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	57,365	56,654	57,136	55,704	54,634
歳入総額	11,464	14,799	12,501	12,027	11,744
当該値	5.00	3.83	4.57	4.63	4.65
類似団体平均値	3.77	2.80	3.22	3.31	3.26

③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	58,081	60,091	62,006	63,525	65,313
有形固定資産 ※1	103,620	104,925	105,369	105,399	105,871
当該値	56.1	57.3	58.8	60.3	61.7
類似団体平均値	60.8	61.8	61.8	63.1	64.5

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

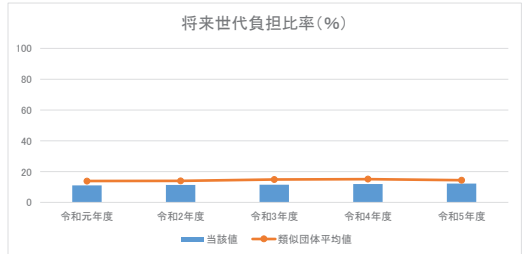
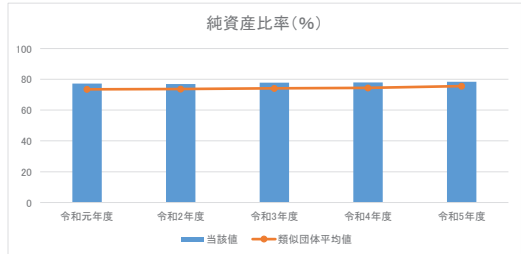
④純資産比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	44,286	43,578	44,478	43,434	42,857
資産合計	57,365	56,654	57,136	55,704	54,634
当該値	77.2	76.9	77.8	78.0	78.4
類似団体平均値	73.5	73.7	74.1	74.4	75.6

⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	5,902	5,987	5,866	5,900	5,876
有形・無形固定資産合計	53,122	52,393	50,962	49,485	48,215
当該値	11.1	11.4	11.5	11.9	12.2
類似団体平均値	13.9	14.0	14.8	15.1	14.4

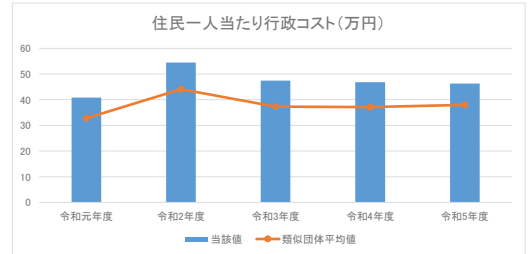
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	995,112	1,319,273	1,130,624	1,099,978	1,072,894
人口	24,395	24,213	23,845	23,483	23,195
当該値	40.8	54.5	47.4	46.8	46.3
類似団体平均値	32.8	44.1	37.3	37.1	38.0



4. 負債の状況

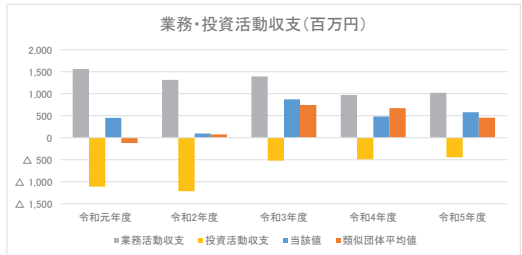
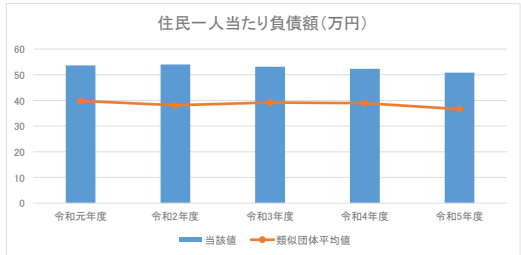
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,307,878	1,307,523	1,265,805	1,227,022	1,177,673
人口	24,395	24,213	23,845	23,483	23,195
当該値	53.6	54.0	53.1	52.3	50.8
類似団体平均値	39.8	38.1	39.2	38.9	36.6

⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,561	1,312	1,392	971	1,021
投資活動収支 ※2	△ 1,111	△ 1,217	△ 522	△ 491	△ 443
当該値	450	95	870	480	578
類似団体平均値	△ 120.2	72.3	744.3	671.8	452.9

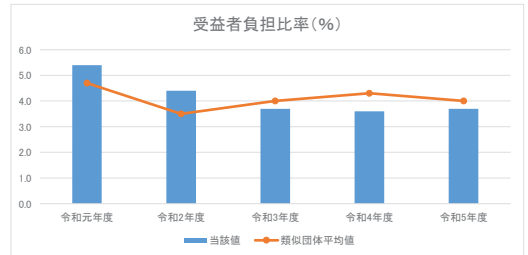
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	570	605	437	414	406
経常費用	10,516	13,762	11,748	11,347	11,077
当該値	5.4	4.4	3.7	3.6	3.7
類似団体平均値	4.7	3.5	4.0	4.3	4.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、市町村合併に伴い保有する施設が非合併市町村よりも多く、類似団体平均を上回っている。老朽化が進んでいる施設が多いことから、公共施設等総合管理計画に基づき、保有する施設の現状や課題の深い出し、施設の適正配置、長寿命化による投資的経費の平準化などの見直しを進め、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、純資産残高は前年度と比べて577百万円減少(▲1.3%)の42,857百万円となったものの、資産合計に対する割合である比率は78.4%で類似団体平均値よりも2.8ポイント高い数値となっている。将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っているものの毎年増加している。今後、新中学校整備事業の財源として地方債を発行し地方債残高の大幅な増加が見込まれることから、財源確保に努め、事業費の平準化を図る必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは46.3万円になり、物価高騰対策の補助費や一部事務組合負担金等により前年度比0.5万円の減少となったが、類似団体平均を大きく上回っている状況である。住民ニーズの多様化や近隣市町村との均衡に対応するため、単独事業で子ども医療扶助費など対象範囲を拡大したことなどが主な要因で、社会保障給付は毎年増加傾向である。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、人口は減少しているものの、大規模事業の財源として発行した合併特例債の償還等が終了したことが主な要因で、前年度から1.5万円減少したが、類似団体平均を上回っている。業務・投資活動収支は、着手していた事業終了により投資的活動収支が増加し、前年度と比べて98百万円増加し、類似団体平均を上回った。今後、新中学校整備事業の財源として地方債を発行し地方債残高の大幅な増加が見込まれることから、財源確保に努めながら、事業費の平準化を図る必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、3.7%になり前年度より0.1ポイント増加した。前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響は収束しつつあるが、未だに施設等の利用控えが続いていることから、使用料及び手数料は前年と同じく減少した。また、類似団体平均を下回ったが、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、引き続き経常費用の削減に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

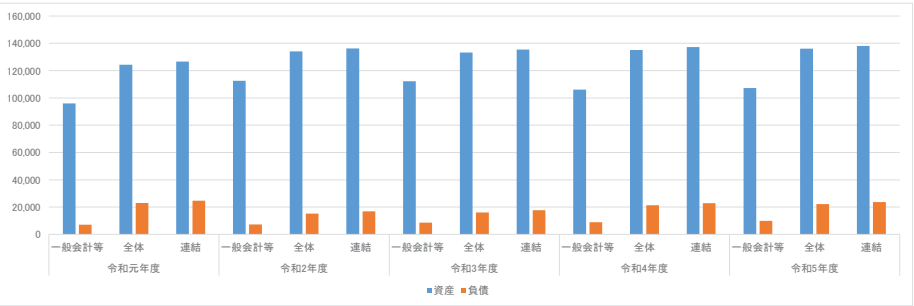
団体名 宮城県女川町
団体コード 045811

人口	5,918 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	146 人
面積	65.35 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,758,742 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費比率	5.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	95,931	112,532	112,235	106,168	107,272
	負債	7,191	7,314	8,582	8,989	9,909
全体	資産	124,408	134,055	133,310	135,167	136,073
	負債	23,100	15,204	16,075	21,300	22,212
連結	資産	126,616	136,198	135,368	137,191	138,097
	負債	24,730	16,834	17,670	22,843	23,755

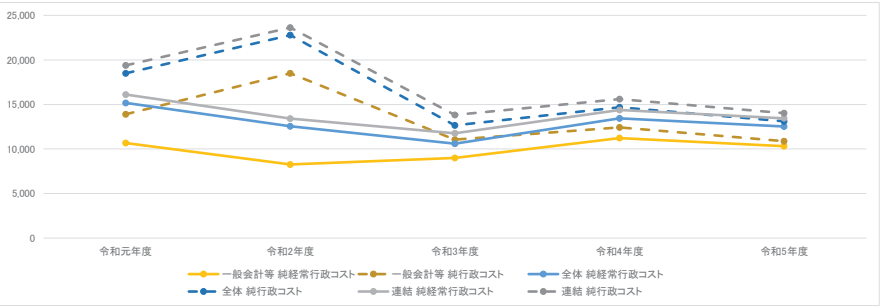


分析:

一般会計における負債総額は、前年度末から920百万円の増加(+10.2%)となった。金額の変動が最も大きいのは地方債(固定負債)であり、出島架橋建設事業に係る地方債借入(947百万円)を行ったことから、償還額を上回り、負債の増額につながった。本事業は令和6年度完了予定となっていることから、今後も地方債借入による負債の増加が予想される。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	10,666	8,265	9,001	11,223	10,327
	純行政コスト	13,898	18,493	11,055	12,416	10,878
全体	純経常行政コスト	15,177	12,555	10,598	13,448	12,522
	純行政コスト	18,484	22,783	12,652	14,673	13,105
連結	純経常行政コスト	16,117	13,404	11,762	14,379	13,452
	純行政コスト	19,386	23,632	13,824	15,603	14,035

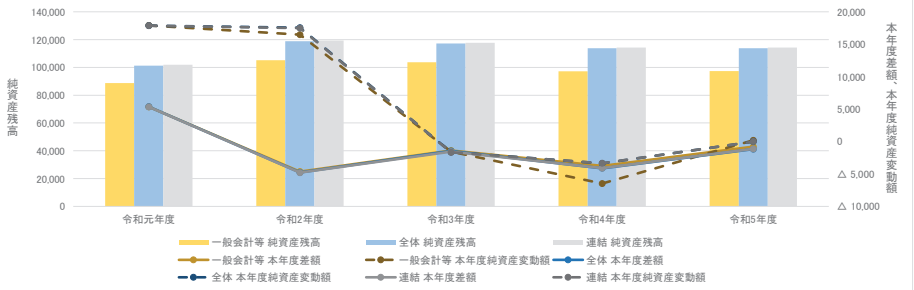


分析:

一般会計等においては、経常費用は10,897百万円となり、前年度比854百万円の減少(-7.3%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は5,377百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は5,520百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。純行政コストのうち、最も金額が金額が大きいのは移転費用(5,520百万円、対前年度244百万円増)であり、47.4%を占めているほか、物件費等を含めると9,516百万円(対前年度866百万円減)となっており、純行政コストの87.5%を占めている。都市下水道施設整備事業が概ね完了したことから、物件費等が大きく減少したため、結果として純行政コストの削減につながった。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	5,358	△ 4,640	△ 1,393	△ 3,748	△ 783
	本年度純資産変動額	17,893	16,477	△ 1,565	△ 6,474	184
	純資産残高	88,741	105,218	103,653	97,179	97,363
全体	本年度差額	5,367	△ 4,763	△ 1,456	△ 4,122	△ 1,161
	本年度純資産変動額	17,858	17,544	△ 1,616	△ 3,368	△ 6
	純資産残高	101,307	118,851	117,235	113,867	113,861
連結	本年度差額	5,352	△ 4,789	△ 1,547	△ 4,112	△ 1,150
	本年度純資産変動額	17,858	17,478	△ 1,666	△ 3,350	△ 5
	純資産残高	101,886	119,364	117,698	114,348	114,343

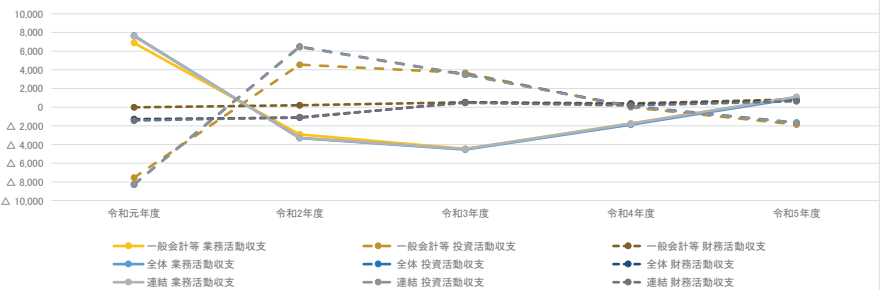


分析:

一般会計等においては、税收等の財源(4,364百万円)及び国県等補助金(5,731百万円)の合計(10,095百万円)が純行政コスト(10,878百万円)を下回っており、783百万円減少したが、固定資産等の変動と合わせると純資産残高は184百万円の増額となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	6,883	△ 2,922	△ 4,464	△ 1,753	1,064
	投資活動収支	△ 7,555	4,554	3,661	△ 2	△ 1,855
	財務活動収支	△ 16	215	526	392	841
全体	業務活動収支	7,663	△ 3,303	△ 4,540	△ 1,871	960
	投資活動収支	△ 8,275	6,483	3,509	100	△ 1,859
	財務活動収支	△ 1,281	△ 1,117	526	275	729
連結	業務活動収支	7,592	△ 3,267	△ 4,481	△ 1,768	1,095
	投資活動収支	△ 8,270	6,448	3,489	64	△ 1,695
	財務活動収支	△ 1,434	△ 1,080	465	180	634



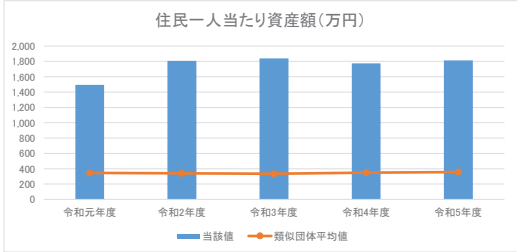
分析:

一般会計等においては、業務活動収支は業務支出が748百万円の減となった一方、業務収入が1,873百万円増加し、業務活動収支は1,064百万円のプラス収支となった。投資活動収支は出島架橋建設事業の進捗に伴い公共施設等整備費の支出が多き増加し、△1,855百万円のマイナス収支となっている。財務活動収支は、地方債の借入収入が償還額を上回ったことから、841百万円のプラス収支となり、本年度末資金残高は51百万円増の1,081百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

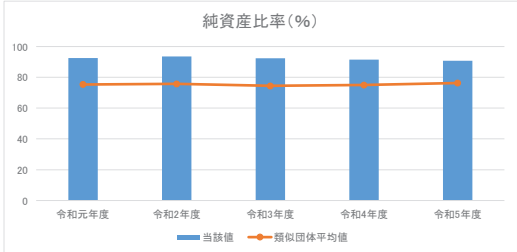
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	9,593,135	11,253,177	11,223,509	10,616,800	10,727,216
人口	6,416	6,232	6,098	5,982	5,918
当該値	1,495.2	1,805.7	1,840.5	1,774.8	1,812.6
類似団体平均値	344.5	341.1	334.7	347.6	356.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

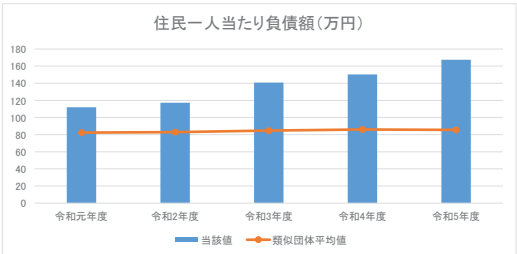
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	88,741	105,218	103,653	97,179	97,363
資産合計	95,931	112,532	112,235	106,168	107,272
当該値	92.5	93.5	92.4	91.5	90.8
類似団体平均値	75.4	75.7	74.5	75.1	76.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

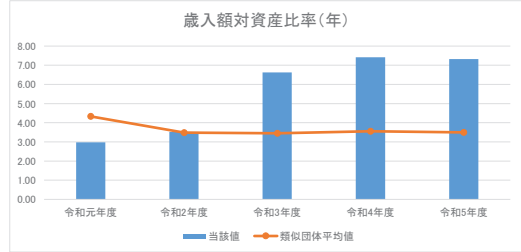
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	719,051	731,371	858,231	898,900	990,905
人口	6,416	6,232	6,098	5,982	5,918
当該値	112.1	117.4	140.7	150.3	167.4
類似団体平均値	82.4	82.8	84.7	86.0	85.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

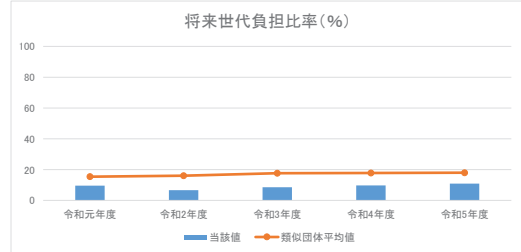
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	95,931	112,532	112,235	106,168	107,272
歳入総額	32,221	31,978	16,965	14,299	14,654
当該値	2.98	3.52	6.62	7.42	7.32
類似団体平均値	4.33	3.49	3.45	3.55	3.50



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	5,196	5,560	7,175	7,725	8,706
有形・無形固定資産合計	53,931	82,684	83,731	78,896	79,682
当該値	9.6	6.7	8.6	9.8	10.9
類似団体平均値	15.4	16.0	17.6	17.8	18.0

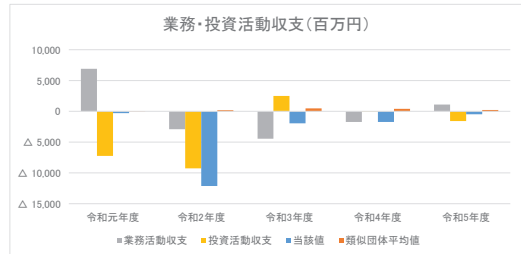
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	6,917	2,889	4,434	1,715	1,092
投資活動収支 ※2	7,225	9,247	2,497	18	1,592
当該値	308	12,136	1,937	1,733	500
類似団体平均値	36.9	185.1	454.7	397.0	198.2

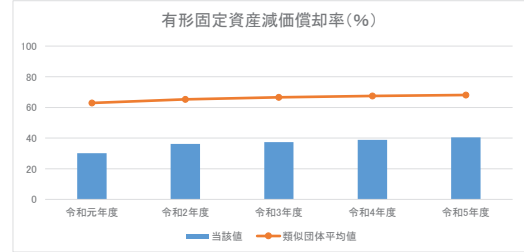
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	19,171	37,330	38,937	40,314	42,404
有形固定資産 ※1	63,617	103,264	104,394	103,809	105,014
当該値	30.1	36.2	37.3	38.8	40.4
類似団体平均値	62.9	65.2	66.6	67.5	68.1

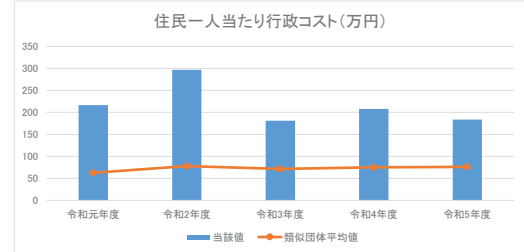
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産十減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

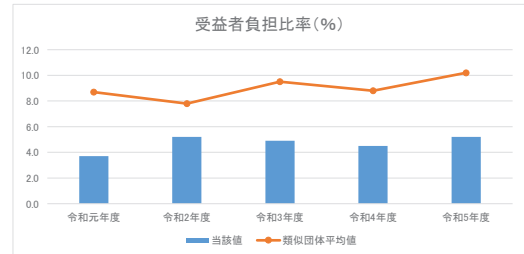
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,389,751	1,849,347	1,105,494	1,241,603	1,087,800
人口	6,416	6,232	6,098	5,982	5,918
当該値	216.6	296.8	181.3	207.6	183.8
類似団体平均値	62.7	78.0	71.5	75.2	76.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	414	456	459	528	570
経常費用	11,080	8,721	9,460	11,751	10,897
当該値	3.7	5.2	4.9	4.5	5.2
類似団体平均値	8.7	7.8	9.5	8.8	10.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく上回っているが、これは、東日本大震災からの復旧・復興事業の実施により、新規の資産取得が多かったためである。このことにより、有形固定資産減価償却率についても類似団体平均を大きく下回っている。歳入額対資産比率についても、復旧・復興事業による資産の増加により類似団体を大きく上回っている。今後も、津波被害のなかった地域の公共施設更新等により資産の増加が見込まれる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均よりもやや大きくなっているが、前年度に対し減価償却により有形固定資産が減少し、微減となっている。将来世代負担比率は、出島架橋建設事業の進捗により地方債残高が836百万円増加したため、比率が1.1%上昇している。今後も出島架橋建設事業の進捗により地方債残高は増加するものと見込まれるが、類似団体平均を超えるものではないと見込んでいる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、経常費用(物件費用)の減少により減少したが、依然として類似団体平均を大きく上回っている。今後は、行政改革やDX推進により人件費等を中心に、さらなる業務費用の圧縮に努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく上回っている。これは、東日本大震災からの復旧・復興事業及び出島架橋建設事業の実施による地方債の借入によるものであり、今後も出島架橋建設事業の進捗により増加するものと考えられる。基礎的財政収支は、△500百万円となっており、当該赤字分を財政調整基金などの取崩しにより補てんしている状況であり、今後は経常費用を中心とした事業費削減に努める必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っている。これは、復旧・復興事業により整備した公共施設の維持補修費や出島架橋建設事業に係る県への負担金支出による移転費用の増加により経常費用が大きくなっているためと考えられる。今後は、公共施設使用料や水道料等の受益者負担金の見直しを検討し、行政コストの改善に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

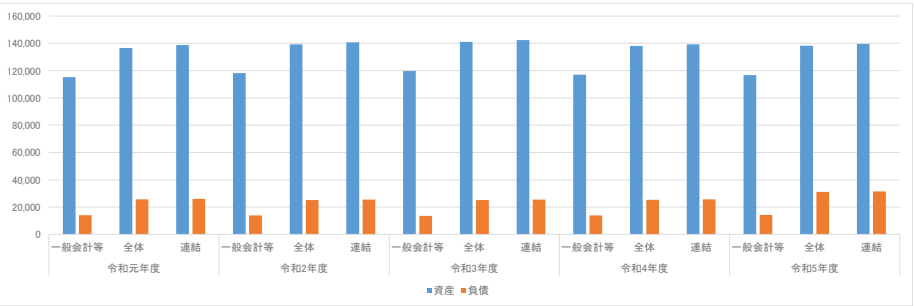
団体名 宮城県南三陸町
団体コード 046060

人口	11,771 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	168 人
面積	163.40 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,458.047 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-0	実質公債費比率	10.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

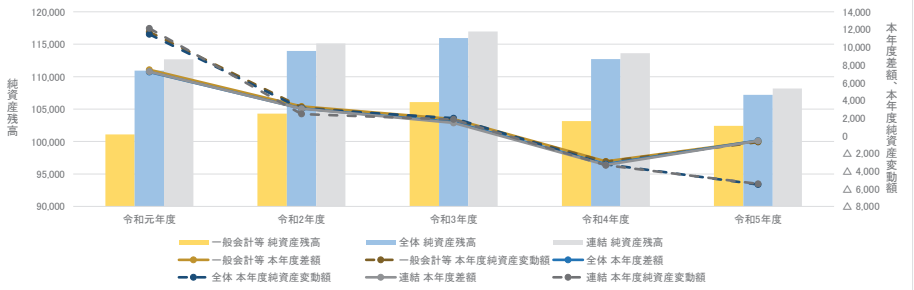
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	負債	115,228	118,211	119,646	117,056	116,673
全体	資産	136,634	139,208	141,072	138,086	138,276
	負債	25,712	25,239	25,117	25,376	31,089
連結	資産	138,712	140,688	142,451	139,301	139,592
	負債	26,029	25,557	25,486	25,677	31,417



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度と比較すると383百万円減少(-0.3%)となった。大きな要因としては台風による災害復旧事業に係る支出が発生し、資金が減少したことが主な要因となっている。負債総額については、主に地方債(過疎対策事業債等)の発行増に伴い、342百万円の増(+2.4%)となった。
全体では、一般会計の退職手当引当金増の影響や、企業債発行額の増に伴い、負債総額が5,713百万円増加(+22.5%)している。
有形固定資産については、維持管理や更新等の将来の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画等に基づき、適正な管理に努める。また、地方債の新規発行を抑制し、地方債残高の縮小に努める。

3. 純資産変動の状況

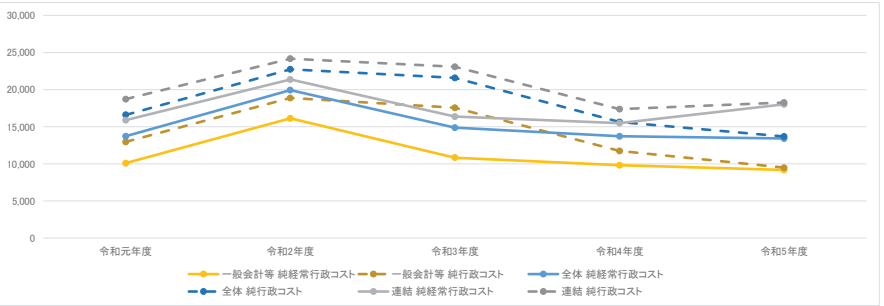
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	7,453	3,307	1,883	△ 2,905	△ 598
	本年度純資産変動額	11,723	3,217	1,773	△ 2,937	△ 724
全体	本年度差額	101,095	104,312	106,085	103,148	102,423
	本年度純資産変動額	7,189	3,077	1,534	△ 3,213	△ 550
連結	本年度差額	11,460	3,048	1,986	△ 3,245	△ 5,522
	本年度純資産変動額	110,921	113,970	115,955	112,710	107,187
連結	本年度差額	7,231	3,056	1,438	△ 3,311	△ 591
	本年度純資産変動額	12,132	2,448	1,834	△ 3,341	△ 5,449
連結	本年度差額	112,683	115,131	116,965	113,624	108,175
	本年度純資産変動額					



分析:
一般会計等において、収収等の財源(8,498百万円)が純行政コスト(9,496百万円)を下回り、本年度差額は-598百万円となり純資産残高は724百万円の減少(-0.7%)となった。安定した行政運営のため、今後も収収等の財源確保及びコスト削減に努める必要がある。また、全体、連結においても一般会計等の影響により純資産残高が減少となった。

2. 行政コストの状況

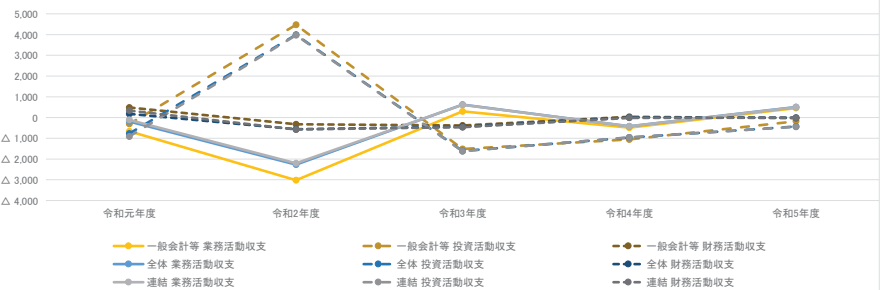
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	10,087	16,132	10,839	9,811	9,182
	純行政コスト	12,966	18,876	17,559	11,742	9,496
全体	純経常行政コスト	13,727	19,933	14,876	13,731	13,416
	純行政コスト	16,600	22,733	21,596	15,629	13,685
連結	純経常行政コスト	15,874	21,368	16,373	15,482	18,013
	純行政コスト	18,723	24,164	23,081	17,370	18,272



分析:
一般会計等においては、純行政コストは9,496百万円となり、前年度比2,246百万円の減少(-19.1%)となった。これは、復旧復興事業の完了に伴い臨時損失として計上している災害復旧費が前年度比1,528百万円の減(-21.5%)となったことが要因として挙げられる。
今後は、施設の維持管理経費が増大することが見込まれることから、統廃合や複合化を検討し、公共施設の適正な維持管理、経費の縮減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	△ 659	△ 3,020	295	△ 492	456
	投資活動収支	△ 307	4,471	△ 1,515	△ 1,051	△ 178
全体	財務活動収支	485	△ 324	△ 382	34	△ 33
	業務活動収支	△ 187	△ 2,268	623	△ 420	506
連結	投資活動収支	△ 775	3,990	△ 1,612	△ 982	△ 434
	財務活動収支	178	△ 563	△ 448	2	△ 8
連結	業務活動収支	△ 111	△ 2,204	614	△ 416	499
	投資活動収支	△ 908	3,968	△ 1,620	△ 953	△ 443
連結	財務活動収支	336	△ 574	△ 462	△ 13	△ 10
	財務活動収支					

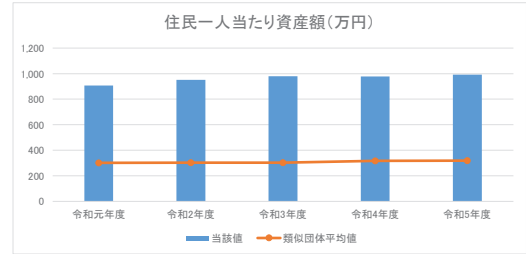


分析:
一般会計等において、業務活動収支は456百万円、投資活動収支は、復興事業の完了に伴い予算規模が縮小したことにより、前年度から885百万円の増(83.2%)となる-176百万円となった。財務活動収支は、償還額が地方債発行額を上回ったことなどから-33百万円となり、本年度末資金残高は、前年度から247百万円増加し、1,338百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

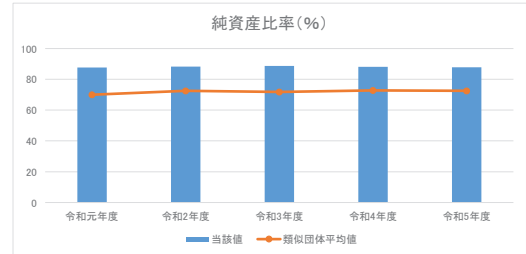
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	11,522,759	11,821,091	11,964,641	11,705,586	11,667,338
人口	12,691	12,426	12,218	11,979	11,771
当該値	907.9	951.3	979.3	977.2	991.2
類似団体平均値	301.7	303.5	303.4	318.0	318.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

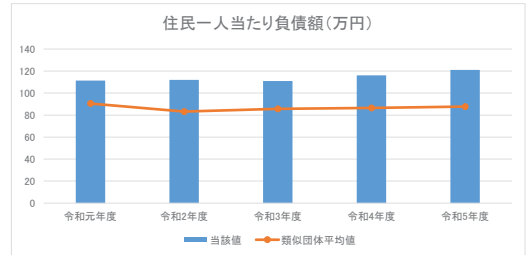
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	101,095	104,312	106,085	103,148	102,423
資産合計	115,228	118,211	119,646	117,056	116,673
当該値	87.7	88.2	88.7	88.1	87.8
類似団体平均値	70.0	72.6	71.8	72.8	72.5



4. 負債の状況

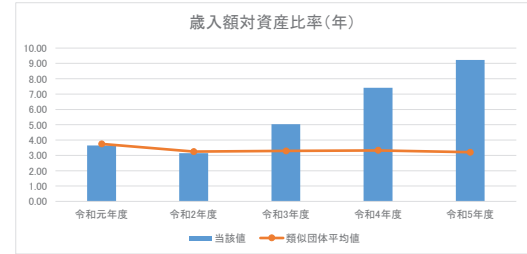
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,413,215	1,389,873	1,356,115	1,390,800	1,425,020
人口	12,691	12,426	12,218	11,979	11,771
当該値	111.4	111.9	111.0	116.1	121.1
類似団体平均値	90.5	83.2	85.7	86.5	87.8



②歳入額対資産比率(年)

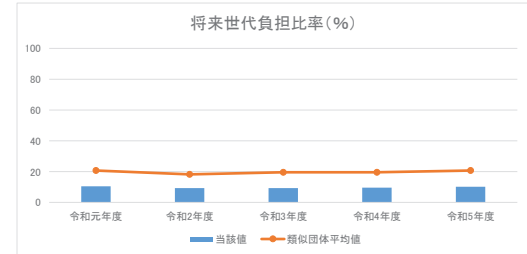
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	115,228	118,211	119,646	117,056	116,673
歳入総額	31,603	37,676	23,790	15,787	12,657
当該値	3.65	3.14	5.03	7.41	9.22
類似団体平均値	3.75	3.25	3.30	3.33	3.21



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	9,709	9,598	9,457	9,772	10,174
有形・無形固定資産合計	93,113	102,654	101,956	101,637	101,064
当該値	10.4	9.3	9.3	9.6	10.1
類似団体平均値	20.7	18.2	19.5	19.5	20.7

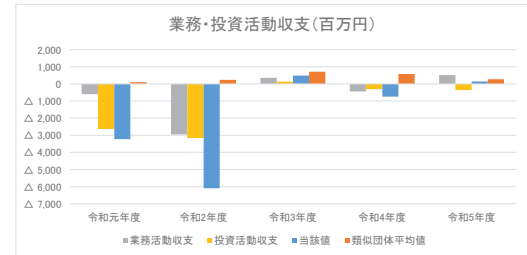
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	△ 591	△ 2,946	358	△ 435	513
投資活動収支 ※2	△ 2,639	△ 3,157	129	△ 306	△ 363
当該値	△ 3,230	△ 6,103	487	△ 741	150
類似団体平均値	108.2	242.4	715.4	575.8	280.9

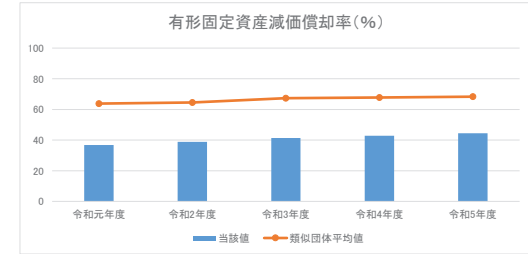
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	22,005	23,426	24,755	26,133	27,886
有形固定資産 ※1	59,816	60,208	59,925	61,035	62,721
当該値	36.8	38.9	41.3	42.8	44.5
類似団体平均値	63.8	64.5	67.3	67.7	68.3

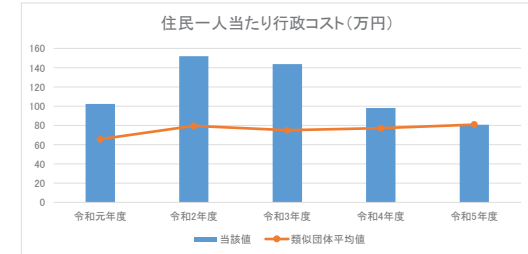
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

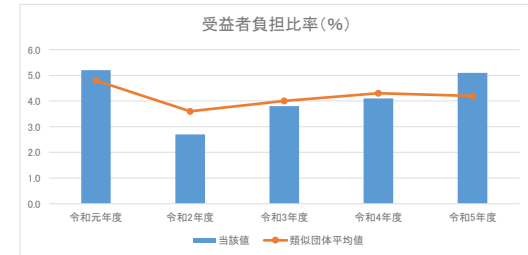
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,296,591	1,887,609	1,755,873	1,174,164	949,584
人口	12,691	12,426	12,218	11,979	11,771
当該値	102.2	151.9	143.7	98.0	80.7
類似団体平均値	65.7	79.5	75.0	77.1	80.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	551	452	424	415	490
経常費用	10,638	16,584	11,263	10,226	9,673
当該値	5.2	2.7	3.8	4.1	5.1
類似団体平均値	4.8	3.6	4.0	4.3	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均値を大きく上回っているが、これは東日本大震災からの復興事業に伴い公共施設や基金等の資産が多く形成されたためである。併せて、復興事業率により新たに公共施設等が建設されたことから、有形固定資産減価償却率が類似団体平均値を大きく下回っている。一度に多くの固定資産が形成されたことから、施設の更新が同時期に集中し、財政負担が増大することが考えられる。公共施設等総合管理計画等に基づき、適切な維持管理と計画的な改修を行うことにより、施設の長寿命化、更新費用の圧縮と平準化に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率が類似団体平均値を上回り、将来世代負担比率が類似団体平均値を下回る状況となっているが、これは復旧復興事業に対する国の財政支援が大きな要因である。今後、維持管理経費が増加することも見込まれることから、事業の見直しや施設の適正管理、経費の削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、東日本大震災に係る復旧復興事業が要因となり、令和4年度までは類似団体平均値を大きく上回っていたが、事業完了に伴い費用は減少し、令和5年度においては類似団体平均値を下回った。今後、維持管理経費が増加することも見込まれることから、事業の見直しや施設の適正管理、経費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額が類似団体平均値を上回っているが、これは震災による人口減少及び災害公営住宅建設に係る地方債の借入が大きな要因である。基礎的財政収支については、復旧復興事業の完了に伴い、業務活動収支、投資活動収支についても令和3年度から大きく改善されているが、令和5年度については業務活動収支が増加している等、基礎的財政収支は上昇に転じている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値と比較すると0.9ポイント上回っている状況にある。維持補修費等の支出減により経常費用が減少しているものの、使用料及び手数料の増等により経常収益は増加し、経常収益の伸びが大きいことから昨年度から1.0%増加した。今後も適正な受益者負担の検討を行いながら、経常費用の削減に努める。